

財務省委託

広報資料の改善を目的とした調査  
【Web 調査報告書】

令和4年3月

株式会社サーベイリサーチセンター

# 目次

1	調査概要	3
1-1	調査の目的	4
1-2	調査の設計	4
1-3	分析方法	5
1-4	アンケート調査票	6
2	全体の結果	15
2-1	結果の要約	16
2-2	回答者プロフィール	18
2-3	全体結果の詳細	28
3	性年齢別の結果	49
3-1	結果の要約	50
3-2	性年齢別のプロフィール	55
3-3	性年齢別結果の詳細	66
4	時系列の結果	117
4-1	結果の要約	118
4-2	時系列のプロフィール	119
4-3	時系列結果の詳細	123
5	勤務先規模・業種とのクロス集計	139
5-1	勤務先規模・業種とのクロス集計について	140
5-2	勤務先規模・業種結果の詳細	141

# 1 調査概要

## 1-1 調査の目的

- 日本の財政や税・保険料等について国民の意識を確認するとともに、財政政策及びその背景にある社会構造の変化がどの程度認知・理解されているのかを調査することを目的とする。

## 1-2 調査の設計

- **地域** 全国 47 都道府県
- **調査方法** インターネットによるアンケート調査
- **調査内容**
  - ・ 日本の財政状況における不安や今後の展望
  - ・ 税や保険料についての意識
  - ・ 税の負担と受容についての認識や実感
  - ・ 税の投入を望む公的サービス、投入の必要性をあまり感じない公的サービス
  - ・ 社会保障費と財政の関係についての知識と意識
  - ・ SNS を中心とした「財政、社会保障、政治・経済」の情報入手源
- **調査対象** 18 歳～74 歳の男女個人、10,000 サンプル。  
性年齢別、地域別の割り付けと回収は以下の通り。

### 目標回収サンプル割り付け

地域	男性							女性							総計
	18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	計	18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	計	
1 北海道財務局(北海道)	21	30	39	45	40	43	218	21	31	42	46	44	53	237	455
2 東北財務局 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	23	34	42	47	41	41	228	22	33	43	48	43	47	236	464
3 関東財務局 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県)	229	367	431	500	361	345	2,233	223	353	413	480	348	377	2,194	4,427
4 北陸財務局 (富山県、石川県、福井県)	8	11	14	16	13	14	76	7	11	14	16	13	16	77	153
5 東海財務局 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	53	93	104	122	92	92	556	53	82	99	117	91	101	543	1,099
6 近畿財務局 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	99	137	164	203	151	164	918	100	141	171	213	161	189	975	1,893
7 中国財務局 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	22	32	38	44	34	36	206	22	32	39	45	36	41	215	421
8 四国財務局 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	8	12	15	17	15	16	83	8	12	16	18	16	19	89	172
9 福岡財務支局 (福岡県、佐賀県、長崎県)	27	38	47	51	41	45	249	28	41	51	55	46	53	274	523
10 九州財務局+沖縄総合事務局 (熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	19	29	36	38	33	34	189	19	30	38	41	37	39	204	393
計	509	783	930	1,083	821	830	4,956	503	766	928	1,079	835	935	5,044	10,000

## 回収サンプル数

地域	男性							女性							総計
	18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	計	18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	計	
1 北海道財務局(北海道)	21	30	39	45	40	43	218	21	31	42	46	44	53	237	455
2 東北財務局 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	23	34	42	47	41	41	228	22	33	43	48	43	47	236	464
3 関東財務局 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県)	229	367	431	500	361	345	2,233	223	353	413	480	348	377	2,194	4,427
4 北陸財務局 (富山県、石川県、福井県)	8	11	14	16	13	14	76	7	11	14	16	13	16	77	153
5 東海財務局 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	53	93	104	122	92	92	556	53	82	99	117	91	101	543	1,099
6 近畿財務局 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	99	137	164	203	151	164	918	100	141	171	213	161	189	975	1,893
7 中国財務局 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	22	32	38	44	34	36	206	22	32	39	45	36	41	215	421
8 四国財務局 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	8	12	15	17	15	16	83	8	12	16	18	16	19	89	172
9 福岡財務支局 (福岡県、佐賀県、長崎県)	27	38	47	51	41	45	249	28	41	51	55	46	53	274	523
10 九州財務局+沖縄総合事務局 (熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	19	29	36	38	33	34	189	19	30	38	41	37	39	204	393
計	509	783	930	1,083	821	830	4,956	503	766	926	1,079	835	935	5,044	10,000

※登録数全国 220 万人の WEB アンケートモニターにアンケートを配信、調査条件に適合する対象者から回答を収集。

- 実施期間 2022 年 2 月 25 日～2022 年 3 月 7 日
- 実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター

## 1-3 分析方法

- 全調査質問に対する回答を集計した。
  - 性別・年齢別を基本ブレイクダウンとし、所得、従業員数、業種別、学歴、世帯の子どもの有無、地域別の分析視点（ブレイクダウン）を加えてクロス集計と有意差検定を行った。
  - 報告書は全質問における総サンプルの結果（GT）と、各種のブレイクダウンから有意差が明らかで分析視点として有効となる性・年齢別のクロス集計結果を採用した。また、過去 3 年分の時系列結果を示すチャートとコメントを加え、冒頭に要約を入れている。
- さらに、参考情報として「勤務先の規模（従業員数）」及び「勤務先の業種」のクロス集計（Q27～Q36 に限定）と有意差検定を行い、結果を掲載している。

# 1-4 アンケート調査票

※性と年齢は調査票以外から別にデータを取得

あなたご自身について質問します。

Q1.あなたのお住まいの都道府県をお答えください。(シングル回答)

1	北海道
2	青森県
3	岩手県
4	宮城県
5	秋田県
6	山形県
7	福島県
8	茨城県
9	栃木県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
14	神奈川県
15	新潟県
16	富山県
17	石川県
18	福井県
19	山梨県
20	長野県
21	岐阜県
22	静岡県
23	愛知県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
28	兵庫県
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
33	岡山県
34	広島県
35	山口県
36	徳島県
37	香川県
38	愛媛県
39	高知県
40	福岡県
41	佐賀県
42	長崎県
43	熊本県
44	大分県
45	宮崎県
46	鹿児島県
47	沖縄県

Q2.あなたの現在のご職業をお答えください。(シングル回答)

1	会社員(正社員)
2	会社員(契約/嘱託/派遣社員)
3	公務員(正規職員)
4	公務員(非正規職員)
5	自営業/自由業
6	高校生
7	大学生/大学院生
8	パート/アルバイト
9	主婦・主夫
10	年金生活者・無職
11	その他(具体的に) ( ) (自由記入必須)

Q2 で 1-5.8 選択の方のみ

Q3.あなたの勤務先の規模(従業員数)をお答えください。(シングル回答)

1	50人未満
2	50人以上100人未満
3	100人以上1,000人未満
4	1,000人以上

**Q2 で 1-5.8 選択の方のみ**

Q4.あなたの勤務先の業種をお答えください。(シングル回答)

1	農林漁業、鉱業
2	建設・土木業
3	製造業
4	印刷・出版業
5	電気・ガス・水道業
6	情報通信業
7	運輸業、郵便業
8	卸売業、小売業
9	金融業、保険業
10	不動産業、物品賃貸業
11	学術研究、専門・技術サービス業
12	宿泊業、飲食サービス業
13	教育、学習支援業
14	医療、福祉
15	サービス業(他に分類されないもの)
16	その他(具体的に( ) (自由記入必須))

**Q2 で 1-5.8 選択の方のみ**

Q5.あなたの現在の職種をお答えください。(シングル回答)※職種が多岐にわたる場合は、あなたが従事する役割が最も大きいものをお選びください。

1	経営・管理職
2	専門・技術職
3	事務職
4	営業職
5	販売職
6	労務・技能職
7	その他(具体的に( ) (自由記入必須))

**Q2 で 1-5.8-11 選択の方のみ**

Q6.あなたの最終学歴をお答えください。(シングル回答)

1	大学院
2	大学
3	専修学校専門課程・短期大学、高等専門学校
4	高等学校
5	小中学校
6	その他(具体的に( ) (自由記入必須))

Q7.あなたの婚姻状況をお答えください。(シングル回答)

1	未婚
2	既婚(配偶者あり)
3	既婚(配偶者死別・離婚)

**Q7 で 1.3 選択の方のみ**

Q8.あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。(複数選択可)(マルチ回答)

1	同居の家族はいない(一人暮らし)
2	配偶者
3	子ども
4	父親(配偶者の父親を含む)
5	母親(配偶者の母親を含む)
6	祖父母
7	孫
8	兄弟姉妹
9	その他(具体的に( ) (自由記入必須))

**Q8 で 3 選択の方のみ**

Q9.あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。(複数選択可)(マルチ回答)

1	0~2歳
2	3~5歳
3	小学校低学年(1~3年)
4	小学校高学年(4~6年)
5	中学生
6	高校生
7	大学生
8	社会人年齢以上(18歳以上)

Q10.あなたご自身の個人年収をお答えください。(シングル回答)	
1	所得無し
2	100万円未満
3	100～200万円未満
4	200～300万円未満
5	300～400万円未満
6	400～500万円未満
7	500～600万円未満
8	600～800万円未満
9	800～1,000万円未満
10	1,000～1,500万円未満
11	1,500～2,000万円未満
12	2,000万円以上

<b>Q8 で 2-9 選択の方のみ</b>	
Q11.あなたの世帯の年収をお答えください。(シングル回答)	
1	所得無し
2	100万円未満
3	100～200万円未満
4	200～300万円未満
5	300～400万円未満
6	400～500万円未満
7	500～600万円未満
8	600～800万円未満
9	800～1,000万円未満
10	1,000～1,500万円未満
11	1,500～2,000万円未満
12	2,000万円以上
13	世帯年収はわからない

日本の財政について質問します。	
Q12.国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。(シングル回答)	
1	とても安心している
2	安心している
3	やや安心している
4	どちらともいえない
5	やや不安を感じている
6	不安を感じている
7	とても不安を感じている

<b>Q12 で 5-7 選択の方のみ</b>	
Q13.現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)	
1	財政赤字が続いているから
2	このままでは借金を返せず財政破綻しそうだから
3	国の社会保障費が増大しているから
4	国の予算の使い方に無駄が多そうだから
5	子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから
6	経済成長しておらず、税収が増えてなさそうだから
7	政策による税収の増加が見込めなさそうだから
8	人口における現役世代の割合が減っているから
9	わかりやすい情報が不足しているから
10	国が何か隠しているそうだから
11	社会のセーフティネット(最低限の保障)を維持できなさそうだから
12	教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから
13	医療費の自己負担が増加しそうだから
14	自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから
15	今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから
16	その他(具体的に) ( ) (自由記入必須)



Q14.あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。(シングル回答)	
1	今よりとても良い状態になっている
2	今より良い状態になっている
3	今よりやや良い状態になっている
4	今と変わらない
5	今よりやや厳しい状態になっている
6	今より厳しい状態になっている
7	今よりとても厳しい状態になっている

<b>Q14 で 5-7 選択の方のみ</b>	
Q15.厳しい状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)	
1	国の収入(税収)が減りそうだから
2	国の支出(歳出)が増えそうだから
3	日本経済は良くなさそうだから
4	少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから
5	安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから
6	無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから
7	高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから
8	社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから
9	国の借金が増えそうだから
10	金利が上昇して経済に悪影響が出そうだから
11	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)

<b>Q14 で 1-4 選択の方のみ</b>	
Q16.今と変わらない/良い状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)	
1	国の収入(税収)が増えそうだから
2	国の支出(歳出)が減りそうだから
3	日本経済が良くなりそうだから
4	働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから
5	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから
6	無駄な支出(歳出)の削減が進みそうだから
7	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから
8	金利が低く維持され、経済に好影響を与えそうだから
9	借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから
10	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから
11	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから
12	日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから
13	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)

<b>Q2 で 1-5,8-11 選択の方のみ</b>	
税の負担と受益について質問します。	
Q17.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。(シングル回答マトリックス) ※未成年の方は酒税、たばこ税について「7.自分と関係ない/わからない」をお選びください。	
(質問アイテム)	
1	所得税
2	住民税
3	健康保険料
4	年金保険料
5	介護保険料
6	雇用保険料
7	消費税
8	相続税
9	酒税
10	たばこ税
(選択肢)	
1	とても圧迫する
2	圧迫する
3	まあ圧迫する
4	あまり圧迫しない
5	圧迫しない
6	全く圧迫しない
7	自分と関係ない/わからない

Q18.あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答可) (マルチ回答マトリックス)

(質問アイテム)	
1	税
2	保険料
(選択肢)	
1	国や社会づくりのためのもの
2	相互に助け合う仕組み
3	国がとりたてる
4	国が使い方を決める
5	払う意義はわかる
6	払う意義がわからない
7	自分に利益が還元される
8	弱者に利益が還元される
9	払えるなら払う
10	なるべく払いたくない
11	この中には一つもない

Q19.次の1～20の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。(マルチ回答マトリックス)

(質問アイテム)	
1	税が生活に活かされていると実感するもの(いくつでも)
2	強く実感するもの(3つまで)
(選択肢)	
1	年金
2	医療
3	救急医療
4	介護
5	保育サービス等、子育て支援
6	生活保護(障害や困窮時の生活支援)
7	地方への補助金
8	公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)
9	防衛
10	警察
11	消防
12	防災
13	文化振興
14	スポーツ振興
15	教育
16	科学技術研究
17	公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)
18	食料安定供給・農業の発展
19	エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)
20	国際協力ODA(途上国への経済・技術協力)

Q20.支払われた税により、Q19の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。(シングル回答)

1	払う税に比べて、公共サービスをとても受けている
2	払う税に比べて、公共サービスを受けている
3	払う税に比べて、公共サービスをまあ受けている
4	払う税と受ける公共サービスのバランスは同じ
5	払う税に比べて、公共サービスをあまり受けていない
6	払う税に比べて、公共サービスを受けていない
7	払う税に比べて、公共サービスを全く受けていない

Q21. 次の1～20のリストを見て、あなたがもっと国に税を投入して強化して欲しい公共サービス、逆に減らしても良いと思う公共サービスをそれぞれいくつかでもお選びください。(マルチ回答マトリックス)

<b>(質問アイテム)</b>	
1	国にもっと税を使って欲しい(いくつでも)
2	税を使うのは減らして欲しい(いくつでも)
<b>(選択肢)</b>	
1	年金
2	医療
3	救急医療
4	介護
5	保育サービス等、子育て支援
6	生活保護(障害や困窮時の生活支援)
7	地方への補助金
8	公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)
9	防衛
10	警察
11	消防
12	防災
13	文化振興
14	スポーツ振興
15	教育
16	科学技術研究
17	公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)
18	食料安定供給・農業の発展
19	エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)
20	国際協力ODA(途上国への経済・技術協力)

Q22. 次の文章は、日本の財政と社会保障制度に関するものです。それぞれ、どの程度ご存知かお聞かせください。社会保障制度とは、国民からの税や保険料による収入を使って、国が医療費や介護費の大半を負担する制度です。退職後の年金の支給や、子どもの出産・保育の支援なども行います。(シングル回答マトリックス)

<b>(質問アイテム)</b>	
1	日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。
2	地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。
3	借金が最大の理由は社会保障費の増加です。寿命が延び高齢者人口が増えた結果、年金・医療・介護の支出が急速に増えています。
4	現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。
5	近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。
6	2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者(75才以上)になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです。
7	2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。
8	65～74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。
9	現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。
<b>(選択肢)</b>	
1	知らない／聞いたことが無い
2	聞いたことがある
3	よく知っている／よく聞く

Q23. 前述の日本の財政と社会保障費に関する記述について、これらの記述を読んだときのインパクト感が高かった情報(「へえ」「なるほど」「そうなんだ」と言うような驚き、発見、関心の度合いが高かった情報)をいくつかでも選んでください。また、インパクトが弱く感じた情報(驚き、発見、関心の度合いが低かった情報)があれば、いくつかも選んでください。(マルチ回答マトリックス)

<b>(質問アイテム)</b>	
1	インパクトが強い情報(いくつでも)
2	インパクトが弱い情報(いくつでも)
<b>(選択肢)</b>	
1	日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。
2	地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。
3	借金が最大の理由は社会保障費の増加です。寿命が延び高齢者人口が増えた結果、年金・医療・介護の支出が急速に増えています。
4	現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。
5	近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。
6	2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者(75才以上)になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです。
7	2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。
8	65～74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。
9	現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。

Q24. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。(2極選択マトリックス)

<b>(質問アイテム)</b>	
1	日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である - 日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない。
2	社会保障制度の充実を望む - 社会保障制度に必ずしも充実を望まない
3	社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い - 社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない
4	今後、経済成長によって税収は増えると思う - 今後、経済成長によって税収は増えないと思う
5	財源を補うために、国は借金をしても良い - 財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない
<b>(選択肢)</b>	
1	とても左に賛成
2	左に賛成
3	やや左に賛成
4	どちらともいえない
5	やや右に賛成
6	右に賛成
7	とても右に賛成

Q25.借金(国債)に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。(複数回答可)(マルチ回答)	
1	借金(国債)の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる
2	財政支出に対するチェックが甘くなりやすい
3	子どもや孫の世代の税負担により、借金(国債)を返済することになる
4	経済危機や自然災害が起こったときの財政支出の余地が狭められる
5	国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる
6	借金(国債)に依存した財政でも問題はない
7	わからない

Q26.今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。(シングル回答)	
1	財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要な人に絞って届くようにすべきだ
2	個々の税の負担能力に応じて税を負担しているのだから、国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようにすべきだ
3	国債の増加は子どもや孫の世代に負担を先送りすることになるため、税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきだ
4	税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ
5	税や保険料の見直し、歳出削減、国債の増発を行わなくても、成長戦略に重点をおいて税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ
6	財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ

Q27.「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源をすべてお選びください。また、最も利用する情報源をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答マトリックス)	
(質問アイテム)	
1	情報源
2	最も利用する情報源
(選択肢)	
1	テレビ
2	ラジオ
3	新聞
4	雑誌
5	交通広告(電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)
6	屋外広告(電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など)
7	インターネット広告(Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信される広告、また動画広告など)
8	フリーペーパー
9	パンフレット、リーフレット、ポスターなど( ) (自由記入必須)
10	官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)の広報誌
11	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ(Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース)
12	該当する分野のホームページ
13	官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)のホームページ( ) (自由記入必須)
14	LINE、Twitter、Facebook等のSNSからの情報
15	官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)が発信しているSNS( ) (自由記入必須)
16	該当する分野の専門書
17	専門家による講演・講座など
18	家族・親せきの話
19	友人・知人の話
20	町内会・自治会などのイベントや集会
21	勤務先のイベントや会議
22	その他のイベント
23	学校の授業
24	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)
25	入手していない

Q27.1 で 14-15 選択の方のみ	
Q28.「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源としているSNSをお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)	
1	LINE
2	Twitter
3	Facebook
4	Instagram
5	mixi
6	GREE
7	Mobage
8	Snapchat
9	TikTok
10	YouTube
11	ニコニコ動画
12	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)

Q29.SNSで「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報を得る際に、重視することをお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)	
1	情報の速報性
2	情報量の多さ
3	内容の分かりやすさ
4	内容の正確性
5	SNSでしか得られない情報
6	写真・動画等の視覚的な情報
7	分かりやすいデータやグラフ・図表
8	親しみやすさ
9	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)
10	特になし

Q30.日本の財政への理解を深めるために、どのようなツールであれば、利用したいと思いますか。(複数選択可)(マルチ回答)

1	NHKの情報番組
2	民放テレビの情報番組
3	新聞や雑誌の特集記事
4	ラジオやポッドキャスト
5	インターネットで閲覧できる特集記事
6	パンフレット・リーフレット
7	動画
8	イラストや漫画による解説
9	分かりやすいグラフ等のデータを用いた解説
10	大学や研究機関の発行物
11	専門家の書籍
12	職場・学校での出前講座
13	専門家・有識者による講演会
14	著名人・タレント等によるトークイベント
15	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)
16	利用したいと思うものはない

Q31.日本の財政への理解を深めるために、どのような動画であれば、視聴したいと思いますか。(複数選択可)(マルチ回答)

1	グラフ等のデータを用いた動画
2	アニメーション形式の動画
3	ストーリー仕立ての動画
4	専門家・有識者が解説する動画
5	著名人・タレント等が出演する動画
6	キャラクター等が出演する動画
7	簡潔に2～3分にまとめた動画
8	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)
9	特になし

Q32.この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。(シングル回答)

1	大きく増加した
2	少し増加した
3	変わらない
4	少し減少した
5	大きく減少した

**Q32 で 1-2 選択の方のみ**

Q33.日本の財政への興味・関心が大きく増加した/少し増加した理由をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)

1	選挙で投票する機会があったから
2	財政による支援(給付金等)を受ける機会があったから
3	財政に関するニュース等を見る機会が増えたから
4	政治・経済への興味・関心が増加したから
5	債務残高が増加したから
6	財政収支が悪化したから
7	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)

**Q32 で 4-5 選択の方のみ**

Q34.日本の財政への興味・関心が大きく減少した/少し減少した理由をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)

1	財政問題より、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策の方が重要だと思うから
2	財政問題より、社会保障(医療、年金、介護等)の更なる充実の方が重要だと思うから
3	財政に関するニュース等を見る機会が減ったから
4	政治・経済への興味・関心が薄れたから
5	財政収支が悪化した状況が長く続いている中、日本国債がデフォルトしていないから
6	社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから
7	財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから
8	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)

Q35.コロナ禍で影響を受けた国民・事業者への支援や経済の再生に向けて、国による経済対策についてどのように思うか、あなたの考えに最も近いものをお選びください。(シングル回答)

1	コロナ禍で影響を受けた国民・事業者のために、全くお金をかけていないと思う
2	コロナ禍で影響を受けた国民・事業者のために、あまりお金をかけていないと思う
3	コロナ禍で影響を受けた国民・事業者のために、まあまあお金をかけていると思う
4	コロナ禍で影響を受けた国民・事業者のために、十分にお金をかけていると思う
5	わからない

Q36.次のリストのうち、あなたの関心のある分野をお選びください。(複数選択可)(マルチ回答)

1	新型コロナ感染症対策
2	グリーン社会の実現
3	デジタル化の推進
4	事業者への支援
5	観光・インバウンドの再生
6	賃上げの推進
7	多様な働き方の推進
8	子育て支援・教育
9	年金・社会保障
10	外交・安全保障
11	地方創生
12	防災・減災、国土強靱化の推進
13	デジタル通貨
14	その他(具体的に)( ) (自由記入必須)
15	関心のある分野はない

ご協力ありがとうございました



## 2 全体の結果

## 2-1 結果の要約

10000 サンプルの回答結果は以下の通り。(小数点以下、割愛している)

### ■ 日本の財政に対する認識

- ・ 現在の日本の財政状況について「とても安心している」～「とても不安を感じている」の7段階で意識を聞いたところ、「安心している」という肯定的回答は総合で10%、「不安を感じている」の否定的回答は総合で72%、「どちらとも言えない」は18%。  
最も否定的な回答である「とても不安を感じている」は20%と、5人に1人が最も否定的な回答をしている。
- ・ 「不安を感じている理由」としては、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」が57%で最多、次いで「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」が55%、「財政赤字が続いているから」が51%、「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」が49%、「人口における現役世代の割合が減っているから」が48%と続く。
- ・ 10年後の日本の財政について、「今よりとても良い状態になっている」～「今よりとても厳しい状態になっている」の7段階で意識を聞いたところ、「今より良い状態になっている」の肯定的回答は総合で6%、「今より厳しい状態になっている」の否定的回答は総合で76%、「今と変わらない」が18%。前回に引き続き現状を不安視する者が多く、将来については4人に3人が厳しいとみている。
- ・ 「今より厳しい状態になっている」と感じる理由は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」が64%で最多。次いで、「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」が58%。現役で働ける人口が減少していくことが、前回に引き続き不安の大きな理由となっている。
- ・ 10年後の日本の財政が「今と変わらない、あるいは良い状態になる」と感じる理由としては、「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」が18%で最多。次いで「借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が17%。ほとんどの選択肢が10～18%と低い割合のなかで分散しており、こちらも引き続き強い理由は見られない。

### ■ 税の負担と受益の認識

- ・ 「受益を感じる公共サービス」は「医療(58.7%)」が他の項目より高い。
- ・ 税の負担と公共サービスの受益に関して、「払う税以上に公共サービスを受けていると感じる」は25%。「払う税に反して公共サービスを受けていないと感じる」は60%。「受益と負担はバランスがとれている」は15%。
- ・ 「今後も税の投入で強化してほしい公共サービス」は「医療」「年金」「教育」「保育サービス」「救急医療」「介護」「防災」等。
- ・ 「減らしても良い公共サービスは」は「国際協力ODA」「スポーツ振興」「生活保護」「公共事業」等。

### ■ 社会保障費と財政の関係の理解度

- ・ 社会保障と財政に関する9のセンテンスを提示して「よく知っている/よく聞く」「聞いたことがある」「知らない」の3段階で聞いたところ、認知度が高かったセンテンスは、「2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者になり、社会保障に必要なお金が更に増える見込み」「国の運営に必要なお金に対して収入が不足しているため、国債を発行し、主に日本国内から資金を調達し補填している」「社会保障費のための借金を長期間で介しているため、子や孫の世代の税収も返済に充てられ、負担を先送りしていること」で、「よく知っている/よく聞く」が各28%超。
- ・ 「知らない」が最も多かったのは、「社会保障の充実・安定化と、安定財源確保、財政健全化の同時達成の為に「社会保障と税の一体改革」が行われていること」で46%。次いで「年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てているため、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況」で45%。



- ・ 「発見や驚きなどのインパクトを感じたセンテンス」は、高い順に「後期高齢者になると医療費、介護費が前期高齢者の4~10倍に増加」「借金の総額が約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当。一方で、主要先進7カ国の借金はGDPの約1.6倍未満であり、日本の借金のGDP比率は先進国中最大であること」が49%。
  - ・ 日本の財政に対する回答者の意見は、
 

「財政が苦しくなったのは、				
社会保障費の増加が原因」に対して	「理解できる」	33%	⇔	「理解できない」
社会保障の充実」に対して	「望む」	48%	⇔	「必ずしも望まない」
社会保障の為に税や保険料を今より多く」	「払っても良い」	18%	⇔	「払いたくない」
今後、経済成長によって税収は」	「増えると思う」	22%	⇔	「増えないと思う」
「国は借金をしても良い」に対して	「そう思う」	22%	⇔	「すべきでない」
- 引き続き「社会保障は望むが負担はしたくない、借金も良くない」という傾向は変わっていない。

### ■ 財政関係の情報源／財政の理解を深めるツールについて

- ・ 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源は、「テレビ」が最も高く82%。次いで「ニュース・情報サイト、ニュースアプリ」が51%、「インターネット広告」が44%、「新聞」が37%。
- ・ 上記で複数回答された情報源のうち、最も利用する情報源は、「テレビ」が最も高く46%。次いで「ニュース・情報サイト、ニュースアプリ」が17%。
- ・ 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源として利用しているSNSは、「Twitter」が最も高く58%。次いで「LINE」が54%、「YouTube」が54%。
- ・ SNSで財政関係の情報を得る際に、重視することは、「内容の分かりやすさ」が最も高く50%。次いで「内容の正確性」が49%、「情報の速報性」が35%。
- ・ 日本の財政への理解を深めるために利用したいツールは、「インターネットで閲覧できる特集記事」が最も高く42%。次いで「民放テレビの情報番組」が39%、「NHKの情報番組」が34%。
- ・ 日本の財政への理解を深めるために視聴したい動画は、「グラフ等のデータを用いた動画」「簡潔に2~3分にまとめた動画」が最も高く31%。次いで「ストーリー仕立ての動画」が28%。

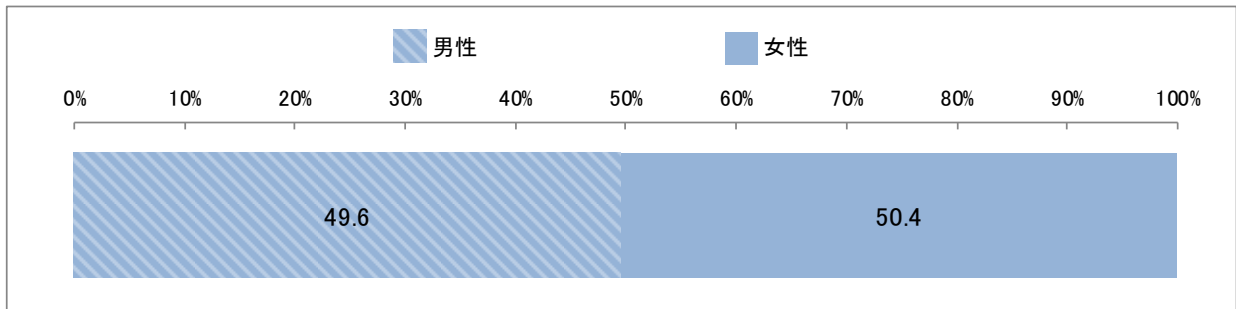
### ■ 日本の財政への興味・関心／経済対策・財政政策について

- ・ 日本の財政への興味・関心について「大きく増加した」~「大きく減少した」の5段階で1年間の変化を聞いたところ、「増加した」という肯定的回答は総合で40%、「減少した」の否定的回答は総合で6%、「変わらない」は54%。
- ・ 「興味・関心が増加した理由」としては、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が52%で最多、次いで「政治・経済への興味・関心が増加したから」が38%、「財政による支援（給付金等）を受ける機会があったから」が25%。
- ・ 「興味・関心が減少した理由」としては、「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が28%で最多、次いで「政治・経済への興味・関心が薄れたから」が25%。
- ・ コロナ禍で影響を受けた国民事業者に向けた国による経済対策について思うこととしては、「お金をかけていないと思う」という回答は総合で35%、「お金をかけていると思う」という回答は総合で49%、「わからない」は16%。
- ・ 国の対策で関心のある分野は、「新型コロナ感染症対策」が48%で最多、次いで「年金・社会保障」が48%、「子育て支援・教育」「賃上げの推進」が共に31%。

## 2-2 回答者のプロフィール

・有効回答総数は10000サンプル、回答者のデモグラフィックプロフィールは以下の通り。

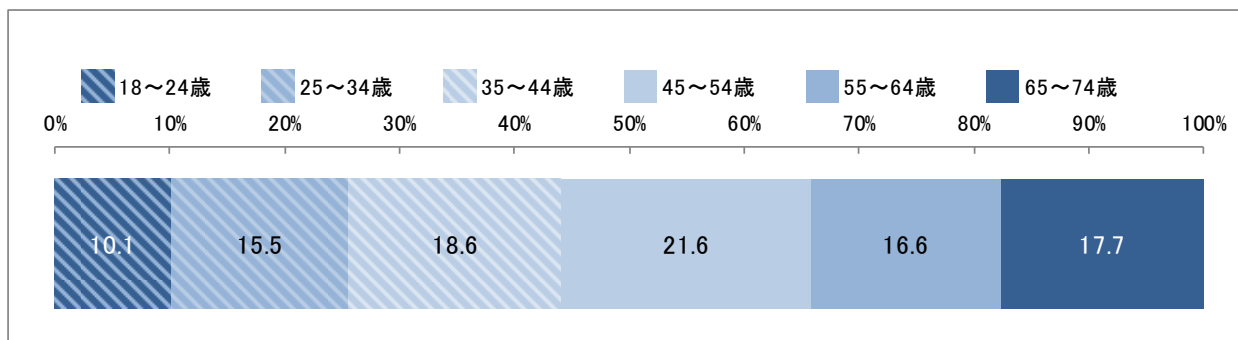
### ■ 性別



n=10000s

- ・回収総数 10000 サンプルの内、「男性」が 49.6%で「女性」は 50.4%。(小数点第 2 位は四捨五入している)
- ・回収結果はこの割り付けと同じ比率になっており、日本の年齢別構成比を反映している。

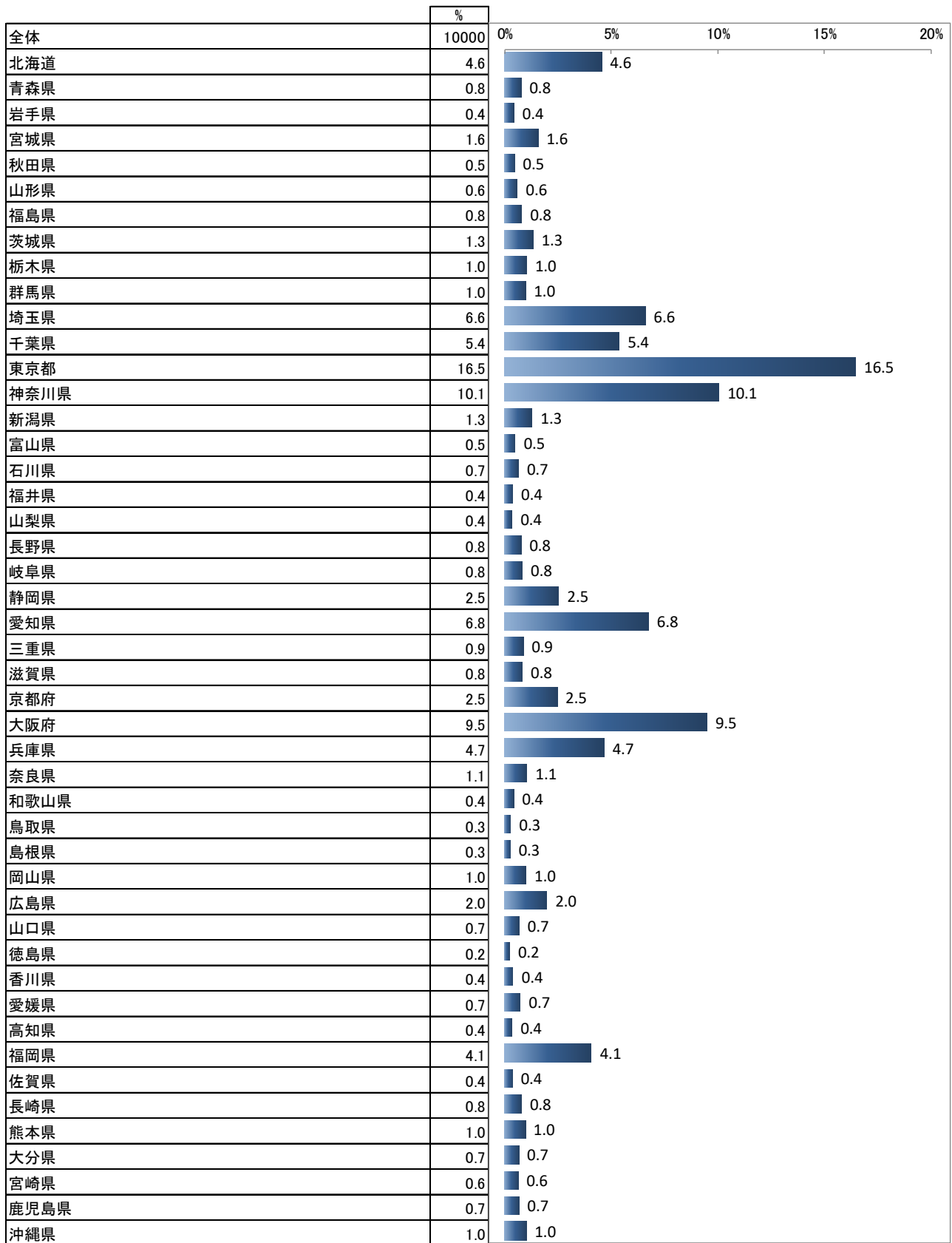
### ■ 年齢



n=10000s

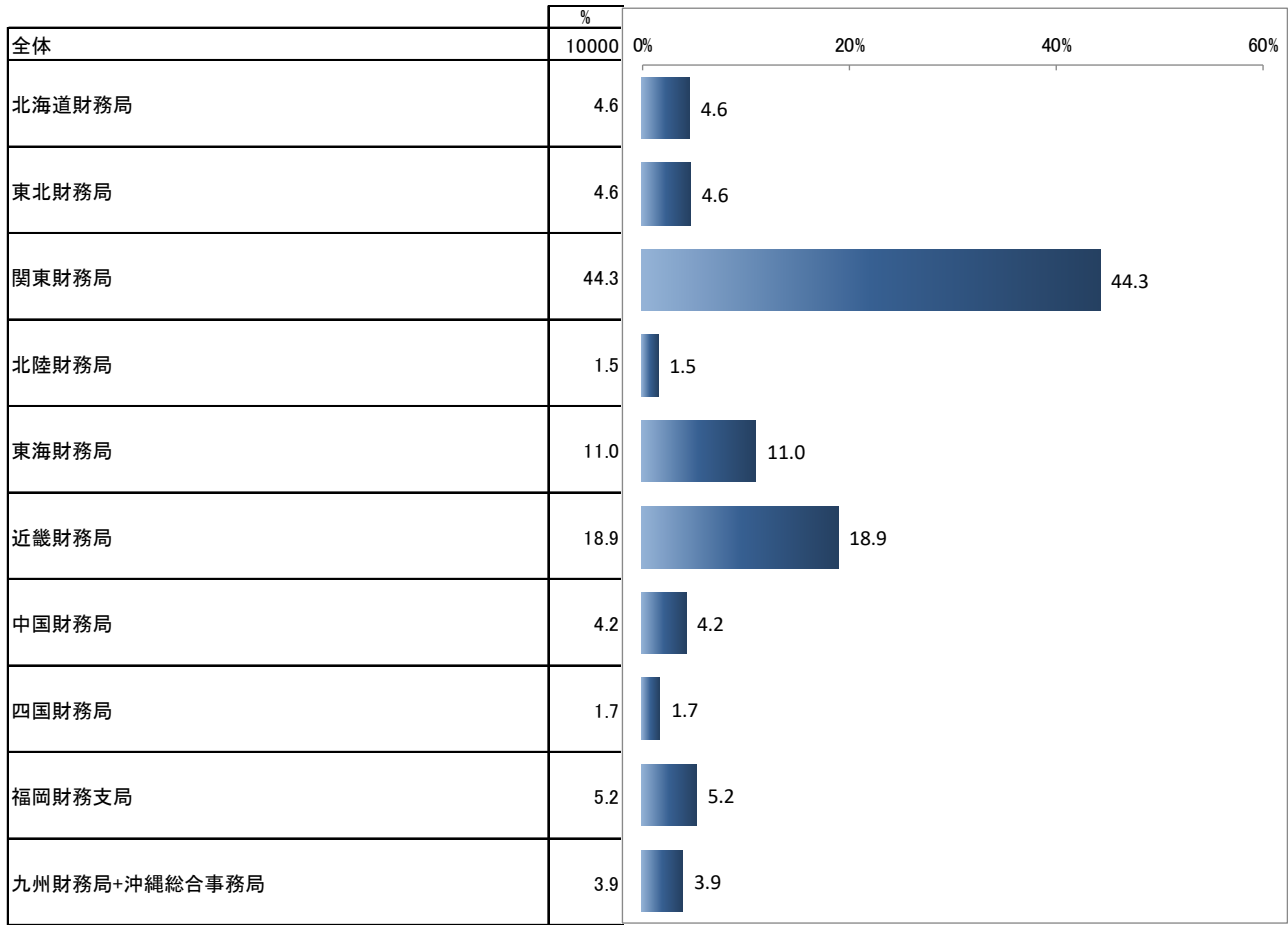
- ・当初の割り付けは：  
「18~24歳」10.1%、「25~34歳」15.5%、「35~44歳」18.6%、  
「45~54歳」21.6%、「55~64歳」16.6%、「65~74歳」17.7%であった。
- ・回収結果はこの割り付けと同じ比率になっており、日本の年齢別構成比を反映している。

■ 都道府県 (Q1. あなたのお住まいの都道府県をお答えください。(回答はひとつ))



n=10000s

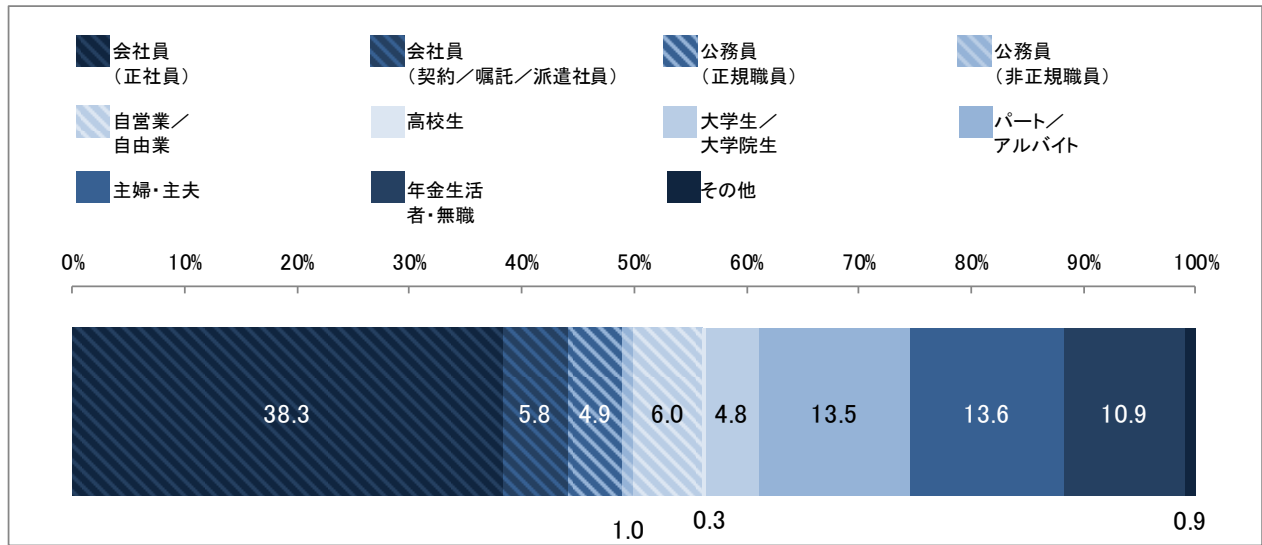
■ 地域（財務局・財務支局の管轄区分による割り付け地域）



n=10000s

- ・当初の割り付けは：  
「北海道財務局」4.6%、「東北財務局」4.6%、「関東財務局」44.3%、  
「北陸財務局」1.5%、「東海財務局」11.0%、「近畿財務局」18.9%、  
「中国財務局」4.2%、「四国財務局」1.7%、「福岡財務支局」5.2%、  
「九州財務局+沖縄総合事務局」3.9%であった。
- ・回収結果もこの割り付けと同様になっており、日本の地域別構成比を反映している。

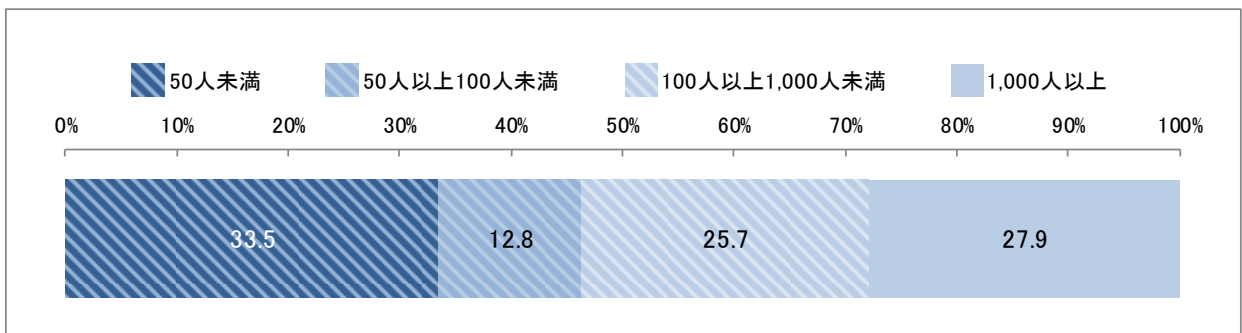
■ 職業 (Q2. あなたの現在のご職業をお答えください。(回答はひとつ))



n=10000s

- ・「会社員 (正社員)」が38.3%で最も高い。「会社員 (契約/嘱託/派遣社員)」5.8%、「公務員 (正規職員)」4.9%、「公務員 (非正規職員)」1.0%、「自営業/自由業」6.0%、「パート/アルバイト」13.5%。現役の生産労働人口に相当する人々は69.5%。
- ・「主婦・主夫(13.6%)」「年金生活者・無職(10.9%)」。これに「現役の高校生・大学生/大学院生」(5.1%)を加えて合計29.6%がいわゆる非生産労働人口となっている。

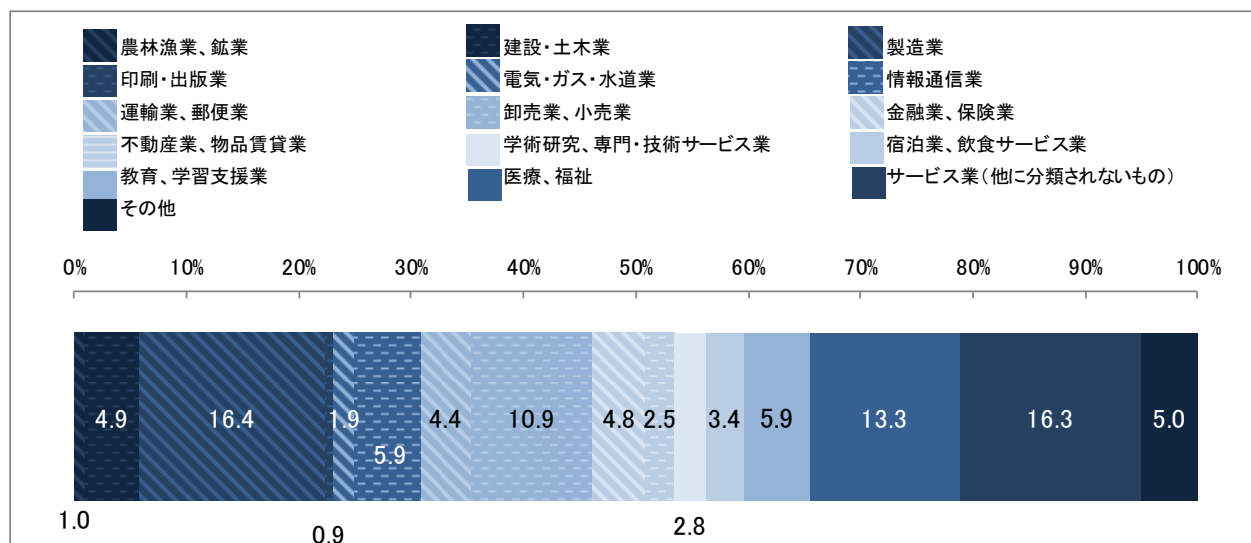
■ 勤務先の規模 (Q3. あなたの勤務先の規模 (従業員数)をお答えください。(回答はひとつ))



n=6953s (※現役の生産労働人口に相当する人)

- ・有職者の勤務先の規模は「50人未満」が33.5%で最も多く、次いで「1,000人以上」が27.9%。

■ 業種 (Q4. あなたの勤務先の業種をお答えください。(回答はひとつ))

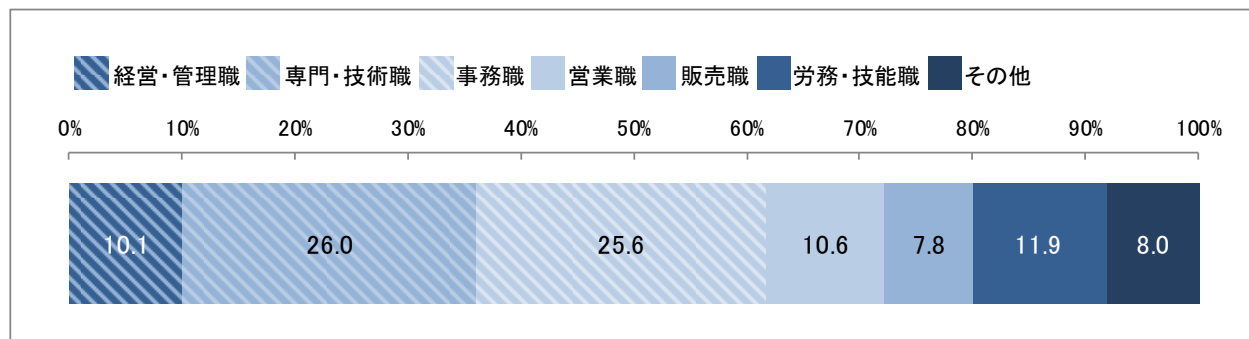


※n=6953s (※現役の生産労働人口に相当する人)

・有職者が従事する業種は「製造業」が16.4%で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が16.3%。

■ 職種 (Q5. あなたの現在の職種をお答えください。(回答はひとつ))

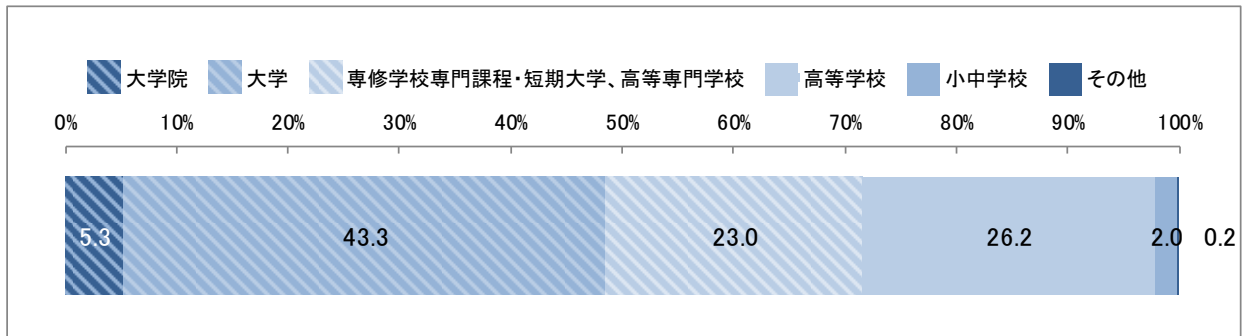
※職種が多岐にわたる場合は、あなたが従事する役割が最も大きいものをお選びください。



※n=6953s (※現役の生産労働人口に相当する人)

・有職者が従事する職種は「専門・技術職」が26.0%で最も多く、次いで「事務職」が25.6%。

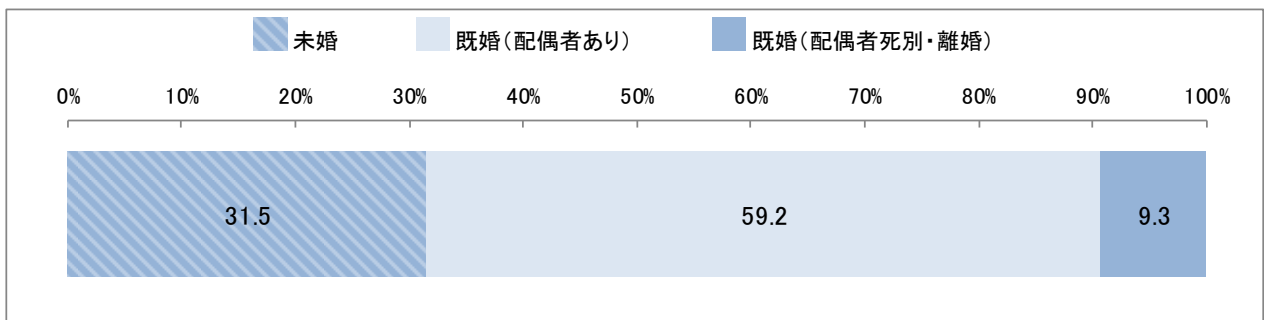
■ 最終学歴 (Q6. あなたの最終学歴をお答えください。(回答はひとつ))



n=9494s (※職業が「高校生」「大学生／大学院生」以外)

・「大学卒」が 43.3%で最も多く、次いで「高等学校卒」が 26.2%、「専修学校専門課程・短期大学卒、高等専門学校卒」が 23.0%。

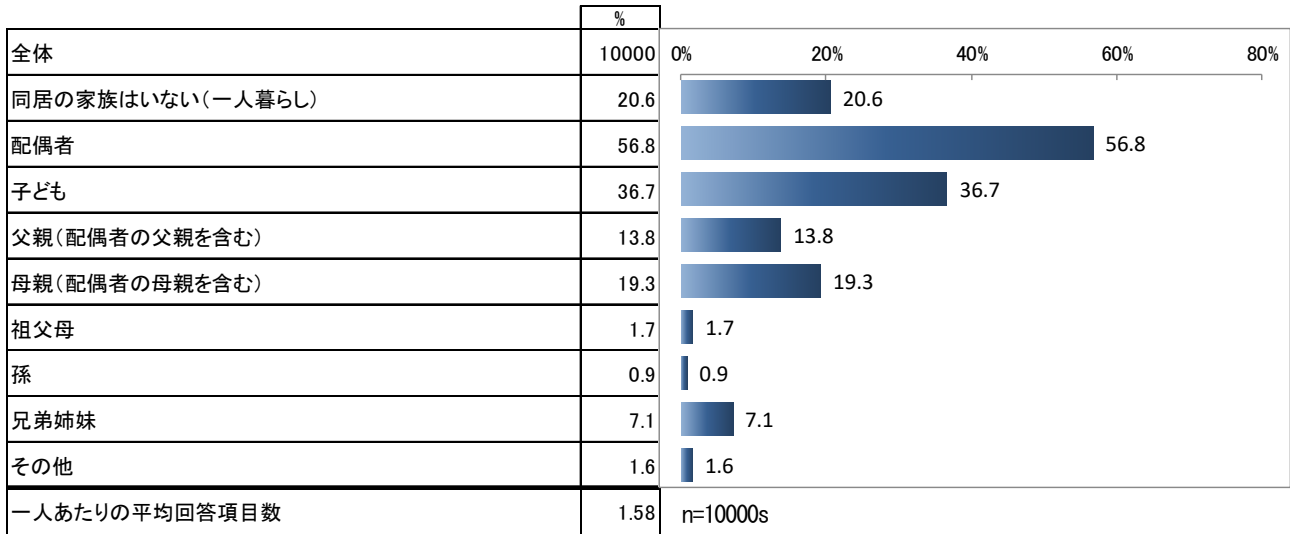
■ 未既婚 (Q7. あなたの婚姻状況をお答えください。(回答はひとつ))



n=10000s

・「既婚(配偶者あり)」が 59.2%で最も高い。  
 ・「未婚」が 31.5%、「既婚(配偶者死別・離婚)」が 9.3%。

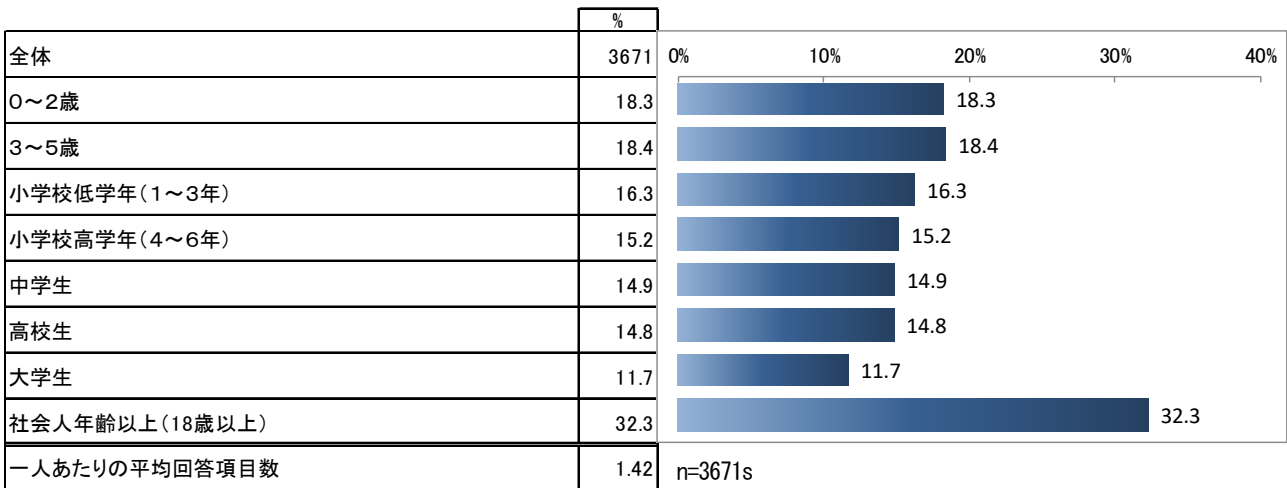
■ 同居の家族 (Q8. あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。(複数選択可))



- ・「配偶者」が56.8%で最も高い。次いで「子ども(36.7%)」。
- ・「父親(配偶者の父親を含む)(13.8%)」に対して「母親(配偶者の母親を含む)(19.3%)」の方が高い。



■ 同居の子供の年齢 (Q9. あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。(複数選択可))

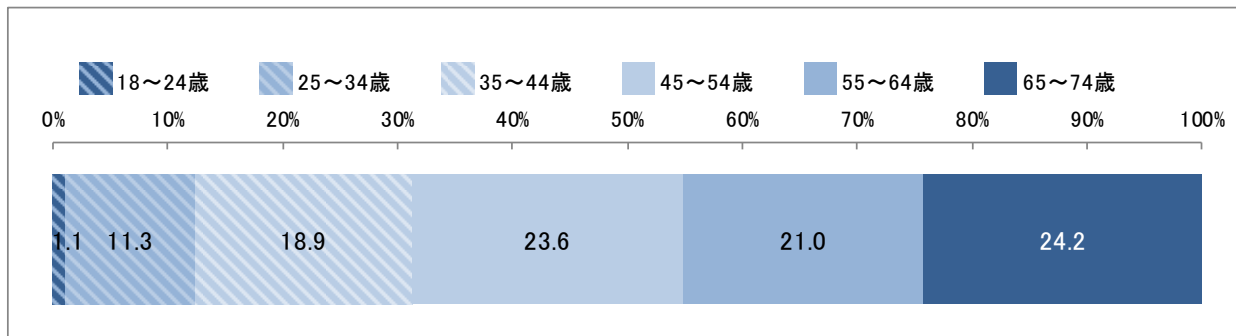


※n=3671 (Q8で「子ども」を選択の人)

- ・「社会人年齢以上(18歳以上)」が32.3%で最も多く、次いで「3～5歳(18.4%)」「0～2歳(18.3%)」。
- ・「社会人年齢以上(18歳以上)」の子どもとの同居が多い事から既婚者の年齢分布を見てみた。下のように、55歳以上が45.2%となっている。(未婚者の55歳以上は10.3%)

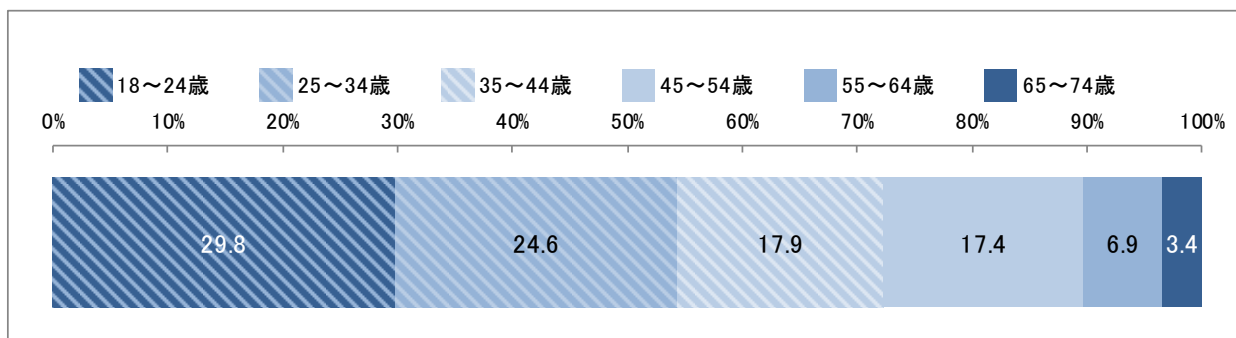
参考として、以下に未既婚別の年齢内訳を示す。

※既婚者年齢 (配偶者死別・離婚を含む)



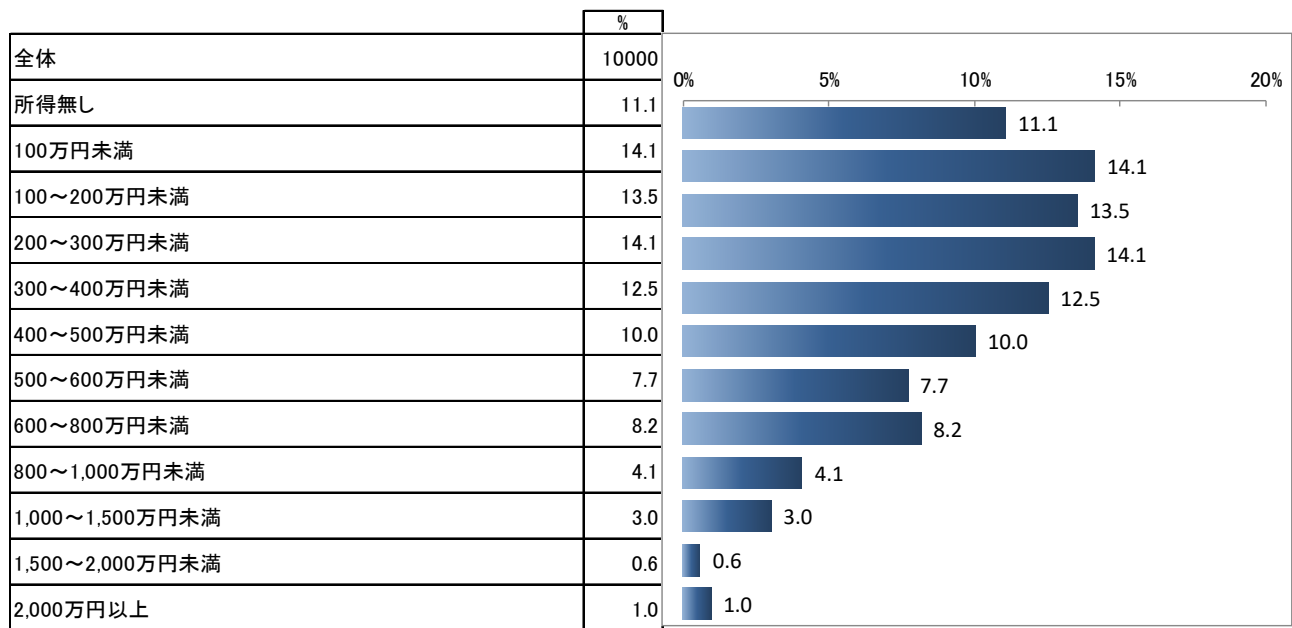
n=6848s (※既婚者)

※未婚者年齢



n=3152s (※未婚者)

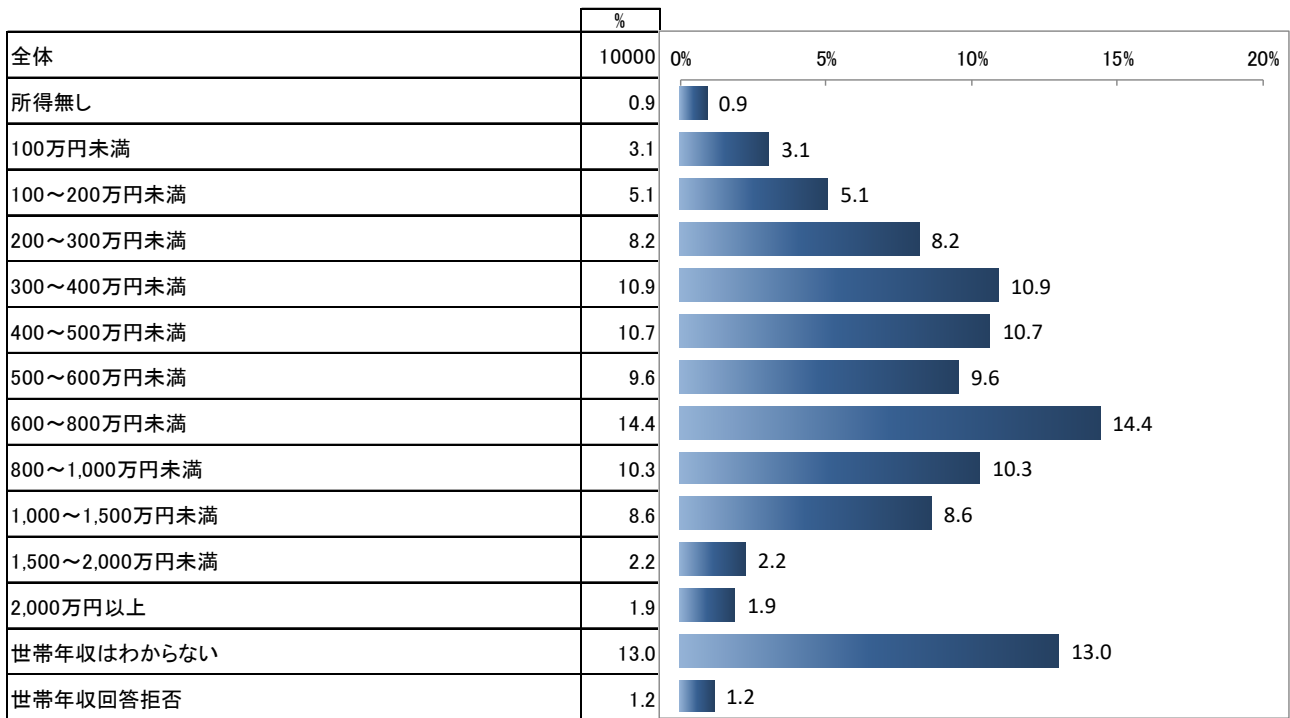
■ 個人年収 (Q10. あなたご自身の個人年収をお答えください。(回答はひとつ))



n=10000s

- ・「所得無し」が11.1%。この中には学生も含む。
- ・「100万円未満 (14.1%)」「200～300万円未満 (14.1%)」「100～200万円未満(13.5%)」。
- 「所得無し」と「有所得者で個人年収300万円未満まで」で52.9%を占めている。

■ 世帯年収 (Q11. あなたの世帯の年収をお答えください。(回答はひとつ))



n=10000s

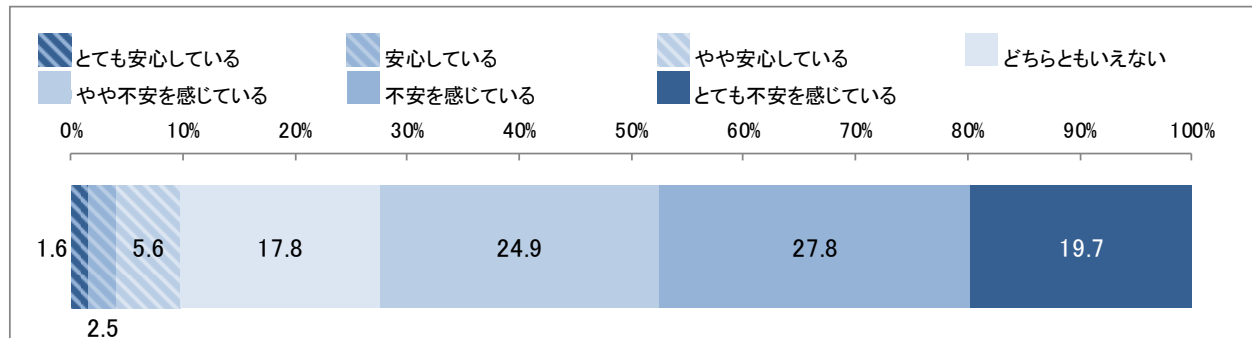
・「600～800万円未満」が14.4%で最も多く、次いで「300～400万円未満(10.9%)」「400～500万円未満(10.7%)」が高い。

※「世帯年収はわからない(13.0%)」は学生などその場で答えられなかった者で、調査ではやむを得ず一定の割合で発生する。

## 2-3 全体結果の詳細

### ■日本の財政の現状認識

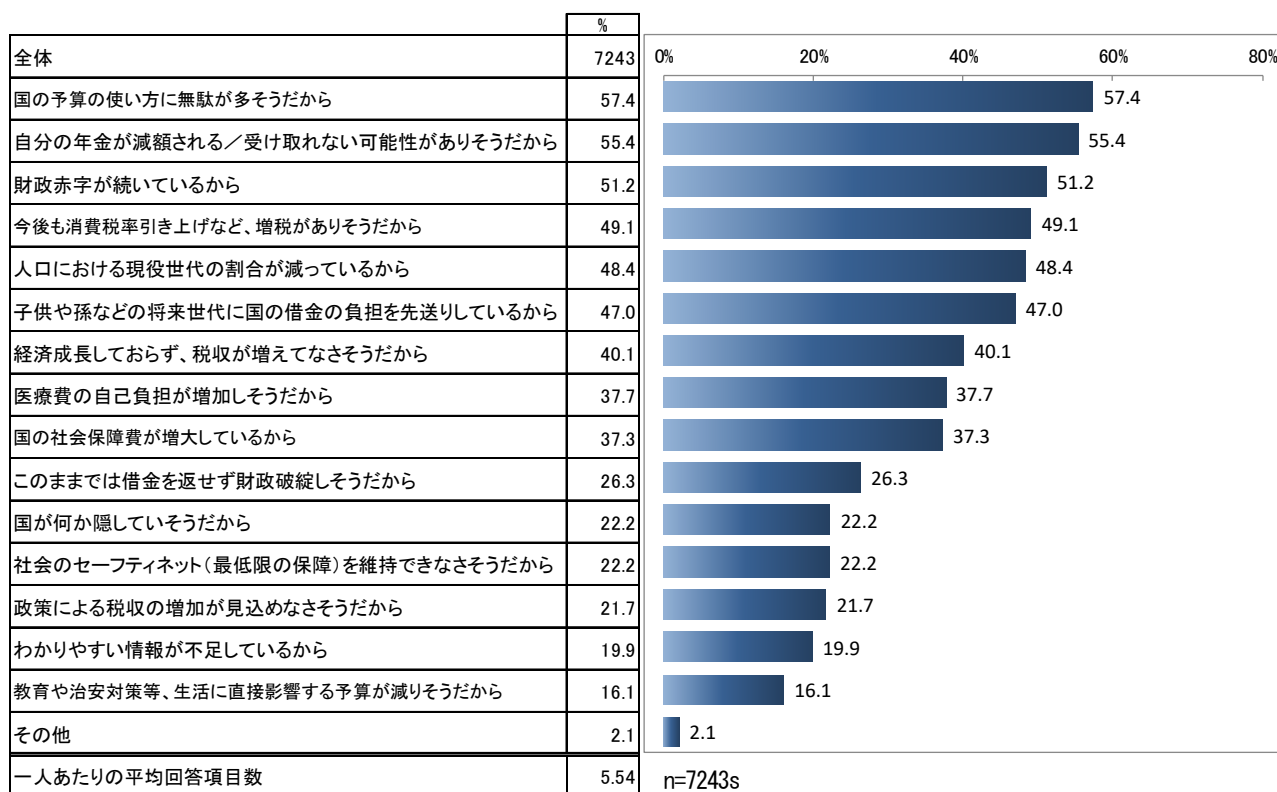
Q12. 国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。(回答はひとつ)



n=10000s

- ・全体に「安心している」という肯定的意見は総合で 9.8%。「不安を感じている」が総合で 72.4%、「どちらともいえない」が 17.8%。
- ・7段階評価で最も高いのは「不安を感じている(27.8%)」、次に高いのは「やや不安を感じている(24.9%)」。

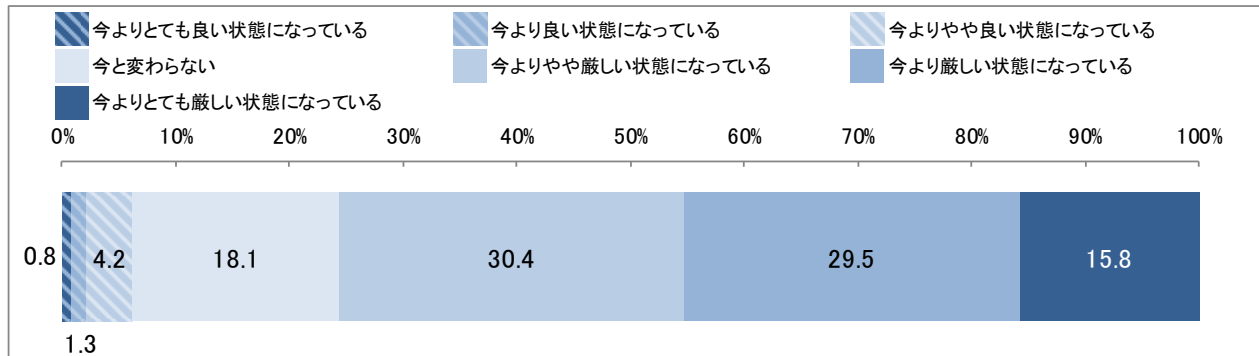
Q13. 現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。(複数選択可)



※n=7243 (Q12で「やや不安を感じている」「不安を感じている」「とても不安を感じている」を選択の人)

・「不安を感じている人(全体の72.4%)」の理由は、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」が57.4%で最も高く、次いで「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから(55.4%)」「財政赤字が続いているから(51.2%)」「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから(49.1%)」。

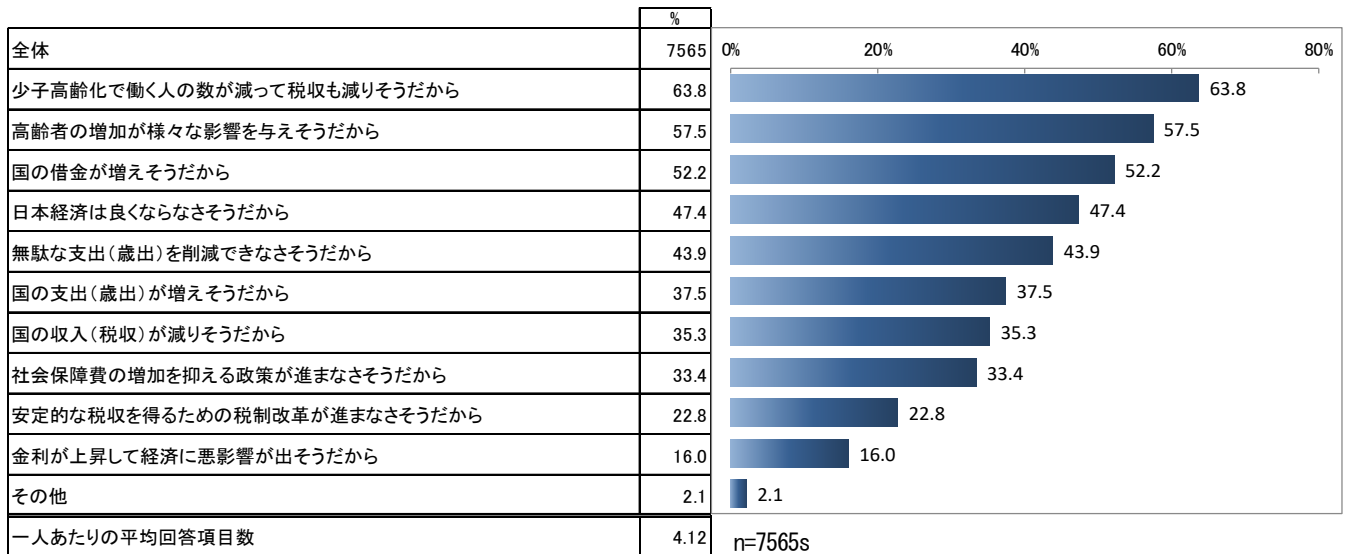
Q14. あなたは 10 年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。  
(回答はひとつ)



n=10000s

- ・7 段階で「今より良い状態になっている」の肯定的な回答の総合は 6.3%、「今より厳しい状態になっている」の否定的な回答の総合は 75.7%。「今と変わらない」が 18.1%。
- ・最も高いのは「今よりやや厳しい状態になっている (30.4%)」。次いで「今より厳しい状態になっている (29.5%)」が続く。

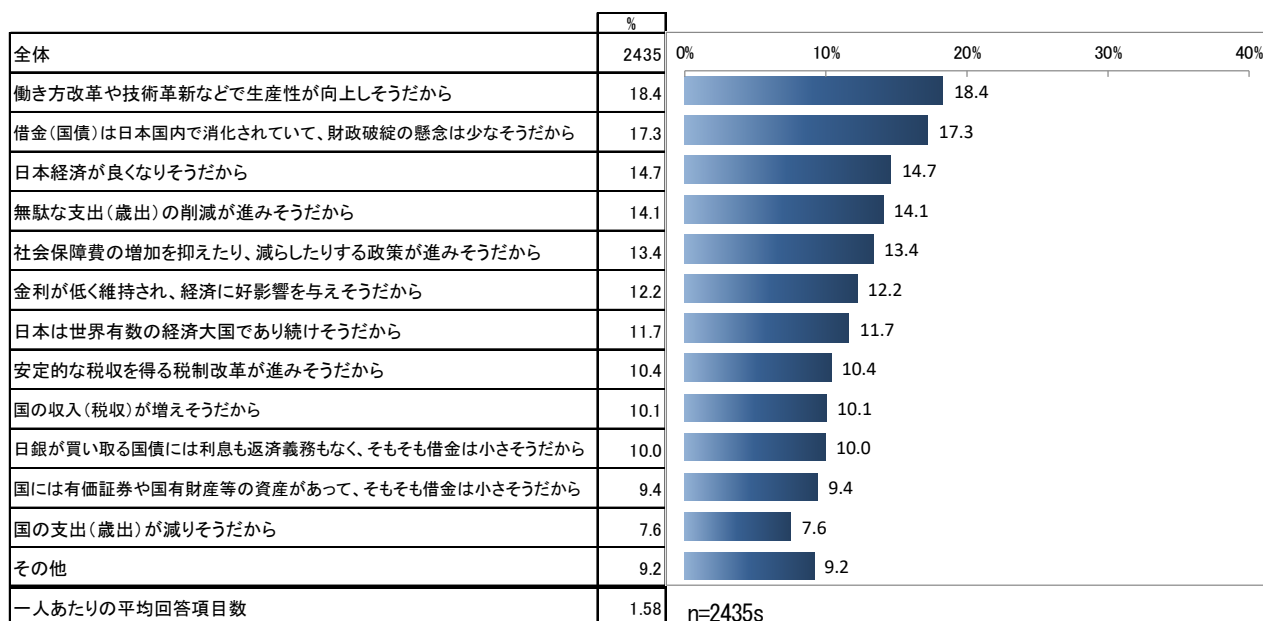
Q15. 厳しい状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)



※n=7565 (Q14で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人)

- ・「今より厳しい状態になっている(全体の 75.7%)」の理由は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」が 63.8%で最も高い。次いで「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから(57.5%)」「国の借金が増えそうだから(52.2%)」。

Q16. 今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)



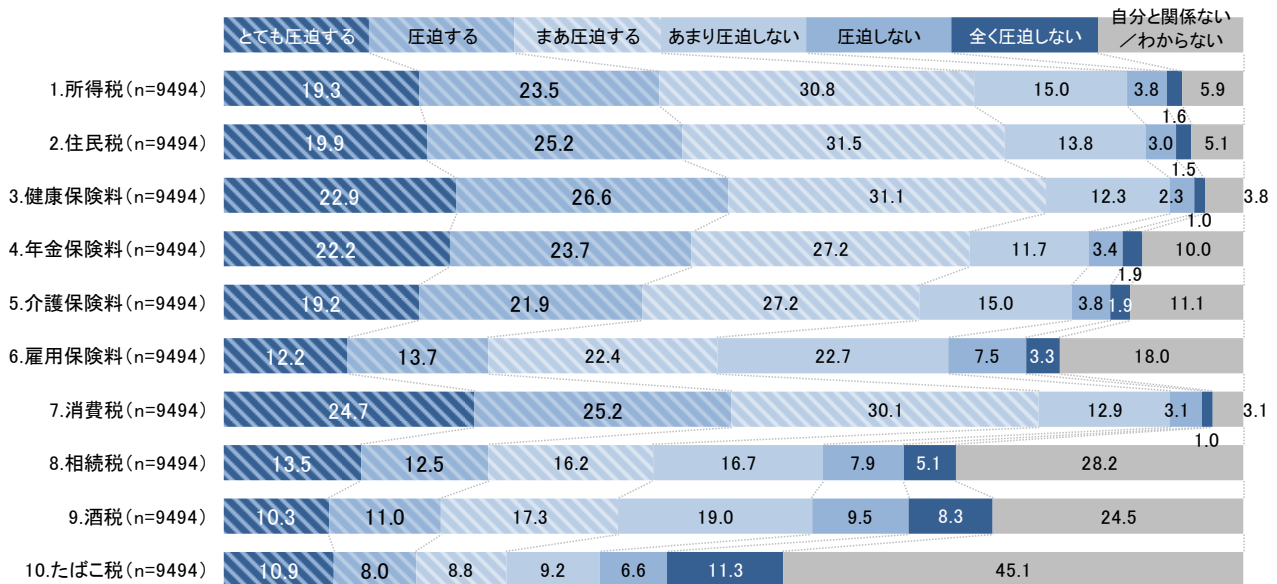
※n=2435 (Q14で「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」「今と変わらない」を選択の人)

・「今より良い状態になっている」「今と変わらない」(併せて全体の24.4%)の理由は、「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」が18.4%で最も高く、次いで「借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから(17.3%)」「日本経済が良くなりそうだから(14.7%)」「無駄な支出(歳出)の削減が進みそうだから(14.1%)」「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから(13.4%)」「金利が低く維持され、経済に好影響を与えそうだから(12.2%)」。

## ■税の負担と受益

Q17. あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。(回答は各ひとつ)

※未成年の方は酒税、たばこ税について「7.自分と関係ない／わからない」をお選びください。

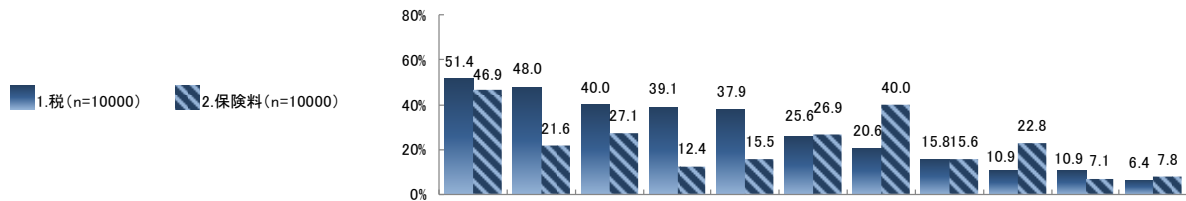


n=9494s (※Q2で「高校生」「大学生/大学院生」以外)

- ・税の生活圧迫感が最も強いのは「3. 健康保険料」。
- ・これに次いで「7. 消費税」「2. 住民税」「1. 所得税」「4. 年金保険料」が続く。
- ・「10. たばこ税」「8. 相続税」「9. 酒税」「6. 雇用保険料」は「自分と関係無い／わからない」が高い。



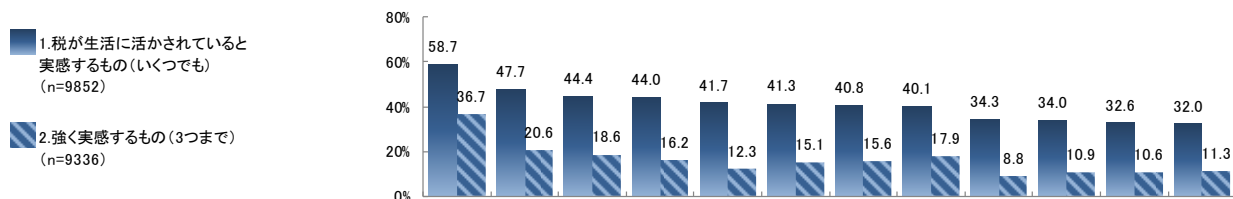
Q18. あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答可)



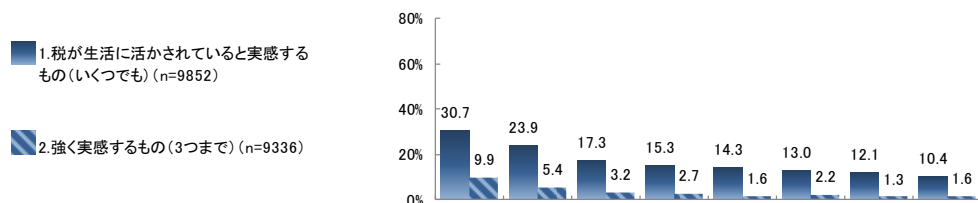
	n	払う意義はわかる	国や社会づくりのためのもの	なるべく払いたくない	国が使い方を決める	国がとりたてる	払えるなら払う	相互に助け合う仕組み	弱者に利益が還元される	自分に利益が還元される	払う意義がわからない	この中には一つもない	一人あたりの平均回答項目数
1. 税	10000	51.4	48.0	40.0	39.1	37.9	25.6	20.6	15.8	10.9	10.9	6.4	3.00
2. 保険料	10000	46.9	21.6	27.1	12.4	15.5	26.9	40.0	15.6	22.8	7.1	7.8	2.36

- ・「1. 税」については、「払う意義はわかる」が51.4%で最も高く、次いで「国や社会づくりのためのもの (48.0%)」。
- ・「2. 保険料」では、「払う意義はわかる」が46.9%で最も高く、次いで「相互に助け合う仕組み (40.0%)」。
- ・「2. 保険料」は「払う意義はわかる」「相互に助け合う仕組み」「自分に利益が還元される」と個人レベルでの負担と受給が認識されているのに対して、「1. 税」は「なるべく払いたくない」「国が使い方を決める」「国がとりたてる」が高く個人の自発性や受益の実感が弱い傾向。

Q19. 次の1～20の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。(複数選択可)



	n	医療	等策公( )	策・感衆衛	症予防(ゴミ対)	公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防)	ダム等(道路、橋、トンネル、堤防、ダム)	公共事業(道路、橋、トンネル、堤防、ダム)	国土基盤整備	警察	消防	救急医療	教育	年金	防災	援( )	困窮時の生活支援	生活保護(障害や高齢者の生活支援)	介護	子育てサービス等、	
1. 税が生活に活かされていると実感するもの(いくつでも)	9852	58.7	47.7	44.4	44.0	41.7	41.3	40.8	40.1	34.3	34.0	32.6	32.0								
2. 強く実感するもの(3つまで)	9336	36.7	20.6	18.6	16.2	12.3	15.1	15.6	17.9	8.8	10.9	10.6	11.3								



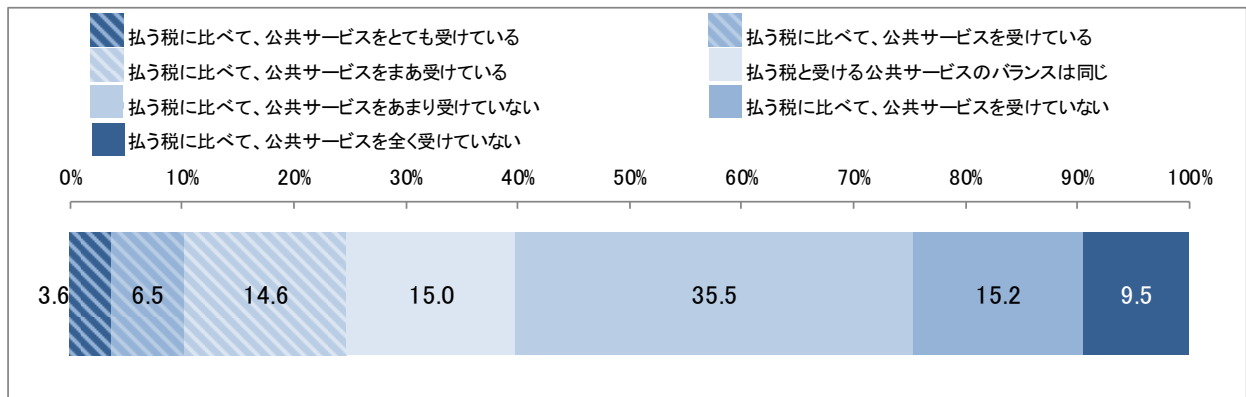
	n	防衛	地方への補助金	定(石油供給、研究等)安	エネルギー対策	業の発展	食料安定供給・農業	科学技術研究	済(途上国への経済協力)	国際協力(OECD A)	文化振興	スポーツ振興	回答項目数の平均
1. 税が生活に活かされていると実感するもの(いくつでも)	9852	30.7	23.9	17.3	15.3	14.3	13.0	12.1	10.4	6.29			
2. 強く実感するもの(3つまで)	9336	9.9	5.4	3.2	2.7	1.6	2.2	1.3	1.6	2.23			

※n=9852, 9336 (本設問は任意回答のため)

・「1. 税が生活に活かされていると実感するもの」では、「医療」が58.7%で最も高く、次いで「公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)」(47.7%)。

・「2. 強く実感するもの」では「医療」が36.7%で最も高く、次いで「公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)」(20.6%)。

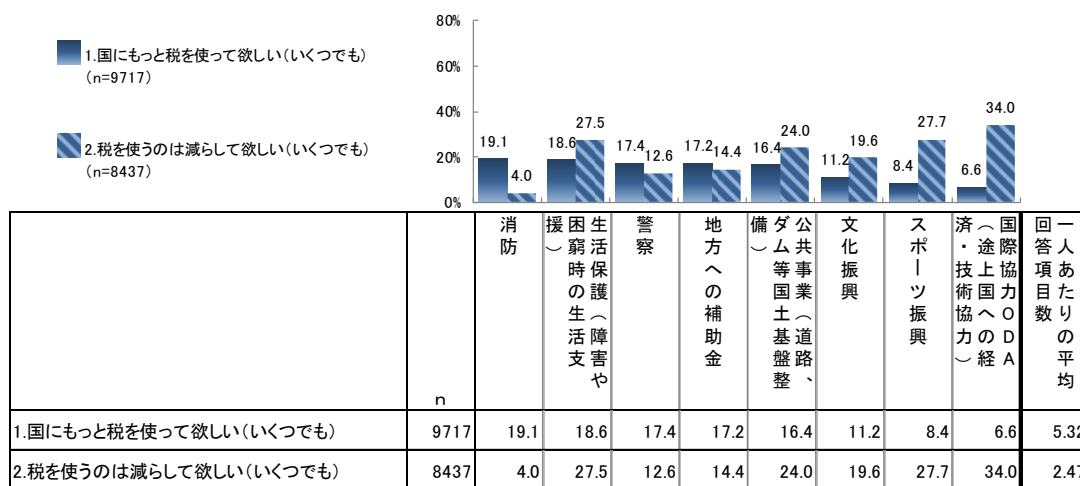
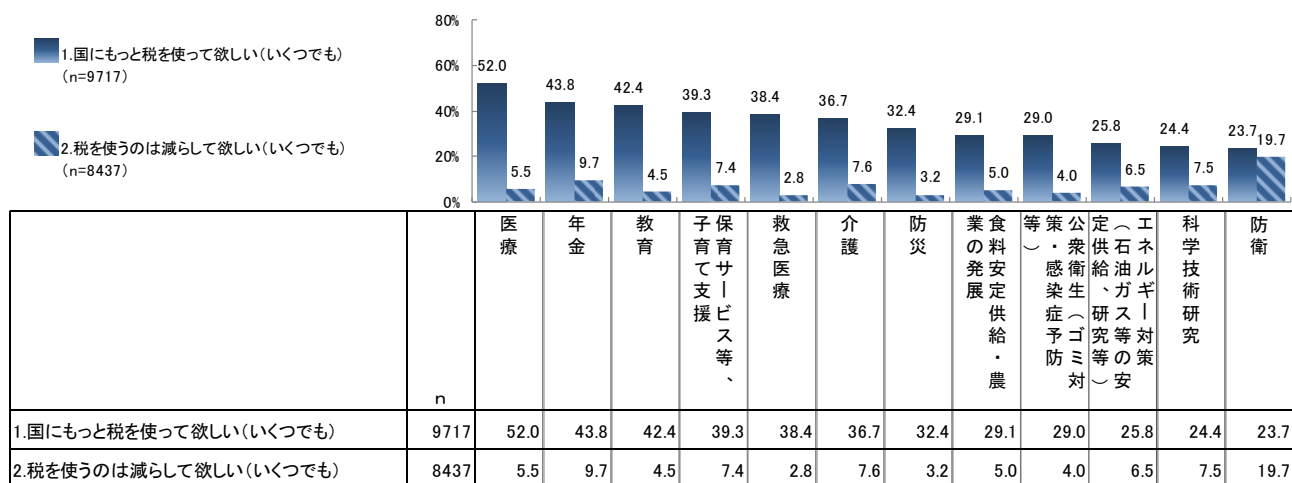
Q20. 支払われた税により、下記の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。(回答はひとつ)



n=10000s

- ・「払う税に比べて、公共サービスをあまり受けていない」が 35.5%で最も高く、「受けていない (15.2%)」と「全く受けていない (9.5%)」を合わせると、「受けていない」の総合は 60.3%ある。
- ・「払う税に比べて、公共サービスを受けている」と感じている人は、総合で 24.7%。

Q21. 次の1～20リストを見て、あなたがもっと国に税を投入して強化して欲しい公共サービス、逆に減らしても良いと思う公共サービスをそれぞれいくつでもお選びください。(複数選択可)



※n=9717, 8437（本設問は任意回答のため）

- ・「1. 国にもっと税を使って欲しい」と思う公共サービスは、「医療」が52.0%で最も高く、次いで「年金（43.8%）」「教育（42.4%）」「子育てサービス等、子育て支援（39.3%）」「救急医療（38.4%）」と続く。
- ・「2. 税を使うのは減らして欲しい」と思う公共サービスは、「国際協力 ODA（34.0%）」「スポーツ振興（27.7%）」「生活保護（27.5%）」「公共事業（24.0%）」「防衛（19.7%）」の順。

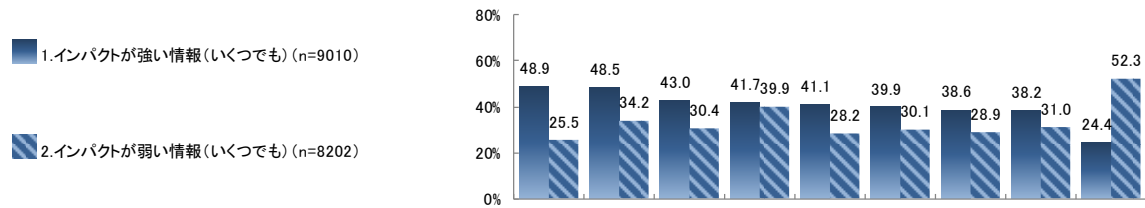
**Q22.** 次の文章は、日本の財政と社会保障制度に関するものです。それぞれ、どの程度ご存知かお聞かせください。社会保障制度とは、国民からの税や保険料による収入を使って、国が医療費や介護費の大半を負担する制度です。退職後の年金の支給や、子どもの出産・保育の支援なども行います。(回答はひとつ)

n=10000

	知らない/ 聞いたことが 無い	聞いたことが ある	よく知っている/ よく聞く
1.日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。	26.0	45.4	28.6
2.地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.8倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。	41.9	41.1	17.0
3.借金が増える最大の理由は社会保障費の増加です。寿命が延び高齢者人口が増えた結果、年金・医療・介護の支出が急速に増えています。	24.9	47.1	28.0
4.現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。	26.0	45.9	28.1
5.近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。	45.3	40.5	14.3
6.2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者(75才以上)になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです。	24.1	46.4	29.5
7.2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。	27.7	49.6	22.8
8.65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。	36.5	45.9	17.6
9.現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。	45.7	43.4	10.9

- ・「よく知っている/よく聞く」が高いのは、順に、
  - 1 位 「6. 2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者(75才以上)になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです」の29.5%。
  - 2 位 「1. 日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています」の28.6%。
  - 3 位 「4. 現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります」の28.1%。
  - 4 位 「3. 借金が増える最大の理由は社会保障費の増加です。寿命が延び高齢者人口が増えた結果、年金・医療・介護の支出が急速に増えています」の28.0%。
 高齢者の増加と社会保障費の増加に関するセンテンスは認知者が多い。
- ・「知らない/聞いたことが無い」が高いのは、順に
  - 1 位 「9. 現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています」の45.7%。
  - 2 位 「5. 近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です」の45.3%。

Q23. 前述の日本の財政と社会保障費に関する記述について、これらの記述を読んだときのインパクト感が高かった情報（「へえ」「なるほど」「そうなんだ」と言うような驚き、発見、関心の度合いが高かった情報）をいくつでも選んでください。また、インパクトが弱いと感じた情報（驚き、発見、関心の度合いが低かった情報）があれば、いくつでも選んでください。（複数選択可）

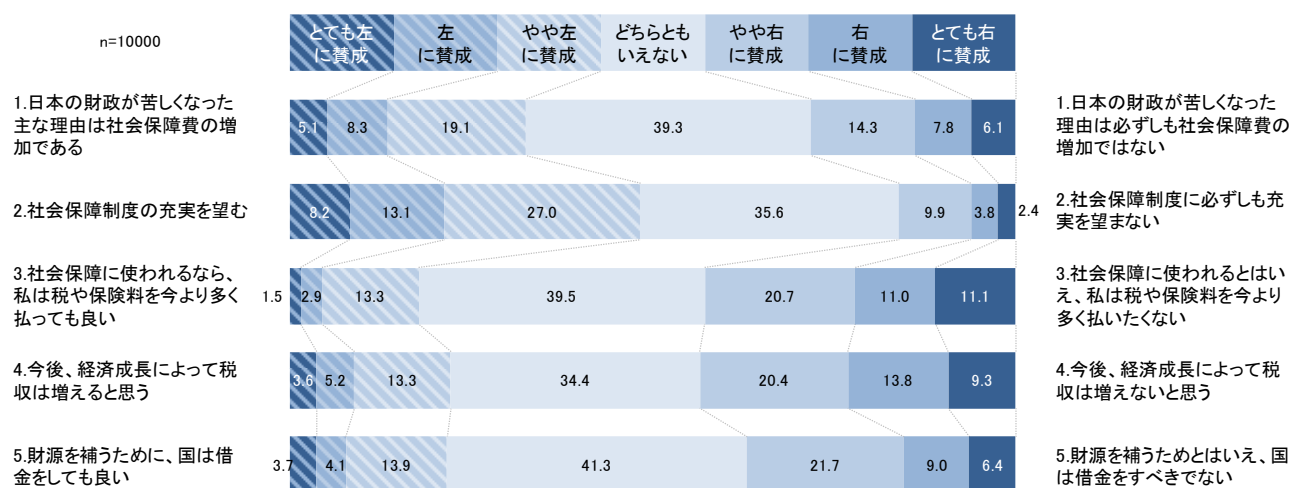


	1.インパクトが強い情報 (いくつでも)	2.インパクトが弱い情報 (いくつでも)	3	4	5	6	7	8	9	一人あたりの平均回答項目数											
n	9010	8202	48.9	25.5	48.5	34.2	43.0	30.4	41.7	39.9	41.1	28.2	30.1	38.6	28.9	38.2	31.0	24.4	52.3	3.64	3.01

※n=9010, 8202 (本設問は任意回答のため)

・インパクトが最も強いのは、「65～74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります」で48.9%。  
 ・インパクトが弱いのは、「現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています」で52.3%。

Q24. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。(回答は各ひとつ)



・「1. 日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である」は、「どちらともいえない」が最も多く39.3%。「社会保障費の増加である」の総合は32.6%、「社会保障費の増加ではない」の総合は28.2%。

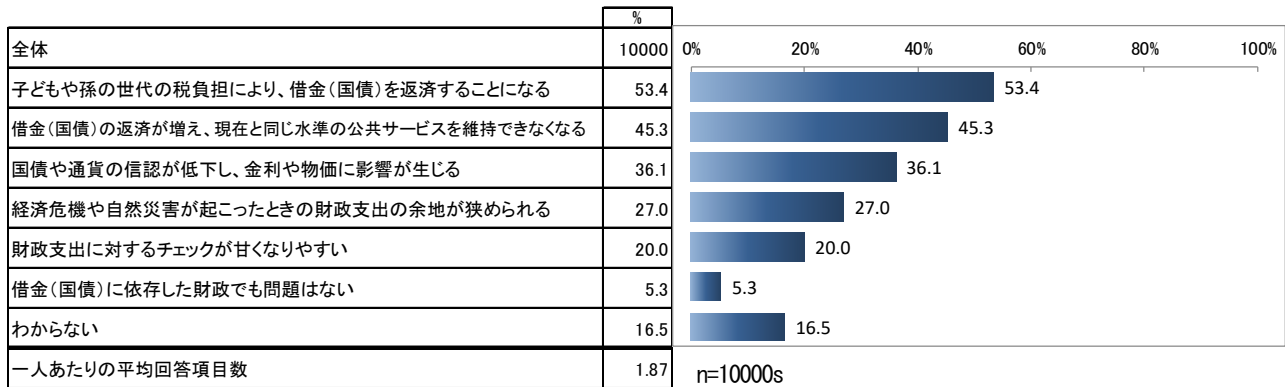
・「2. 社会保障制度の充実を望む」は、「どちらともいえない」が最も多く35.6%。「充実を望む」の総合は48.3%、「必ずしも充実を望まない」の総合は16.1%。

・「3. 社会保障の為なら保険料を多く払っても良い」は、「どちらともいえない」が最も多く39.5%。「今より多く払っても良い」の総合は17.7%、「今より多く払いたくない」の総合は42.8%。

・「4. 今後、経済成長によって税収は増えると思う」は、「どちらともいえない」が最も多く34.4%。「経済成長によって税収は増えると思う」の総合は22.2%、「経済成長によって税収は増えないと思う」の総合は43.5%。

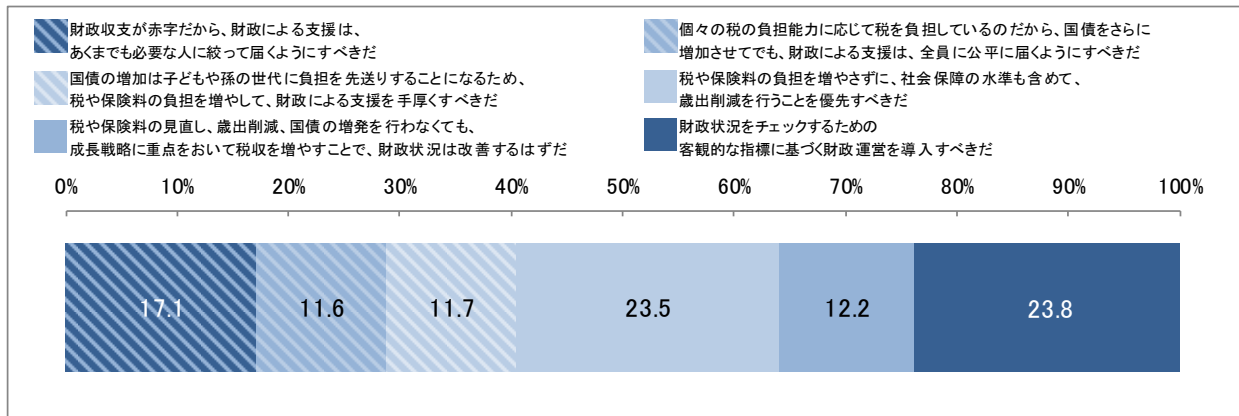
・「5. 財源を補うために、国は借金をしても良い」は、「どちらともいえない」が最も多く41.3%。「国は借金をしても良い」の総合は21.7%、「国は借金をすべきでない」の総合は37.1%。

Q25. 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（複数選択可）



・「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」が53.4%で最も高く、次いで「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる（45.3%）」「国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる（36.1%）」。

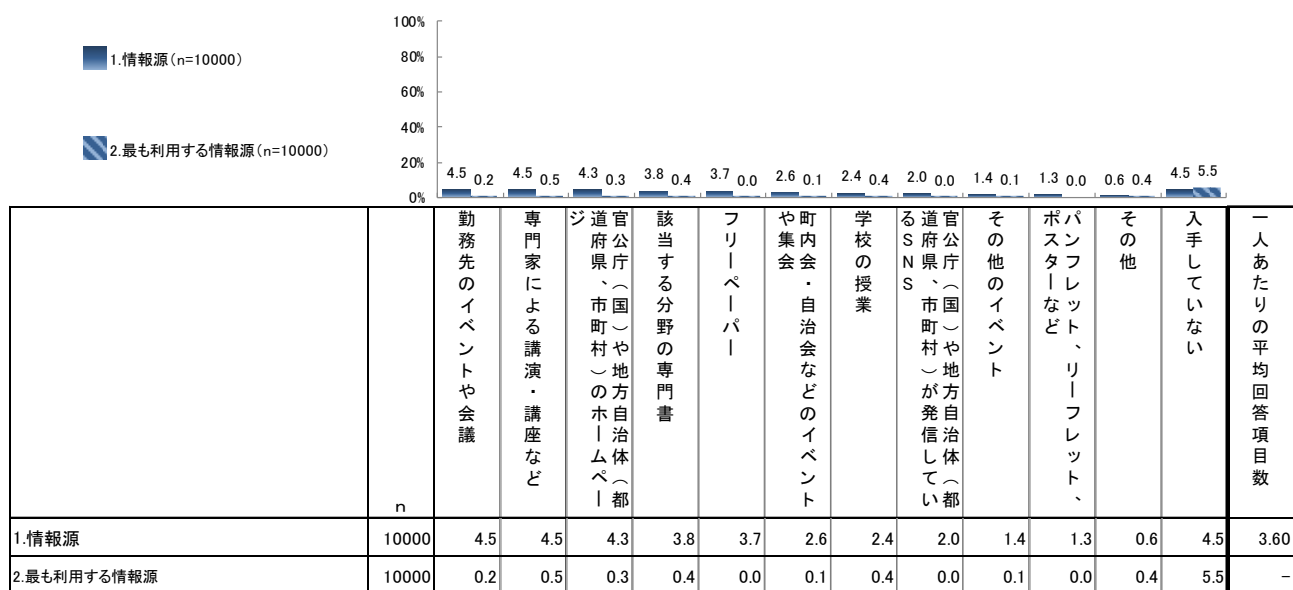
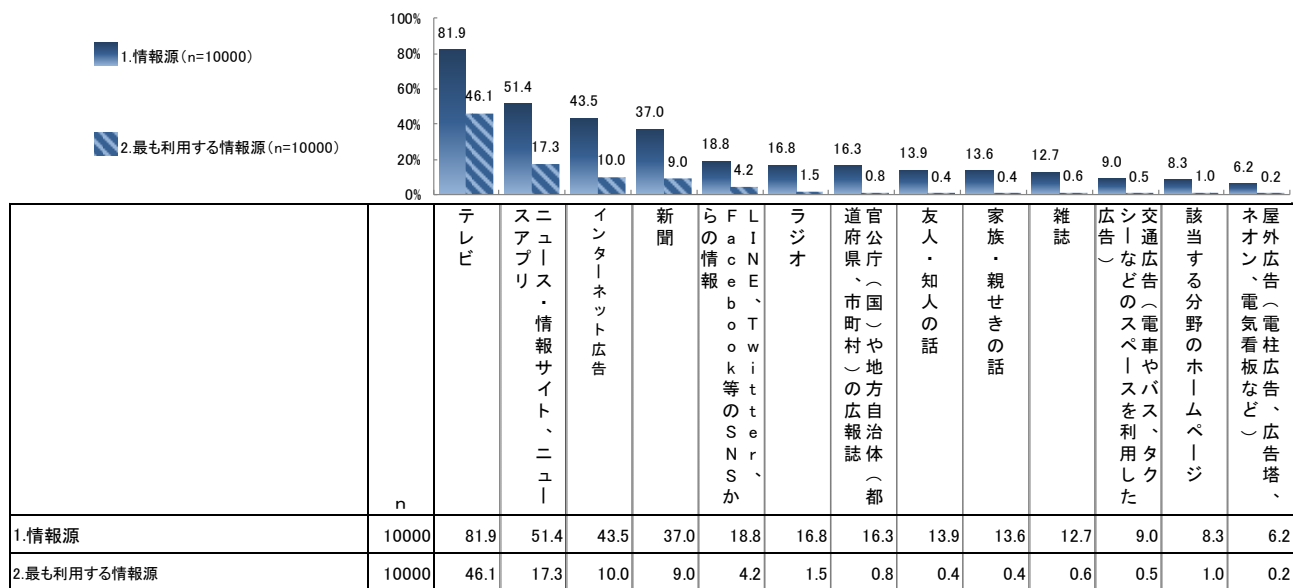
Q26. 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（回答はひとつ）



・「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」が23.8%で最も高く、次いで「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ（23.5%）」。

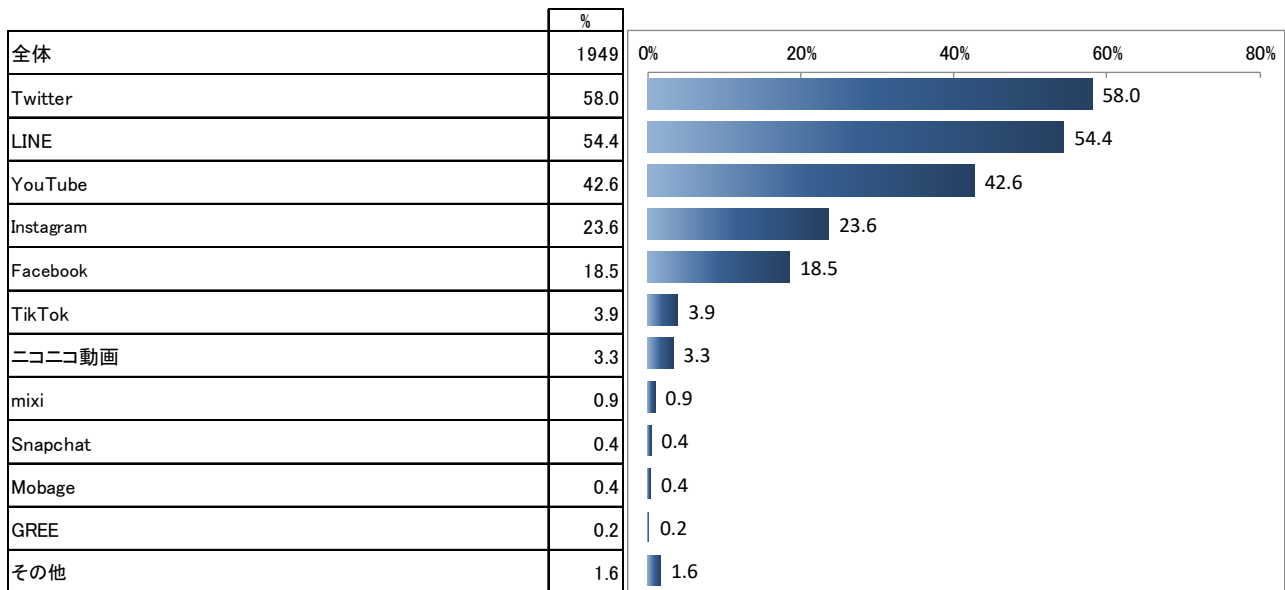


Q27. 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源をすべてお選びください。(複数選択可) また、最も利用する情報源をお選びください。(回答はひとつ)



- ・「1. 情報源」では、「テレビ」が81.9%で最も高い。
- ・「2. 最も利用する情報源」では、「テレビ」が46.1%と最も高い。
- ・「2. 最も利用する情報源」では、「入手していない」が5.5%。

Q28. 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源としている SNS をお選びください。(複数選択可)



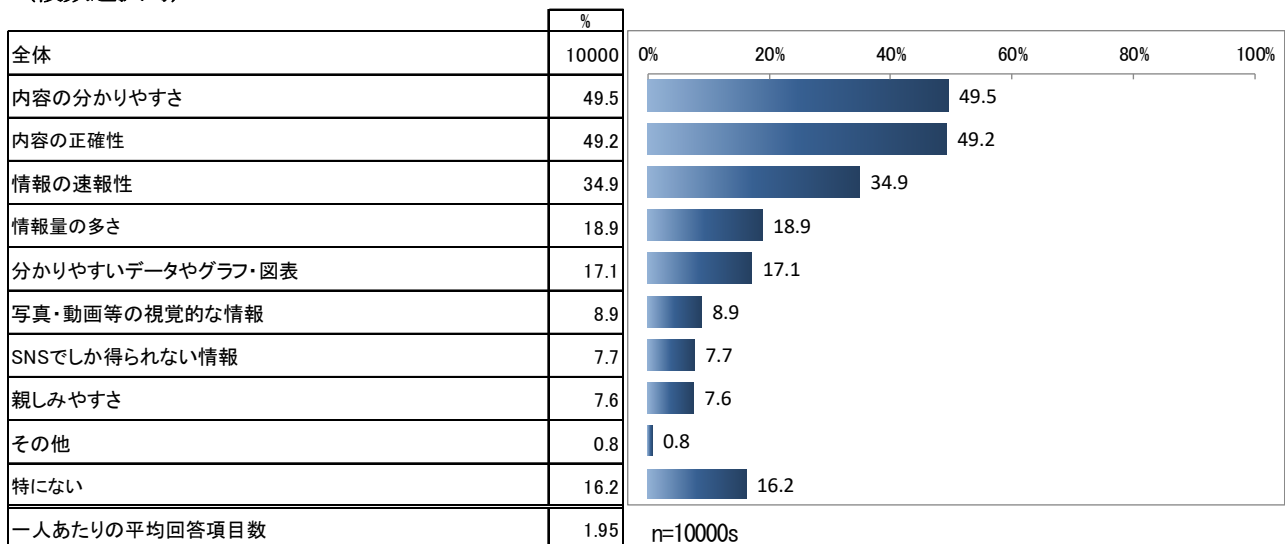
n=1949s

※n=1949 (Q27 の1. 情報源で「LINE、Twitter、Facebook 等の SNS からの情報」

「官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)が発信している SNS」を選択の人)

・「Twitter」が 58.0%で最も高い。次いで「LINE(54.4%)」「YouTube(42.6%)」。

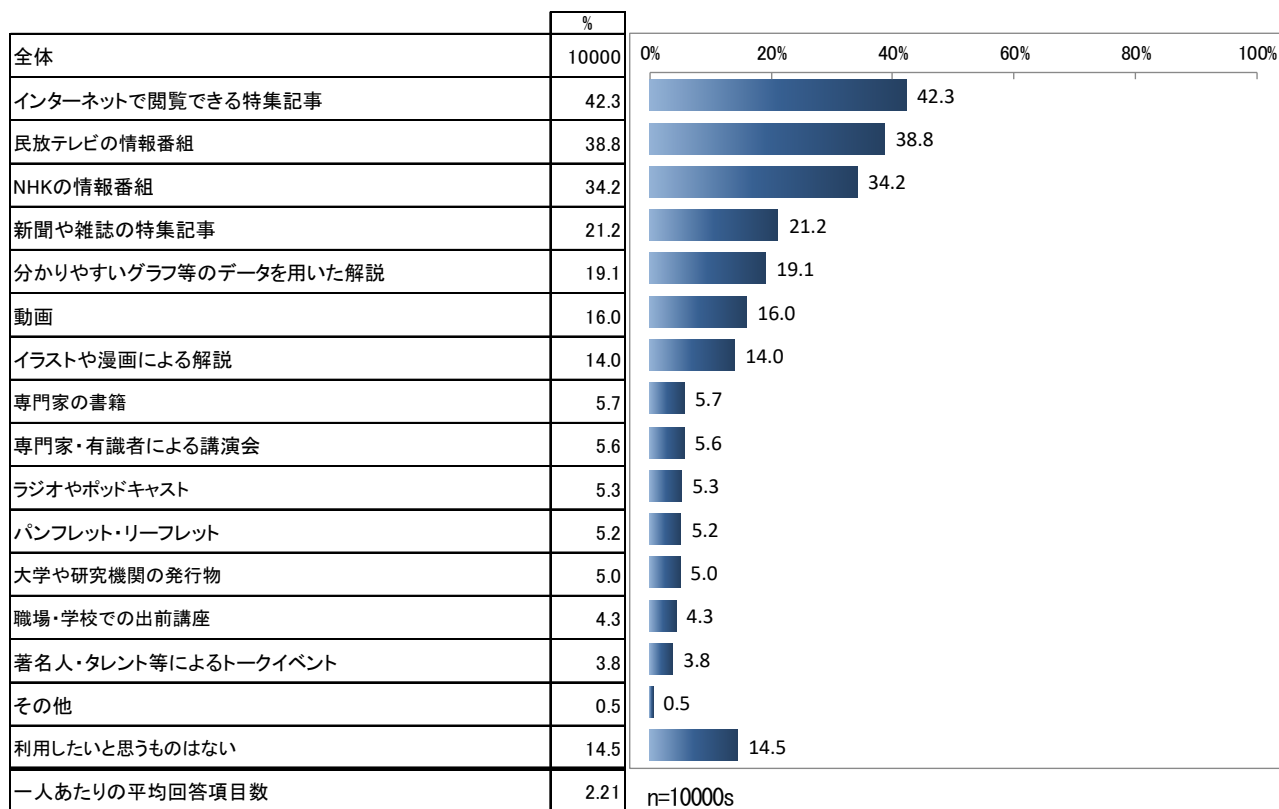
Q29. SNS で「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報を得る際に、重視することをお選びください。(複数選択可)



n=10000s

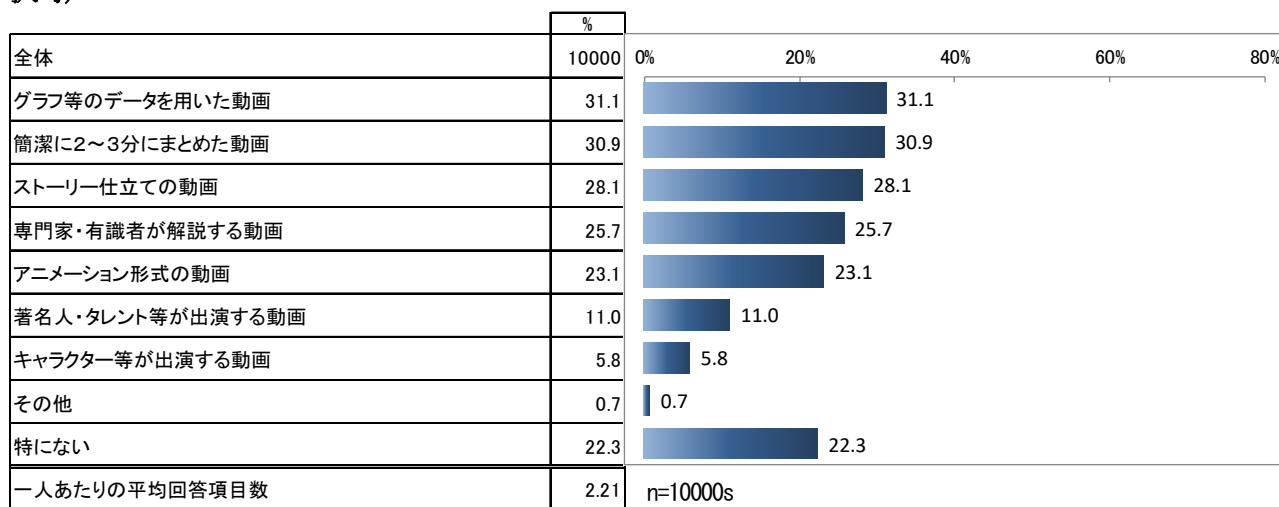
・「内容の分かりやすさ」が 49.5%で最も高く、次いで「内容の正確性(49.2%)」「情報の速報性(34.9%)」。  
 ・「特にな」が 16.2%。

Q30. 日本の財政への理解を深めるために、どのようなツールであれば、利用したいと思いますか。(複数選択可)



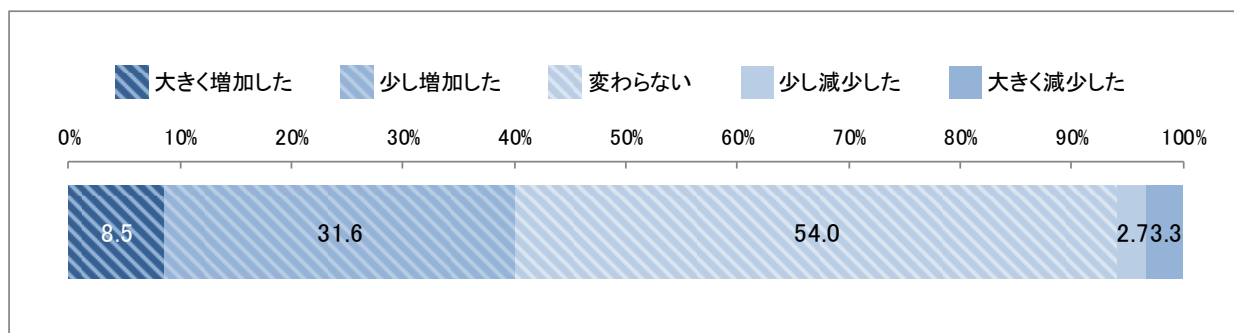
- ・「インターネットで閲覧できる特集記事」が42.3%で最も高く、次いで「民放テレビの情報番組 (38.8%)」「NHKの情報番組 (34.2%)」。
- ・「利用したいと思うものはない」が14.5%。

Q31. 日本の財政への理解を深めるために、どのような動画であれば、視聴したいと思いますか。(複数選択可)



・「グラフ等のデータを用いた動画」が31.1%で最も高く、次いで「簡潔に2～3分にまとめた動画(30.9%)」「ストーリー仕立ての動画(28.1%)」。  
 ・「特にない」が22.3%。

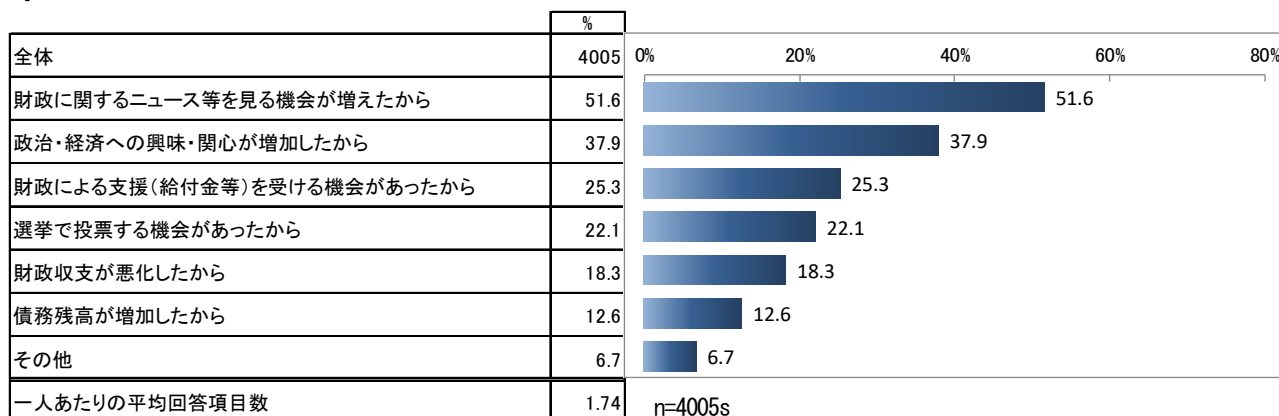
Q32. この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。(回答はひとつ)



n=10000s

・全体に「増加した」という肯定的意見は総合で40.1%。「減少した」が総合で6.0%、「変わらない」が54.0%。

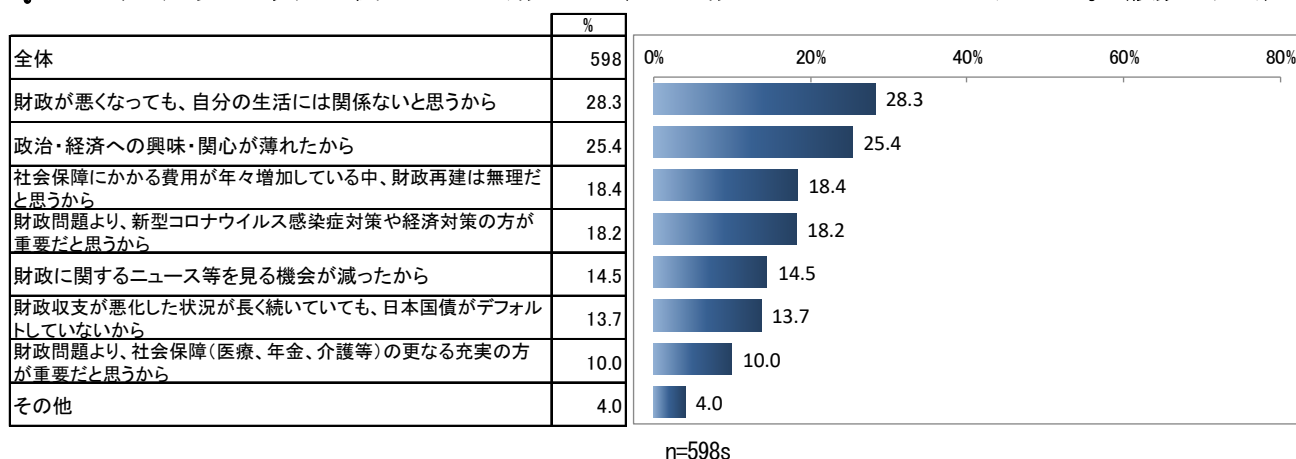
Q33. (日本の財政への興味・関心が大きく増加した/少し増加した理由をお選びください。(複数選択可))



※n=4005 (Q32で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人)

・「増加した人(全体の40.1%)」の理由は、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が51.6%で最も高く、次いで「政治・経済への興味・関心が増加したから(37.9%)」「財政による支援(給付金等)を受ける機会があったから(25.3%)」。

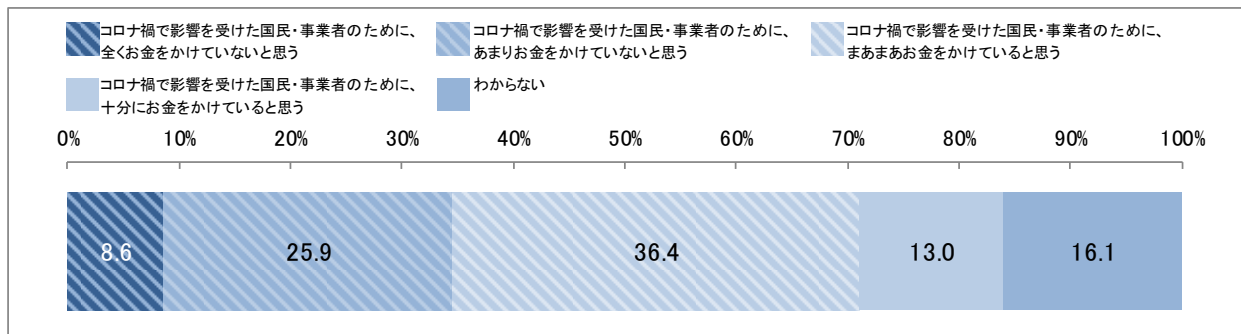
Q34. 日本の財政への興味・関心が大きく減少した/少し減少した理由をお選びください。(複数選択可)



※n=598 (Q32で「少し減少した」「大きく減少した」を選択の人)

・「減少した人(全体の6.0%)」の理由は、「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が28.3%で最も高く、次いで「政治・経済への興味・関心が薄れたから(25.4%)」。

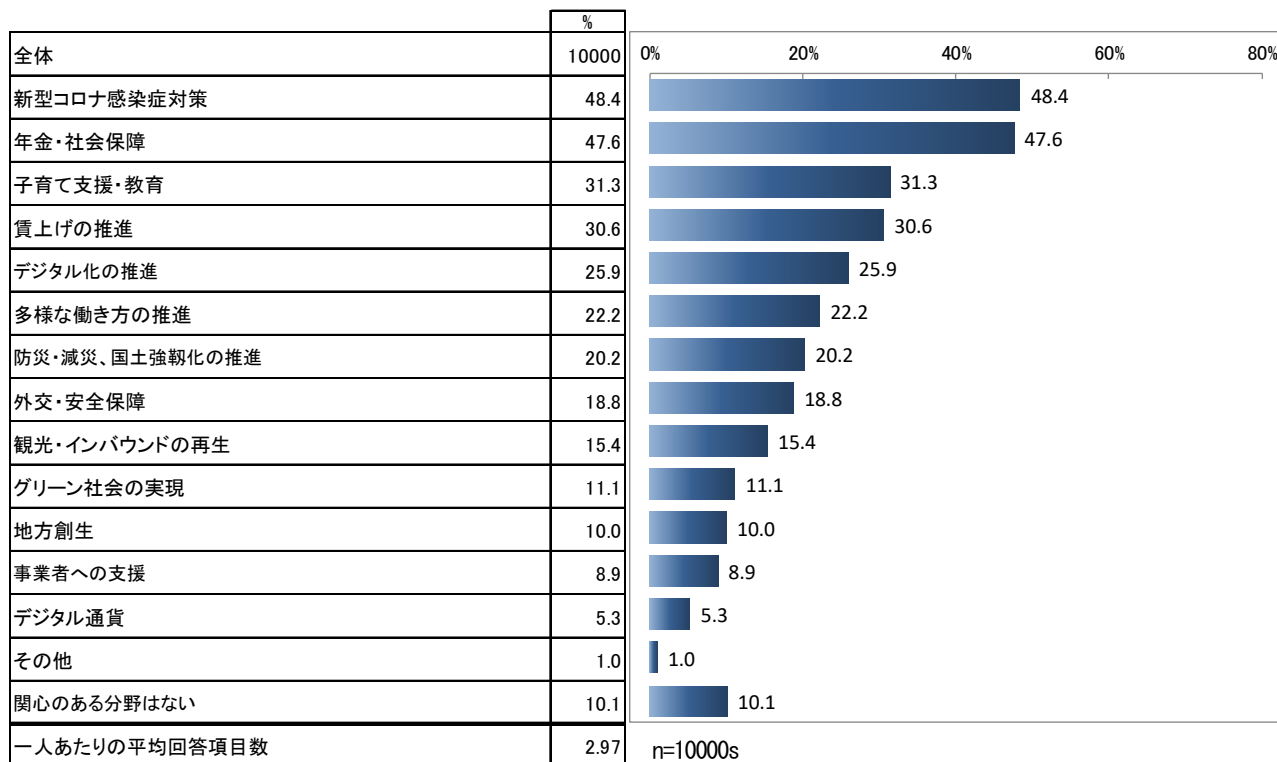
Q35. コロナ禍で影響を受けた国民・事業者への支援や経済の再生に向けて、国による経済対策についてどのように思うか、あなたの考えに最も近いものをお選びください。(回答はひとつ)



n=10000s

・全体に「お金をかけていないと思う」という意見は総合で34.6%。「お金をかけていると思う」が総合で49.4%、「わからない」が16.1%。

Q36. 次のリストのうち、あなたの関心のある分野をお選びください。(複数選択可)



- ・「新型コロナウイルス感染症対策」が 48.4%で最も高く、次いで「年金・社会保障 (47.6%)」「子育て支援・教育 (31.3%)」「賃上げの推進 (30.6%)」。
- ・「関心のある分野はない」が 10.1%。





### 3 性年齢別の結果

## 3-1 結果の要約

- ・ 年齢別のブレークダウンは10歳刻みで分析している。
- ・ 「日本の財政状況」や「10年後の日本の財政」などから、若年層では財政の不安は少なく感じ、10年後は良くなる見通しを持っている。一方、年代が上がるにつれ、財政の不安が強くなる傾向があり、10年後も厳しいと感じている。
- ・ 「55～64歳」は税の受益感が薄い。一方、「65～74歳」は税の受益感が強い。
- ・ 知識が多く、現状を憂え、社会保障の充実を望むと同時に負担も必要と考えているのは「65～74歳」。「65～74歳」の高齢層では「税と保険料のイメージ」において「相互に助け合う仕組み」「国や社会づくりのためのもの」とのイメージを持ち、「公共サービスに対する受益感」を感じている割合が他の年代より高い。
- ・ 「社会保障に対するイメージ」や「税と保険料のイメージ」は25～44歳の年代で「国が取り立てる」「なるべく払いたくない」「払う意義がわからない」の割合が高く他の年代より否定的である。
- ・ 財政関係の情報は、若年層ではテレビ以外にSNSやインターネットを用いて収集し、高齢層ではテレビや新聞などを用いて収集している。
- ・ 財政への理解を深めるために利用したいツールは、若年層では大学や研究機関の発行物や動画を、高齢層では情報番組や特集記事を利用したいと思っている。

### ■ 18～24歳

#### □ プロフィール

職業は、大学生／大学院生が46%、会社員や公務員、自営業者は41%。

未婚が93%。 ※親との同居が50%以上、同居の家族はいない（一人暮らし）が35%。

世帯年収は、所得無し～500万円未満で47%（「世帯年収はわからない」が17%）。

#### □ このグループに特徴的な傾向

- ・ 「日本の財政状況」については、中間の「どちらともいえない」が他の年代より高く22%。また「不安」は60%で、他の年代より低く、「安心」は18%で、他の年代より高い。
- ・ 「現在の日本の財政状況に不安を感じる理由」は、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそう」が最も高く57%。なお、この傾向は45～54歳まで続く。
- ・ 「10年後の日本の財政」については、「良い状態になっている」は12%で、他の年代より高い。また「厳しい状態になっている」は68%で、他の年代より低い
- ・ 「10年後の日本の財政が良い状態になる／変わらないと思う理由」は、「安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから」「国の収入（税収）が増えそうだから」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料の負担感の度合い」は、「健康保険料」「介護保険料」「消費税」で、「圧迫しない」の割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料のイメージ」は、税と保険料の両方で「弱者に利益が還元される」「自分に利益が還元される」と感じている割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「払う税と受ける公共サービスのバランス」は、「受益は同程度」と感じている割合が20%と、他の年代より高い。
- ・ 「借金に依存した財政を続けた場合の問題点」は、ほとんどの項目で、他の年代と比べて低い。
- ・ 「今後の財政のあり方」は、「税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべき」が19%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政関係の情報源」は、「SNSからの情報」「家族・親せきの話」「交通広告」「屋外広告」「学校の授業」「その他のイベント」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政関係の情報源としているSNS」は、「Twitter」「Instagram」「TikTok」が他の年代よりも高い。
- ・ 「SNSで財政関係の情報得る際に重視すること」は、「情報量の多さ」「写真・動画等の視覚的な情報」「SNSでしか得られない情報」が他の年代よりも高い。

- ・ 「財政の理解を深めるツール」は、「動画」「専門家の書籍」「ラジオやポッドキャスト」「大学や研究機関の発行物」「出前講座」「トークイベント」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政の理解を深めるために視聴したい動画」は、「著名人・タレント等が出演する動画」「キャラクター等が出演する動画」が他の年代よりも高い。
- ・ 「1年間の財政への興味・関心の度合い」は、「減少した」が10%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政への興味・関心が減少した理由」は、「自分の生活には関係ないと思うから」「財政収支が悪化した状況が長く続いていても、日本国債がデフォルトしていないから」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政への興味・関心が増加した理由」は、「選挙で投票する機会があったから」が37%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「コロナ禍で影響を受けた国民・事業者に向けた経済対策」は、「お金をかけていないと思う」が39%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「関心のある分野」は、「観光・インバウンドの再生」「地方創生」「デジタル通貨」が他の年代と比べて高い。

#### ■ 25～34 歳

##### □ プロフィール

職業は、会社員や公務員、自営業者は76%。

学歴は、大学/大学院卒業者が64%。

既婚者は50%（死別・離婚含む）。

※子どもとの同居は32%、同居の家族はいない（一人暮らし）が28%。

世帯年収は、300万円～800万円未満で56%を占める。

##### □ このグループに特徴的な傾向

- ・ 「日本の財政状況」については、「安心」が13%。「不安」は69%。
- ・ 「現在の日本の財政状況に不安を感じる理由」は、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」「国が何か隠していそうだから」「教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから」が他の年代より高い。
- ・ 「10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由」は、「日本経済は良くならなさそうだから」が他の年代より高い。
- ・ 「税と保険料の負担感の度合い」は、「住民税」で、「圧迫する」の割合が83%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料のイメージ」は、税で「なるべく払いたくない」「国がとりたてる」「払う意義がわからない」と感じている割合が他の年代と比べて高い。また保険料で「なるべく払いたくない」「国が使い方を決める」「払う意義がわからない」と感じている割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「国にもっと税を使って欲しいサービス」は、「保育・子育て支援」が53%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「税を使うのを減らして欲しいサービス」は、「警察」「医療」が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「社会保障制度の充実を望まない」という考えに賛成する割合が22%、「社会保障の為に税や保険料を多く払いたくない」という考えに賛成する割合が47%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「今後の財政のあり方」は、「国債をさらに増加させて、財政による支援を全員に公平に届くようにすべき」が14%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政関係の情報源」は、「インターネット広告」が他の年代よりも高い。
- ・ 「SNSで財政関係の情報得る際に重視すること」は、「親しみやすさ」が10%と、他の年代よりも高い。
- ・ 「財政の理解を深めるツール」は、「データを用いた解説」「イラストや漫画による解説」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政の理解を深めるために視聴したい動画」は、「ストーリー仕立ての動画」が33%と、他の年代と比べて高い。

- ・ 「1年間の財政への興味・関心の度合い」は、「増加した」が46%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政への興味・関心が増加した理由」は、「財政による支援を受ける機会があったから」が28%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政への興味・関心が減少した理由」は、「財政再建は無理だと思うから」が23%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「関心のある分野」は、「子育て支援・教育」「賃上げの推進」「デジタル化の推進」「多様な働き方の推進」「事業者への支援」が他の年代と比べて高い。

#### ■ 35～44 歳

##### □ プロフィール

職業は、会社員や公務員、自営業者は71%、主婦・主夫やパート／アルバイトは25%。

学歴は、大学/大学院卒業者が53%。

既婚者は70%（死別・離婚含む）。

※子どもとの同居は53%（「45～54 歳」とともに、最も子供がいる率が高い世代）。

同居の家族がいない/一人暮らしが18%。

世帯年収は、400万円～1,000万円未満で55%。

##### □ このグループに特徴的な傾向

- ・ 「日本の財政状況」については、「不安」は75%で、他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料の負担感の度合い」は、「相続税」「たばこ税」で、「圧迫する」の割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料のイメージ」は、保険料で「国がとりたてる」と感じている割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税が生活に活かされていると実感するもの」は、「保育・子育て支援」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「国にもっと税を使ってほしいサービス」は、「教育」が49%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「税を使うのを減らして欲しいサービス」は、「生活保護」「文化振興」が、他の年代と比べて高い。

#### ■ 45～54 歳

##### □ プロフィール

職業は、会社員や公務員、自営業者は67%、主婦・主夫やパート／アルバイトは27%。

学歴は、大学/大学院卒業者が41%。

既婚者は75%（死別・離婚含む）。

※子どもとの同居は51%（「35～44 歳」とともに、最も子供がいる率が高い世代）。

同居の家族はいない（一人暮らし）が18%。

世帯年収は、600万円～1,500万円未満で41%。

##### □ このグループに特徴的な傾向

- ・ 「日本の財政状況」については、「安心」は7%で、他の年代と比べて低い。
- ・ 「税と保険料の負担感の度合い」は、「年金保険料」「消費税」で、「圧迫する」の割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税を使うのを減らして欲しいサービス」は、「教育」「保育・子育て支援」が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「日本の財政と社会保障制度に関するセンテンスのインパクト」は、ほとんどの言葉で「インパクトが弱い」の割合が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政関係の情報源」は、「該当する分野の専門書」が他の年代よりも高い。
- ・ 「1年間の財政への興味・関心の度合い」は、「変わらない」が59%と、他の年代と比べて高い。

■ 55～64 歳

□ プロフィール

職業は、会社員や公務員、自営業者は54%、主婦・主夫は17%、年金生活者・無職が9%。

学歴は、大学/大学院卒業者が42%、高等学校卒業者が32%。

既婚者は87%（死別・離婚含む）。 ※子どもとの同居は36%に低下。

世帯年収は、200万円～1,500万円未満で67%と金額範囲は広い。

□ このグループに特徴的な傾向

- ・ 「現在の日本の財政状況に不安を感じる理由」は、「医療費の自己負担が増加しそうだから」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由」は、「社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「10年後の日本の財政が良い状態になる／変わらないと思う理由」は、「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料の負担感の度合い」は、「酒税」で、「圧迫する」の割合が他の年代と比べて高い。また「雇用保険料」「たばこ税」で、「圧迫しない」の割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「払う税と受ける公共サービスのバランス」は、「払う税より受益が少ない」と感じている割合が67%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「税を使うのを減らして欲しいサービス」は、「公共事業」が30%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「今後の財政のあり方」は、「税や保険料の負担を増やさずに、歳出削減を優先すべき」が26%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政関係の情報源」は、「官公庁や地方自治体が発信しているSNS」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政関係の情報源としているSNS」は、「Facebook」「ニコニコ動画」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政への興味・関心が減少した理由」は、「新型コロナウイルス感染症対策や経済対策の方が重要だと思うから」「財政に関するニュース等を見る機会が減ったから」「社会保障の充実の方が重要だと思うから」が他の年代と比べて高い。

■ 65～74 歳

□ プロフィール

職業は、年金生活者・無職、主婦・主夫が65%。

学歴は、大学/大学院卒業者が46%、高等学校卒業者が34%。

既婚者は94%（死別・離婚含む）。 ※子どもとの同居は25%に低下。

世帯年収は、100万円～800万円未満で73%と金額範囲は広い。

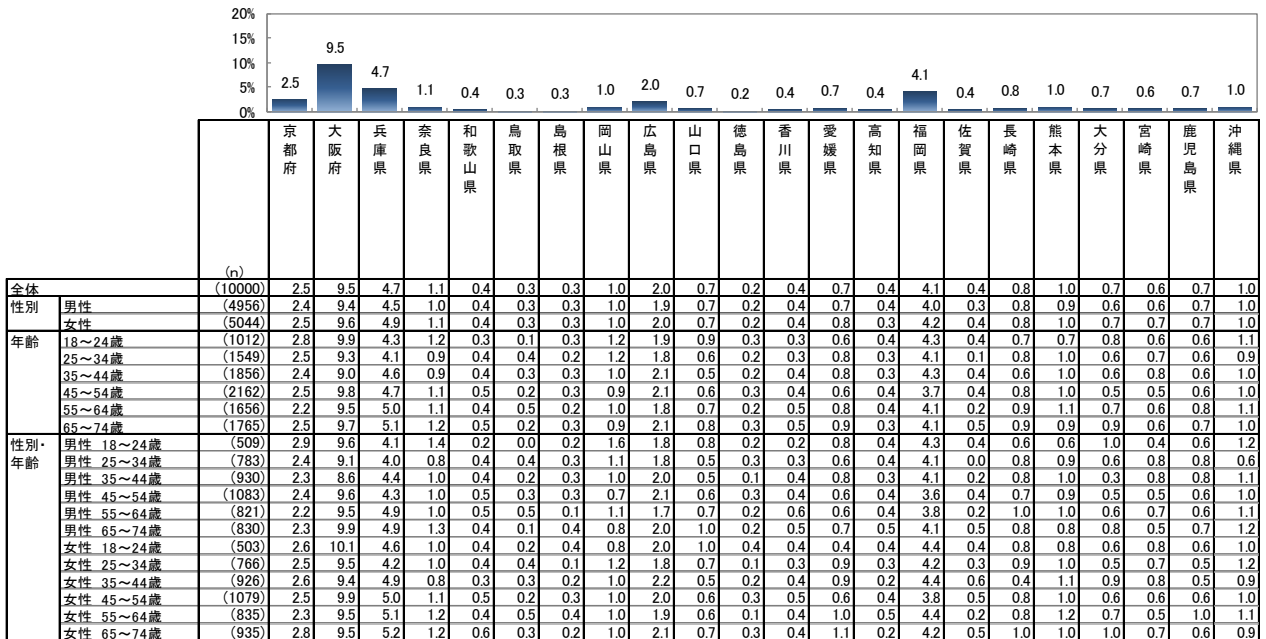
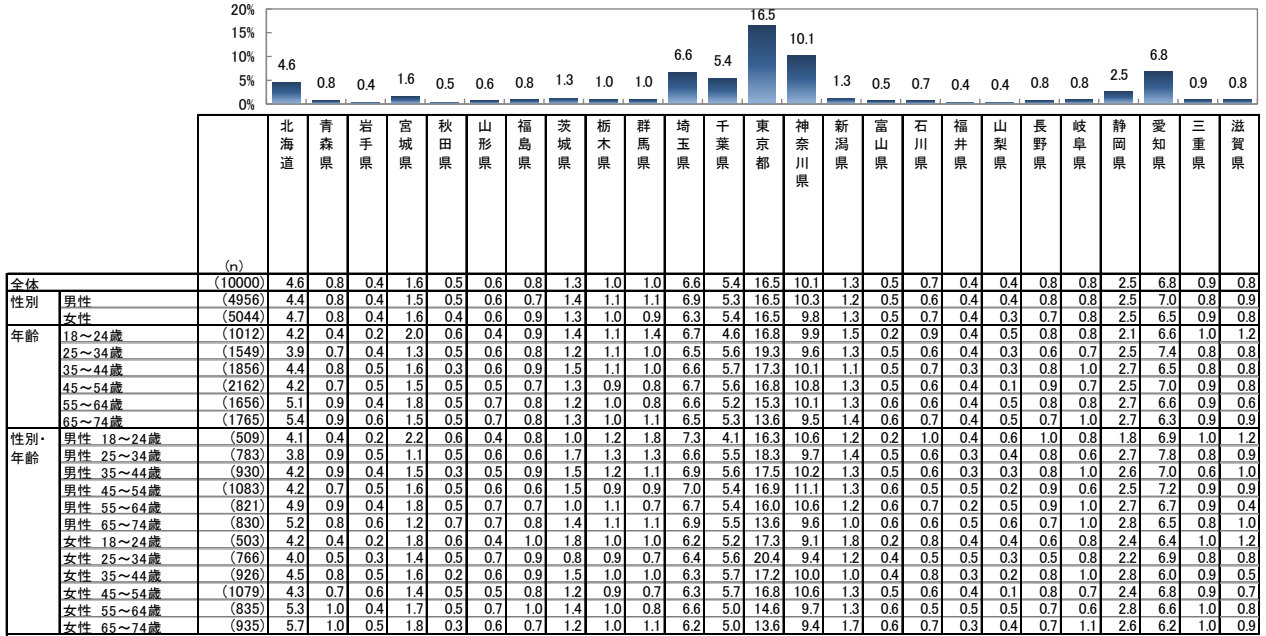
□ このグループに特徴的な傾向

- ・ 「日本の財政状況」については、「不安」は77%で、他の年代と比べて高い。
- ・ 「現在の日本の財政状況に不安を感じる理由」は、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」「財政赤字が続いているから」「人口における現役世代の割合が減っているから」「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」「経済成長しておらず、税収が増えてなさそうだから」「国の社会保障費が増大しているから」「このままでは借金を返せず財政破綻しそうだから」「社会のセーフティネットを維持できなさそうだから」「政策による税収の増加が見込めなさそうだから」と多くの項目で他の年代と比べて高い。
- ・ 「10年後の日本の財政」については、「厳しい状態になっている」は79%で、他の年代より高い。また「今と変わらない」は16%で、他の年代より低い。
- ・ 「10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由」は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから」「国の支出（歳出）が増えそうだから」「国の収入（歳入）が減りそうだから」と多くの項目で他の年代と比べて高い。
- ・ 「10年後の日本の財政が良い状態になる／変わらないと思う理由」は、「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」「日本経済が良くなりそうだから」「無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから」「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」「日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから」「国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから」と多くの項目で他の年代と比べて高い。

- ・ 「税と保険料の負担感の度合い」は、「健康保険料」「介護保険料」で、「圧迫する」の割合が他の年代と比べて高い。また「所得税」「住民税」で、「圧迫しない」の割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税と保険料のイメージ」は、税と保険料の両方で「払う意義はわかる」「国や社会づくりのためのもの」「払えるなら払う」「相互に助け合う仕組み」と感じている割合が他の年代と比べて高い。
- ・ 「税が生活に活かされていると実感するもの」は、「保育・子育て支援」「スポーツ振興」以外のすべての項目が他の年代と比べて高い。
- ・ 「払う税と受ける公共サービスのバランス」は、「払う税より受益が多い」と感じている割合が 34%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「国にもっと税を使って欲しいサービス」は、「医療」「年金」「救急医療」「介護」「防災」「食料安定供給」「公衆衛生」「エネルギー対策」「科学技術研究」「防衛」「消防」「生活保護」「警察」と多くの項目で、他の年代と比べて高い。
- ・ 「税を使うのを減らして欲しいサービス」は、「国際協力 ODA」「防衛」「地方への補助金」が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「日本の財政と社会保障制度に関するセンテンス」は、全ての言葉で「聞いたことがある」＋「よく知っている/聞いている」が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「日本の財政と社会保障制度に関するセンテンスのインパクト」は、ほとんどの言葉で「インパクトが強い」の割合が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「社会保障制度の充実を望む」という考えに賛成する割合が 56%、「社会保障の為に税や保険料を多く払ってもいい」という考えに賛成する割合が 21%と、他の年代に比べて高い。
- ・ 「借金に依存した財政を続けた場合の問題点」は、ほぼ全ての項目で、他の年代と比べて高い。
- ・ 「今後の財政のあり方」は、「税収を増やすことで、財政状況は改善する」「客観的な指標に基づく財政運営を導入すべき」が、他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政関係の情報源」は、「テレビ」「情報サイト、ニュースアプリ」「新聞」「ラジオ」「官公庁や地方自治体の広報誌」「雑誌」「専門家による講演・講座など」「官公庁や地方自治体のホームページ」「フリーペーパー」「イベントや集会」と多くの項目で他の年代よりも高い。
- ・ 「財政関係の情報源としている SNS」は、「LINE」「YouTube」が他の年代よりも高い。
- ・ 「SNS で財政関係の情報得る際に重視すること」は、「内容の分かりやすさ」「内容の正確性」「分かりやすいデータやグラフ・図表」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政の理解を深めるツール」は、「インターネットの特集記事」「民放テレビの情報番組」「NHK の情報番組」「新聞や雑誌の特集記事」「専門家・有識者の講演会」「パンフレット・リーフレット」と多くの項目で他の年代よりも高い。
- ・ 「財政の理解を深めるために視聴したい動画」は、「グラフ等のデータを用いた動画」「簡潔に 2～3 分にまとめた動画」「専門家・有識者が解説する動画」が他の年代よりも高い。
- ・ 「財政への興味・関心が増加した理由」は、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」「財政収支が悪化したから」「債務残高が増加したから」が他の年代と比べて高い。
- ・ 「財政への興味・関心が減少した理由」は、「政治・経済への興味・関心が薄れたから」が 33%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「コロナ禍で影響を受けた国民・事業者に向けた経済対策」は、「お金をかけていると思う」が 56%と、他の年代と比べて高い。
- ・ 「関心のある分野」は、「新型コロナ感染症対策」「年金・社会保障」「防災・減災、国土強靱化の推進」「外交・安全保障」が他の年代と比べて高い。

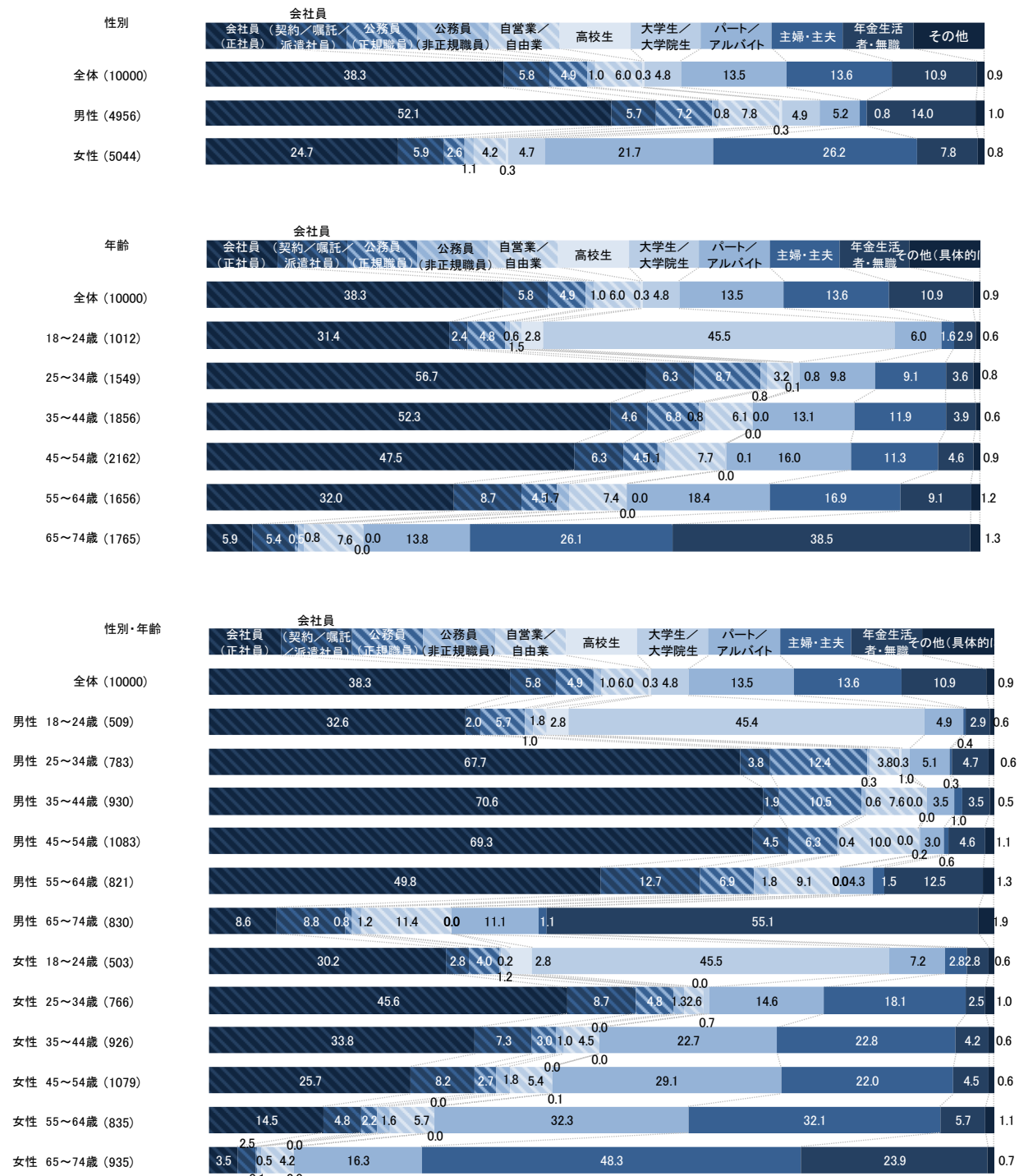
## 3-2 性年齢別のプロフィール

■ 都道府県 (Q1. あなたのお住まいの都道府県をお答えください。(回答はひとつ))



- ・「性別」での大きな差は見られない。
- ・「年齢」での大きな差は見られない。

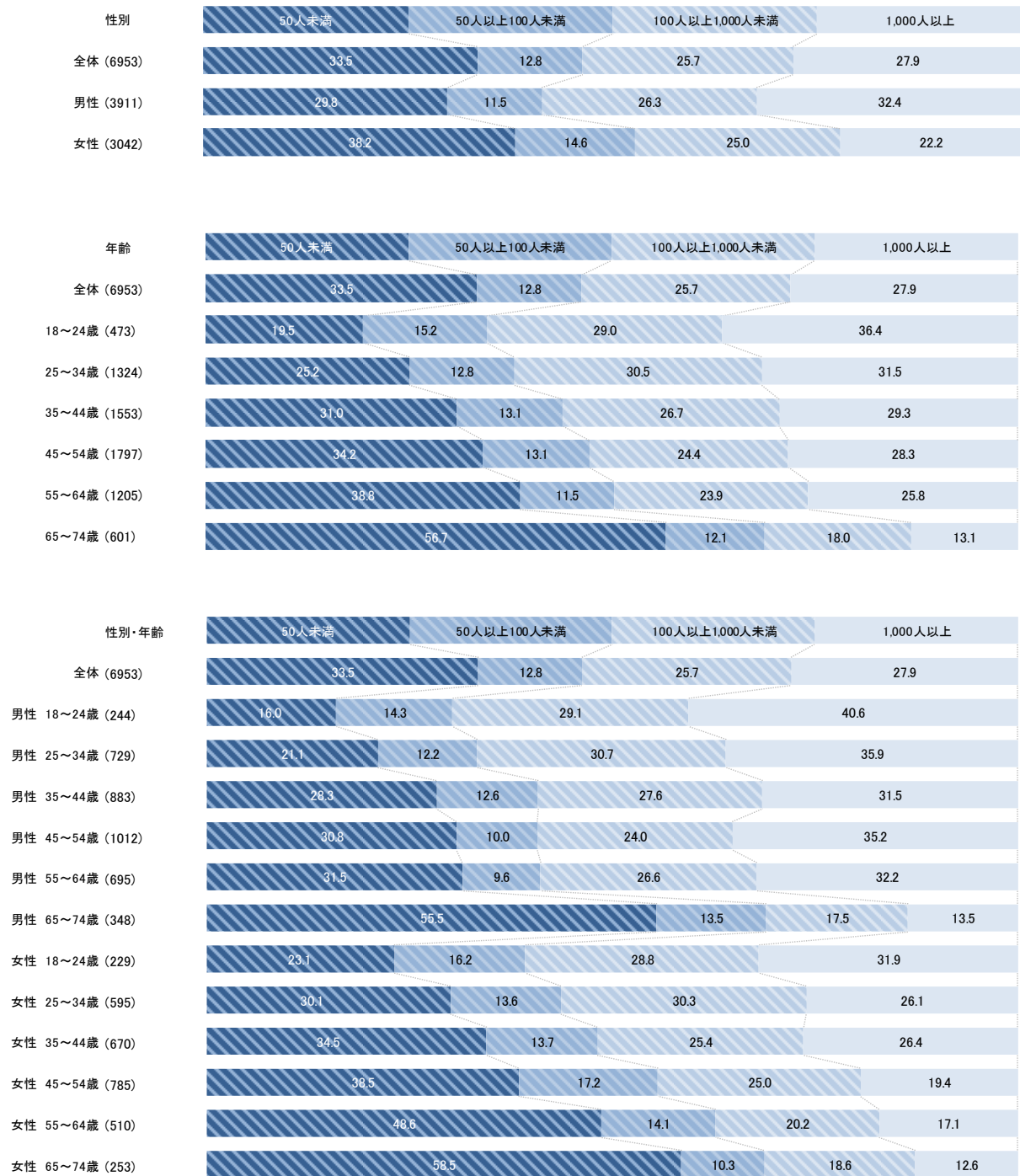
■ 職業 (Q2. あなたの現在のご職業をお答えください。(回答はひとつ))



・「性別」では、「男性」で「会社員（正社員）」、「女性」で「主婦・主夫」「パート/アルバイト」が全体と比較して高い。  
 ・「年齢」では、「18~24歳」で「大学生/大学院生」、「25~34歳」「35~44歳」「45~54歳」で「会社員（正社員）」、「65~74歳」で「年金生活者・無職」「主婦・主夫」が全体と比較して高い。



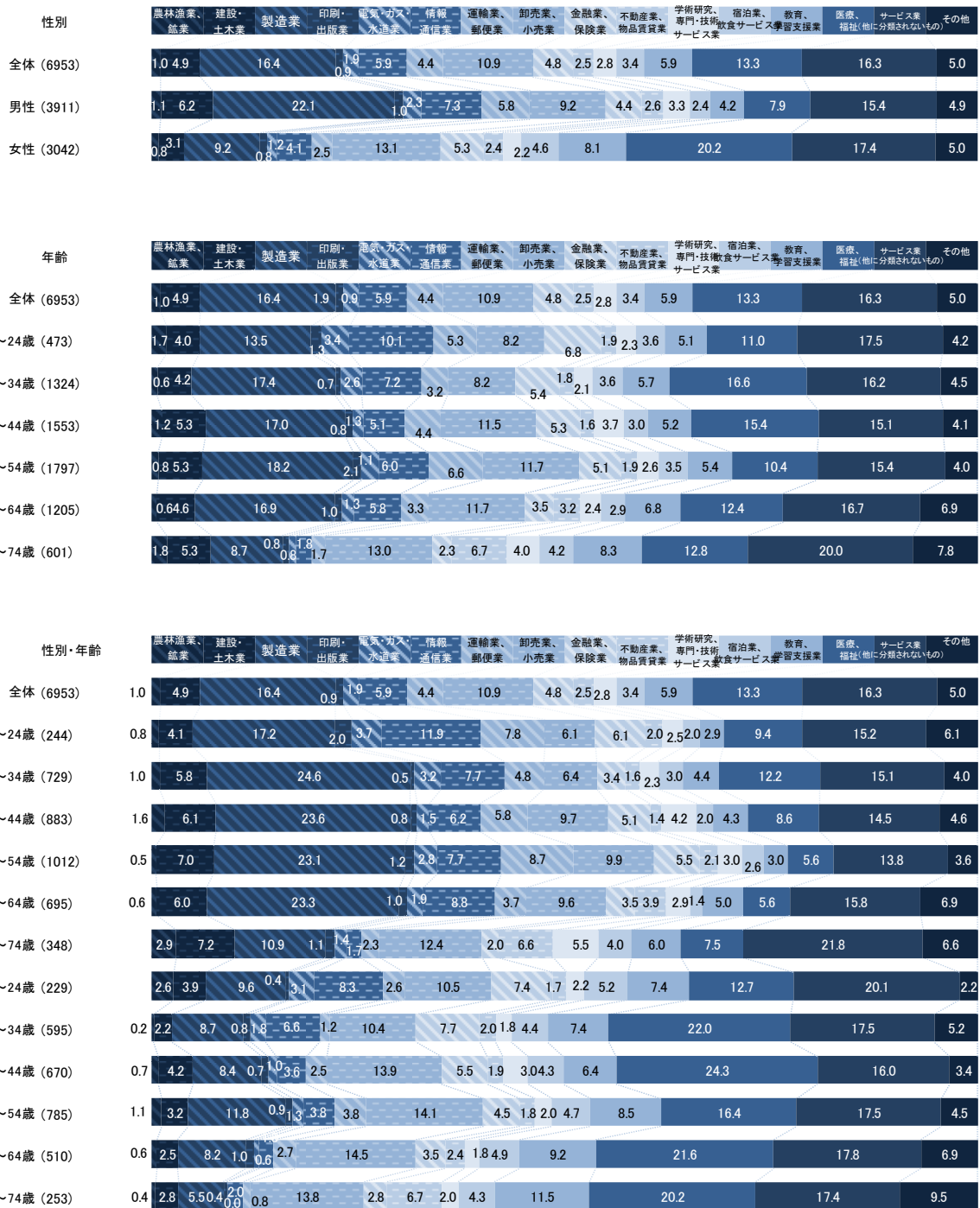
■ 勤務先の規模 (Q3. あなたの勤務先の規模 (従業員数) をお答えください。 (回答はひとつ))



※n=6953 (Q2で「高校生」「大学生/大学院生」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」以外を選択の人)

- ・「性別」での大きな差は見られない。
- ・「年齢」では、「18~24歳」で「1,000人以上」、「55~64歳」「65~74歳」で「50人未満」が全体と比較して高い。

■ 業種 (Q4. あなたの勤務先の業種をお答えください。(回答はひとつ))

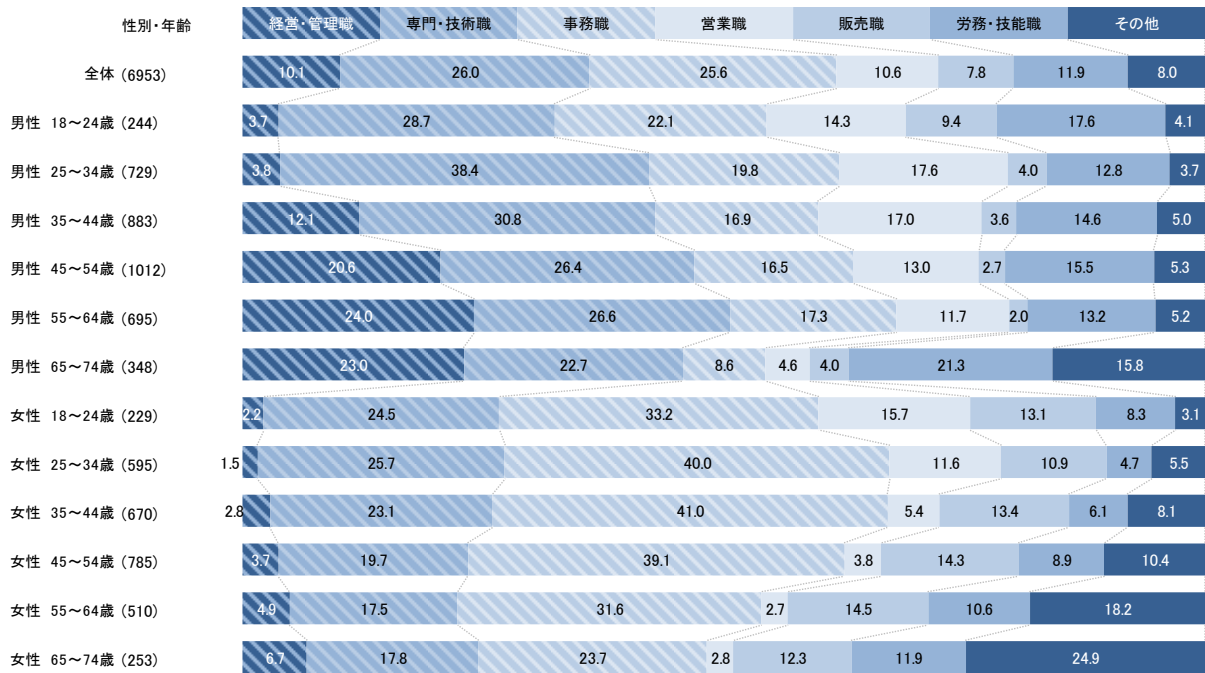
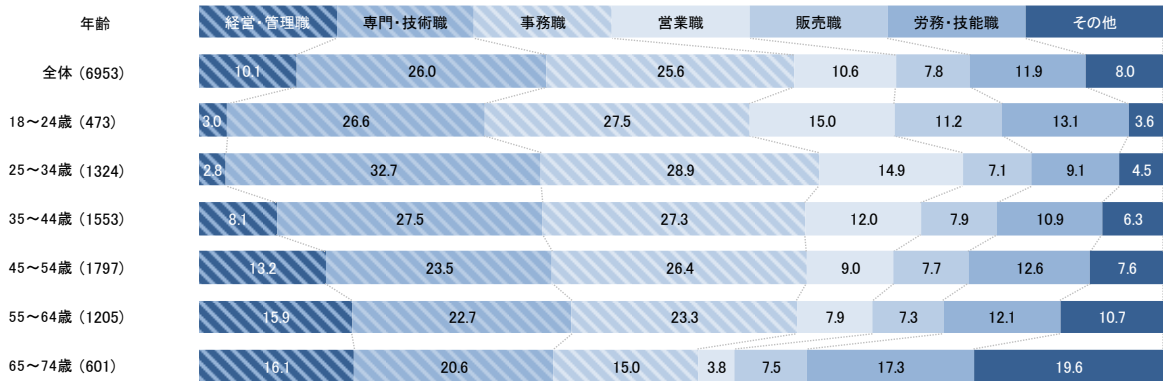
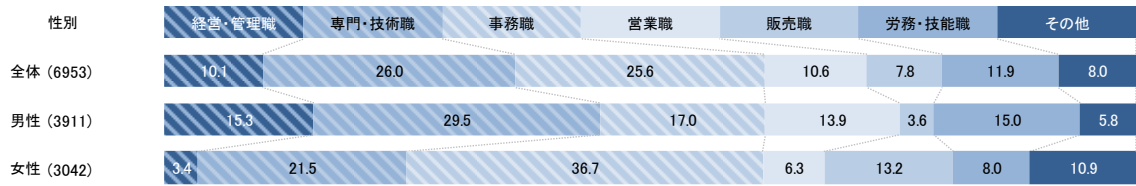


※n=6953 (Q2で「高校生」「大学生/大学院生」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」以外を選択の人)

- ・「性別」では、「男性」で「製造業」、「女性」で「医療、福祉」が全体と比較して高い。
- ・「年齢」での大きな差は見られない。

■ 職種 (Q5. あなたの現在の職種をお答えください。(回答はひとつ))

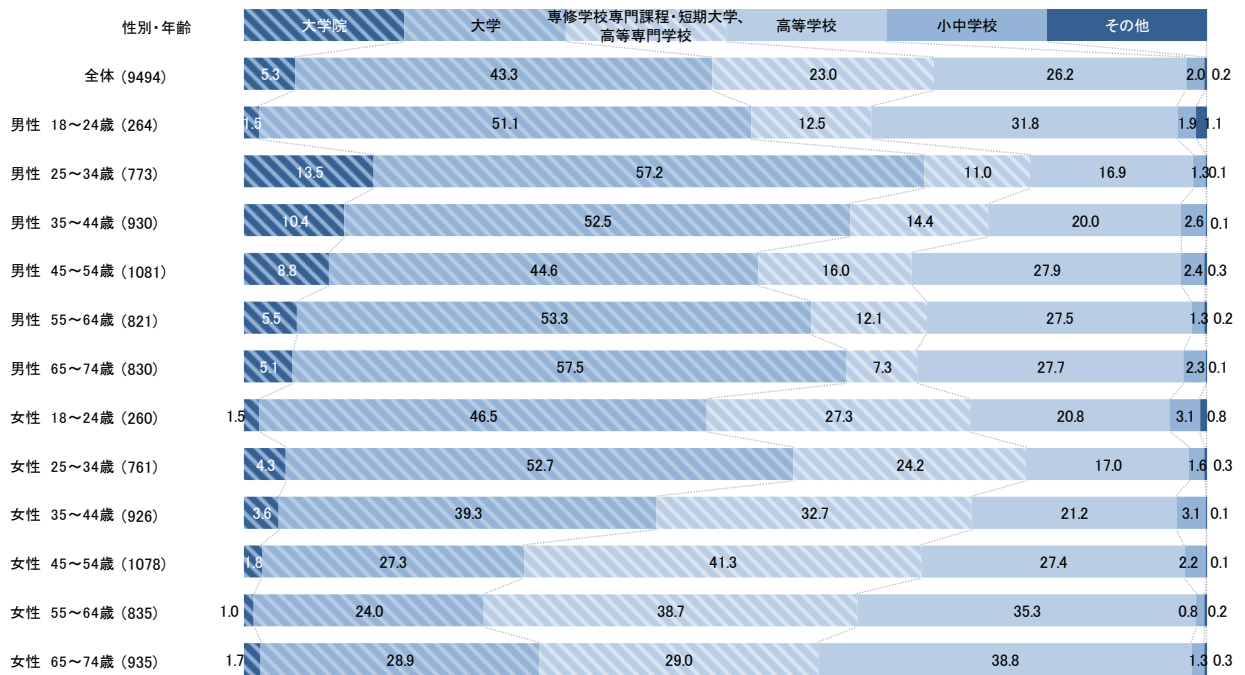
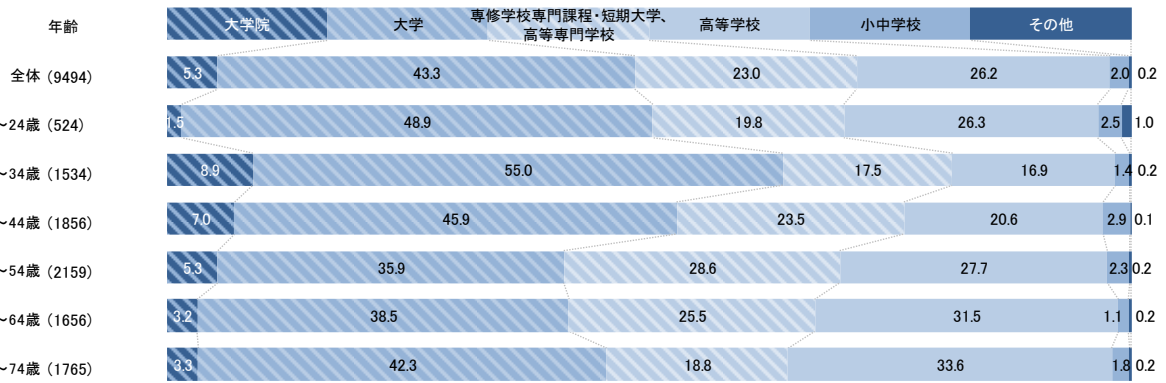
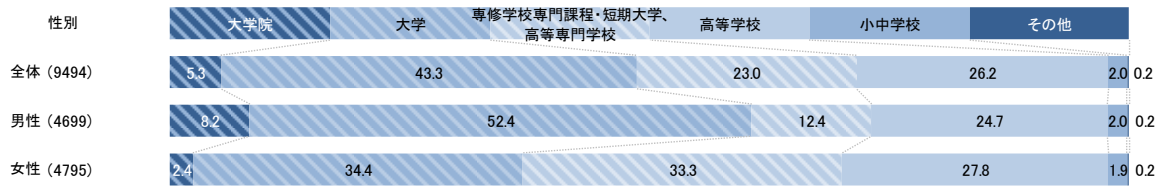
※職種が多岐にわたる場合は、あなたが従事する役割が最も大きいものをお選びください。



※n=6953 (Q2で「高校生」「大学生/大学院生」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」以外を選択の人)

- ・「性別」では、「男性」で「経営・管理職」、「女性」で「事務職」「販売職」が全体と比較して高い。
- ・「年齢」では、「25~34歳」で「専門・技術職」、「55~64歳」で「経営・管理職」、「65~74歳」で「経営・管理職」「労務・技能職」が全体と比較して高い。

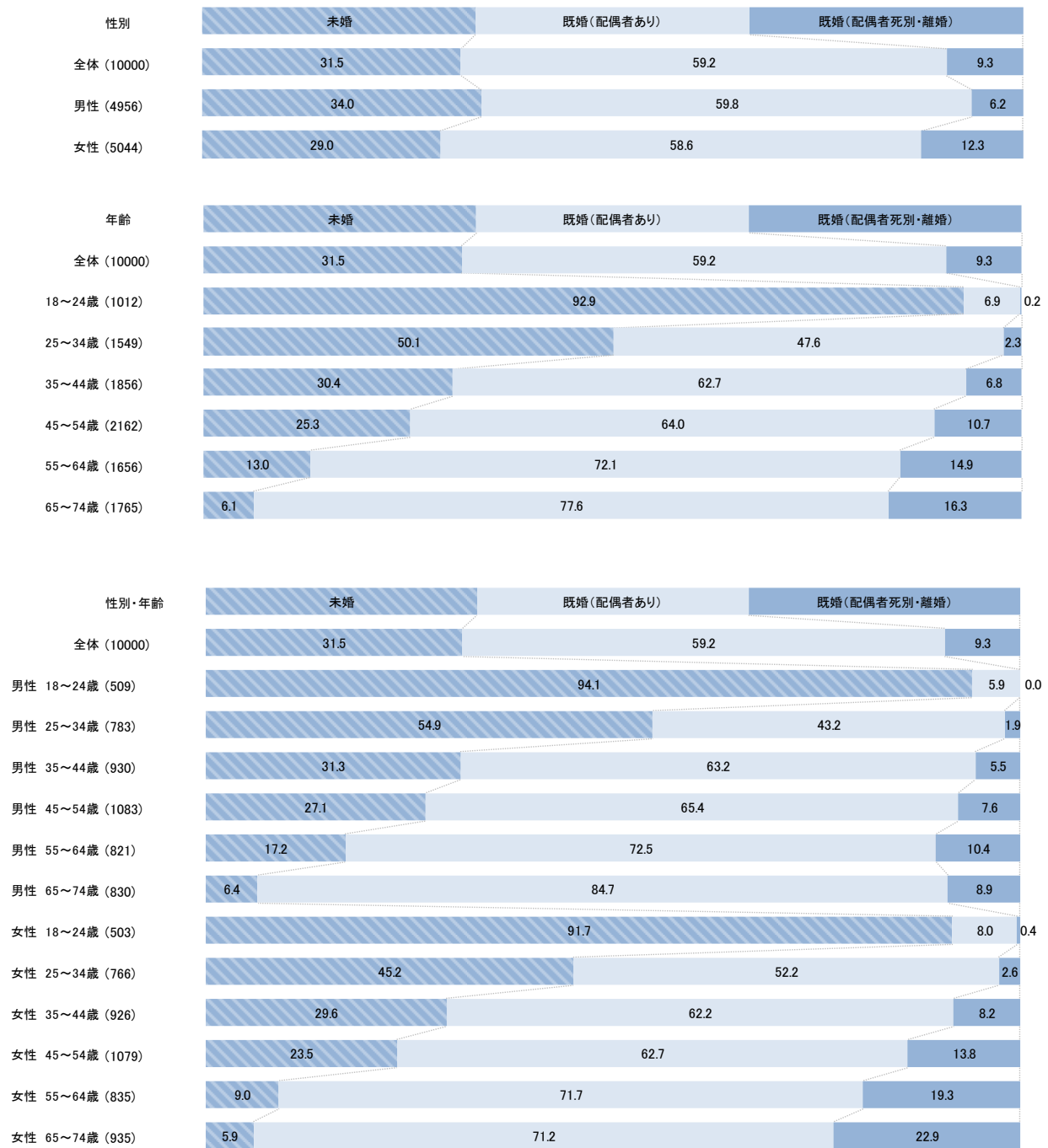
■ 最終学歴 (Q6. あなたの最終学歴をお答えください。(回答はひとつ))



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生/大学院生」以外を選択の人)

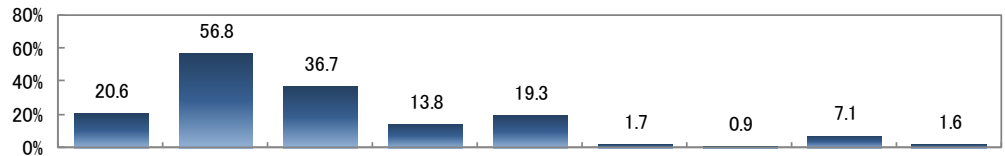
- ・「性別」では、「男性」で「大学」、「女性」で「専修学校専門課程・短期大学、高等専門学校」が全体と比較して高い。
- ・「年齢」では、「18~24歳」「25~34歳」で「大学」、「45~54歳」で「専修学校専門課程・短期大学、高等専門学校」、「55~64歳」「65~74歳」で「高等学校」が全体と比較して高い。

■ 未既婚 (Q7. あなたの婚姻状況をお答えください。(回答はひとつ))



・「性別」での大きな差は見られない。  
 ・「年齢」では、年齢が低くなるにつれ「未婚」が高い。年齢が高くなるにつれ「既婚(配偶者あり)」「既婚(配偶者死別・離別)」が高い。

■ 同居の家族 (Q8. あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。(複数選択可))

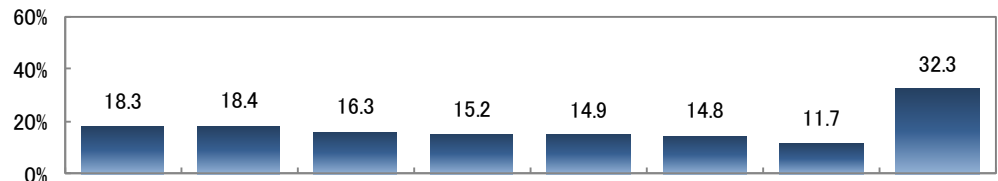


		(n)	同居の家族 はいない (一人暮らし)	配偶者	子ども	父親(配偶 者の父親を 含む)	母親(配偶 者の母親を 含む)	祖父母	孫	兄弟姉妹	その他
全体		(10000)	20.6	56.8	36.7	13.8	19.3	1.7	0.9	7.1	1.6
性別	男性	(4956)	22.0	57.2	35.7	14.6	20.3	1.4	0.9	7.0	1.2
	女性	(5044)	19.2	56.3	37.7	12.9	18.3	1.9	0.9	7.3	2.1
年齢	18~24歳	(1012)	34.5	6.0	4.6	46.5	53.4	6.9	0.1	32.6	2.8
	25~34歳	(1549)	27.5	45.9	31.8	17.9	22.3	3.6	0.1	7.9	3.0
	35~44歳	(1856)	18.4	60.7	53.2	15.0	18.2	1.4	0.2	5.0	1.4
	45~54歳	(2162)	17.6	60.5	50.5	11.2	18.2	0.5	0.3	5.1	1.3
	55~64歳	(1656)	16.7	68.8	36.4	5.1	13.2	0.3	1.3	2.1	1.1
	65~74歳	(1765)	16.1	75.4	25.4	1.3	5.1	0.2	2.9	1.3	0.9
性別・ 年齢	男性 18~24歳	(509)	36.5	5.1	3.5	47.9	52.8	5.5	0.0	31.2	2.0
	男性 25~34歳	(783)	32.1	41.1	27.5	19.4	23.8	3.3	0.1	8.2	1.7
	男性 35~44歳	(930)	20.6	61.2	51.5	15.3	17.8	1.1	0.4	5.2	1.1
	男性 45~54歳	(1083)	19.2	61.5	50.9	11.8	18.7	0.3	0.4	4.6	0.9
	男性 55~64歳	(821)	18.5	69.4	35.9	5.8	15.3	0.2	1.0	1.9	1.0
	男性 65~74歳	(830)	12.4	82.4	25.2	1.3	6.6	0.2	3.1	1.0	0.8
	女性 18~24歳	(503)	32.4	7.0	5.8	45.1	53.9	8.3	0.2	34.0	3.6
	女性 25~34歳	(766)	22.8	50.8	36.3	16.3	20.9	3.8	0.1	7.7	4.3
	女性 35~44歳	(926)	16.2	60.3	55.0	14.8	18.6	1.7	0.0	4.9	1.7
	女性 45~54歳	(1079)	15.9	59.5	50.1	10.7	17.7	0.6	0.3	5.6	1.7
	女性 55~64歳	(835)	14.9	68.1	36.9	4.4	11.1	0.4	1.6	2.2	1.2
	女性 65~74歳	(935)	19.5	69.2	25.6	1.3	3.7	0.1	2.8	1.6	1.0

- ・年齢が低くなるにつれ、「同居の家族はいない」「父親」「母親」「祖父母」「兄弟姉妹」が高い。
- ・年齢が高くなるにつれ、「配偶者」が高い。
- ・「子ども」は、「35~44歳」「45~54歳」で全体と比較して高い。
- ・「兄弟姉妹」は、「18~24歳」で全体と比較して高い。



■ 同居の子供の年齢 (Q9. あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。(複数選択可))

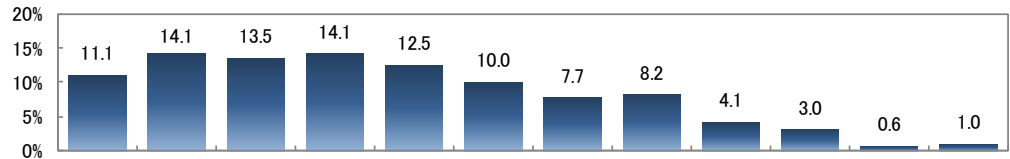


		(n)	0~2歳	3~5歳	小学校低学年(1~3年)	小学校高学年(4~6年)	中学生	高校生	大学生	社会人年齢以上(18歳以上)
全体		(3671)	18.3	18.4	16.3	15.2	14.9	14.8	11.7	32.3
性別	男性	(1767)	17.7	19.5	16.8	17.8	16.6	15.1	11.3	29.5
	女性	(1904)	18.8	17.4	15.8	12.8	13.3	14.7	12.0	34.9
年齢	18~24歳	(47)	61.7	21.3	17.0	4.3	6.4	2.1	8.5	4.3
	25~34歳	(493)	72.2	39.4	15.6	5.3	0.6	0.0	0.0	0.4
	35~44歳	(988)	25.5	39.5	36.5	29.0	19.4	11.2	2.2	3.6
	45~54歳	(1092)	2.4	6.3	12.3	20.4	29.2	33.4	23.8	24.9
	55~64歳	(603)	0.5	1.2	1.2	1.8	4.0	10.3	22.2	73.0
	65~74歳	(448)	0.9	1.3	2.2	1.8	1.1	1.3	2.0	96.9
性別・年齢	男性 18~24歳	(18)	38.9	27.8	22.2	11.1	16.7	5.6	16.7	11.1
	男性 25~34歳	(215)	72.6	39.1	14.0	4.7	0.9	0.0	0.0	0.5
	男性 35~44歳	(479)	26.1	40.7	35.3	30.7	17.3	10.0	1.7	2.7
	男性 45~54歳	(551)	3.8	9.8	14.9	25.8	33.6	31.6	19.2	20.1
	男性 55~64歳	(295)	0.3	1.4	1.7	3.1	5.4	13.6	26.1	65.4
	男性 65~74歳	(209)	1.0	1.0	3.3	1.9	1.9	1.4	2.9	96.2
	女性 18~24歳	(29)	75.9	17.2	13.8	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
	女性 25~34歳	(278)	71.9	39.6	16.9	5.8	0.4	0.0	0.0	0.4
	女性 35~44歳	(509)	25.0	38.3	37.7	27.5	21.4	12.4	2.8	4.5
	女性 45~54歳	(541)	0.9	2.8	9.6	15.0	24.8	35.3	28.5	29.8
	女性 55~64歳	(308)	0.6	1.0	0.6	0.6	2.6	7.1	18.5	80.2
	女性 65~74歳	(239)	0.8	1.7	1.3	1.7	0.4	1.3	1.3	97.5

※n=3671 (Q8で「子ども」を選択の人)

- ・年齢が低くなるにつれ、「0~2歳」が高い。
- ・年齢が高くなるにつれ、「社会人年齢以上」が高い。

■ 個人年収 (Q10. あなたご自身の個人年収をお答えください。(回答はひとつ))



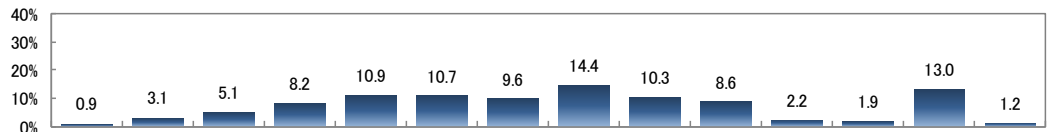
		(n)	所得無し	100万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満	500万円～599万円未満	600万円～799万円未満	800万円～899万円未満	900万円～999万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満
全体		(10000)	11.1	14.1	13.5	14.1	12.5	10.0	7.7	8.2	4.1	3.0	0.6	1.0		
性別	男性	(4956)	4.7	6.2	7.6	12.0	15.2	14.3	11.6	13.4	7.2	5.4	1.0	1.3		
	女性	(5044)	17.3	21.9	19.3	16.2	9.9	5.8	3.9	3.0	1.1	0.7	0.2	0.6		
年齢	18～24歳	(1012)	13.9	33.2	10.9	16.6	13.8	5.2	2.2	1.6	0.5	0.5	0.6	1.0		
	25～34歳	(1549)	10.1	7.4	8.5	14.0	19.0	16.1	12.7	7.9	2.1	1.0	0.6	0.5		
	35～44歳	(1856)	11.2	9.2	9.2	10.8	12.3	13.3	11.6	12.6	5.3	2.7	0.6	1.3		
	45～54歳	(2162)	12.1	10.6	12.2	10.9	11.1	9.3	7.3	11.6	7.1	6.1	0.7	1.1		
	55～64歳	(1656)	15.2	14.3	14.1	11.7	8.8	8.5	6.5	7.8	6.0	5.1	0.8	1.4		
	65～74歳	(1765)	5.0	18.5	25.2	22.5	11.6	6.4	4.1	3.8	1.2	1.0	0.2	0.4		
性別・年齢	男性 18～24歳	(509)	14.1	30.1	9.6	11.6	17.7	8.8	2.6	2.6	1.0	0.6	0.6	0.8		
	男性 25～34歳	(783)	3.8	4.1	4.6	8.4	18.9	22.9	17.9	12.9	3.4	1.4	1.1	0.5		
	男性 35～44歳	(930)	2.6	2.9	4.3	6.3	14.1	16.5	16.8	20.6	8.8	4.6	0.9	1.6		
	男性 45～54歳	(1083)	3.8	2.7	4.4	6.6	12.6	12.7	11.3	19.3	12.7	11.0	1.3	1.6		
	男性 55～64歳	(821)	5.2	4.5	8.2	11.1	12.4	12.8	10.2	12.3	10.2	9.5	1.2	2.3		
	男性 65～74歳	(830)	2.9	3.7	16.6	30.0	17.7	10.7	7.1	6.0	2.3	1.7	0.5	0.7		
	女性 18～24歳	(503)	13.7	36.4	12.1	21.7	9.9	1.6	1.8	0.6	0.0	0.4	0.6	1.2		
	女性 25～34歳	(766)	16.6	10.8	12.5	19.7	19.2	9.3	7.3	2.7	0.7	0.5	0.1	0.5		
	女性 35～44歳	(926)	19.9	15.4	14.1	15.3	10.5	10.0	6.5	4.4	1.7	0.8	0.3	1.0		
	女性 45～54歳	(1079)	20.4	18.5	20.0	15.1	9.6	5.9	3.3	3.8	1.5	1.1	0.1	0.6		
	女性 55～64歳	(835)	25.0	24.0	19.9	12.2	5.3	4.2	2.8	3.4	1.8	0.7	0.4	0.5		
	女性 65～74歳	(935)	7.0	31.7	32.7	15.9	6.2	2.6	1.4	1.8	0.3	0.3	0.0	0.1		

・「性別」では、「男性」で「600～800万円未満」、「女性」で「100万円未満」「100～200万円未満」「所得無し」が全体と比較して高い。

・「年齢」では、「18～24歳」で「100万円未満」、「25～34歳」で「300～400万円未満」「400～500万円未満」、「65～74歳」で「100～200万円未満」「200～300万円未満」が全体と比較して高い。



■ 世帯年収 (Q11. あなたの世帯の年収をお答えください。(回答はひとつ))



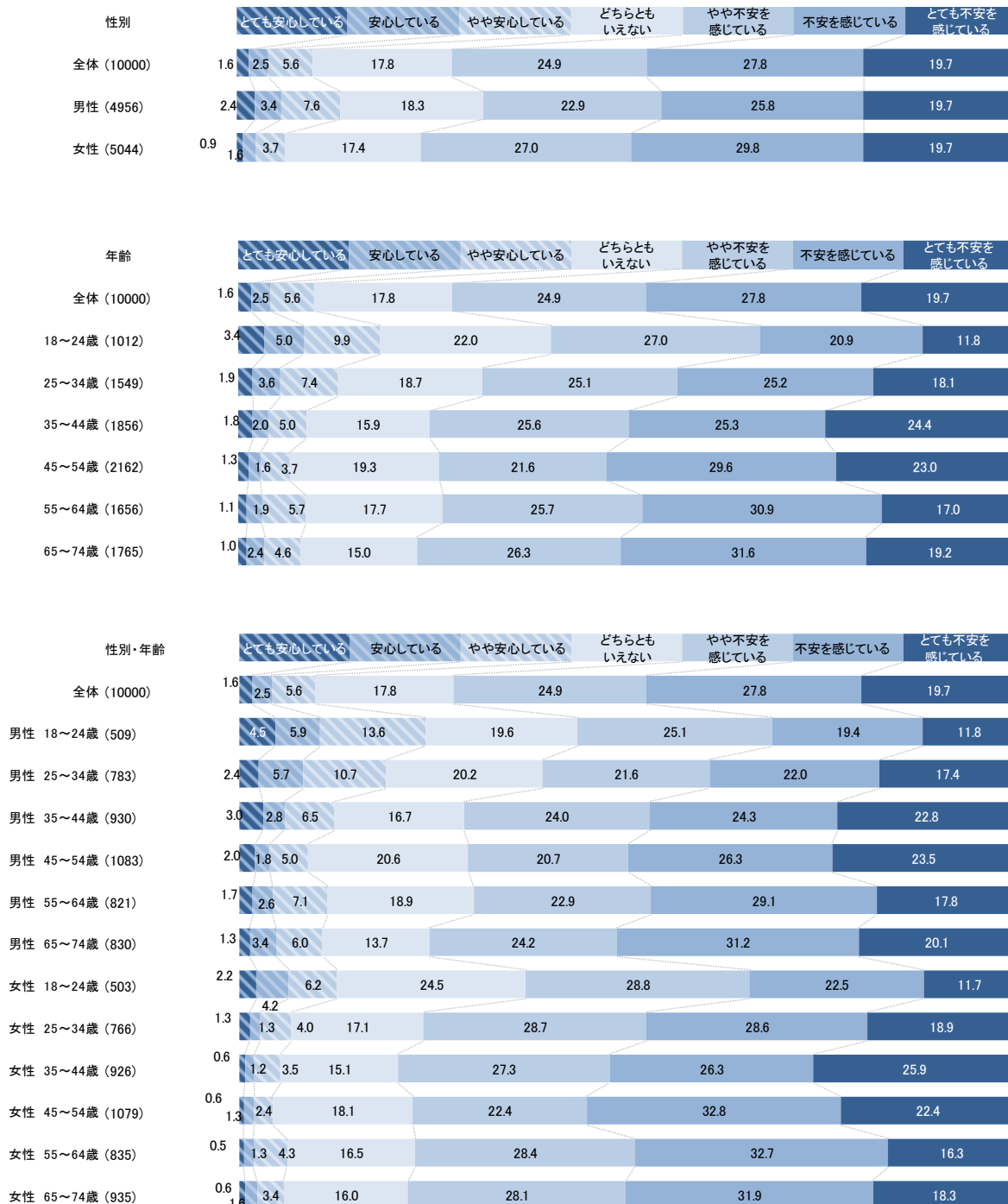
	(n)	所得無し	100万円未満	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円以上	世帯年収はわからない	世帯年収回答拒否
全体	(10000)	0.9	3.1	5.1	8.2	10.9	10.7	9.6	14.4	10.3	8.6	2.2	1.9	13.0	1.2
性別															
男性	(4956)	1.2	2.6	4.0	6.9	10.6	10.9	10.6	15.6	12.7	10.3	2.7	2.4	8.7	0.9
女性	(5044)	0.6	3.4	6.2	9.5	11.2	10.4	8.6	13.3	8.0	7.0	1.8	1.4	17.3	1.4
年齢															
18～24歳	(1012)	3.8	11.4	4.2	9.4	10.4	7.5	5.9	10.0	6.5	8.1	2.0	2.7	17.2	1.1
25～34歳	(1549)	0.5	1.7	2.6	6.8	11.4	13.7	13.3	17.2	10.8	7.4	1.5	1.4	10.3	1.4
35～44歳	(1856)	0.6	1.6	3.2	5.3	8.6	10.4	12.0	18.8	13.3	9.8	2.2	1.7	11.4	1.0
45～54歳	(2162)	0.7	1.7	3.9	5.7	8.5	9.3	8.9	15.5	13.6	12.3	3.4	1.9	13.4	1.1
55～64歳	(1656)	1.0	2.4	7.1	7.4	9.6	9.4	8.4	13.0	10.4	9.2	3.3	2.5	14.5	1.6
65～74歳	(1765)	0.0	3.3	9.2	15.5	17.5	12.9	7.8	9.8	4.8	3.7	0.7	1.4	12.8	0.8
性別・年齢															
男性 18～24歳	(509)	4.5	10.0	3.7	7.1	12.0	8.8	6.7	8.8	7.7	10.0	2.4	2.9	14.7	0.6
男性 25～34歳	(783)	0.6	1.7	3.2	4.6	11.4	14.7	13.9	16.5	12.9	8.7	1.5	1.5	7.8	1.0
男性 35～44歳	(930)	0.6	1.5	2.3	3.9	8.4	9.5	13.7	22.0	16.6	10.5	2.3	2.4	6.0	0.4
男性 45～54歳	(1083)	1.2	1.2	2.4	4.2	7.1	9.6	9.7	17.1	16.3	15.4	4.0	2.3	8.4	1.0
男性 55～64歳	(821)	1.3	2.6	5.2	6.5	9.3	10.2	8.8	14.0	12.7	10.7	4.8	3.9	8.5	1.6
男性 65～74歳	(830)	0.0	2.3	7.6	16.4	17.6	12.8	9.2	11.3	6.5	4.5	0.8	1.3	9.3	0.5
女性 18～24歳	(503)	3.0	12.7	4.6	11.7	8.7	6.2	5.2	11.1	5.4	6.2	1.6	2.4	19.7	1.6
女性 25～34歳	(766)	0.4	1.7	2.0	9.1	11.5	12.7	12.7	18.0	8.6	6.1	1.4	1.2	12.9	1.7
女性 35～44歳	(926)	0.6	1.7	4.2	6.8	8.9	11.3	10.3	15.6	10.0	9.0	2.2	1.1	16.8	1.5
女性 45～54歳	(1079)	0.3	2.1	5.5	7.2	9.9	9.0	8.1	14.0	10.8	9.3	2.8	1.6	18.4	1.2
女性 55～64歳	(835)	0.6	2.3	9.0	8.4	9.9	8.6	8.0	12.1	8.3	7.8	1.8	1.2	20.4	1.7
女性 65～74歳	(935)	0.0	4.2	10.7	14.7	17.3	12.9	6.5	8.4	3.2	3.0	0.6	1.4	15.9	1.1

・「年齢」では、「65～74歳」で「800～1,000万円未満」が全体と比較して低い。反対に「18～24歳」で「100万円未満」、「65～74歳」で「300～400万円未満」「200～300万円未満」が全体と比較して高い。

### 3-3 性年齢別結果の詳細

#### ■日本の財政の現状認識

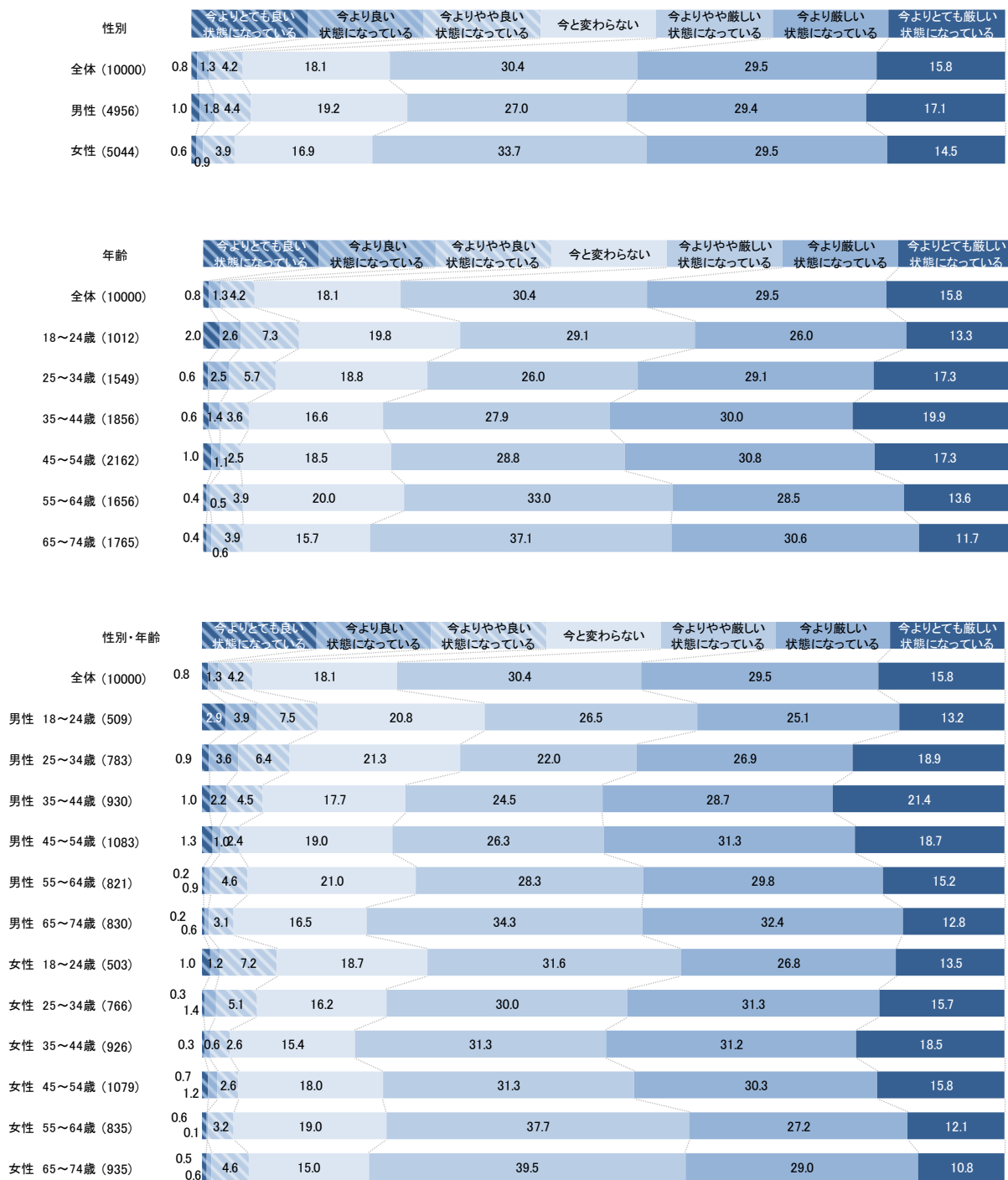
Q12. 国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。(回答はひとつ)



・「性別・年齢」では、「男性 18~24 歳」で「不安を感じている」「とても不安を感じている」、「女性 18~24 歳」で「不安を感じている」「とても不安を感じている」が全体と比較して低い。反対に「男性 18~24 歳」で「やや安心している」、「女性 18~24 歳」で「どちらともいえない」が全体と比較して高い。

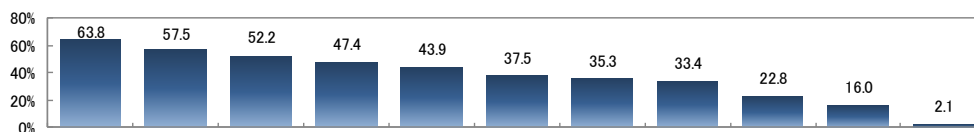


Q14. あなたは 10 年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。  
(回答はひとつ)



・「性別・年齢」では、「男性 25~34 歳」「男性 35~44 歳」で「今よりやや厳しい状態になっている」が全体と比較して低い。反対に「女性 55~64 歳」「女性 65~74 歳」では「今よりやや厳しい状態になっている」が全体と比較して高い。

Q15. 厳しい状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)

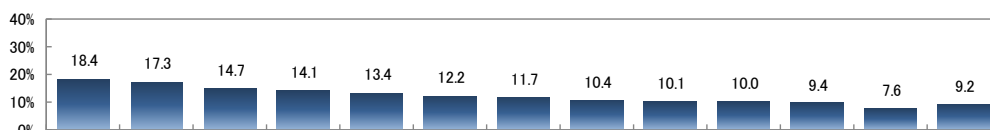


	(n)	減少して高齢化で働く人の数が減る	高齢者の増加が様々な影響を及ぼす	国の借金が増えそうだから	日本経済は良くならなさそうだから	無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから	国の支出(歳出)が増えそうだから	国の収入(税収)が減りそうだから	社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから	安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから	金利が上昇して経済に悪影響を及ぼす	その他	一人あたりの平均回答項目数
全体	(7565)	63.8	57.5	52.2	47.4	43.9	37.5	35.3	33.4	22.8	16.0	2.1	4.12
性別													
男性	(3643)	62.8	55.9	49.5	48.8	45.1	39.3	38.6	36.8	24.6	15.9	2.6	4.20
女性	(3922)	64.7	58.9	54.8	46.1	42.8	35.7	32.3	30.4	21.1	16.2	1.7	4.05
年齢													
18~24歳	(692)	56.5	52.2	43.5	46.4	30.6	31.8	29.2	28.6	20.1	15.2	2.5	3.57
25~34歳	(1121)	61.0	57.9	42.4	54.5	38.8	32.5	33.1	31.3	22.7	20.8	1.3	3.96
35~44歳	(1444)	62.7	57.2	51.7	52.8	42.5	39.3	36.4	33.8	24.1	20.8	2.6	4.24
45~54歳	(1662)	63.2	55.0	52.5	48.5	44.2	36.2	34.9	34.4	21.8	15.0	1.9	4.08
55~64歳	(1245)	66.3	60.2	55.2	41.8	46.1	38.9	35.3	36.7	22.2	14.0	2.3	4.19
65~74歳	(1401)	69.0	60.6	62.0	40.2	53.6	42.5	39.4	33.2	24.4	10.8	2.3	4.38
性別・年齢													
男性 18~24歳	(330)	53.0	51.5	37.3	48.2	27.9	34.8	35.2	32.4	22.4	14.2	3.0	3.60
男性 25~34歳	(531)	60.8	55.0	35.4	54.0	40.5	32.8	35.6	33.3	24.5	18.8	1.1	3.92
男性 35~44歳	(694)	62.4	57.2	48.4	54.9	43.9	42.9	40.3	38.2	26.4	20.9	3.6	4.39
男性 45~54歳	(826)	63.1	54.8	50.6	50.0	45.3	38.7	38.7	37.3	23.6	15.0	2.5	4.20
男性 55~64歳	(602)	64.1	58.3	54.3	43.7	47.3	38.7	38.0	38.9	23.1	15.8	2.5	4.25
男性 65~74歳	(660)	67.9	56.8	62.1	41.5	56.4	44.2	41.1	37.6	26.4	10.3	2.6	4.47
女性 18~24歳	(362)	59.7	52.8	49.2	44.8	33.1	29.0	23.8	25.1	18.0	16.0	1.9	3.53
女性 25~34歳	(590)	61.2	60.5	48.6	54.9	37.3	32.2	30.8	29.5	21.2	22.5	1.5	4.00
女性 35~44歳	(750)	62.9	57.2	54.8	50.8	41.2	36.0	32.8	29.7	22.0	20.7	1.7	4.10
女性 45~54歳	(836)	63.3	55.1	54.4	47.0	43.1	33.7	31.1	31.5	20.0	15.1	1.2	3.95
女性 55~64歳	(643)	68.4	62.1	56.0	40.1	44.9	39.0	32.7	34.7	21.5	12.3	2.2	4.14
女性 65~74歳	(741)	70.0	64.0	61.8	39.0	51.1	41.0	37.9	29.3	22.7	11.2	2.0	4.30

※n=7565 (Q14で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人)

・「年齢」では、「18~24歳」で「無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから」、「25~34歳」で「国の借金が増えそうだから」が全体と比較して特に低い。反対に「65~74歳」で「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから」が全体と比較して特に高い。

Q16. 今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)



	(n)	生産性が向上し技術革新などから	働き方改革や技術革新などから	念は少なそうだから	借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから	日本経済が良くなりそうだから	進みそうだから(歳出)の削減が進みそうだから	無駄な支出(歳出)の削減が進みそうだから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	好影響を与えそうだから	金利が低く維持され、経済にあり続けそうだから	日本は世界有数の経済大国で安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから	国の収入(税収)が増えそうだから	借金は返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから	金の資産が少なくて、国債も借金は小さそうだから	国には有価証券や国債も借金は小さそうだから	国の支出(歳出)が減りそうだから	その他	一人あたりの平均回答項目数
全体	(2435)	18.4	17.3	14.7	14.1	13.4	12.2	11.7	10.4	10.1	10.0	9.4	7.6	9.2	1.58					
性別																				
男性	(1313)	18.7	21.6	15.3	13.6	12.3	14.0	12.6	10.4	11.4	13.3	12.4	8.8	8.1	1.73					
女性	(1122)	17.9	12.2	13.9	14.6	14.7	10.2	10.6	10.3	8.5	6.1	6.0	6.1	10.4	1.41					
年齢																				
18~24歳	(320)	16.6	12.8	17.2	12.2	10.6	10.9	14.7	14.1	14.4	9.4	6.6	9.4	5.3	1.54					
25~34歳	(428)	18.0	11.2	16.4	14.5	14.5	11.9	15.0	11.7	12.1	10.7	8.9	9.1	7.0	1.61					
35~44歳	(412)	16.0	15.0	10.7	11.4	11.2	10.0	10.9	9.0	10.2	8.7	10.0	9.2	12.4	1.45					
45~54歳	(500)	17.6	17.4	11.0	15.0	12.4	12.8	10.4	9.2	8.6	10.8	8.6	4.8	12.4	1.51					
55~64歳	(411)	21.7	19.5	14.1	13.4	15.1	13.9	10.5	7.3	9.2	7.5	9.5	6.8	8.0	1.56					
65~74歳	(364)	20.3	28.3	20.6	17.9	16.5	13.7	9.1	12.4	6.6	12.6	13.2	6.9	8.2	1.86					
性別・年齢																				
男性 18~24歳	(179)	17.3	14.0	16.8	14.5	12.3	14.5	15.6	14.0	17.3	11.7	9.5	12.8	4.5	1.75					
男性 25~34歳	(252)	17.5	11.9	16.3	12.7	13.1	13.9	15.5	14.3	13.9	14.3	10.7	12.7	5.2	1.72					
男性 35~44歳	(236)	14.8	20.8	10.2	10.6	12.7	13.6	11.4	8.9	11.0	10.6	14.0	9.3	11.0	1.59					
男性 45~54歳	(257)	17.9	22.2	10.1	13.6	10.5	13.2	11.7	7.0	8.2	16.3	10.9	3.9	11.7	1.57					
男性 55~64歳	(219)	21.9	25.6	18.3	14.6	11.4	14.2	11.4	6.8	10.0	9.6	13.2	7.3	8.7	1.73					
男性 65~74歳	(170)	24.7	39.4	23.5	17.1	14.1	15.3	9.4	12.9	8.8	17.6	17.1	7.6	5.9	2.14					
女性 18~24歳	(141)	15.6	11.3	17.7	9.2	8.5	6.4	13.5	14.2	10.6	6.4	2.8	5.0	6.4	1.28					
女性 25~34歳	(176)	18.8	10.2	16.5	17.0	16.5	9.1	14.2	8.0	9.7	5.7	6.3	4.0	9.7	1.45					
女性 35~44歳	(176)	17.6	7.4	11.4	12.5	9.1	5.1	10.2	9.1	9.1	6.3	4.5	9.1	14.2	1.26					
女性 45~54歳	(243)	17.3	12.3	11.9	16.5	14.4	12.3	9.1	11.5	9.1	4.9	6.2	5.8	13.2	1.44					
女性 55~64歳	(192)	21.4	12.5	9.4	12.0	19.3	13.5	9.4	7.8	8.3	5.2	5.2	6.3	7.3	1.38					
女性 65~74歳	(194)	16.5	18.6	18.0	18.6	18.6	12.4	8.8	11.9	4.6	8.2	9.8	6.2	10.3	1.62					

※n=2435 (Q14で「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」

「今よりやや良い状態になっている」「今と変わらない」を選択の人)

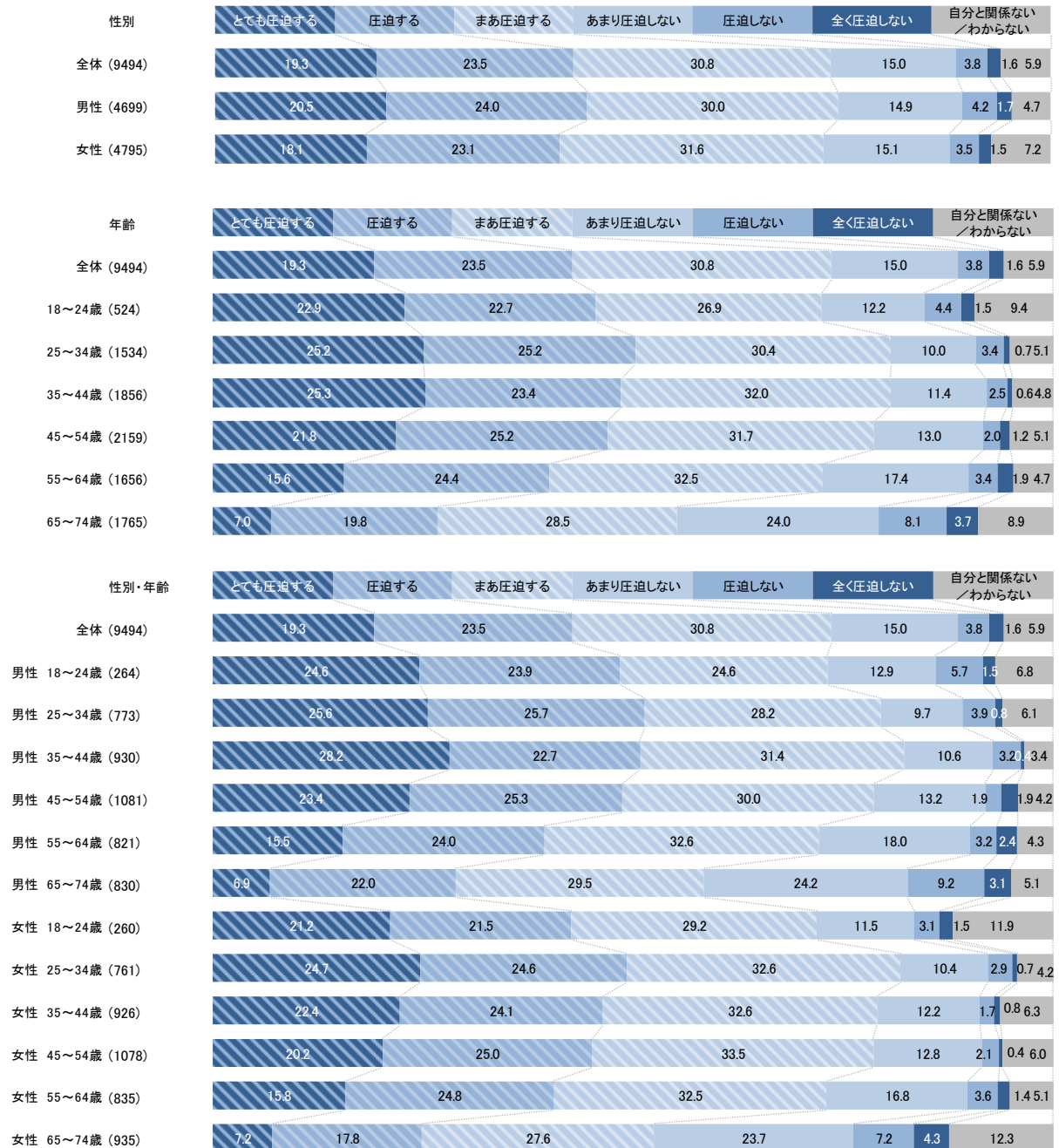
・「性別・年齢」では、「女性 35~44歳」で「借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が全体と比較して特に低い。反対に「男性 65~74歳」で「借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」が全体と比較して特に高い。

## ■税の負担と受益

Q17. あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。(回答は各ひとつ)

※未成年の方は酒税、たばこ税について「7.自分と関係ない／わからない」をお選びください。

### 1.所得税

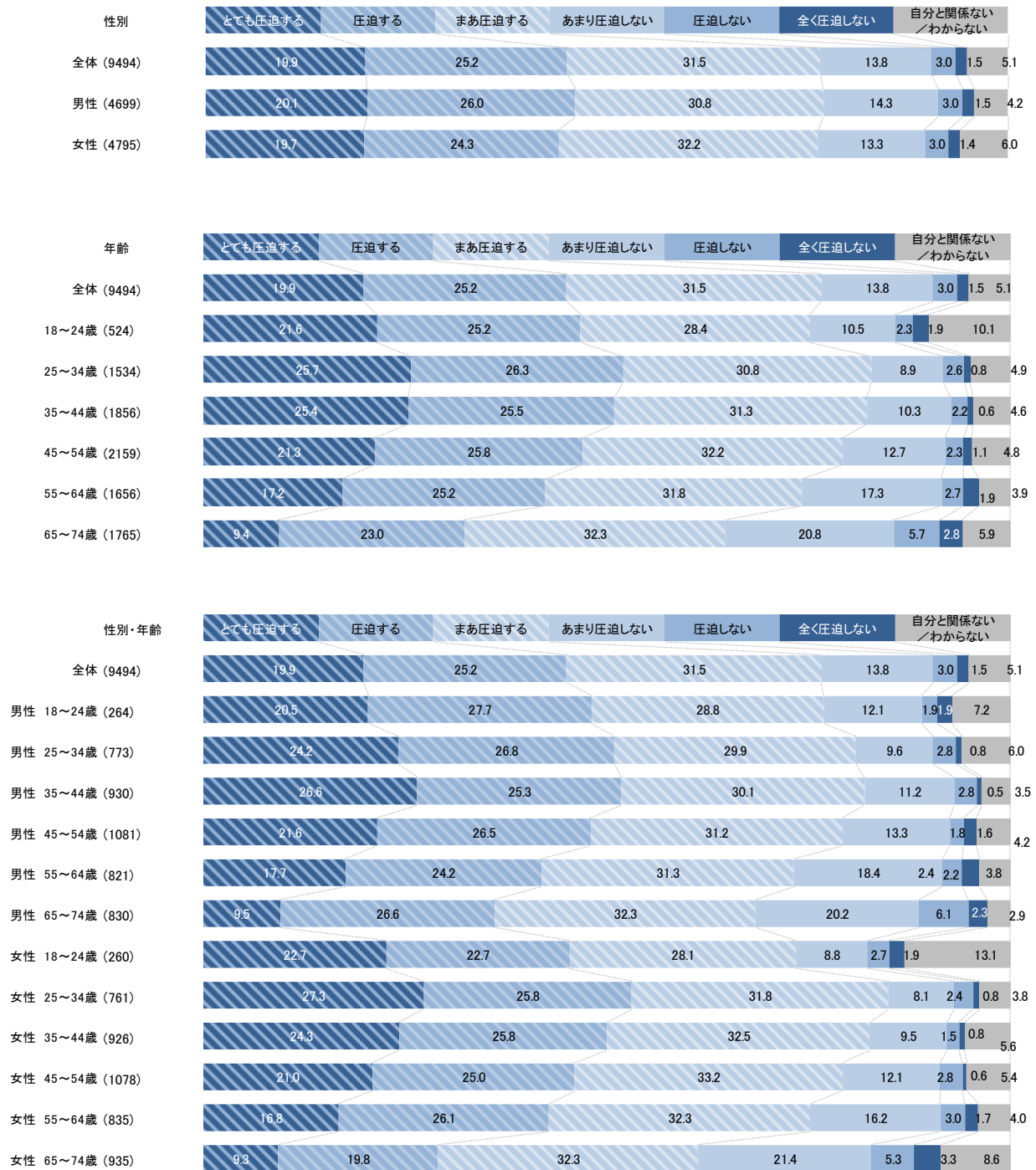


※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65~74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して特に低い。反対に「25~34歳」「35~44歳」で「とても圧迫する」、「65~74歳」で「あまり圧迫しない」が全体と比較して高い。



## 2.住民税

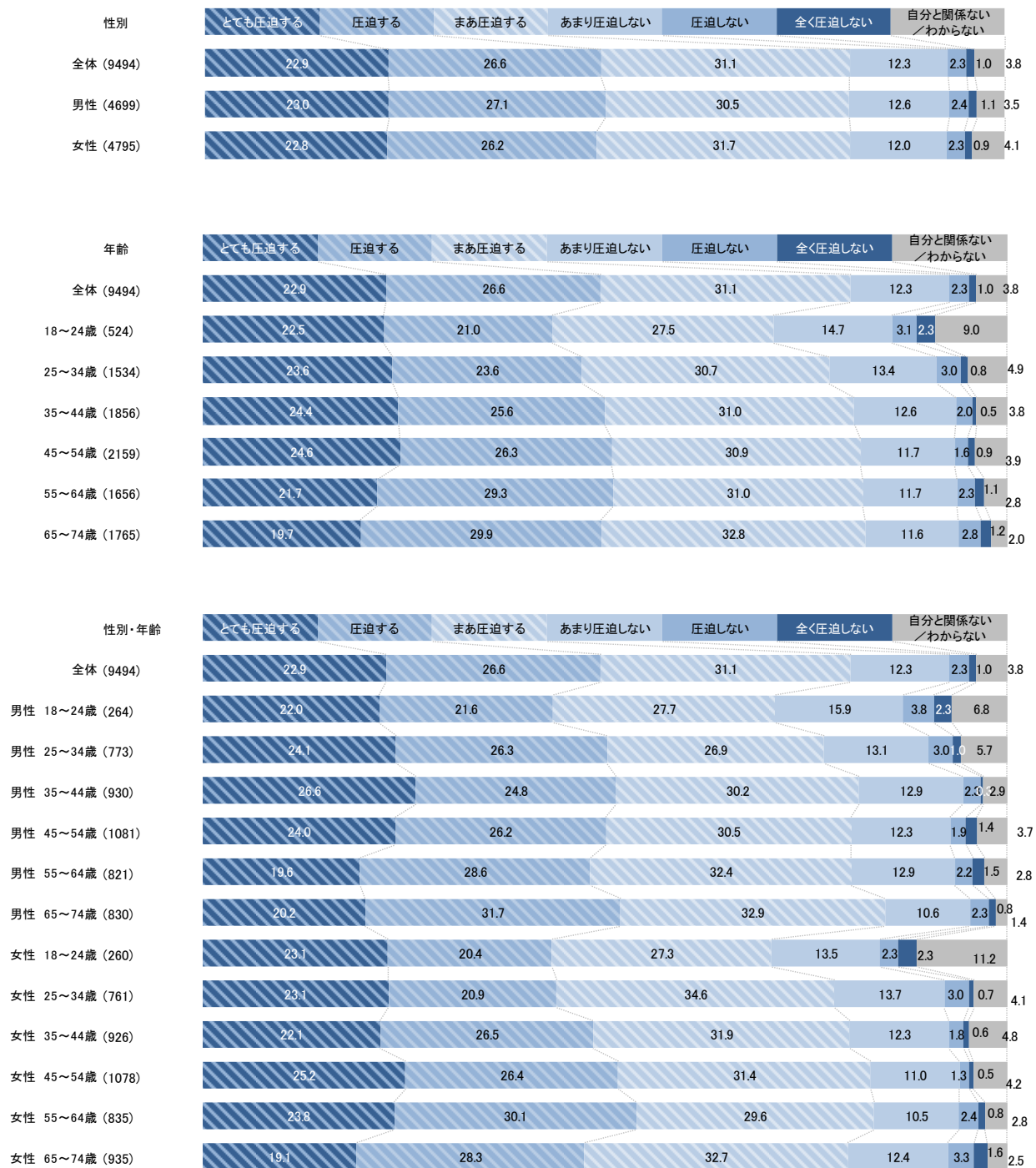


※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65~74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して特に低い。反対に「25~34歳」「35~44歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して高い。



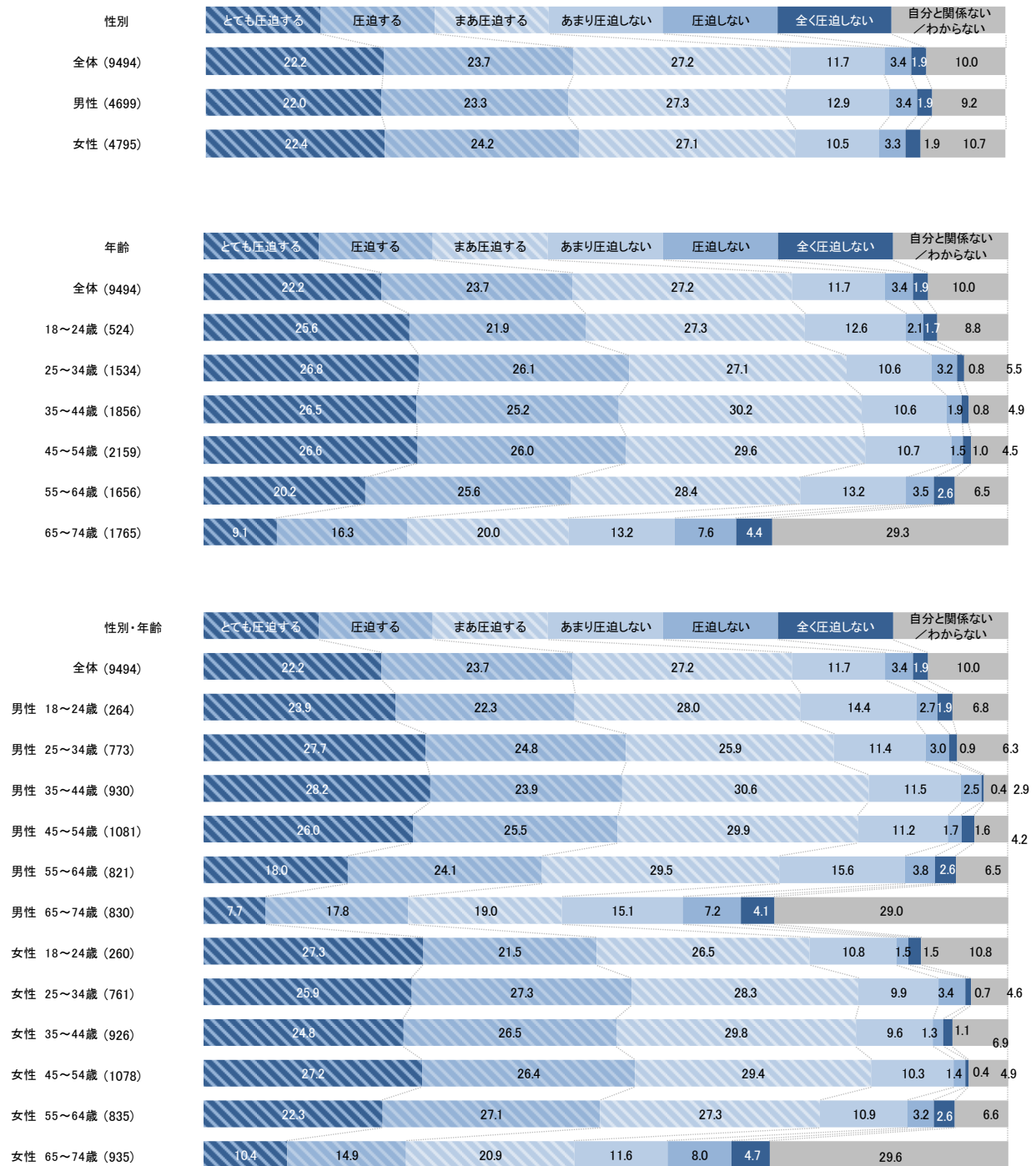
### 3.健康保険料



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「18~24歳」で「圧迫する」が全体と比較して低い。反対に「18~24歳」で「自分と関係ない／わからない」が全体と比較して高い。

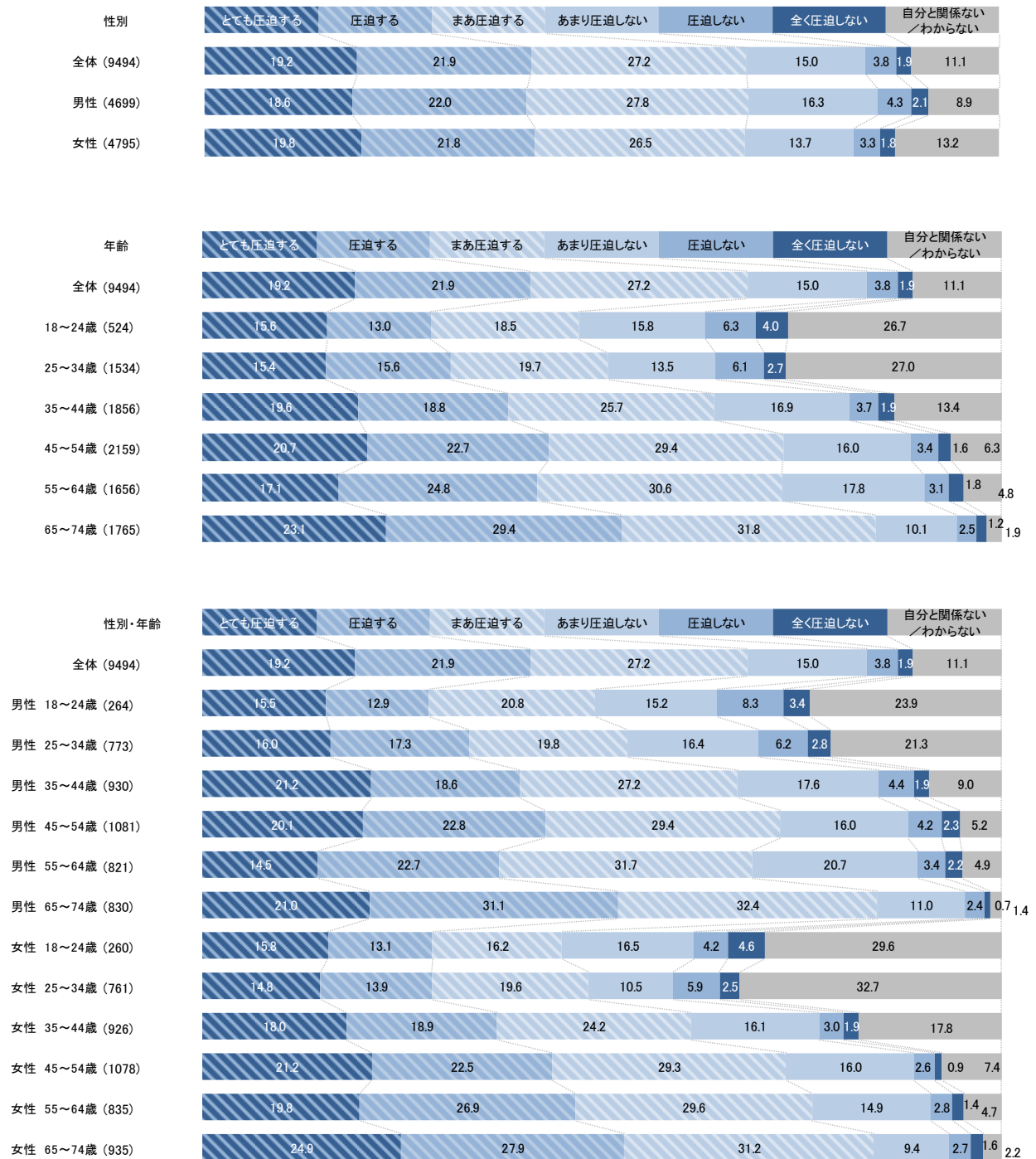
## 4.年金保険料



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65~74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して特に低い。反対に「65~74歳」で「自分と関係ない／わからない」が全体と比較して特に高い。

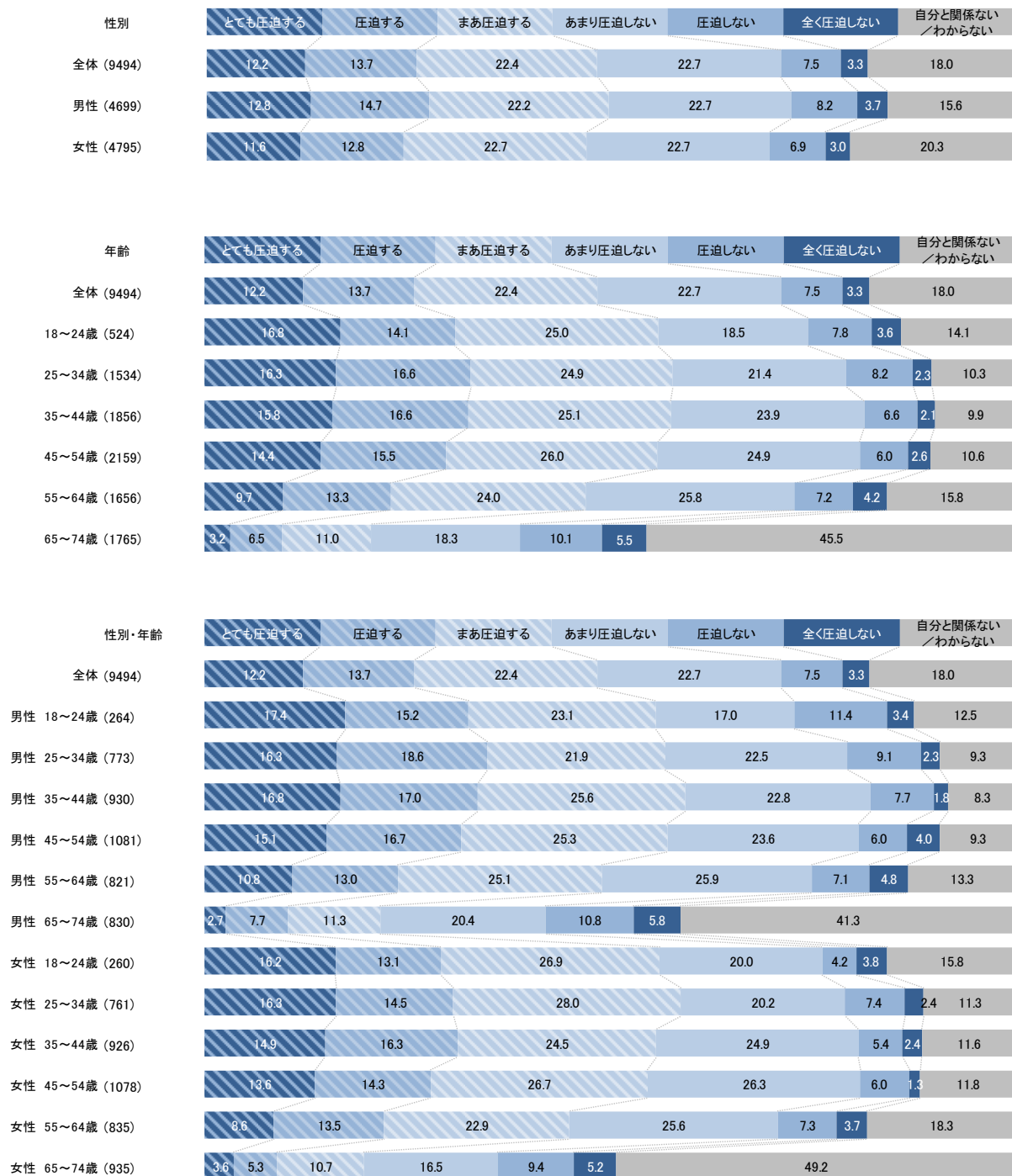
## 5.介護保険料



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生/大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「18~24歳」「25~34歳」で「圧迫する」「まあ圧迫する」が全体と比較して低い。反対に「18~24歳」「25~34歳」で「自分と関係ない/わからない」が全体と比較して特に高い。

## 6.雇用保険料

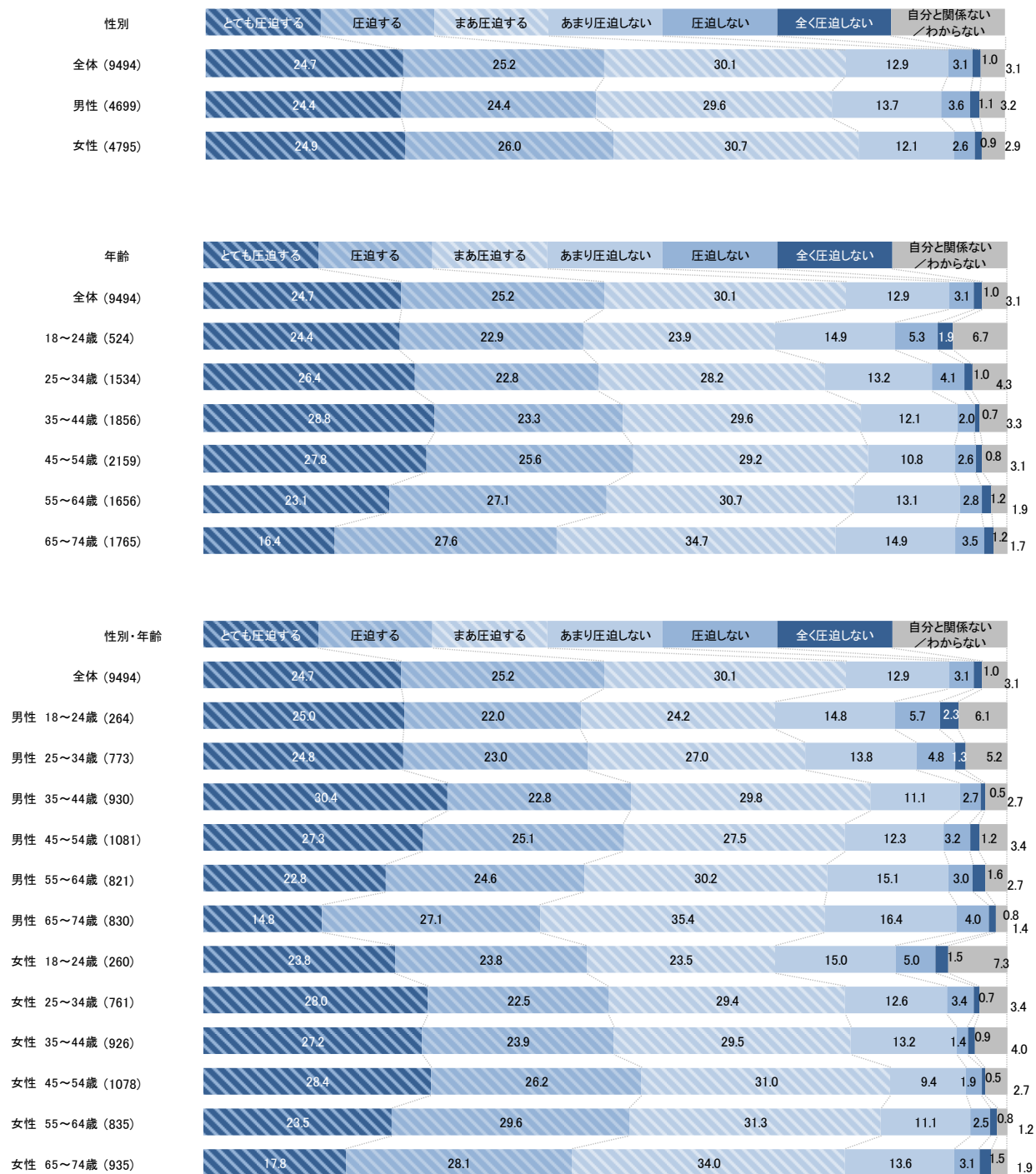


※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65~74歳」で「まあ圧迫する」が全体と比較して特に低い。反対に「65~74歳」で「自分と関係ない／わからない」が全体と比較して特に高い。



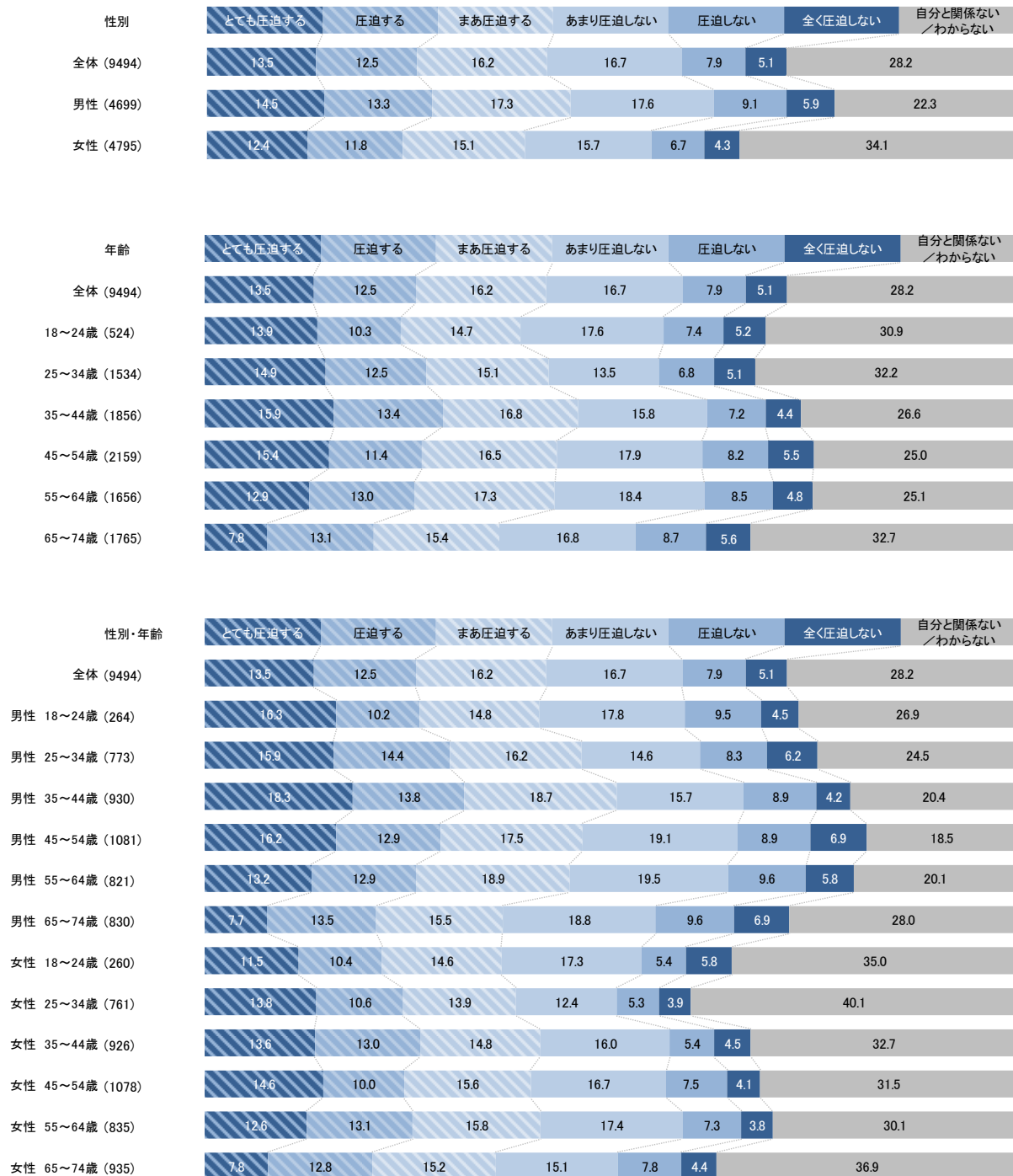
## 7.消費税



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「18~24歳」で「まあ圧迫する」、「65~74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して低い。

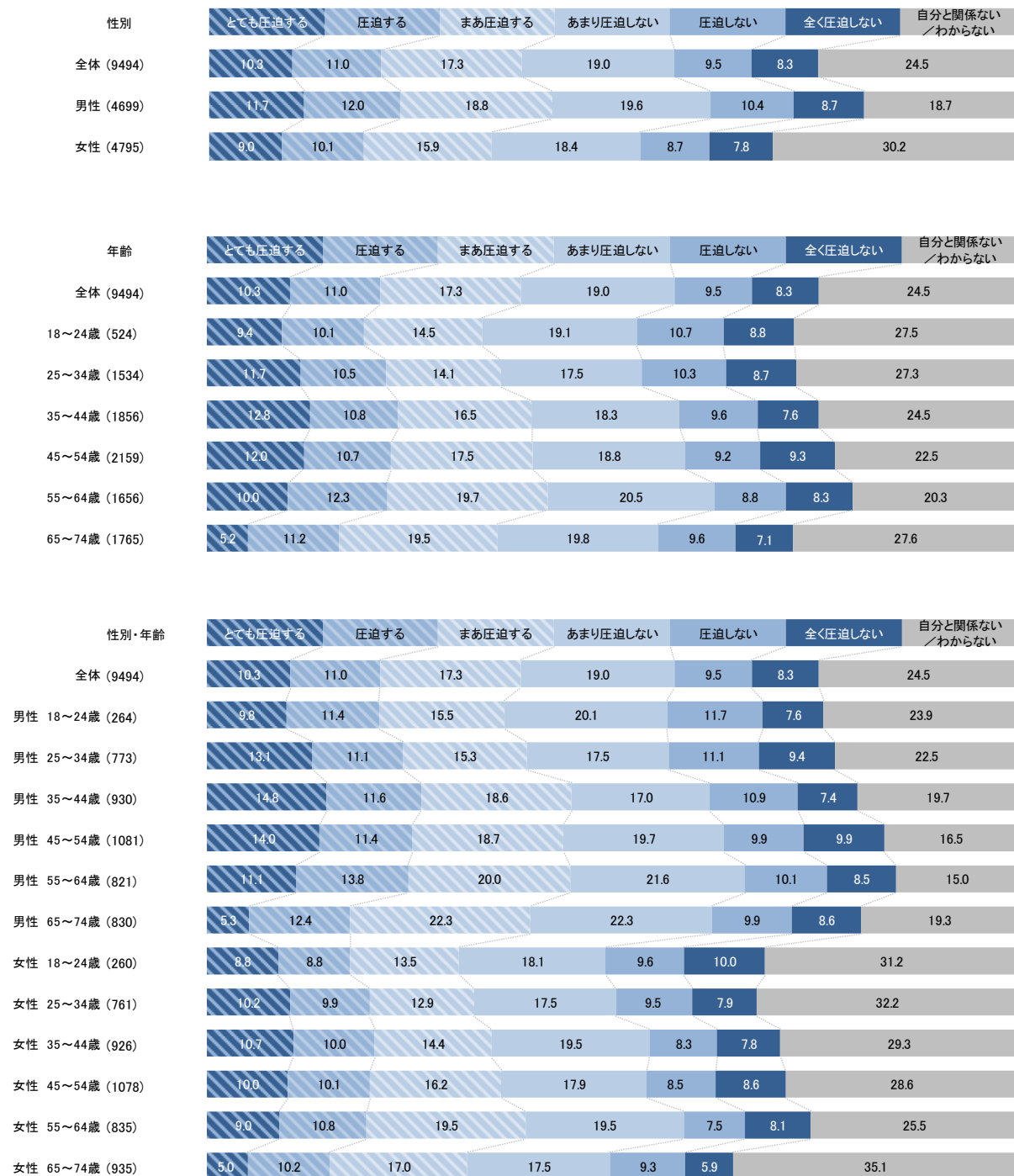
## 8.相続税



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65～74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して低い。

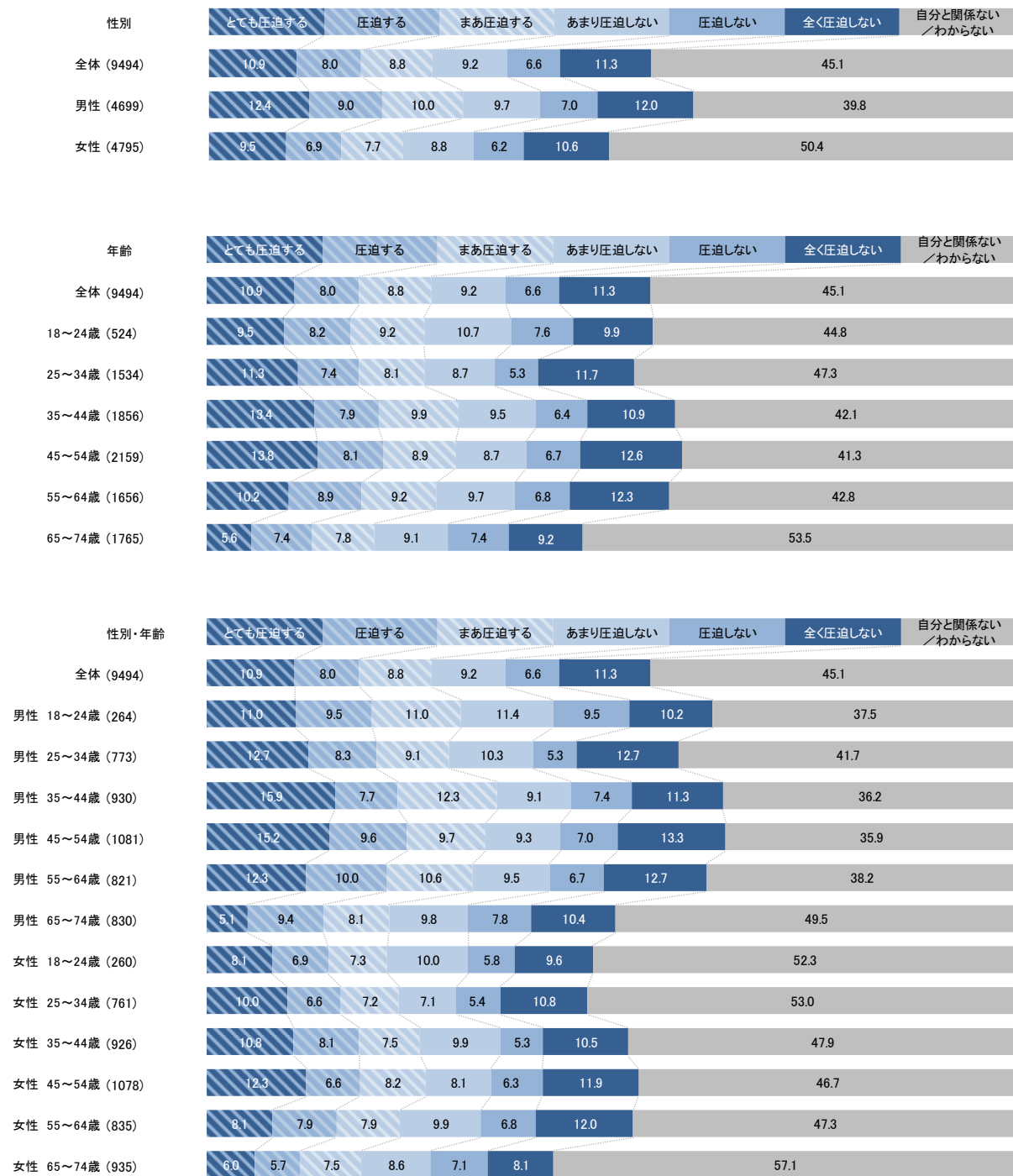
## 9.酒税



※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65~74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して低い。

## 10.たばこ税



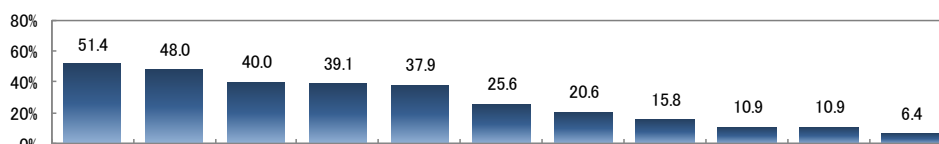
※n=9494 (Q2で「高校生」「大学生／大学院生」以外を選択の人)

・「年齢」では、「65～74歳」で「とても圧迫する」が全体と比較して低い。反対に「自分と関係ない／わからない」が全体と比較して高い。



Q18. あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答可)

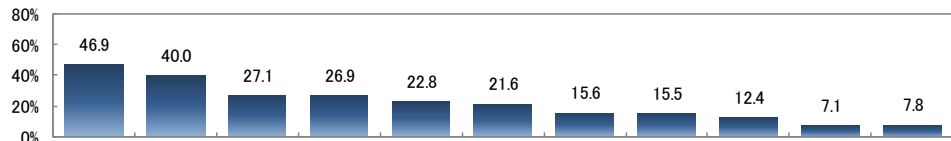
1.税



	(n)	払う意義はわかる	国や社会づくりのためのもの	なるべく払いたくない	国が使い方を決める	国がとりたてる	払えるなら払う	相互に助け合う仕組み	弱者に利益が還元される	自分に利益が還元される	払う意義がわからない	この中には一つもない	平均人あたりの項目数
全体	(10000)	51.4	48.0	40.0	39.1	37.9	25.6	20.6	15.8	10.9	10.9	6.4	3.00
性別													
男性	(4956)	52.2	47.4	40.2	39.3	39.0	26.5	21.7	17.2	12.5	11.3	7.0	3.07
女性	(5044)	50.6	48.5	39.7	38.9	36.9	24.7	19.5	14.5	9.4	10.5	5.9	2.93
年齢													
18～24歳	(1012)	48.3	43.9	45.8	40.4	37.6	22.8	21.8	22.7	16.8	13.6	9.2	3.14
25～34歳	(1549)	46.7	44.3	48.4	39.1	39.8	20.9	20.1	19.6	11.6	15.8	7.6	3.06
35～44歳	(1856)	48.8	45.3	43.7	40.0	39.5	22.6	20.0	16.5	12.6	13.4	7.8	3.02
45～54歳	(2162)	49.8	46.5	39.5	37.7	37.1	24.4	18.9	14.7	9.3	10.2	6.3	2.88
55～64歳	(1656)	55.5	50.5	35.8	37.5	35.9	27.8	18.5	12.0	8.5	7.1	5.1	2.89
65～74歳	(1765)	58.1	55.8	29.8	40.6	37.7	33.8	24.8	12.7	9.6	6.9	3.9	3.10
性別・年齢													
男性 18～24歳	(509)	48.7	42.8	44.4	38.7	39.1	24.4	25.0	24.2	19.4	13.2	9.2	3.20
男性 25～34歳	(783)	44.3	42.7	48.3	38.4	39.7	20.8	20.7	20.4	12.9	16.6	8.9	3.05
男性 35～44歳	(930)	49.9	44.1	44.2	39.1	40.9	22.7	22.3	18.0	14.3	13.3	7.2	3.09
男性 45～54歳	(1083)	51.7	46.5	39.2	39.0	38.7	27.1	20.3	16.0	10.8	11.1	7.0	3.00
男性 55～64歳	(821)	56.8	50.3	36.3	37.4	35.0	28.5	19.4	14.1	10.5	7.4	6.8	2.96
男性 65～74歳	(830)	60.4	56.9	30.7	43.1	40.4	34.8	24.1	13.6	10.2	7.1	3.5	3.21
女性 18～24歳	(503)	47.9	44.9	47.1	42.1	36.2	21.3	18.7	21.3	14.1	14.1	9.1	3.08
女性 25～34歳	(766)	49.1	46.0	48.4	39.8	39.9	20.9	19.6	18.8	10.2	15.0	6.1	3.08
女性 35～44歳	(926)	47.7	46.5	43.2	40.9	38.2	22.5	17.8	15.1	10.8	13.4	8.3	2.96
女性 45～54歳	(1079)	47.8	46.4	39.9	36.5	35.5	21.8	17.4	13.3	7.8	9.4	5.6	2.76
女性 55～64歳	(835)	54.3	50.8	35.3	37.6	36.8	27.2	17.7	9.9	6.6	6.7	3.5	2.83
女性 65～74歳	(935)	56.0	54.9	29.0	38.3	35.4	32.9	25.5	12.0	9.0	6.7	4.2	3.00

・「年齢」では、「65～74歳」で「なるべく払いたくない」が全体と比較して特に低い。反対に「65～74歳」で「払う意義はわかる」「国や社会づくりのためのもの」「払えるなら払う」が全体と比較して高い。

## 2.保険料

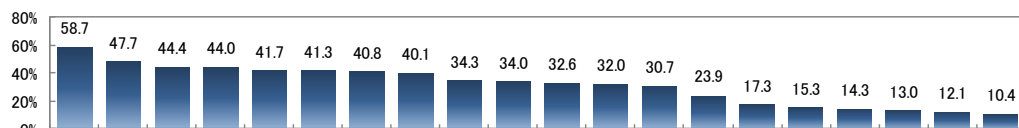


	(n)	払う意義はわかる	相互に助け合う仕組み	なるべく払いたくない	払えるなら払う	自分に利益が還元される	国や社会づくりのためのもの	弱者に利益が還元される	国がとりたてる	国が使い方を決める	払う意義がわからない	この中には一つも	平均一人あたりの回答項目数
全体	(10000)	46.9	40.0	27.1	26.9	22.8	21.6	15.6	15.5	12.4	7.1	7.8	2.36
性別													
男性	(4956)	45.8	41.5	28.2	27.3	23.1	21.0	16.7	16.8	13.6	8.6	8.1	2.43
女性	(5044)	48.0	38.5	26.0	26.5	22.6	22.1	14.6	14.2	11.3	5.6	7.4	2.29
年齢													
18～24歳	(1012)	44.5	30.2	28.2	26.9	30.8	21.6	20.8	13.2	11.9	7.6	10.1	2.36
25～34歳	(1549)	44.5	33.4	33.7	24.5	24.7	20.8	16.5	15.7	13.4	10.1	8.5	2.37
35～44歳	(1856)	44.8	35.0	29.8	26.2	22.0	21.0	16.2	16.6	12.9	7.7	9.3	2.32
45～54歳	(2162)	46.4	38.9	27.4	25.5	19.1	20.7	14.3	16.2	12.5	6.6	8.1	2.28
55～64歳	(1656)	48.4	43.1	23.6	27.8	22.6	22.0	13.7	13.8	11.1	5.0	6.8	2.31
65～74歳	(1765)	51.7	54.9	20.6	30.8	22.2	23.6	14.7	16.1	12.6	6.2	4.6	2.53
性別・年齢													
男性 18～24歳	(509)	42.8	33.0	27.3	25.7	28.5	23.2	20.2	15.7	13.2	8.8	10.4	2.39
男性 25～34歳	(783)	40.6	33.0	37.3	24.5	21.6	21.5	16.3	18.1	15.1	12.6	9.7	2.41
男性 35～44歳	(930)	43.2	35.7	32.4	26.1	22.5	19.7	19.4	18.8	14.9	9.5	8.8	2.42
男性 45～54歳	(1083)	45.6	41.9	27.0	27.1	19.9	19.2	15.1	18.1	14.1	7.7	8.3	2.36
男性 55～64歳	(821)	46.8	44.2	24.0	27.6	24.6	21.2	14.9	13.4	10.7	6.3	8.2	2.34
男性 65～74歳	(830)	54.6	58.0	21.3	32.2	24.6	23.0	16.0	15.4	12.9	7.0	3.9	2.65
女性 18～24歳	(503)	46.1	27.4	29.0	28.0	33.2	20.1	21.3	10.7	10.5	6.4	9.7	2.33
女性 25～34歳	(766)	48.6	33.9	30.0	24.4	27.8	20.1	16.7	13.2	11.7	7.4	7.2	2.34
女性 35～44歳	(926)	46.3	34.2	27.3	26.3	21.6	22.2	13.1	14.4	10.9	5.8	9.8	2.22
女性 45～54歳	(1079)	47.2	35.9	27.9	23.9	18.4	22.2	13.5	14.3	10.8	5.5	7.9	2.20
女性 55～64歳	(835)	50.1	41.9	23.1	27.9	20.6	22.8	12.6	14.1	11.4	3.7	5.4	2.28
女性 65～74歳	(935)	49.2	52.2	20.0	29.5	20.1	24.2	13.6	16.7	12.3	5.5	5.3	2.43

・「年齢」では、「18～24歳」で「相互に助け合う仕組み」、「65～74歳」で「なるべく払いたくない」が全体と比較して低い。反対に「18～24歳」で「自分に利益が還元される」「弱者に利益が還元される」が全体と比較して高い。また「65～74歳」で「相互に助け合う仕組み」が全体と比較して特に高い。

Q19. 次の 1～20 の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（複数選択可）

1.税が生活に活かされていると実感するもの（いくつでも）

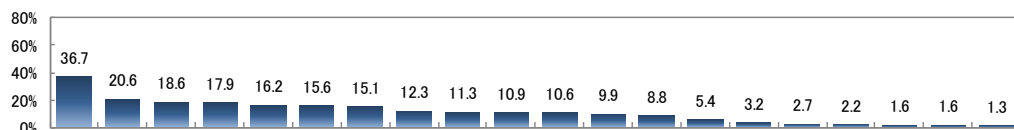


	(n)	医療	症予防等	公衆衛生（ゴミ対策・感染	土基整備（道路、ダム等国	警察	消防	救急医療	教育	年金	防災	生活保護（障害や困窮時の	介護	保育サービス等、子育て支	防衛	地方への補助金	エネルギー対策（石油ガス	等の安定供給・研究等）	食料安定供給・農業の発展	科学技術研究	の経済・技術協力）	国際協力ODA（途上国へ	文化振興	スポーツ振興	一人あたりの平均回答項目数
全体	(9852)	58.7	47.7	44.4	44.0	41.7	41.3	40.8	40.1	34.3	34.0	32.6	32.0	30.7	23.9	17.3	15.3	14.3	13.0	12.1	10.4			6.29	
性別																									
男性	(4882)	58.0	46.7	45.9	48.2	44.7	42.1	41.7	40.3	37.2	32.9	31.6	29.3	36.9	25.9	18.8	16.2	17.0	13.5	13.1	11.7			6.52	
女性	(4970)	59.5	48.7	43.0	39.8	38.8	40.6	40.0	39.9	31.4	35.1	33.5	34.6	24.6	22.0	15.8	14.3	11.6	12.5	11.2	9.2			6.06	
年齢																									
18～24歳	(1000)	55.5	38.6	41.5	38.1	37.2	35.1	44.3	36.7	29.8	31.9	21.7	25.6	24.1	23.2	15.4	15.7	13.8	10.2	13.8	12.9			5.65	
25～34歳	(1524)	58.3	40.1	39.0	36.0	33.7	35.4	38.0	31.0	28.9	30.5	22.3	34.4	21.7	20.9	13.8	13.2	11.9	10.3	9.6	9.1			5.38	
35～44歳	(1813)	56.8	42.6	39.5	39.5	37.6	36.8	41.6	33.7	31.4	32.4	28.8	38.5	26.9	21.7	14.6	13.7	11.9	11.6	10.9	9.4			5.80	
45～54歳	(2117)	55.3	47.3	44.9	45.1	42.0	40.2	37.2	35.0	32.7	31.9	30.9	29.0	31.0	21.1	15.8	13.7	13.1	12.1	10.1	8.9			5.97	
55～64歳	(1644)	57.1	53.3	47.9	48.2	46.4	45.9	38.9	44.0	38.3	35.9	38.1	28.8	35.3	25.9	20.7	14.9	13.9	13.4	12.6	10.9			6.70	
65～74歳	(1754)	68.6	60.0	52.0	53.5	50.9	51.8	46.6	59.1	42.7	40.5	48.4	33.3	41.4	30.9	22.8	20.6	20.7	18.8	16.7	12.6			7.92	
性別・年齢																									
男性 18～24歳	(505)	54.3	40.0	43.0	40.4	40.8	35.8	42.0	36.0	33.1	31.3	21.8	21.0	29.1	25.3	17.6	17.6	17.2	11.3	15.6	15.8			5.89	
男性 25～34歳	(773)	53.9	40.1	40.2	40.1	36.7	35.7	39.6	29.4	31.0	29.5	21.7	30.5	27.4	23.4	16.4	16.3	14.5	12.0	11.3	11.9			5.62	
男性 35～44歳	(909)	56.3	43.0	41.6	45.8	42.1	38.2	42.4	36.1	34.1	30.9	30.6	35.3	35.2	23.5	17.9	14.4	14.6	13.1	12.9	11.3			6.19	
男性 45～54歳	(1056)	55.7	45.7	48.4	49.5	46.0	41.6	38.4	34.7	35.8	31.3	29.7	28.6	36.9	23.0	17.0	15.0	16.6	13.0	11.4	10.5			6.29	
男性 55～64歳	(814)	55.7	50.5	46.6	50.7	46.2	45.5	38.5	46.2	41.0	34.0	35.1	25.4	40.0	26.7	21.4	15.5	17.2	13.4	12.5	11.1			6.73	
男性 65～74歳	(825)	71.2	58.5	53.8	59.0	54.4	53.6	49.9	59.0	47.0	40.1	47.2	31.4	49.2	34.3	22.8	19.8	21.9	17.3	16.2	11.3			8.18	
女性 18～24歳	(495)	56.8	37.2	40.0	35.8	33.5	34.3	46.7	37.4	26.5	32.5	21.6	30.3	19.0	21.0	13.1	13.7	10.3	9.1	11.9	9.9			5.41	
女性 25～34歳	(751)	62.7	40.1	37.7	31.8	30.6	35.2	36.4	32.6	26.8	31.6	22.9	38.5	15.8	18.2	11.2	10.0	9.3	8.5	8.0	6.3			5.14	
女性 35～44歳	(904)	57.3	42.1	37.4	33.3	33.1	35.5	40.9	31.3	28.8	33.8	27.0	41.7	18.5	19.9	11.3	12.9	9.1	10.2	9.0	7.4			5.40	
女性 45～54歳	(1061)	54.9	48.9	41.5	40.7	38.0	38.7	35.9	35.2	29.6	32.5	32.1	29.4	25.2	19.2	14.6	12.5	9.6	11.3	8.8	7.3			5.66	
女性 55～64歳	(830)	58.4	56.0	49.2	45.8	46.5	46.4	39.3	41.8	35.5	37.7	41.0	32.2	30.6	25.1	20.0	14.3	10.7	13.4	12.7	10.8			6.67	
女性 65～74歳	(929)	66.4	61.2	50.4	48.5	47.8	50.3	43.6	59.1	38.9	40.9	49.5	35.0	34.6	27.9	22.8	21.3	19.6	20.1	17.1	13.8			7.69	

※n=9852（本設問は任意回答のため）

・「年齢」では、「18～24歳」「25～34歳」で「介護」が全体と比較して特に低い。反対に「65～74歳」で「公衆衛生（ゴミ対策・感染症予防等）」「年金」「介護」が全体と比較して特に高い。

## 2.強く実感するもの (3つまで)

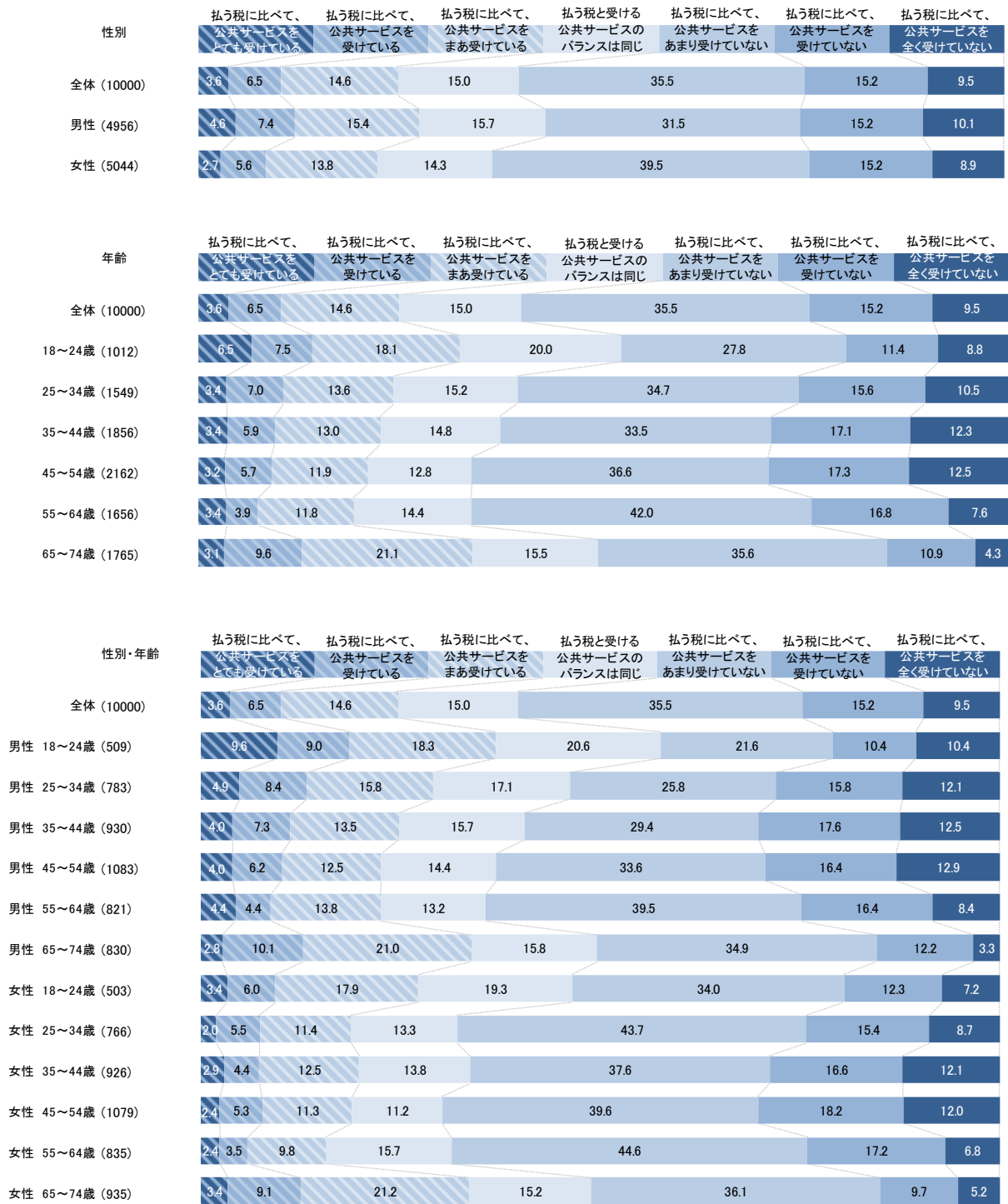


	(n)	医療	症予防等 (公衆衛生 (ゴミ対策・感 染	土基盤整備 (道路、ダム等 国	年金	警察	教育	救急医療	消防	援 保育サー ビス等、 子育て支 援	生活保護 (障害や 困窮時の 支	介護	防衛	防災	地方への 補助金	エ ネルギー 安定供給 (石油ガス 等	食料安定 供給・農 業の発展	国際協力 ODA(途上 国へ	科学技術 研究	スポーツ 振興	文化振興	平均 一人あ たりの 項目数
全体	(9336)	36.7	20.6	18.6	17.9	16.2	15.6	15.1	12.3	11.3	10.9	10.6	9.9	8.8	5.4	3.2	2.7	2.2	1.6	1.6	1.3	2.23
性別																						
男性	(4620)	34.8	18.5	20.5	17.9	19.7	15.7	14.5	13.9	9.2	9.7	9.5	13.7	10.0	6.1	3.5	2.7	2.1	2.3	2.0	1.2	2.28
女性	(4716)	38.5	22.7	16.8	17.8	12.7	15.5	15.7	10.7	13.4	12.1	11.7	6.1	7.6	4.7	2.9	2.7	2.3	1.1	1.2	1.3	2.18
年齢																						
18~24歳	(948)	36.9	15.7	17.8	16.6	14.2	19.2	14.8	10.8	7.6	10.7	5.9	6.2	7.8	5.8	2.5	4.7	2.8	2.4	3.4	2.0	2.08
25~34歳	(1436)	38.9	18.4	18.5	12.5	13.0	16.0	12.9	9.0	17.7	9.7	7.7	6.1	9.0	5.2	4.0	2.9	2.0	2.9	2.9	2.0	2.11
35~44歳	(1696)	36.6	18.0	17.5	12.4	14.6	19.0	13.6	11.7	18.4	11.2	9.1	7.5	7.2	5.1	2.4	2.4	2.4	1.1	1.3	1.3	2.13
45~54歳	(2000)	33.4	20.5	20.0	14.0	17.9	15.6	15.5	13.6	9.4	11.6	9.6	10.4	9.3	4.7	3.2	2.4	2.0	1.7	1.6	1.2	2.17
55~64歳	(1568)	33.3	23.5	19.1	20.3	19.1	11.5	17.4	14.5	7.2	12.3	11.7	12.4	9.3	5.7	3.8	2.3	2.3	1.3	1.0	0.7	2.29
65~74歳	(1688)	41.6	25.5	18.4	31.1	16.8	13.7	16.1	13.2	7.1	9.8	17.7	14.4	9.7	6.0	3.5	2.7	2.0	1.1	0.7	0.8	2.52
性別・年齢																						
男性 18~24歳	(485)	33.4	17.1	20.6	15.9	16.5	17.5	13.6	11.1	6.2	9.9	5.6	8.7	9.9	6.8	3.5	4.7	3.1	2.9	4.1	2.3	2.13
男性 25~34歳	(732)	33.1	16.9	20.2	10.7	15.3	17.6	13.7	10.7	14.8	8.3	7.0	9.0	9.4	7.0	5.3	3.6	2.3	4.0	3.8	2.2	2.15
男性 35~44歳	(846)	35.1	16.5	20.1	11.9	19.9	19.0	13.6	14.5	15.7	10.3	7.9	11.6	8.0	5.2	3.4	2.5	2.0	1.2	1.8	0.9	2.21
男性 45~54歳	(992)	32.7	19.4	21.4	14.1	22.0	16.3	14.3	16.0	8.2	9.9	8.5	14.0	10.8	5.3	3.4	2.3	1.8	2.7	2.0	1.2	2.26
男性 55~64歳	(776)	32.2	19.3	21.3	22.8	21.4	11.5	15.7	14.2	4.8	10.7	10.4	16.5	11.0	5.7	3.2	2.2	2.1	1.8	1.0	0.5	2.28
男性 65~74歳	(789)	42.0	21.0	19.4	32.3	21.2	12.8	15.6	15.2	4.7	9.3	16.2	20.0	11.0	7.1	2.5	2.0	1.9	1.3	0.4	0.5	2.56
女性 18~24歳	(463)	40.6	14.3	14.9	17.3	11.9	21.0	16.0	10.4	9.1	11.4	6.3	3.7	5.6	4.8	1.5	4.8	2.6	1.9	2.6	1.7	2.02
女性 25~34歳	(704)	45.0	19.9	16.8	14.5	10.7	14.3	12.1	7.2	20.7	11.2	8.4	3.1	8.5	3.4	2.6	2.1	1.7	1.7	1.8	1.8	2.08
女性 35~44歳	(850)	38.1	19.4	14.8	12.8	9.4	18.9	13.6	8.8	21.1	12.1	10.2	3.5	6.4	5.1	1.3	2.2	2.7	0.9	0.8	1.6	2.04
女性 45~54歳	(1008)	34.1	21.6	18.6	13.8	13.8	14.9	16.6	11.1	10.6	13.2	10.6	6.8	7.8	4.0	2.9	2.5	2.2	0.6	1.1	1.1	2.08
女性 55~64歳	(792)	34.3	27.7	17.0	17.8	16.8	11.5	19.1	14.8	9.6	13.9	12.9	8.3	7.7	5.7	4.3	2.4	2.5	0.9	0.9	0.9	2.29
女性 65~74歳	(899)	41.3	29.4	17.6	30.0	13.0	14.6	16.6	11.3	9.2	10.3	18.9	9.5	8.6	5.1	4.3	3.2	2.0	0.9	0.9	1.0	2.48

※n=9336 (本設問は任意回答のため)

・「年齢」では、「25~34歳」「35~44歳」で「年金」が全体と比較して低い。反対に「25~34歳」「35~44歳」で「保育サービス等、子育て支援」が全体と比較して高い。

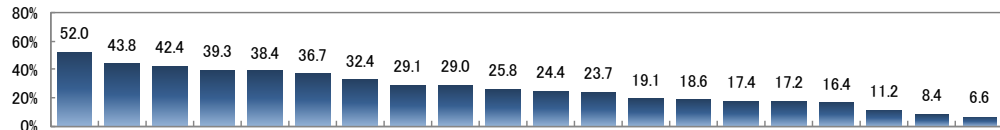
Q20. 支払われた税により、下記の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。(回答はひとつ)



・「性別・年齢」では、「男性 18~24歳」で「払う税に比べて、公共サービスをあまり受けていない」が全体と比較して特に低い。反対に「男性 18~24歳」で「払う税に比べて、公共サービスをとても受けている」「払う税と受ける公共サービスのバランスは同じ」が全体と比較して高い。

Q21. 次の 1~20 リストを見て、あなたがもっと国に税を投入して強化して欲しい公共サービス、逆に減らしても良いと思う公共サービスをそれぞれいくつでもお選びください。(複数選択可)

1.国にもっと税を使って欲しい(いくつでも)

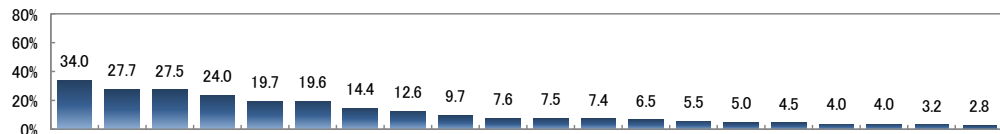


	(n)	医療	年金	教育	保育サービス等、子育て支援	救急医療	介護	防災	食料安定供給・農業の発展	症予防等	公衆衛生(ゴミ対策・感染症)	エネルギー対策(石油ガス等の安定供給・研究等)	科学技術研究	防衛	消防	生活保護(障害や困窮時の生活支援)	警察	地方への補助金	土基盤整備(道路、ダム等国	公共事業(道路、ダム等国	文化振興	スポーツ振興	国際協力ODA(途上国への技術協力)	平均あたりの回答項目数	
全体	(9717)	52.0	43.8	42.4	39.3	38.4	36.7	32.4	29.1	29.0	25.8	24.4	23.7	19.1	18.6	17.4	17.2	16.4	11.2	8.4	6.6			5.32	
性別																									
男性	(4834)	48.6	43.0	42.6	37.5	36.5	34.5	34.2	28.8	28.9	29.3	28.6	30.1	21.5	18.1	20.0	18.4	19.1	11.9	10.3	6.8			5.49	
女性	(4883)	55.5	44.6	42.1	41.1	40.3	39.0	30.5	29.4	29.2	22.4	20.3	17.3	16.7	19.1	14.7	16.0	13.7	10.5	6.6	6.4			5.15	
年齢																									
18~24歳	(975)	40.6	30.1	43.4	39.9	27.0	23.4	24.4	23.7	24.8	20.2	22.2	18.6	15.3	19.5	14.6	19.8	18.9	14.2	9.2	10.2			4.60	
25~34歳	(1500)	48.1	29.7	48.3	52.5	33.4	25.9	27.6	26.5	24.3	22.5	22.8	23.1	17.7	15.2	13.0	17.8	18.9	10.9	9.7	8.7			4.96	
35~44歳	(1789)	50.8	37.8	48.5	46.8	35.4	33.1	30.3	28.4	26.7	24.0	21.8	22.9	17.9	15.8	15.8	17.7	15.1	10.2	9.5	6.1			5.15	
45~54歳	(2084)	51.0	45.0	39.6	32.7	37.9	37.7	32.7	28.8	28.0	25.8	22.6	22.9	18.3	19.0	16.7	14.3	14.6	10.2	7.4	4.4			5.10	
55~64歳	(1625)	55.4	55.6	33.2	30.2	43.2	45.3	34.5	27.0	30.6	27.0	23.9	24.4	20.7	20.6	20.1	16.2	14.8	9.7	7.7	5.0			5.45	
65~74歳	(1744)	61.3	57.4	42.3	36.4	48.2	48.1	40.8	37.7	37.6	32.5	32.3	28.3	23.1	21.7	22.4	19.2	17.6	13.5	7.9	7.3			6.35	
性別・年齢																									
男性 18~24歳	(492)	36.2	27.4	41.9	32.7	24.8	22.2	24.0	24.6	23.0	25.6	26.8	23.4	17.1	15.9	15.9	21.5	21.3	15.4	12.4	10.4			4.62	
男性 25~34歳	(758)	41.3	27.7	41.8	44.2	30.5	22.4	27.7	27.3	24.8	26.8	28.1	28.8	20.1	14.6	14.5	19.4	23.1	12.0	12.4	9.1			4.97	
男性 35~44歳	(908)	46.9	38.3	47.8	44.1	32.4	31.5	30.8	28.7	26.4	28.6	26.5	29.7	19.9	16.6	19.8	20.6	18.9	11.5	11.8	7.0			5.38	
男性 45~54歳	(1048)	46.5	42.1	42.7	34.6	35.8	35.5	34.7	28.6	29.6	29.3	26.8	30.0	21.0	18.3	19.4	14.7	17.1	10.9	9.2	4.3			5.31	
男性 55~64歳	(807)	53.3	54.6	34.7	30.2	39.9	42.0	38.5	26.1	29.1	28.6	26.6	30.6	22.6	19.8	21.8	16.5	15.7	8.6	8.1	5.0			5.52	
男性 65~74歳	(821)	62.7	61.3	45.7	37.9	50.9	47.6	45.3	35.8	37.9	35.2	36.5	35.7	27.0	22.3	26.7	19.6	20.1	14.9	9.0	7.2			6.79	
女性 18~24歳	(483)	45.1	32.7	44.9	47.2	29.2	24.6	24.8	22.8	26.7	14.7	17.4	13.7	13.5	23.2	13.3	18.0	16.4	12.8	6.0	9.9			4.57	
女性 25~34歳	(742)	55.1	31.7	54.9	60.9	36.4	29.5	27.5	25.6	23.9	18.1	17.4	17.3	15.4	15.8	11.5	16.2	14.6	9.7	6.9	8.2			4.96	
女性 35~44歳	(881)	54.7	37.2	49.1	49.7	38.5	34.8	29.7	28.0	26.9	19.3	16.9	15.8	15.9	15.0	11.7	14.8	11.1	8.9	7.2	5.1			4.90	
女性 45~54歳	(1036)	55.5	48.0	36.6	30.8	40.0	40.0	30.6	29.1	26.4	22.3	18.2	15.7	15.6	19.7	14.1	13.8	12.2	9.5	5.6	4.4			4.88	
女性 55~64歳	(818)	57.5	56.5	31.7	30.2	46.5	48.5	30.4	27.8	32.2	25.4	21.3	18.2	18.8	21.4	18.5	15.9	13.9	10.9	7.3	5.1			5.38	
女性 65~74歳	(923)	60.0	54.0	39.3	35.0	45.7	48.4	36.7	39.3	37.4	30.1	28.6	21.8	19.6	21.1	18.5	18.7	15.4	12.2	6.8	7.5			5.96	

※n=9717 (本設問は任意回答のため)

・「年齢」では、「18~24歳」で「医療」「年金」「救急医療」「介護」が全体と比較して特に低い。反対に「65~74歳」で「年金」「介護」が全体と比較して特に高い。

## 2.税を使うのは減らして欲しい (いくつでも)



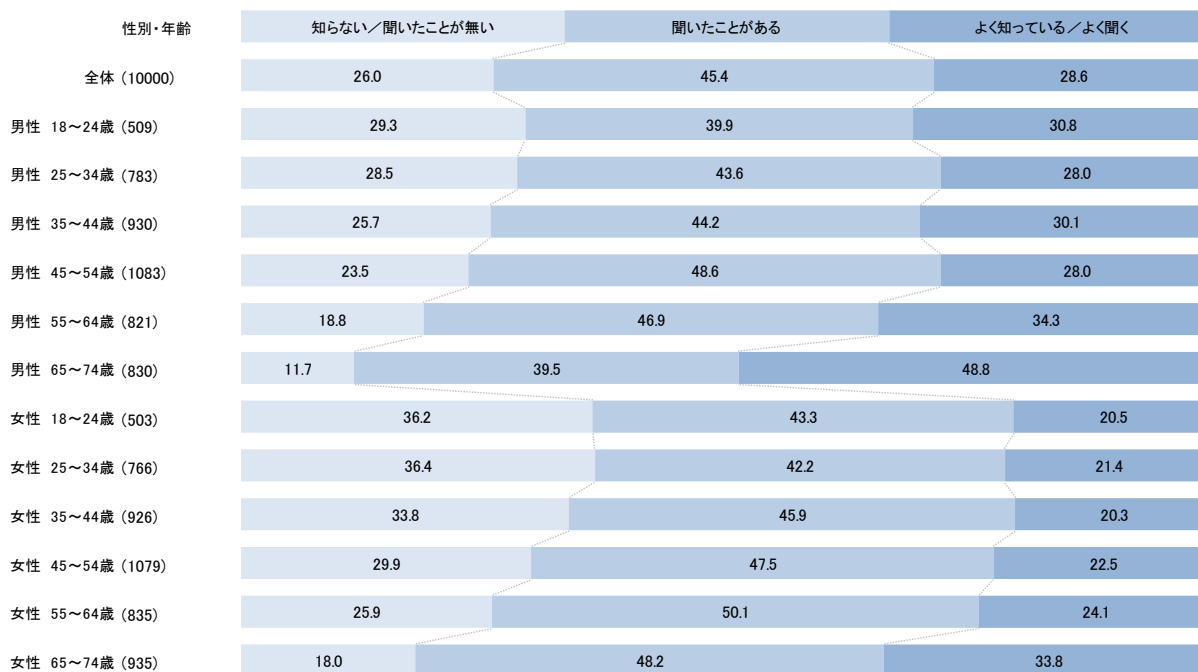
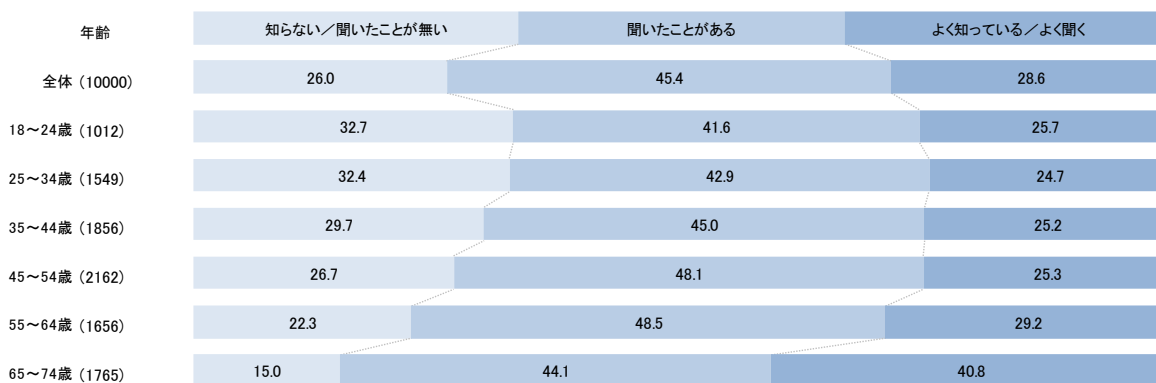
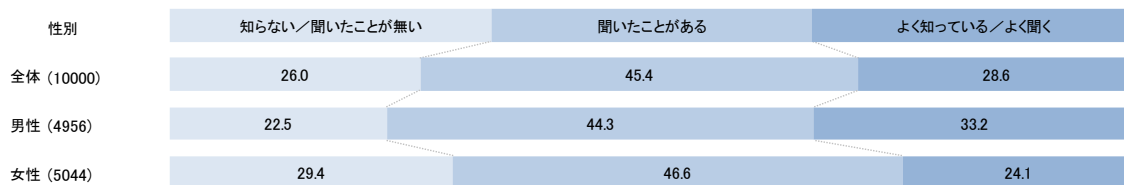
	(n)	国際協力ODA (途上国への経済・技術協力)	スポーツ振興	生活保護(障害や困窮時の生活支援)	公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)	防衛	文化振興	地方への補助金	警察	年金	介護	科学技術研究	援育サービス等、子育て支援	エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)	医療	食料安定供給・農業の発展	教育	公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)	消防	防災	救急医療	平均あたりの回答項目数	
全体	(8437)	34.0	27.7	27.5	24.0	19.7	19.6	14.4	12.6	9.7	7.6	7.5	7.4	6.5	5.5	5.0	4.5	4.0	4.0	3.2	2.8	2.47	
性別																							
男性	(4268)	40.9	27.9	27.8	25.2	20.8	21.3	17.3	13.8	10.4	8.9	7.6	6.6	7.2	6.5	6.4	4.8	4.6	4.8	3.6	3.6	2.70	
女性	(4169)	26.9	27.5	27.2	22.7	18.7	17.9	11.5	11.5	9.0	6.3	7.3	8.2	5.9	4.5	3.6	4.1	3.3	3.1	2.7	2.0	2.24	
年齢																							
18~24歳	(816)	21.1	25.2	22.3	11.4	14.2	15.8	11.6	15.6	19.2	13.1	10.4	6.1	8.2	5.6	5.8	4.0	5.5	5.3	3.8	4.3	2.29	
25~34歳	(1257)	27.2	25.3	33.7	15.0	10.4	17.4	11.1	16.9	18.1	11.3	6.2	5.3	6.7	7.2	5.4	3.7	6.0	5.3	3.7	3.7	2.40	
35~44歳	(1560)	33.7	26.7	34.4	24.4	14.6	21.9	12.4	16.2	10.5	8.2	8.7	6.7	6.3	6.0	4.8	3.9	4.6	4.7	3.7	3.2	2.56	
45~54歳	(1840)	37.7	29.1	27.7	28.2	20.5	20.7	16.0	12.3	8.3	6.1	8.0	10.8	6.5	6.2	5.1	6.0	3.4	4.3	3.8	2.9	2.64	
55~64歳	(1440)	35.7	29.0	22.9	29.7	23.9	19.7	16.3	8.9	4.2	3.5	7.3	8.2	7.2	4.5	5.0	5.3	3.2	2.6	2.6	1.9	2.42	
65~74歳	(1524)	40.7	29.3	22.1	27.2	30.8	19.7	16.9	7.9	3.6	6.6	5.2	5.4	5.2	3.7	4.5	3.1	2.3	2.4	1.6	1.6	2.40	
性別・年齢																							
男性 18~24歳	(409)	25.2	19.6	21.3	10.8	15.9	14.2	13.9	19.1	16.9	14.9	8.3	6.1	7.3	6.6	5.9	4.9	6.6	5.9	4.2	5.9	2.33	
男性 25~34歳	(660)	33.2	23.0	32.7	14.7	11.7	19.2	12.4	17.6	19.8	14.1	6.7	5.5	7.3	9.4	7.6	4.4	7.0	6.4	4.2	4.7	2.62	
男性 35~44歳	(808)	41.0	26.5	34.7	25.0	15.6	23.4	14.7	17.1	11.0	9.8	8.3	5.0	7.2	6.6	6.1	3.6	5.1	5.4	4.1	4.3	2.74	
男性 45~54歳	(930)	45.5	29.5	29.2	29.8	22.0	23.8	19.6	14.0	10.0	7.0	8.1	8.9	7.1	7.2	6.6	5.9	3.4	5.3	4.7	3.5	2.91	
男性 55~64歳	(735)	42.0	30.3	21.5	32.9	25.2	20.8	20.0	9.0	4.6	4.4	8.4	7.8	7.5	5.3	6.1	6.0	3.8	3.1	2.2	2.4	2.63	
男性 65~74歳	(726)	49.6	34.2	23.7	29.5	31.4	22.0	20.8	8.1	3.7	6.7	6.1	5.4	6.9	4.3	6.1	3.6	3.3	3.3	1.9	1.9	2.72	
女性 18~24歳	(407)	17.0	31.0	23.3	12.0	12.5	17.4	9.3	12.0	21.6	11.3	12.5	6.1	9.1	4.7	5.7	3.2	4.4	4.7	3.4	2.7	2.24	
女性 25~34歳	(597)	20.6	27.8	34.8	15.4	9.0	15.4	9.7	16.1	16.2	8.2	5.7	5.2	6.0	4.9	3.0	3.0	4.9	4.0	3.0	2.5	2.16	
女性 35~44歳	(752)	25.9	27.0	34.2	23.7	13.6	20.2	10.0	15.3	10.0	6.5	9.2	8.6	5.5	5.3	3.5	4.3	4.1	3.9	3.2	2.0	2.36	
女性 45~54歳	(910)	29.8	28.7	26.2	26.6	18.9	17.6	12.3	10.7	6.6	5.3	7.9	12.7	5.8	5.2	3.5	6.2	3.3	3.3	2.9	2.3	2.36	
女性 55~64歳	(705)	29.1	27.5	24.4	26.4	22.6	18.6	12.5	8.8	3.8	2.6	6.1	8.7	6.8	3.7	3.8	4.7	2.6	2.0	3.1	1.4	2.19	
女性 65~74歳	(798)	32.6	24.8	20.7	25.1	30.2	17.5	13.4	7.6	3.5	6.4	4.5	5.5	3.8	3.1	3.0	2.6	1.4	1.5	1.3	1.4	2.10	

※n=8437 (本設問は任意回答のため)

・「年齢」では、「18~24歳」で「国際協力ODA (途上国への経済・技術協力)」「公共事業 (道路、ダム等国土基盤整備)」が全体と比較して特に低い。反対に「65~74歳」で「国際協力ODA (途上国への経済・技術協力)」「防衛」が全体と比較して高い。

**Q22.** 次の文章は、日本の財政と社会保障制度に関するものです。それぞれ、どの程度ご存知かお聞かせください。社会保障制度とは、国民からの税や保険料による収入を使って、国が医療費や介護費の大半を負担する制度です。退職後の年金の支給や、子どもの出産・保育の支援なども行います。(回答はひとつ)

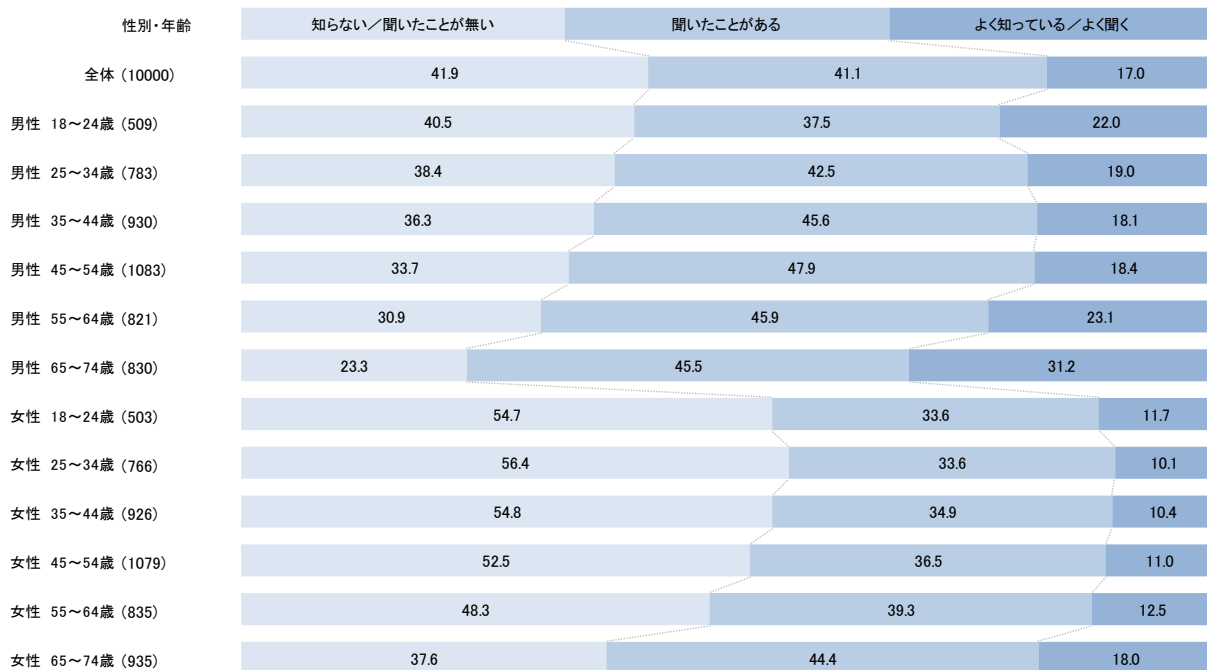
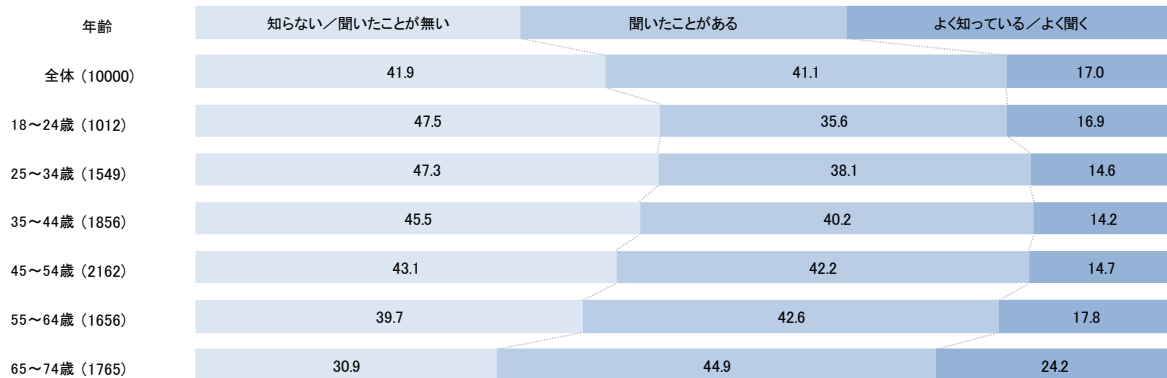
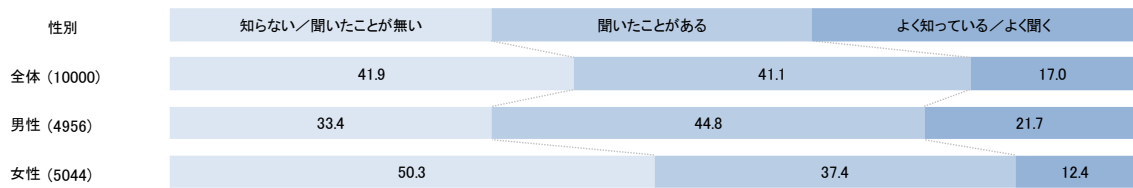
1.日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税金)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。



・「性別・年齢」では、「男性 65～74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 18～24歳」「女性 25～34歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に高い。

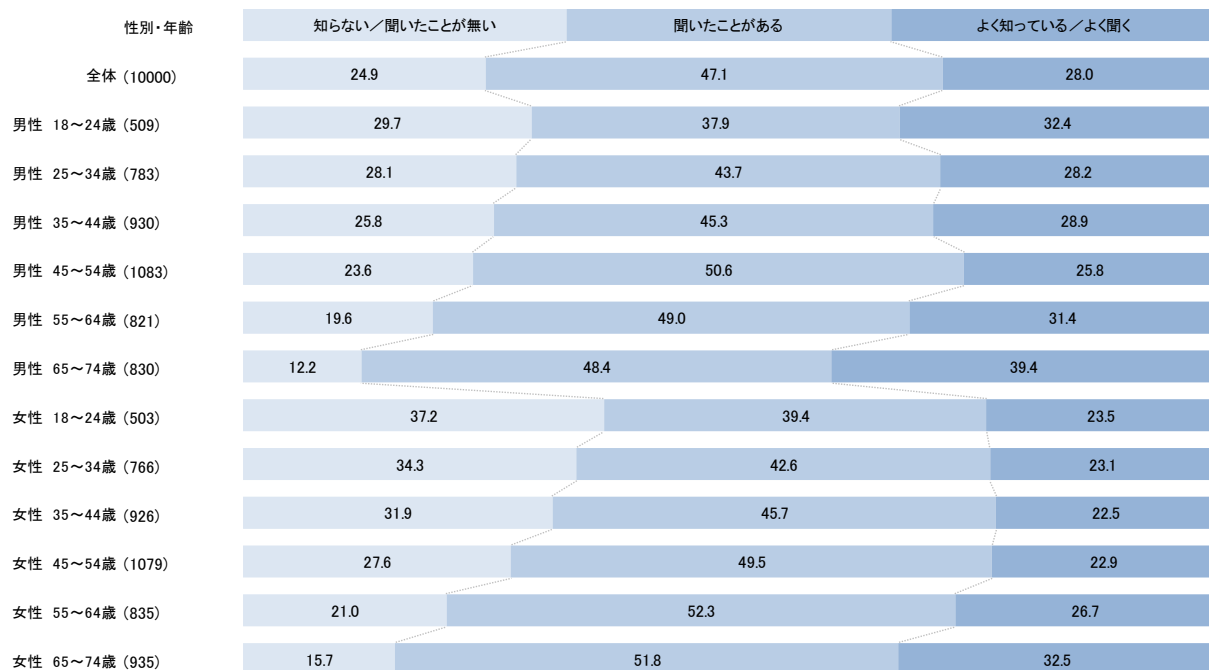
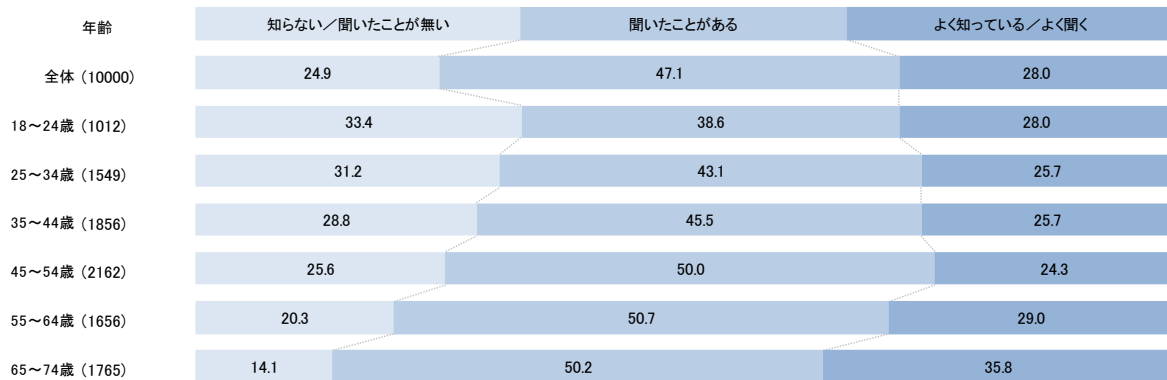
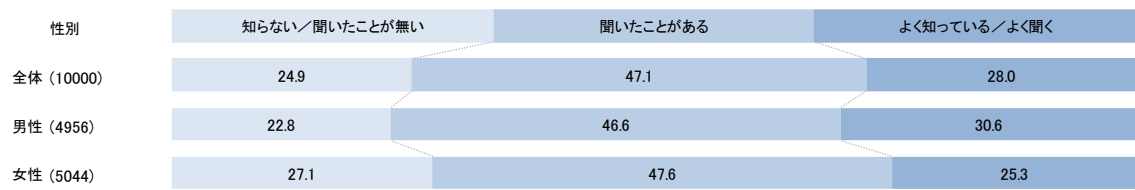


2. 地方政府等を含めた借金の総額は約 1,400 兆円で、日本の GDP の約 2.6 倍に相当します。日本を除く主要先進 7 カ国 (G 7) の地方政府等を含めた借金は GDP の約 1.6 倍以下です。日本の借金の GDP 比率は先進国中最大です。



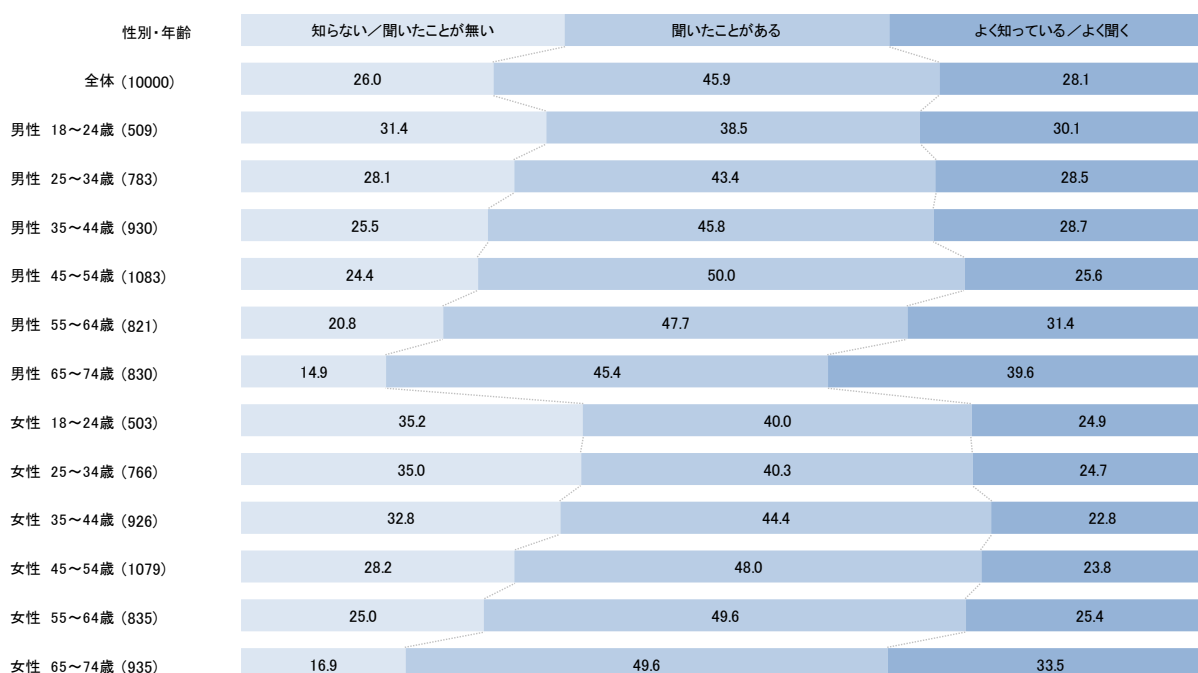
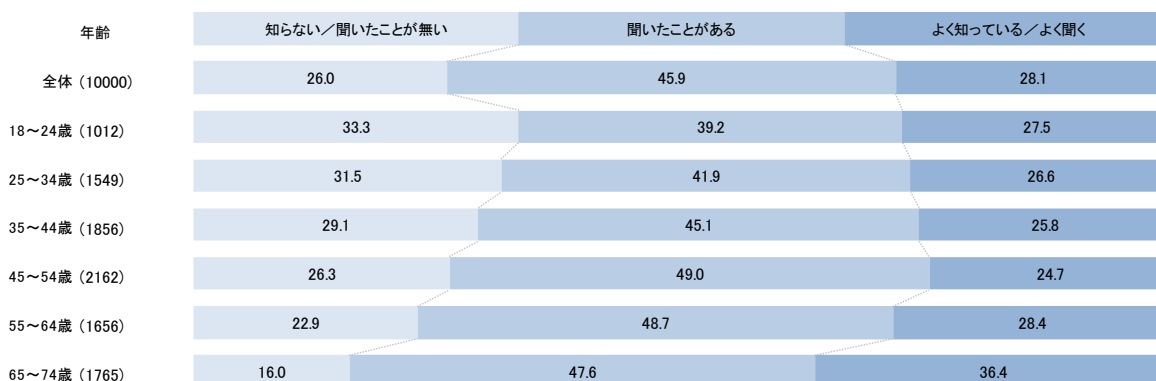
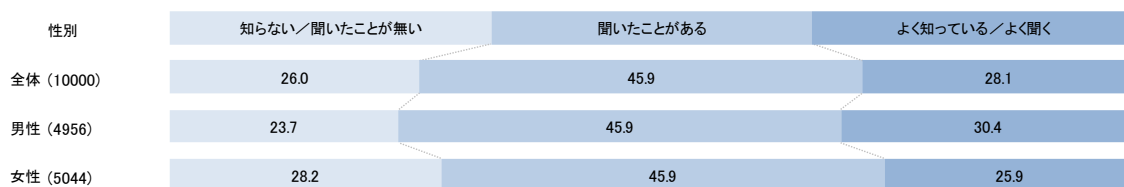
・「性別・年齢」では、「男性 55～64歳」「男性 65～74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 18～24歳」「女性 25～34歳」「女性 35～44歳」「女性 45～54歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に高い。

3. 借金が増える最大の理由は社会保障費の増加です。寿命が延び高齢者人口が増えた結果、年金・医療・介護の支出が急速に増えています。



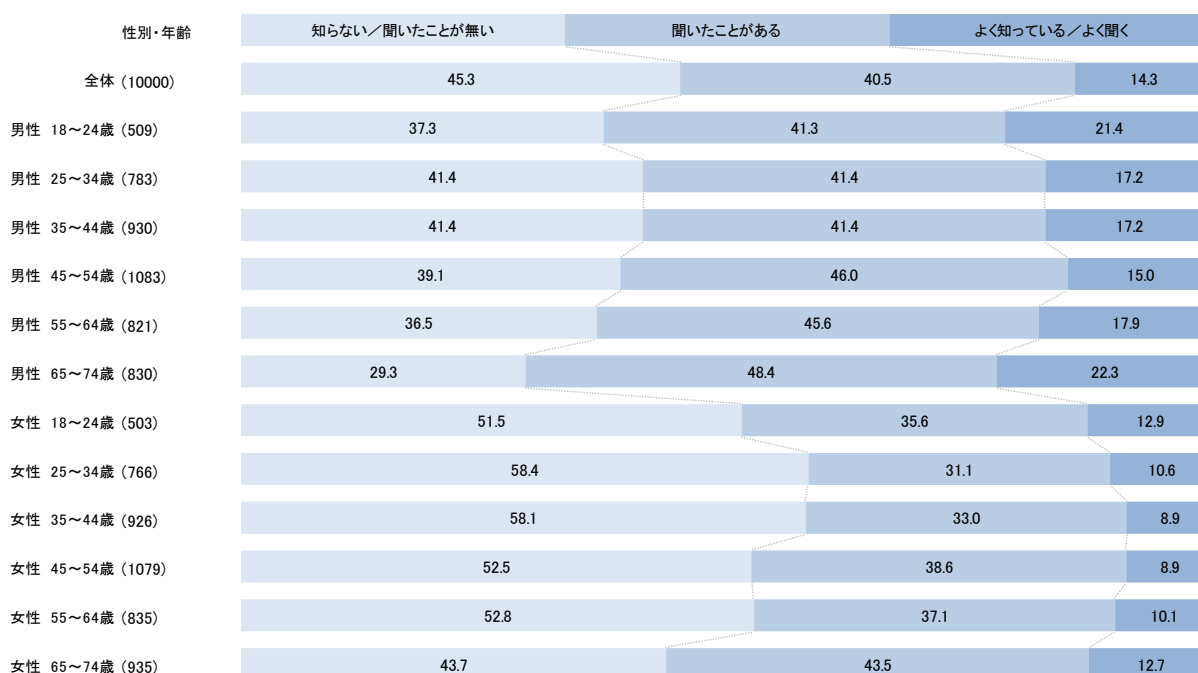
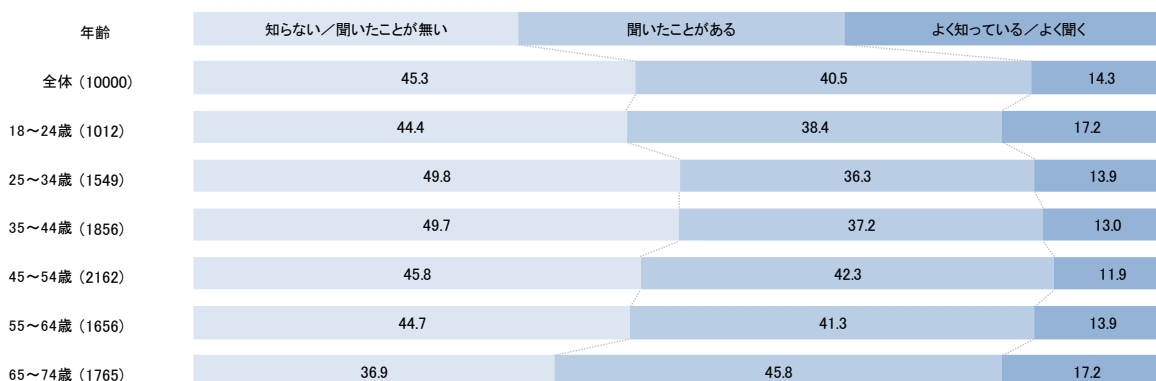
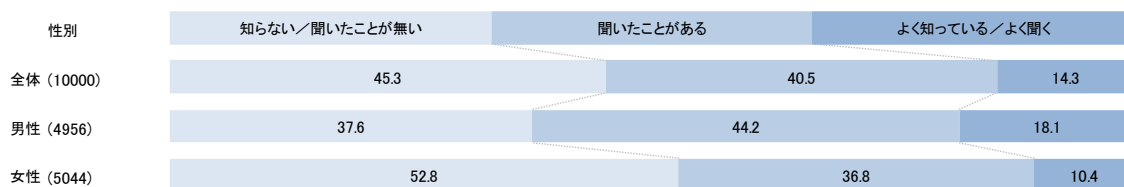
・「性別・年齢」では、「男性 65~74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 18~24歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に高い。

4.現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税金も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。



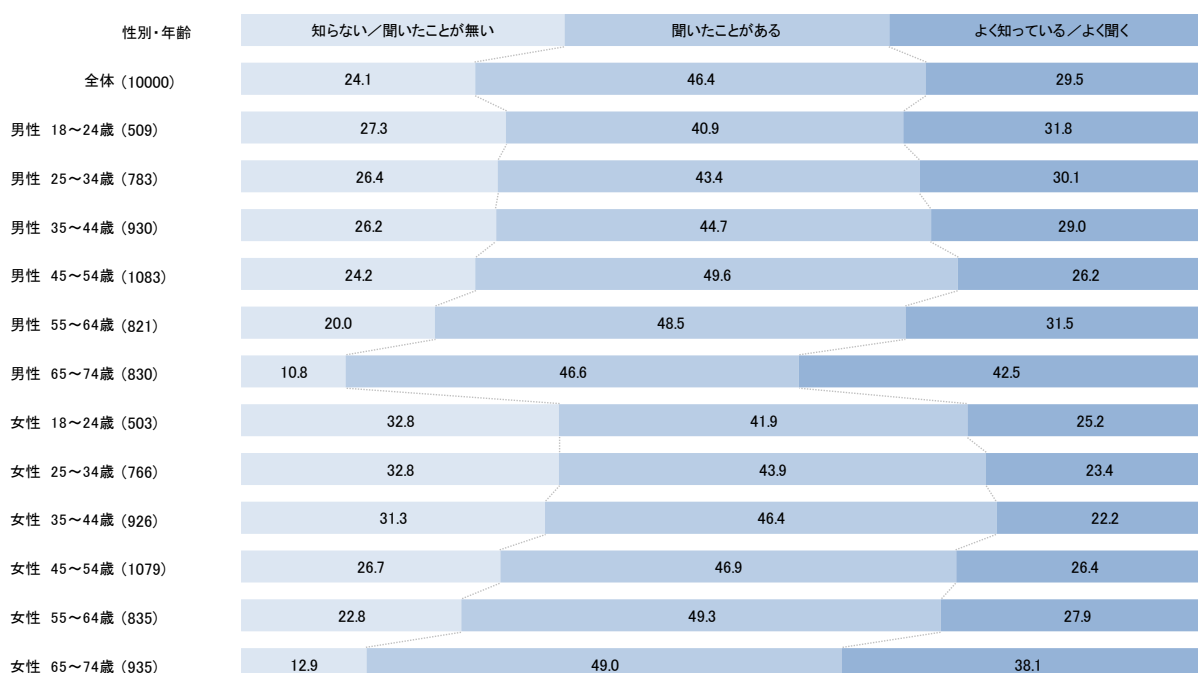
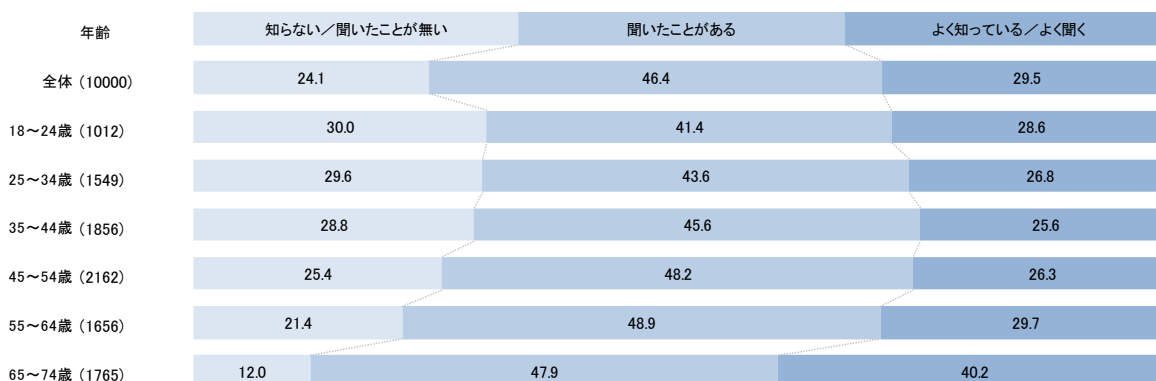
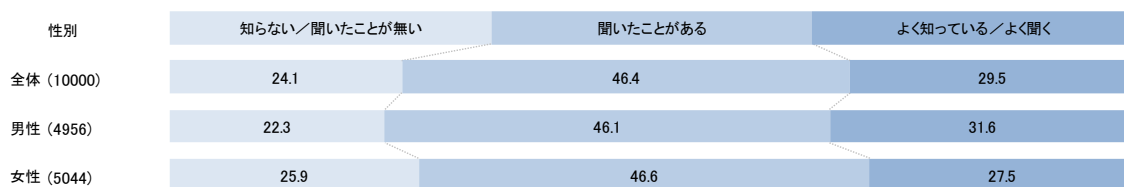
・「性別・年齢」では、「男性 65～74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「男性 18～24歳」「女性 18～24歳」「女性 25～34歳」「女性 35～44歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して高い。

5.近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。



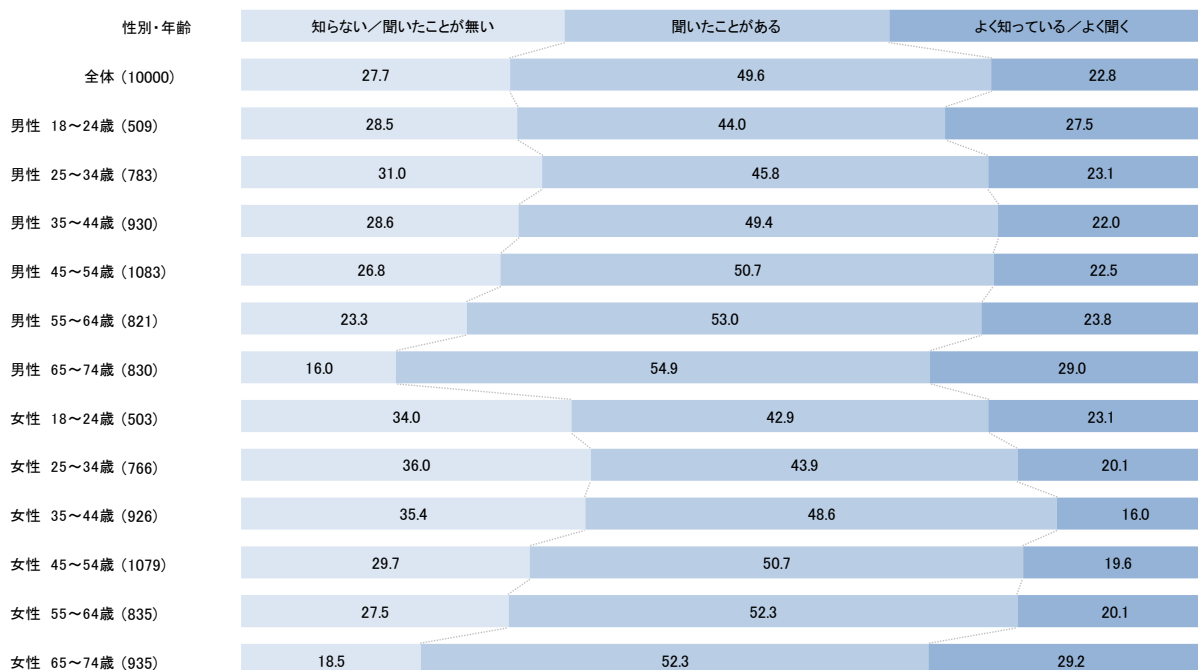
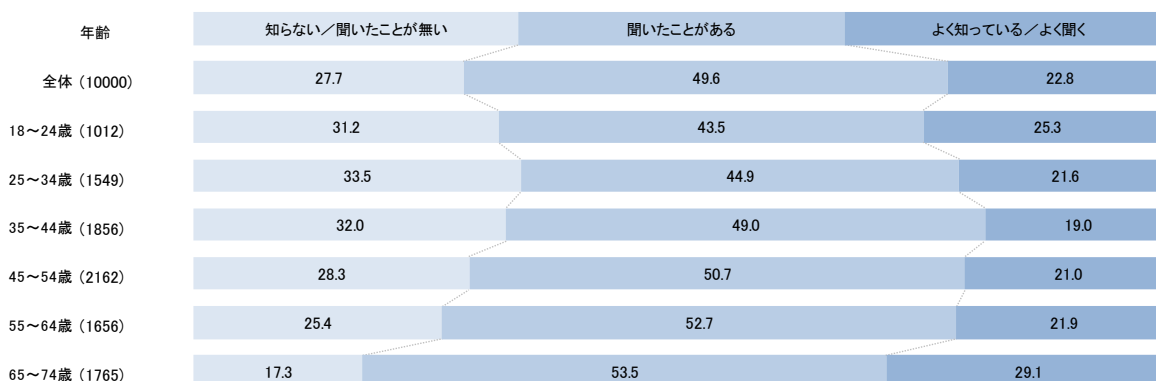
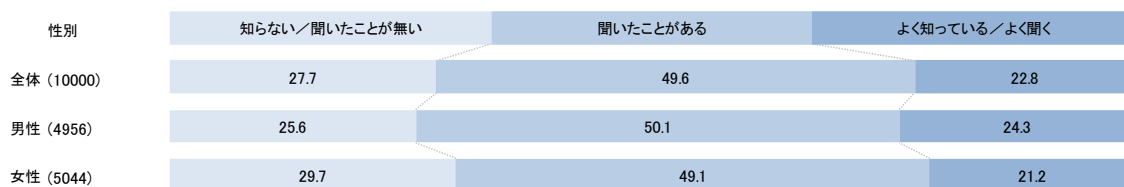
・「性別・年齢」では、「男性 65~74歳」で「知らない/聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。また「男性 18~24歳」「男性 45~54歳」「男性 55~64歳」で「知らない/聞いたことが無い」が全体と比較して低い。反対に「女性 25~34歳」「女性 35~44歳」で「知らない/聞いたことが無い」が全体と比較して特に高い。

6.2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者（75才以上）になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです。



・「性別・年齢」では、「男性 65～74歳」「女性 65～74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 18～24歳」「女性 25～34歳」「女性 35～44歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して高い。

7.2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。



・「性別・年齢」では、「男性 65~74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 18~24歳」「女性 25~34歳」「女性 35~44歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して高い。

8.65～74 才を前期高齢者、75 才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の 4 倍、介護費は 10 倍になります。

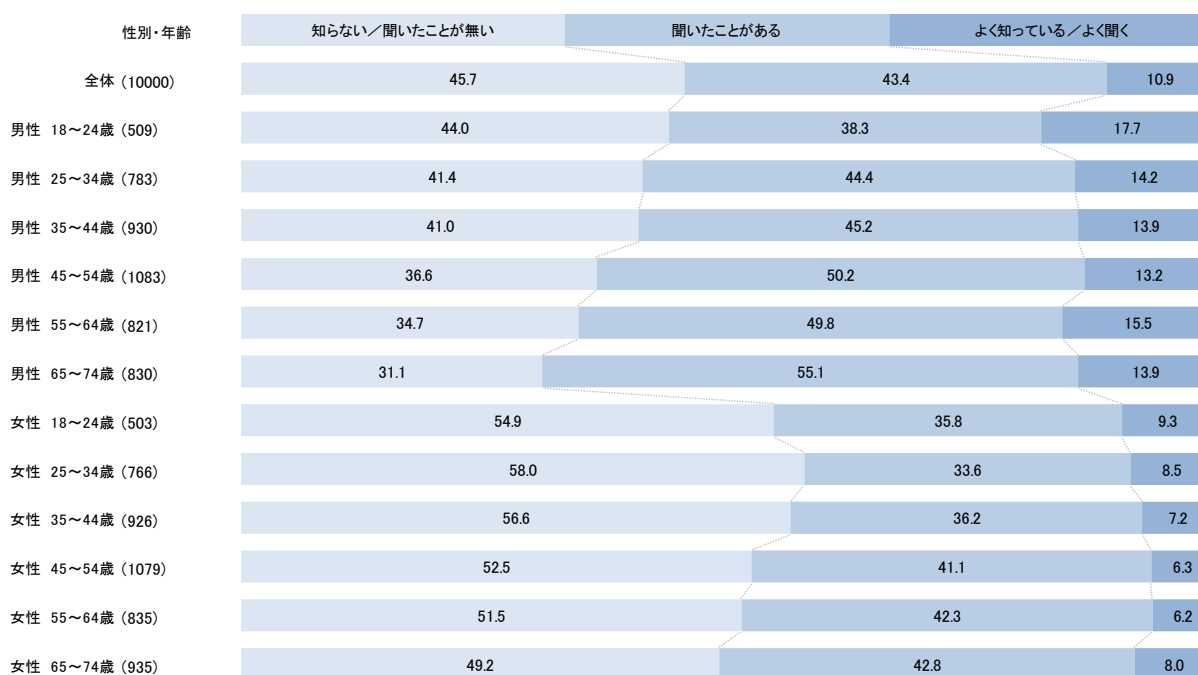
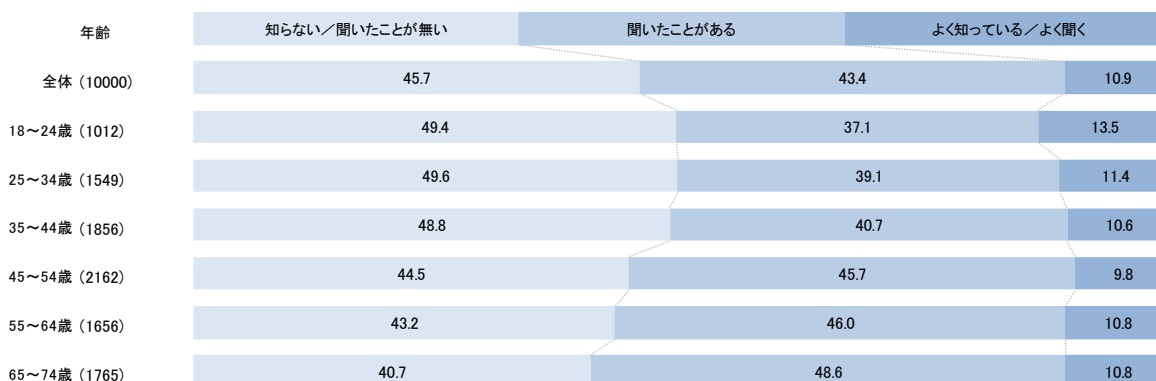
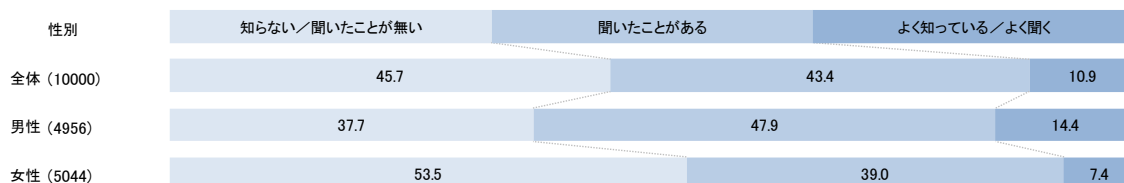
性別	知らない／聞いたことが無い	聞いたことがある	よく知っている／よく聞く
全体 (10000)	36.5	45.9	17.6
男性 (4956)	34.0	46.4	19.6
女性 (5044)	39.0	45.3	15.7

年齢	知らない／聞いたことが無い	聞いたことがある	よく知っている／よく聞く
全体 (10000)	36.5	45.9	17.6
18～24歳 (1012)	40.5	40.3	19.2
25～34歳 (1549)	41.3	41.3	17.4
35～44歳 (1856)	41.2	43.4	15.5
45～54歳 (2162)	37.2	47.0	15.7
55～64歳 (1656)	33.4	49.8	16.8
65～74歳 (1765)	27.3	50.5	22.2

性別・年齢	知らない／聞いたことが無い	聞いたことがある	よく知っている／よく聞く
全体 (10000)	36.5	45.9	17.6
男性 18～24歳 (509)	38.1	40.1	21.8
男性 25～34歳 (783)	38.6	43.2	18.3
男性 35～44歳 (930)	37.7	43.9	18.4
男性 45～54歳 (1083)	34.8	47.7	17.5
男性 55～64歳 (821)	30.0	50.4	19.6
男性 65～74歳 (830)	25.9	50.5	23.6
女性 18～24歳 (503)	42.9	40.6	16.5
女性 25～34歳 (766)	44.1	39.3	16.6
女性 35～44歳 (926)	44.6	42.9	12.5
女性 45～54歳 (1079)	39.7	46.3	14.0
女性 55～64歳 (835)	36.8	49.2	14.0
女性 65～74歳 (935)	28.4	50.6	21.0

・「性別・年齢」では、「男性 65～74 歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 18～24 歳」「女性 25～34 歳」「女性 35～44 歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して高い。

9.現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。

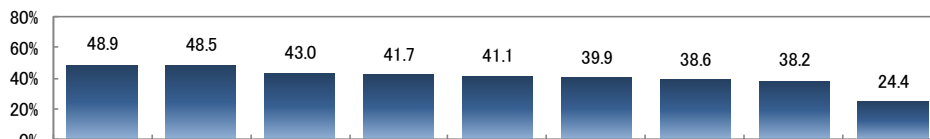


・「性別・年齢」では、「男性 55～64歳」「男性 65～74歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 25～34歳」「女性 35～44歳」で「知らない／聞いたことが無い」が全体と比較して特に高い。



Q23. 前述の日本の財政と社会保障費に関する記述について、これらの記述を読んだときのインパクト感が高かった情報（「へえ」「なるほど」「そうなんだ」と言うような驚き、発見、関心の度合いが高かった情報）をいくつか選んでください。また、インパクトが弱いと感じた情報（驚き、発見、関心の度合いが低かった情報）があれば、いくつか選んでください。（複数選択可）

1.インパクトが強い情報（いくつかでも）

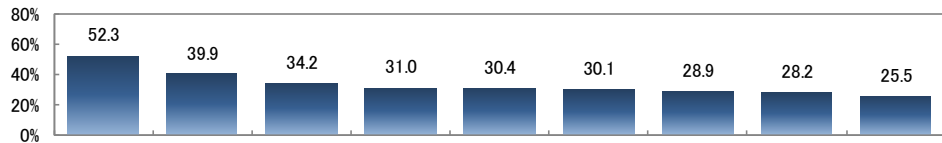


	(n)	倍す6 介、政 護府7 費デ4 は1才 0によ 倍れば なりま す。	で(G7 す。P) 日本の 借方2 金の6 D等政 Pの府 Dを等 Pをの 比含め 率した は借金 先進は 国GD 中Dを 最大除 です。約 先主 6進で 倍7日 以下本 の国	高借 え金が てい増 ます。え る最 が。大 増え した 結果 、年 金・保 障費の 増加 です。 寿命 が延 び	金不 を足 調達し し補 填す 。そ こで 国債 を發 行し て、 主に 日本 国内 から 資	日本 は国 の運 営に 必要 なお 金(予 算)に 対し て收 入(税 収)が 不足 して いま す。そ こで 国債 を發 行し て、 主に 日本 国内 から 資	す。2 。0 。4 。0 。年 頃、 3 。5 %超 が多 い団 塊ジ ュニ ア世 代が なる 見込 みで な	を借 ほ金 と返 ん、 増充 やて せに いま す。3 。5 %を 社 会保 障に 、2 。5 %を 過 去の 予 算	に2 。0 。2 。5 年、 。人 口が 多 い団 塊世 代が 更 に増 える 見込 みで す。	負す現 担。子 を。や 先孫 送の り世 す代 るの こと に税 収も 返済 にに 充て られ るの で、 将来 世代 へ	行財現 政。健 。全 化の 同時 達成 を目 指す 「社 会保 障と 税の 一 体改 革」 を	一 人 あ た り の 平 均 回 答 項 目 数
全体	(9010)	48.9	48.5	43.0	41.7	41.1	39.9	38.6	38.2	24.4	3.64	
性別												
男性	(4390)	47.4	50.2	41.5	45.2	41.0	40.3	38.2	36.8	25.8	3.66	
女性	(4620)	50.4	46.9	44.4	38.4	41.3	39.5	39.0	39.6	23.1	3.63	
年齢												
18~24歳	(915)	40.1	43.9	35.4	47.3	34.4	36.4	30.9	35.1	28.4	3.32	
25~34歳	(1412)	45.9	46.2	39.1	44.4	39.4	44.1	33.6	38.0	26.2	3.57	
35~44歳	(1644)	47.4	47.3	42.0	39.7	38.1	40.2	36.7	36.7	25.4	3.53	
45~54歳	(1870)	47.8	46.5	42.1	37.0	41.3	37.7	38.7	36.7	23.5	3.51	
55~64歳	(1505)	51.3	48.4	46.0	42.7	42.1	37.9	40.5	38.9	21.9	3.70	
65~74歳	(1664)	57.1	56.6	49.5	42.9	48.0	42.2	47.1	42.8	22.9	4.09	
性別・年齢												
男性 18~24歳	(464)	37.9	48.1	34.1	53.2	35.3	36.4	29.5	33.4	30.6	3.39	
男性 25~34歳	(702)	44.0	47.0	35.9	47.3	40.0	41.9	33.3	34.6	28.1	3.52	
男性 35~44歳	(812)	47.4	48.6	40.6	43.3	40.0	40.6	37.9	36.8	27.3	3.63	
男性 45~54歳	(906)	46.4	48.2	39.8	40.1	42.3	38.2	38.9	35.9	24.6	3.54	
男性 55~64歳	(731)	47.6	51.3	46.0	45.8	40.4	39.4	39.9	38.0	22.8	3.71	
男性 65~74歳	(775)	57.2	57.2	49.4	45.9	45.2	44.3	45.7	40.8	23.2	4.09	
女性 18~24歳	(451)	42.4	39.7	36.8	41.2	33.5	36.4	32.4	36.8	26.2	3.25	
女性 25~34歳	(710)	47.7	45.4	42.3	41.5	38.7	46.3	33.9	41.3	24.4	3.62	
女性 35~44歳	(832)	47.4	46.0	43.3	36.1	36.3	39.8	35.5	36.5	23.6	3.44	
女性 45~54歳	(964)	49.1	44.8	44.3	34.1	40.5	37.2	38.5	37.6	22.5	3.49	
女性 55~64歳	(774)	54.8	45.7	46.1	39.8	43.8	36.4	41.1	39.8	21.1	3.69	
女性 65~74歳	(889)	57.0	56.1	49.6	40.3	50.5	40.5	48.3	44.5	22.6	4.09	

※n=9010（本設問は任意回答のため）

・「性別・年齢」では、「男性 18~24歳」で「65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。」が全体と比較して特に低い。反対に「男性 18~24歳」で「日本は国の運営に必要なお金（予算）に対して収入（税収）が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。」が全体と比較して特に高い。

## 2.インパクトが弱い情報 (いくつでも)



	(n)	52.3	39.9	34.2	31.0	30.4	30.1	28.9	28.2	25.5	3.01
全体	(8202)	52.3	39.9	34.2	31.0	30.4	30.1	28.9	28.2	25.5	3.01
性別											
男性	(4072)	53.1	41.5	35.3	34.6	33.2	32.6	31.4	30.3	28.8	3.21
女性	(4130)	51.5	38.5	33.1	27.4	27.6	27.7	26.4	26.1	22.3	2.81
年齢											
18~24歳	(818)	41.9	36.1	36.8	28.7	30.9	27.4	29.0	26.2	27.0	2.84
25~34歳	(1235)	46.5	36.7	35.7	30.7	32.1	24.0	29.4	26.5	24.9	2.86
35~44歳	(1469)	49.8	41.5	34.4	29.6	30.0	27.4	27.5	27.2	25.8	2.93
45~54歳	(1762)	54.1	43.6	37.0	34.7	33.2	33.2	30.4	30.0	28.3	3.25
55~64歳	(1391)	56.3	39.8	34.9	30.6	28.4	32.7	27.9	29.2	24.4	3.04
65~74歳	(1527)	59.2	39.1	27.5	29.9	27.7	33.3	28.7	28.6	22.7	2.97
性別・年齢											
男性 18~24歳	(403)	39.7	34.0	35.0	30.5	30.5	27.5	29.8	25.8	27.8	2.81
男性 25~34歳	(634)	45.7	37.1	37.2	33.4	34.7	26.7	29.5	27.0	27.0	2.98
男性 35~44歳	(741)	51.0	42.4	37.0	32.5	33.6	29.7	30.0	29.8	29.6	3.16
男性 45~54歳	(888)	56.8	46.3	37.7	39.1	36.9	37.2	33.9	31.5	32.4	3.52
男性 55~64歳	(679)	56.3	43.3	35.8	33.9	30.2	35.3	31.2	31.8	28.6	3.26
男性 65~74歳	(727)	61.9	40.9	28.9	35.4	31.2	35.2	32.5	33.0	25.7	3.25
女性 18~24歳	(415)	44.1	38.1	38.6	27.0	31.3	27.2	28.2	26.5	26.3	2.87
女性 25~34歳	(601)	47.3	36.3	34.1	27.8	29.5	21.1	29.3	26.0	22.8	2.74
女性 35~44歳	(728)	48.5	40.7	31.7	26.6	26.2	25.1	25.0	24.6	22.0	2.70
女性 45~54歳	(874)	51.5	40.8	36.3	30.3	29.4	29.2	26.9	28.4	24.1	2.97
女性 55~64歳	(712)	56.3	36.4	34.0	27.4	26.7	30.2	24.7	26.7	20.5	2.83
女性 65~74歳	(800)	56.8	37.5	26.3	25.0	24.5	31.6	25.4	24.5	20.0	2.72

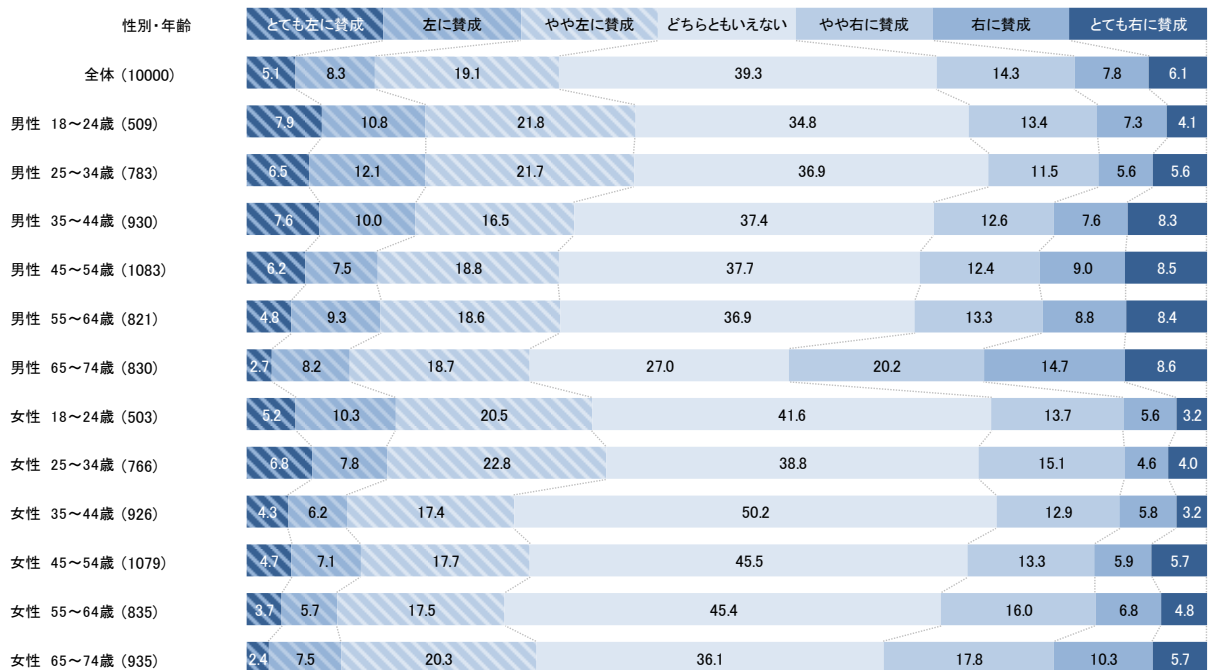
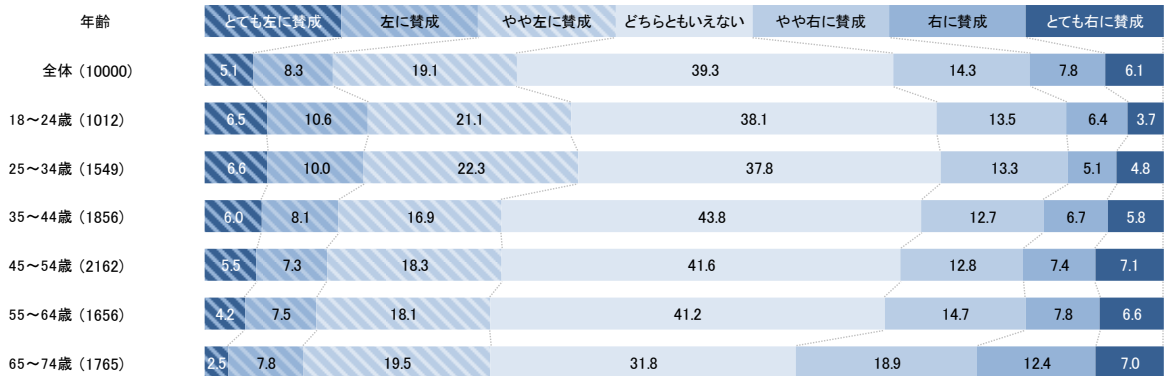
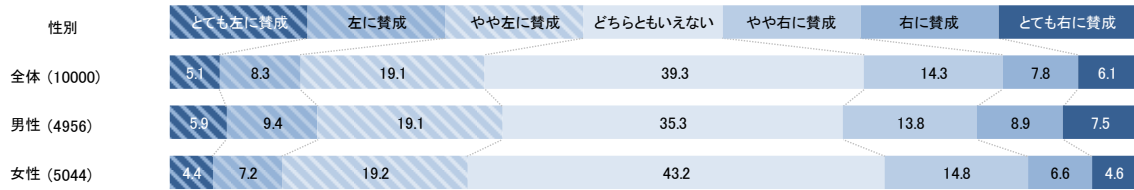
※n=8202 (本設問は任意回答のため)

・「性別・年齢」では、「男性 18~24歳」で「現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。」が全体と比較して特に低い。

Q24. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。(回答は各ひとつ)

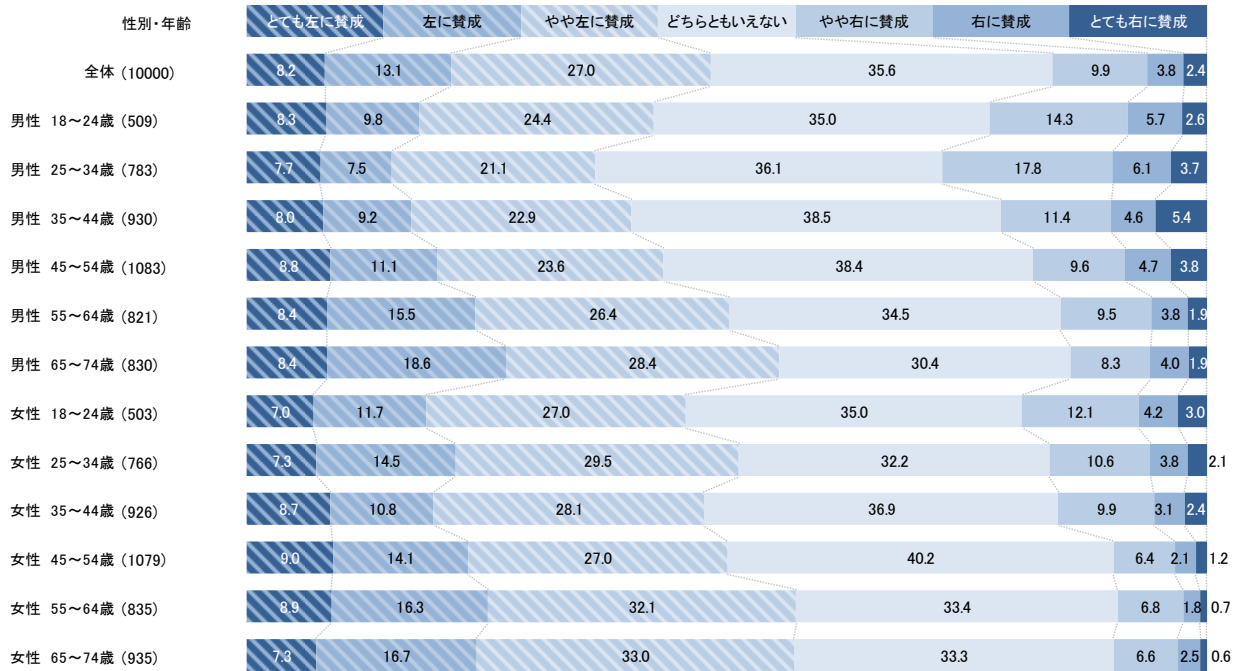
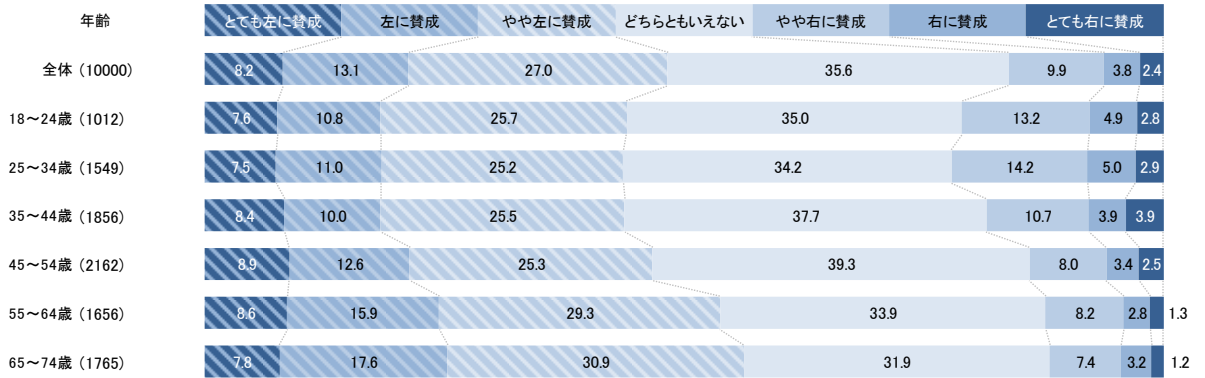
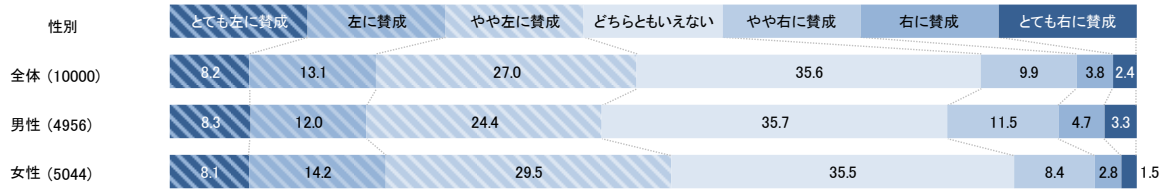
1.左-日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である

右-日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない



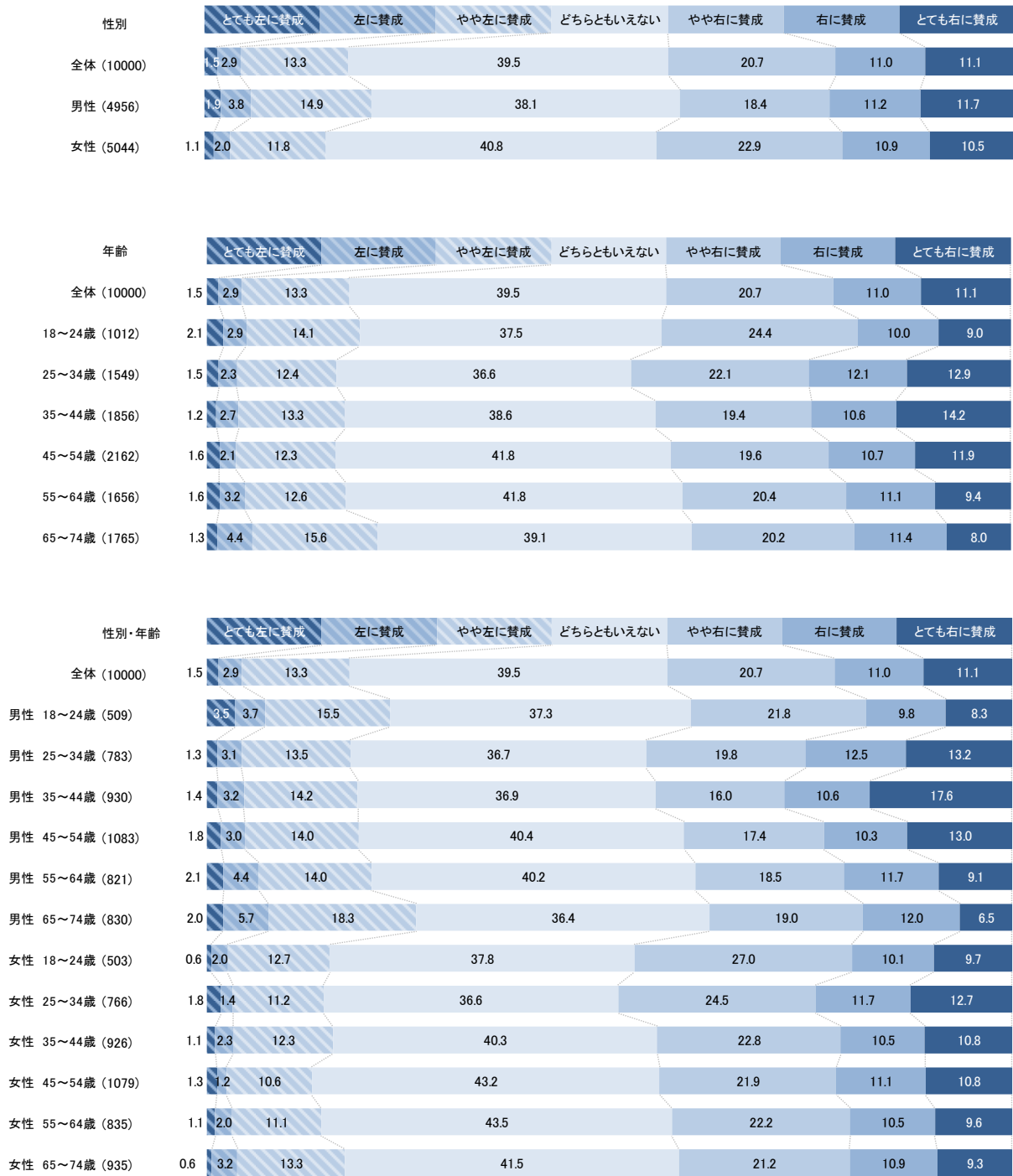
・「性別・年齢」では、「男性 65~74歳」で「どちらともいえない」が全体と比較して特に低い。  
 反対に「女性 35~44歳」で「どちらともいえない」が全体と比較して特に高い。

2.左-社会保障制度の充実を望む  
 右-社会保障制度に必ずしも充実を望まない



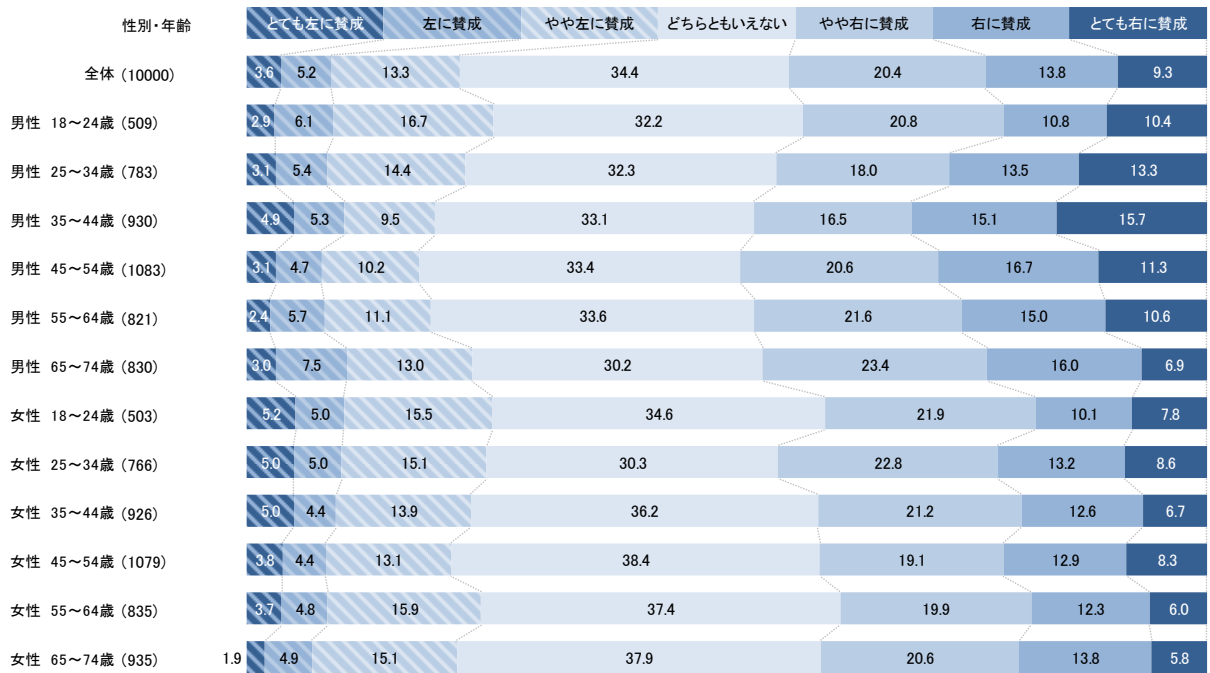
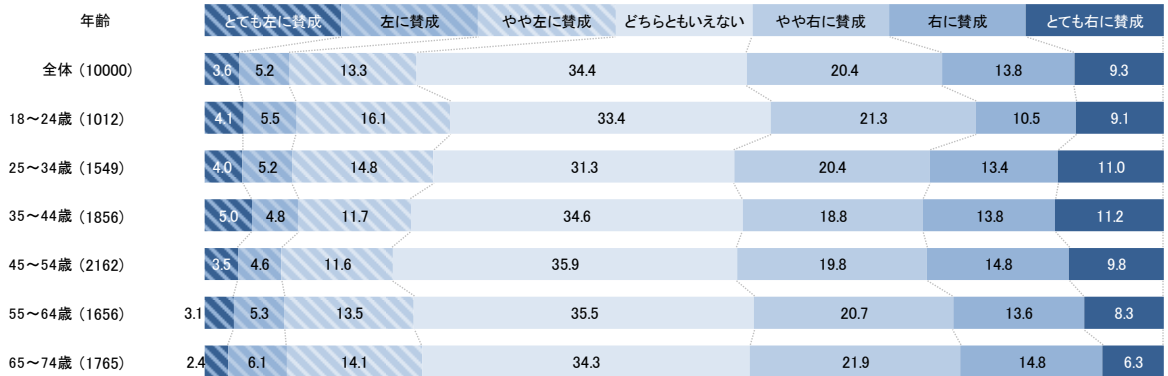
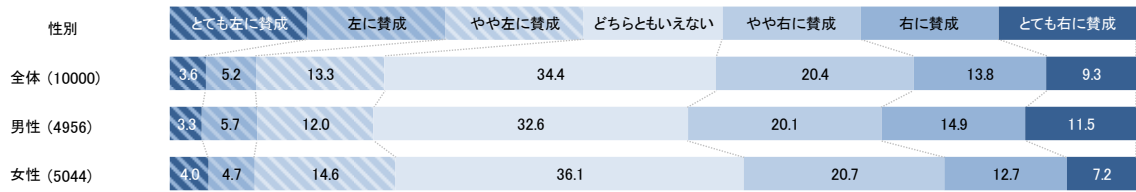
・「性別・年齢」では、「男性 25~34歳」で「左に賛成」「やや左に賛成」が全体と比較して低い。反対に「男性 65~74歳」で「左に賛成」、「女性 55~64歳」「女性 65~74歳」で「やや左に賛成」が全体と比較して高い。

3.左-社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い  
 右-社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない



・「性別・年齢」では、「男性 35~44 歳」で「とても右に賛成」、「女性 18~24 歳」で「やや右に賛成」が全体と比較して高い。

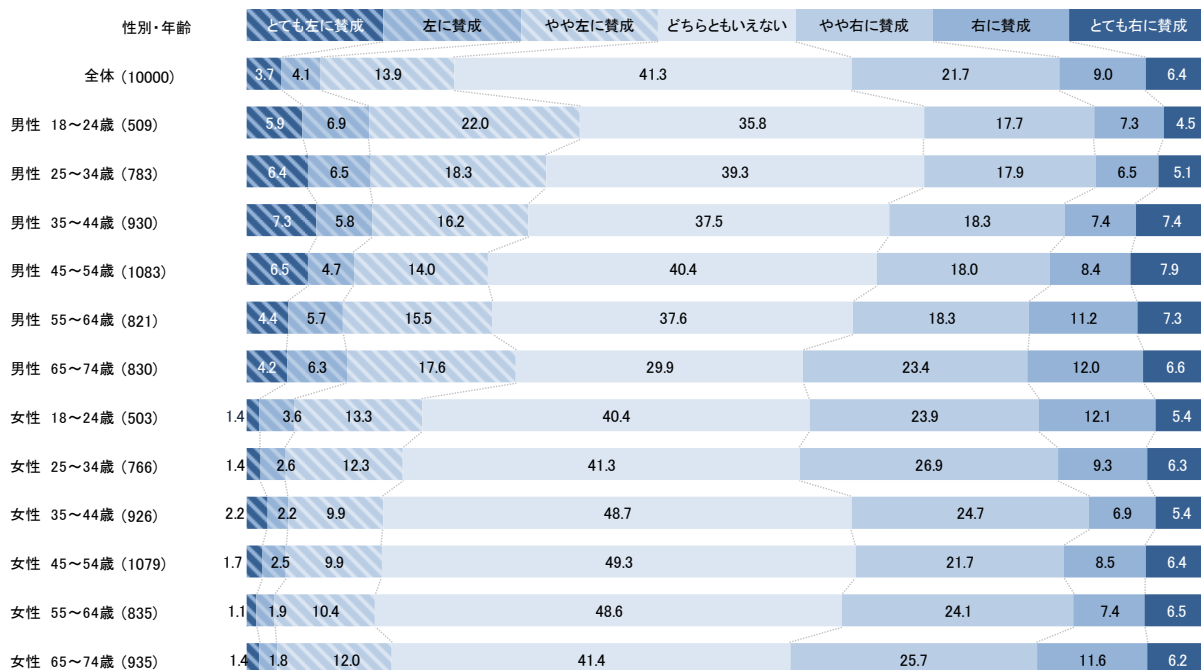
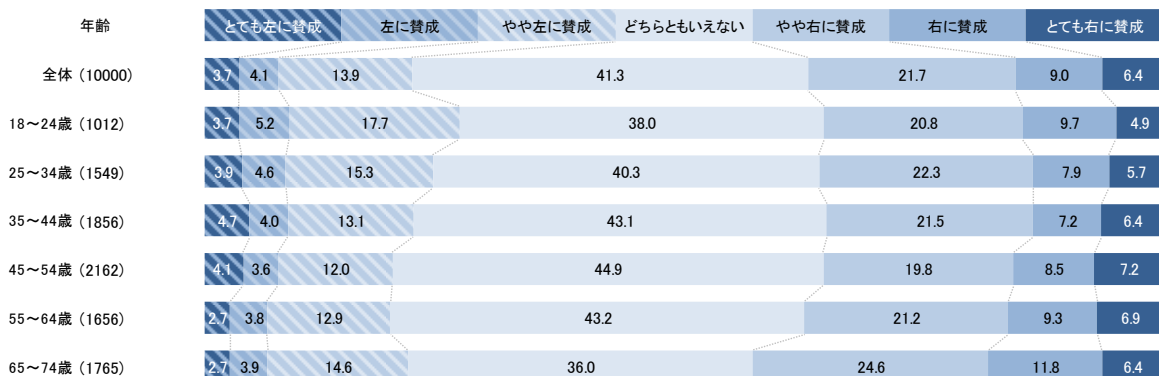
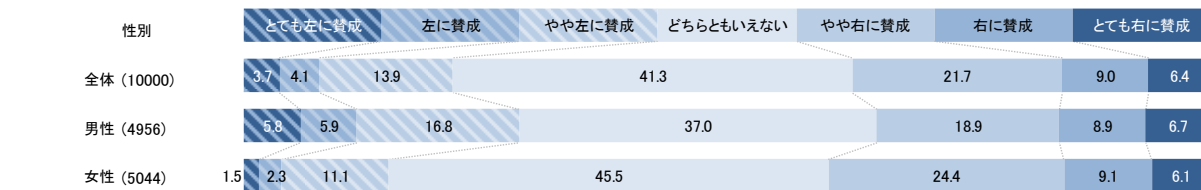
4.左-今後、経済成長によって税収は増えると思う  
右-今後、経済成長によって税収は増えないと思う



・「性別・年齢」では、「男性 35~44歳」で「とても右に賛成」が全体と比較して高い。

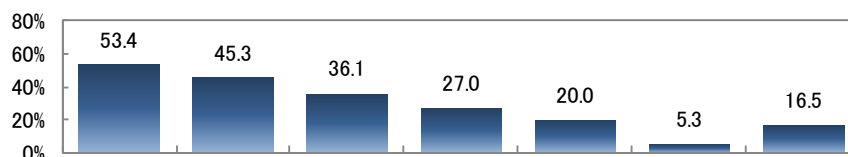


5.左-財源を補うために、国は借金をしても良い  
右-財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない



・「性別・年齢」では、「男性 65~74歳」で「どちらともいえない」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 35~44歳」「女性 45~54歳」「女性 55~64歳」で「どちらともいえない」が全体と比較して高い。

Q25. 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（複数選択可）



		(n)	返済することになる	子どもや孫の世代の税負担	借金（国債）の返済が増える	国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる	経済危機や自然災害が起る	財政支出に対するチェック	借金（国債）に依存した財政でも問題はない	わからない	一人あたりの平均回答項目数
全体		(10000)	53.4	45.3	36.1	27.0	20.0	20.0	5.3	16.5	1.87
性別	男性	(4956)	48.9	43.7	36.7	25.3	23.2	8.3	15.3	1.86	
	女性	(5044)	57.8	46.8	35.6	28.6	16.9	2.4	17.8	1.88	
年齢	18～24歳	(1012)	42.2	38.6	27.5	27.1	15.9	5.1	24.2	1.56	
	25～34歳	(1549)	51.0	40.5	33.4	26.1	19.2	4.8	19.6	1.75	
	35～44歳	(1856)	52.7	41.5	35.2	24.6	18.9	5.5	18.8	1.78	
	45～54歳	(2162)	50.7	44.0	34.6	25.3	20.2	6.2	17.2	1.81	
	55～64歳	(1656)	55.9	48.6	36.2	25.7	19.9	5.1	13.1	1.91	
	65～74歳	(1765)	63.6	55.8	46.2	33.3	24.1	4.9	9.6	2.28	
性別・年齢	男性 18～24歳	(509)	37.7	36.0	25.7	25.1	18.1	7.5	22.8	1.50	
	男性 25～34歳	(783)	42.9	35.1	31.9	23.5	21.5	7.5	20.6	1.62	
	男性 35～44歳	(930)	48.7	39.9	35.9	24.0	21.3	9.1	15.3	1.79	
	男性 45～54歳	(1083)	46.7	43.4	35.7	23.6	24.0	9.6	16.1	1.83	
	男性 55～64歳	(821)	50.8	48.8	38.1	25.7	23.9	7.7	12.4	1.95	
	男性 65～74歳	(830)	62.4	56.4	48.6	30.2	28.4	7.7	7.5	2.34	
	女性 18～24歳	(503)	46.7	41.4	29.2	29.0	13.7	2.8	25.6	1.63	
	女性 25～34歳	(766)	59.3	46.1	34.9	28.9	16.8	2.1	18.5	1.88	
	女性 35～44歳	(926)	56.7	43.1	34.6	25.2	16.5	1.8	22.2	1.78	
	女性 45～54歳	(1079)	54.7	44.7	33.5	27.1	16.3	2.7	18.4	1.79	
	女性 55～64歳	(835)	61.0	48.3	34.4	25.6	15.9	2.5	13.8	1.88	
	女性 65～74歳	(935)	64.6	55.3	44.1	36.0	20.3	2.5	11.4	2.23	

・「年齢」では、「18～24歳」で「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる」「国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる」が全体と比較して低い。反対に「65～74歳」で「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる」「国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる」が全体と比較して特に高い。



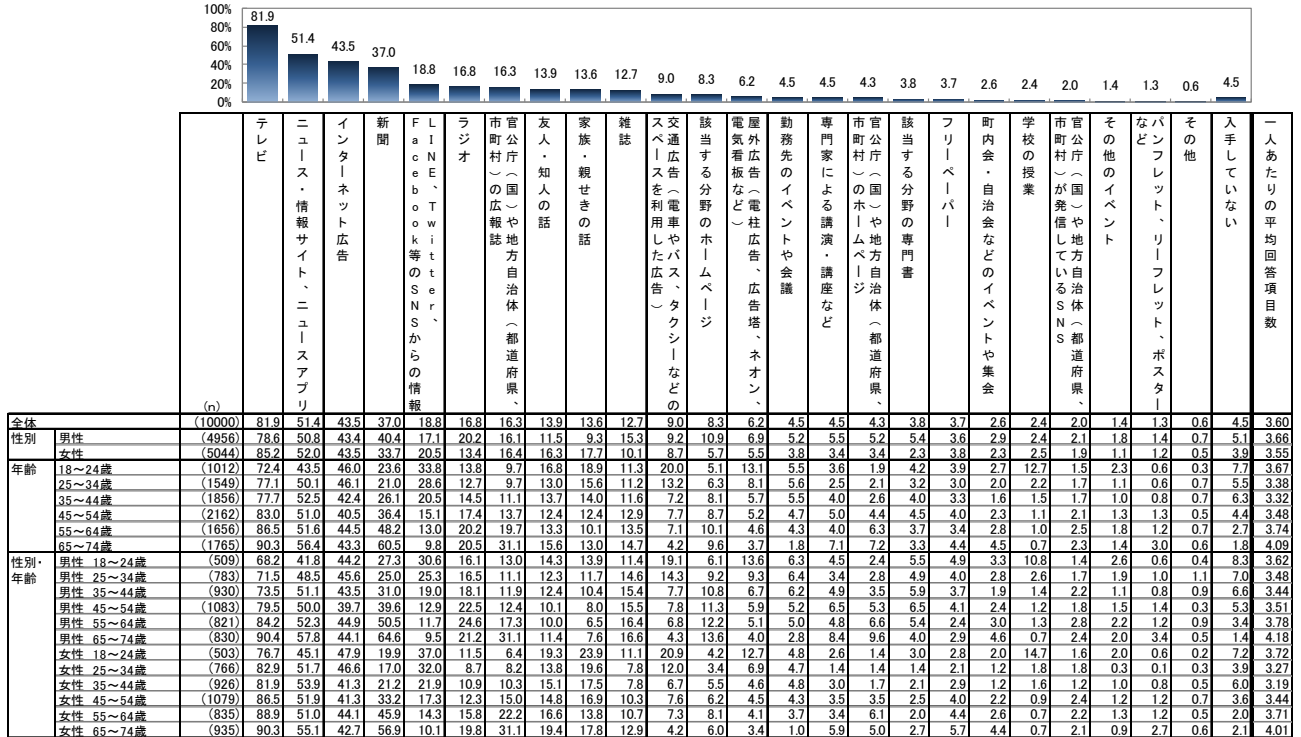
Q26. 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。(回答はひとつ)

性別	財政による支援は、あくまでも必要な人に届くようすべきた	国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようすべきた	税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきた	税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきた	成長戦略に重点を置いて、税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ	財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきた
全体 (10000)	17.1	11.6	11.7	23.5	12.2	23.8
男性 (4956)	19.9	12.4	12.3	21.8	13.8	22.8
女性 (5044)	17.3	10.8	11.2	25.3	10.6	24.9
年齢	財政による支援は、あくまでも必要な人に届くようすべきた	国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようすべきた	税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきた	税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきた	成長戦略に重点を置いて、税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ	財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきた
全体 (10000)	17.1	11.6	11.7	23.5	12.2	23.8
18~24歳 (1012)	16.4	13.3	18.5	20.8	11.8	19.3
25~34歳 (1549)	16.3	14.0	13.8	22.8	12.3	20.9
35~44歳 (1856)	17.7	11.5	11.3	23.7	12.3	23.5
45~54歳 (2162)	18.2	12.7	11.1	23.1	10.6	24.3
55~64歳 (1656)	17.9	11.3	8.8	25.5	11.8	24.8
65~74歳 (1765)	15.7	7.5	10.0	24.2	14.6	28.0
性別・年齢	財政による支援は、あくまでも必要な人に届くようすべきた	国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようすべきた	税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきた	税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきた	成長戦略に重点を置いて、税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ	財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきた
全体 (10000)	17.1	11.6	11.7	23.5	12.2	23.8
男性 18~24歳 (509)	15.7	13.0	19.1	20.6	12.0	19.6
男性 25~34歳 (783)	15.1	15.6	14.6	20.1	13.7	21.1
男性 35~44歳 (930)	17.3	12.6	12.4	20.9	14.2	22.7
男性 45~54歳 (1083)	17.7	13.4	11.4	21.9	12.1	23.5
男性 55~64歳 (821)	18.4	12.7	8.4	22.8	14.4	23.4
男性 65~74歳 (830)	19.5	7.1	11.0	24.0	16.5	24.9
女性 18~24歳 (503)	17.1	13.7	17.9	20.9	11.5	18.9
女性 25~34歳 (766)	17.5	12.4	12.9	25.6	11.0	20.6
女性 35~44歳 (926)	18.1	10.5	10.2	26.6	10.4	24.3
女性 45~54歳 (1079)	18.6	12.0	10.8	24.4	9.1	25.1
女性 55~64歳 (835)	17.4	9.9	9.2	28.1	9.2	26.1
女性 65~74歳 (935)	15.0	7.8	9.2	24.5	12.8	30.7

・「年齢」では、「25~34歳」「35~44歳」で「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきた」が全体と比較して低い。反対に「55~64歳」「65~74歳」で「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきた」が全体と比較して高い。また、「25~34歳」で「国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようすべきた」が全体と比較して特に高い。

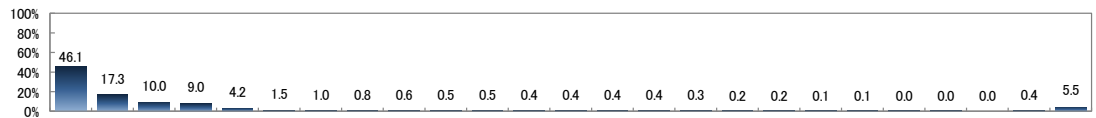
Q27. 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源をすべてお選びください。(複数選択可) また、最も利用する情報源をお選びください。(回答はひとつ)

1.情報源



・「年齢」では、「18～24歳」「25～34歳」「35～44歳」で「新聞」が全体と比較して特に低い。反対に「18～24歳」で「LINE、Twitter、Facebook等のSNSからの情報」「交通広告(電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)」、「65～74歳」で「新聞」「官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)の広報誌」が全体と比較して特に高い。

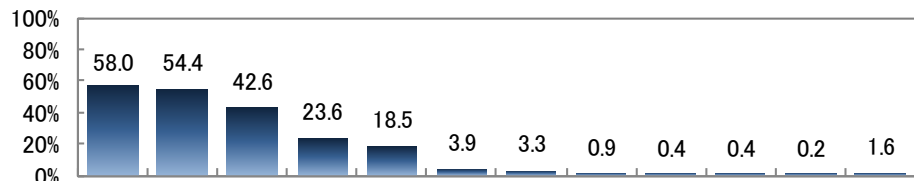
## 2. 最も利用する情報源



	(n)	テレビ	ニュース・情報サイト、ニュースアプリ	インターネット広告	新聞	LINE、Twitter、Facebook等のSNSからの情報	ラジオ	該当する分野のホームページ	市町村(国)や地方自治体(都道府県、市町村)の広報誌	雑誌	専門家による講演・講座など	交通広告(電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)	家族・親せきの話	該当する分野の専門書	友人・知人の話	学校の授業	市町村(国)や地方自治体(都道府県、市町村)のホームページ	勤務先のイベントや会議	屋外広告(電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など)	その他のイベント	町内会・自治会などのイベントや集会	市町村(国)や地方自治体(都道府県、市町村)が発信しているSNS	フリーペーパー	パンフレット、リーフレット、ポスターなど	その他	入手していない	
全体	(10000)	46.1	17.3	10.0	9.0	4.2	1.5	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	5.5	
性別																											
男性	(4956)	39.7	19.2	11.6	10.3	3.6	1.8	1.3	0.8	1.0	0.7	0.7	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	6.2	
女性	(5044)	52.4	15.5	8.4	7.9	4.7	1.2	0.7	0.8	0.2	0.4	0.3	0.7	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	4.7
年齢																											
18~24歳	(1012)	37.5	14.4	11.6	3.5	12.4	1.5	0.3	0.9	0.8	0.5	1.5	0.4	0.8	0.5	2.2	0.0	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	9.4
25~34歳	(1549)	41.0	19.2	13.4	3.6	7.3	1.4	1.1	1.0	1.1	0.2	0.7	0.5	0.3	0.4	0.5	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	6.8	
35~44歳	(1856)	42.2	20.9	12.4	4.8	4.1	1.9	1.2	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	7.5	
45~54歳	(2162)	48.7	17.7	10.0	8.6	2.7	1.3	1.2	0.6	0.3	0.5	0.4	0.6	0.3	0.5	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	5.2	
55~64歳	(1656)	52.2	16.4	7.6	11.8	1.9	1.4	1.1	0.7	0.5	0.7	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	3.0
65~74歳	(1765)	50.7	14.1	5.8	19.3	0.7	1.8	0.7	1.2	0.5	0.8	0.1	0.4	0.2	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.5
性別・年齢																											
男性 18~24歳	(509)	31.6	16.1	12.6	4.3	11.2	2.2	0.2	1.0	1.2	0.8	2.2	0.2	1.4	0.6	1.4	0.0	0.8	0.4	0.6	0.4	0.0	0.2	0.0	0.4	10.4	
男性 25~34歳	(783)	32.3	20.2	16.9	5.1	6.4	2.0	1.4	1.1	1.5	0.3	0.9	0.1	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	1.0	8.4	
男性 35~44歳	(930)	36.9	22.3	14.5	5.8	3.3	2.3	1.7	0.4	1.1	0.6	0.4	0.1	0.6	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	7.8	
男性 45~54歳	(1083)	42.5	19.9	10.6	10.4	2.5	1.6	1.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.3	0.5	0.6	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	5.9	
男性 55~64歳	(821)	45.6	19.2	8.8	11.9	1.5	1.9	1.5	0.9	1.0	0.7	0.5	0.0	0.6	0.2	0.1	0.7	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	3.8	
男性 65~74歳	(830)	45.2	16.0	6.7	21.8	0.4	1.2	1.2	1.3	0.7	1.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.5	
女性 18~24歳	(503)	43.3	12.7	10.5	2.6	13.5	0.8	0.4	0.8	0.4	0.2	0.8	0.6	0.2	0.4	3.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	8.3
女性 25~34歳	(766)	49.9	18.1	9.9	2.1	8.2	0.7	0.8	0.8	0.7	0.1	0.5	0.9	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	5.1	
女性 35~44歳	(926)	47.5	19.5	10.3	3.9	5.0	1.5	0.8	0.6	0.1	0.4	0.4	1.0	0.4	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	7.1	
女性 45~54歳	(1079)	55.0	15.6	9.4	6.8	2.9	1.0	0.9	0.8	0.1	0.3	0.2	0.8	0.2	0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	4.5	
女性 55~64歳	(835)	58.7	13.5	6.5	11.7	2.4	1.0	0.7	0.5	0.1	0.6	0.0	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	2.3	
女性 65~74歳	(935)	55.6	12.3	4.9	17.1	1.1	2.2	0.3	1.2	0.2	0.5	0.0	0.5	0.3	0.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	2.5	

・「性別・年齢」では、「男性 18~24歳」「男性 25~34歳」で「テレビ」が全体と比較して特に低い。反対に「女性 55~64歳」「女性 65~74歳」で「テレビ」が全体と比較して特に高い。

Q28. 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源としている SNS をお選びください。(複数選択可)



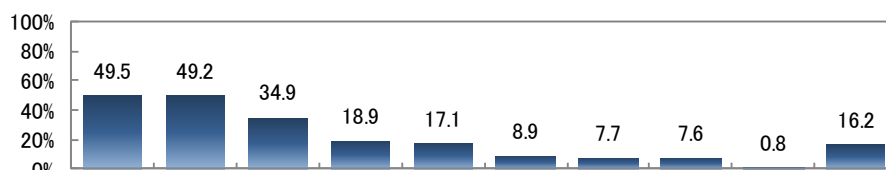
		(n)	T w i t t e r	L I N E	Y o u T u b e	I n s t a g r a m	F a c e b o o k	T i k T o k	ニ コ ニ コ 動 画	m i x i	S n a p c h a t	M o b a g e	G R E E	そ の 他	目 数	一 人 あ た り の 平 均 回 答 項
全体		(1949)	58.0	54.4	42.6	23.6	18.5	3.9	3.3	0.9	0.4	0.4	0.2	1.6	2.08	
性別	男性	(880)	60.7	49.5	54.3	20.6	24.1	4.0	4.7	1.4	0.8	0.6	0.5	1.3	2.22	
	女性	(1069)	55.8	58.4	33.0	26.1	13.9	3.8	2.2	0.6	0.1	0.2	0.0	2.0	1.96	
年齢	18～24歳	(343)	74.6	53.1	37.9	29.7	7.6	8.5	3.2	0.9	1.2	0.6	0.6	0.6	2.18	
	25～34歳	(448)	64.3	53.3	38.4	29.0	11.8	4.0	2.9	0.9	0.7	0.2	0.2	1.1	2.07	
	35～44歳	(388)	56.7	52.6	41.2	21.9	20.4	3.1	3.4	1.3	0.0	0.3	0.0	1.0	2.02	
	45～54歳	(336)	52.4	48.5	45.2	22.9	24.7	2.4	1.8	1.2	0.0	0.3	0.3	2.4	2.02	
	55～64歳	(237)	49.4	58.6	47.7	16.9	30.8	2.1	5.1	0.8	0.0	0.8	0.0	2.1	2.14	
	65～74歳	(197)	37.6	67.5	52.8	13.2	23.9	2.0	4.6	0.0	0.5	0.0	0.0	4.1	2.06	
性別・年齢	男性 18～24歳	(156)	73.7	43.6	50.0	28.8	9.0	8.3	4.5	1.9	1.9	1.3	1.3	0.6	2.25	
	男性 25～34歳	(199)	67.8	46.7	55.8	21.1	15.1	3.0	6.0	1.0	1.5	0.5	0.5	1.0	2.20	
	男性 35～44歳	(183)	62.8	51.4	54.6	16.4	24.6	4.4	3.8	2.2	0.0	0.0	0.0	1.6	2.22	
	男性 45～54歳	(145)	53.1	44.1	53.1	21.4	33.1	1.4	3.4	1.4	0.0	0.0	0.7	1.4	2.13	
	男性 55～64歳	(108)	52.8	55.6	57.4	17.6	43.5	2.8	6.5	0.9	0.0	1.9	0.0	0.9	2.40	
	男性 65～74歳	(89)	39.3	64.0	56.2	15.7	31.5	3.4	3.4	0.0	1.1	0.0	0.0	2.2	2.17	
	女性 18～24歳	(187)	75.4	61.0	27.8	30.5	6.4	8.6	2.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	2.13	
	女性 25～34歳	(249)	61.4	58.6	24.5	35.3	9.2	4.8	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	1.96	
	女性 35～44歳	(205)	51.2	53.7	29.3	26.8	16.6	2.0	2.9	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	1.84	
	女性 45～54歳	(191)	51.8	51.8	39.3	24.1	18.3	3.1	0.5	1.0	0.0	0.5	0.0	3.1	1.94	
	女性 55～64歳	(129)	46.5	61.2	39.5	16.3	20.2	1.6	3.9	0.8	0.0	0.0	0.0	3.1	1.93	
	女性 65～74歳	(108)	36.1	70.4	50.0	11.1	17.6	0.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	1.97	

※n=1949 (Q27の1.情報源で「LINE、Twitter、Facebook等のSNSからの情報」

「官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)が発信しているSNS」を選択の人)

・「年齢」では、「18～24歳」で「Facebook」が全体と比較して特に低い。また「25～34歳」で「Facebook」が全体と比較して低い。反対に「55～64歳」で「Facebook」が全体と比較して特に高く、「65～74歳」で「Facebook」が全体と比較して高い。「55～64歳」で「YouTube」が全体と比較して高く、「65～74歳」で「YouTube」が全体と比較して特に高い。

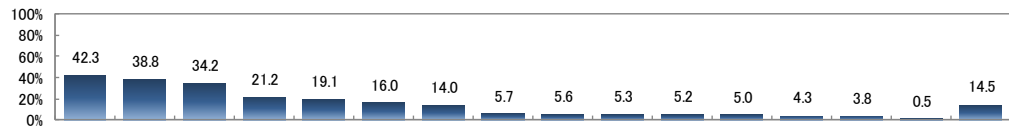
Q29. SNSで「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報を得る際に、重視することをお選びください。  
(複数選択可)



		(n)	内容の分かりやすさ	内容の正確性	情報の速報性	情報量の多さ	ランク分け・図表	写真・動画等の視覚的な情報	SNSでしか得られない情報	親しみやすさ	その他	特になし	目数
全体		(10000)	49.5	49.2	34.9	18.9	17.1	8.9	7.7	7.6	0.8	16.2	1.95
性別	男性	(4956)	43.8	48.5	36.5	21.9	16.6	8.8	8.8	6.2	1.0	17.0	1.92
	女性	(5044)	55.1	50.0	33.4	15.9	17.7	8.9	6.7	9.0	0.5	15.3	1.97
年齢	18～24歳	(1012)	42.7	36.5	32.0	23.2	16.1	13.6	13.8	9.3	0.6	18.2	1.88
	25～34歳	(1549)	50.0	40.9	36.3	21.6	16.3	9.9	8.9	9.9	0.3	14.1	1.94
	35～44歳	(1856)	48.1	44.4	35.2	21.0	14.5	8.6	7.8	7.1	0.5	16.6	1.87
	45～54歳	(2162)	49.1	49.4	33.8	16.4	14.8	6.0	6.7	6.3	0.9	17.2	1.83
	55～64歳	(1656)	51.2	55.3	35.3	17.3	17.0	7.7	7.1	6.2	1.0	15.3	1.98
	65～74歳	(1765)	53.5	63.2	36.0	16.3	24.2	10.2	5.0	7.9	1.0	15.9	2.17
性別・年齢	男性 18～24歳	(509)	36.7	36.0	34.4	27.1	13.8	12.0	16.3	7.5	1.0	18.7	1.85
	男性 25～34歳	(783)	42.8	39.1	37.9	25.8	13.9	9.7	10.6	8.3	0.5	15.8	1.89
	男性 35～44歳	(930)	45.5	43.5	36.7	25.5	13.4	8.9	8.2	6.0	0.5	15.6	1.88
	男性 45～54歳	(1083)	42.1	49.0	36.1	19.9	14.5	6.5	7.6	5.4	1.1	18.5	1.82
	男性 55～64歳	(821)	43.1	53.6	34.2	19.5	16.8	6.2	8.0	3.8	1.5	18.0	1.87
	男性 65～74歳	(830)	50.4	64.7	38.8	16.3	26.9	11.4	5.5	6.9	1.2	15.8	2.22
	女性 18～24歳	(503)	48.7	37.0	29.6	19.3	18.5	15.3	11.3	11.1	0.2	17.7	1.91
	女性 25～34歳	(766)	57.4	42.7	34.7	17.2	18.8	10.1	7.2	11.6	0.1	12.3	2.00
	女性 35～44歳	(926)	50.6	45.2	33.8	16.4	15.7	8.2	7.5	8.2	0.5	17.6	1.86
	女性 45～54歳	(1079)	56.1	49.7	31.5	13.0	15.0	5.5	5.7	7.2	0.7	15.8	1.84
	女性 55～64歳	(835)	59.2	56.9	36.4	15.2	17.1	9.2	6.1	8.6	0.5	12.7	2.09
	女性 65～74歳	(935)	56.3	61.9	33.6	16.3	21.9	9.1	4.6	8.8	0.9	16.0	2.13

・「年齢」では「18～24歳」で「内容の正確性」が全体と比較して特に低い。反対に「65～74歳」で「内容の正確性」が全体と比較して特に高い。

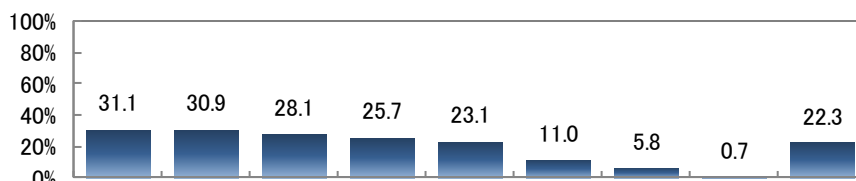
Q30. 日本の財政への理解を深めるために、どのようなツールであれば、利用したいと思いますか。(複数選択可)



		(n)	インターネットで見られる特集記事	民放テレビの情報番組	NHKの情報番組	新聞や雑誌の特集記事	データやグラフ等のわかりやすい解説	動画	イラストや漫画による解説	専門家の書籍	演会・専門家・有識者による講演	ラジオやポッドキャスト	パンフレット・リーフレット	大学や研究機関の発行物	職場・学校での出前講座	著名人・タレント等によるトークイベント	その他	利用したいと思うものはない	目数 一人あたりの平均回答項
全体		(10000)	42.3	38.8	34.2	21.2	19.1	16.0	14.0	5.7	5.6	5.3	5.2	5.0	4.3	3.8	0.5	14.5	2.21
性別	男性	(4956)	44.7	35.3	33.8	22.3	18.8	19.1	12.0	7.5	6.2	6.1	5.1	6.1	4.1	3.4	0.5	14.3	2.25
	女性	(5044)	39.9	42.2	34.6	20.0	19.4	12.9	16.0	4.0	5.1	4.4	5.2	3.9	4.4	4.2	0.5	14.7	2.17
年齢	18～24歳	(1012)	30.0	23.4	20.2	11.1	21.2	27.8	20.9	8.0	5.7	7.9	5.9	11.4	9.2	5.3	0.4	19.3	2.08
	25～34歳	(1549)	40.1	31.4	20.0	9.9	22.3	24.5	21.9	6.2	4.8	5.6	5.6	6.5	5.3	4.3	0.6	17.1	2.09
	35～44歳	(1856)	40.4	34.2	27.2	13.1	19.2	17.8	18.3	6.5	5.1	5.8	3.6	4.6	5.4	4.1	0.5	16.4	2.06
	45～54歳	(2162)	44.4	41.6	32.3	20.3	16.4	12.5	12.3	4.6	4.6	4.9	4.9	4.0	3.7	3.0	0.7	15.9	2.10
	55～64歳	(1656)	46.1	46.5	42.8	27.3	18.1	11.4	8.2	5.3	6.2	3.8	5.0	3.7	2.6	3.0	0.4	11.2	2.30
	65～74歳	(1765)	46.9	48.1	56.3	40.7	19.3	8.3	6.2	4.9	7.7	4.8	6.5	2.7	1.8	3.9	0.3	8.7	2.58
性別・年齢	男性 18～24歳	(509)	30.5	21.0	21.4	12.2	20.0	29.3	17.1	11.0	8.1	9.8	6.1	14.5	9.2	5.5	0.4	18.9	2.16
	男性 25～34歳	(783)	39.6	26.6	19.4	11.0	20.8	30.7	17.0	8.4	6.0	6.4	5.2	7.5	5.7	3.2	0.4	17.5	2.08
	男性 35～44歳	(930)	41.3	32.2	27.5	14.9	17.7	22.3	16.2	8.7	5.5	6.8	3.5	5.3	5.1	3.1	0.8	14.9	2.11
	男性 45～54歳	(1083)	45.8	36.9	32.4	22.2	15.5	15.0	10.1	5.6	4.7	6.5	5.0	4.8	2.5	3.1	0.6	16.6	2.11
	男性 55～64歳	(821)	51.6	42.6	41.8	25.9	18.3	13.5	8.0	6.8	6.5	3.8	5.0	4.3	2.4	2.3	0.1	11.4	2.33
	男性 65～74歳	(830)	53.9	46.1	55.8	44.2	22.2	9.4	5.8	6.0	8.0	4.7	6.1	3.9	2.3	4.0	0.4	7.3	2.73
	女性 18～24歳	(503)	29.6	25.8	18.9	9.9	22.5	26.2	24.9	5.0	3.4	6.0	5.8	8.2	9.1	5.2	0.4	19.7	2.01
	女性 25～34歳	(766)	40.6	36.3	20.6	8.7	23.8	18.1	27.0	3.9	3.7	4.8	6.0	5.4	4.8	5.4	0.8	16.7	2.10
	女性 35～44歳	(926)	39.4	36.3	26.9	11.2	20.6	13.4	20.3	4.3	4.6	4.8	3.6	4.0	5.8	5.1	0.2	17.9	2.01
	女性 45～54歳	(1079)	43.1	46.3	32.3	18.4	17.2	10.1	14.6	3.6	4.4	3.2	4.8	3.2	4.8	2.8	0.8	15.2	2.10
	女性 55～64歳	(835)	40.7	50.3	43.8	28.6	17.8	9.2	8.4	3.7	5.9	3.8	4.9	3.2	2.8	3.7	0.6	10.9	2.28
	女性 65～74歳	(935)	40.7	49.8	56.7	37.5	16.8	7.3	6.5	3.9	7.5	4.8	6.7	1.6	1.3	3.9	0.2	9.8	2.45

・「年齢」では「18～24歳」で「インターネットで閲覧できる特集記事」「民放テレビの情報番組」「NHKの情報番組」「新聞や雑誌の特集記事」が全体と比較して特に低い。反対に「18～24歳」で「動画」、「65～74歳」で「NHKの情報番組」「新聞や雑誌の特集記事」が全体と比較して特に高い。

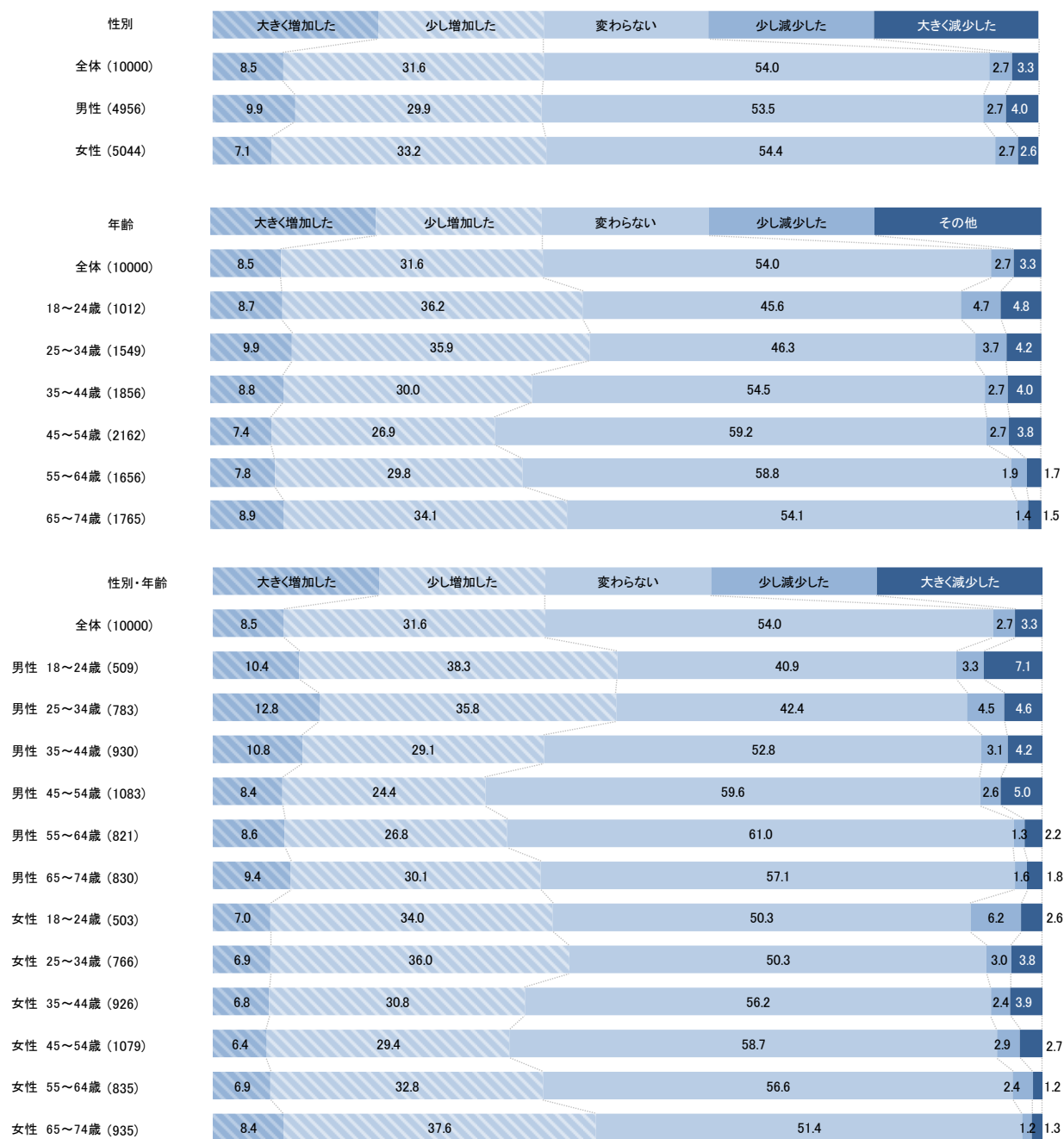
Q31. 日本の財政への理解を深めるために、どのような動画であれば、視聴したいと思いますか。(複数選択可)



		(n)	たグラフ等のデータを用いた動画	た簡潔に2〜3分にまとめた動画	ストーリー仕立ての動画	る専門家・有識者が解説する動画	画アニメーション形式の動画	演著名人・タレント等が出演する動画	るキャラクター等が出演する動画	その他	特にない	目数一人あたりの平均回答項
全体		(10000)	31.1	30.9	28.1	25.7	23.1	11.0	5.8	0.7	22.3	1.56
性別	男性	(4956)	36.7	26.1	27.0	28.7	23.4	10.5	5.8	0.7	22.5	1.59
	女性	(5044)	25.6	35.6	29.3	22.8	22.8	11.4	5.9	0.7	22.1	1.54
年齢	18～24歳	(1012)	28.0	28.1	30.1	22.0	30.5	17.9	11.2	0.5	23.7	1.68
	25～34歳	(1549)	33.2	32.5	33.2	20.9	31.4	13.2	9.6	0.3	19.6	1.74
	35～44歳	(1856)	30.4	31.6	29.3	20.6	27.4	12.7	7.3	1.1	22.4	1.60
	45～54歳	(2162)	27.9	29.2	25.7	23.4	21.8	10.3	4.2	0.7	24.5	1.43
	55～64歳	(1656)	30.6	29.8	28.0	30.5	18.7	9.2	3.3	0.7	21.6	1.51
	65～74歳	(1765)	36.0	33.6	24.3	35.7	12.7	5.8	2.4	0.7	21.7	1.51
性別・年齢	男性 18～24歳	(509)	32.2	23.6	28.5	26.3	28.5	18.5	10.2	0.8	24.2	1.69
	男性 25～34歳	(783)	38.3	25.0	32.6	22.6	31.2	11.4	9.6	0.1	21.5	1.71
	男性 35～44歳	(930)	36.2	28.1	29.4	23.2	27.4	12.5	7.4	0.9	20.8	1.65
	男性 45～54歳	(1083)	33.4	24.1	25.1	27.0	22.3	9.9	4.1	0.8	25.6	1.47
	男性 55～64歳	(821)	35.3	26.4	24.6	33.3	18.8	7.9	3.3	0.5	22.7	1.50
	男性 65～74歳	(830)	44.1	28.9	22.8	39.6	14.3	6.1	2.4	1.0	20.2	1.59
	女性 18～24歳	(503)	23.7	32.6	31.8	17.7	32.6	17.3	12.1	0.2	23.3	1.68
	女性 25～34歳	(766)	28.1	40.2	33.9	19.1	31.7	15.1	9.7	0.4	17.8	1.78
	女性 35～44歳	(926)	24.6	35.1	29.2	18.0	27.3	13.0	7.1	1.4	24.1	1.56
	女性 45～54歳	(1079)	22.3	34.3	26.3	19.7	21.4	10.7	4.4	0.6	23.4	1.40
	女性 55～64歳	(835)	25.9	33.2	31.4	27.8	18.6	10.4	3.2	1.0	20.5	1.51
	女性 65～74歳	(935)	28.9	37.8	25.7	32.2	11.3	5.6	2.4	0.4	23.0	1.44

・「年齢」では「65～74歳」で「アニメーション形式の動画」が全体と比較して特に低い。反対に「18～24歳」で「アニメーション形式の動画」「著名人・タレント等が出演する動画」「キャラクター等が出演する動画」が全体と比較して高い。また「65～74歳」で「専門家・有識者が解説する動画」が全体と比較して特に高い。

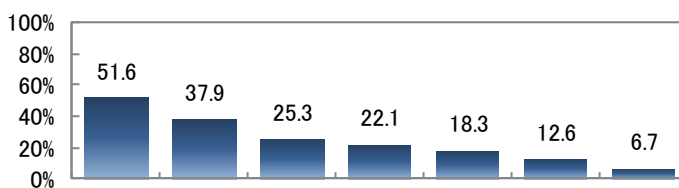
Q32. この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。(回答はひとつ)



・「性別・年齢」では「男性 18~24歳」「男性 25~34歳」で「変わらない」が全体と比較して特に低い。反対に「男性 18~24歳」「女性 65~74歳」で「少し増加した」が全体と比較して高い。



Q33. (日本の財政への興味・関心が大きく増加した/少し増加した理由をお選びください。(複数選択可))

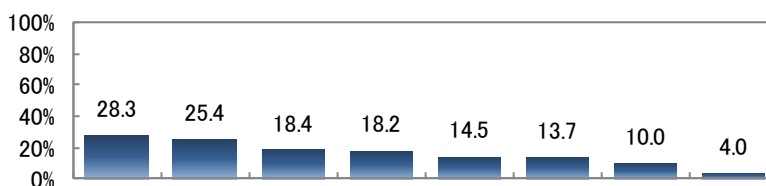


		(n)	を財政に関する機会が増えたから	政治・経済への興味・関心が増加したから	た等から(～)を受ける機会が	あつたから(～)投票する機会が	財政収支が悪化したから	債務残高が増加したから	その他	目一人あたりの平均回答項
全体		(4005)	51.6	37.9	25.3	22.1	18.3	12.6	6.7	1.74
性別	男性	(1973)	48.3	41.3	25.2	23.7	19.5	15.9	6.1	1.80
	女性	(2032)	54.8	34.7	25.3	20.5	17.0	9.4	7.2	1.69
年齢	18～24歳	(454)	44.3	43.6	19.6	37.2	13.0	8.6	7.3	1.74
	25～34歳	(709)	45.0	43.9	28.1	28.1	13.0	6.2	5.6	1.70
	35～44歳	(719)	46.7	39.4	26.3	22.8	15.4	10.4	7.9	1.69
	45～54歳	(741)	53.2	35.5	25.0	17.5	18.9	11.6	6.3	1.68
	55～64歳	(623)	56.2	30.7	25.0	18.0	20.7	14.0	8.3	1.73
	65～74歳	(759)	61.5	36.0	25.6	14.6	26.4	22.8	5.0	1.92
性別・年齢	男性 18～24歳	(248)	45.2	45.6	21.8	39.5	13.3	9.7	5.2	1.80
	男性 25～34歳	(380)	43.4	47.6	26.6	29.5	13.7	6.6	5.0	1.72
	男性 35～44歳	(371)	46.6	43.1	25.1	25.3	18.6	14.3	7.3	1.80
	男性 45～54歳	(355)	46.8	40.8	27.3	16.6	19.7	16.3	5.9	1.74
	男性 55～64歳	(291)	53.6	33.3	25.8	16.2	22.3	18.6	7.9	1.78
	男性 65～74歳	(328)	55.2	36.0	23.5	17.7	29.3	30.5	5.2	1.97
	女性 18～24歳	(206)	43.2	41.3	17.0	34.5	12.6	7.3	9.7	1.66
	女性 25～34歳	(329)	46.8	39.5	29.8	26.4	12.2	5.8	6.4	1.67
	女性 35～44歳	(348)	46.8	35.3	27.6	20.1	12.1	6.3	8.6	1.57
	女性 45～54歳	(386)	59.1	30.6	22.8	18.4	18.1	7.3	6.7	1.63
	女性 55～64歳	(332)	58.4	28.3	24.4	19.6	19.3	9.9	8.7	1.69
	女性 65～74歳	(431)	66.4	36.0	27.1	12.3	24.1	16.9	4.9	1.88

※n=4005 (Q32で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人)

・「年齢」では「18～24歳」「25～34歳」で「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」「財政収支が悪化したから」が全体と比較して低い。反対に「18～24歳」で「選挙で投票する機会があったから」、「65～74歳」で「債務残高が増加したから」が全体と比較して特に高い。

Q34. 日本の財政への興味・関心が大きく減少した/少し減少した理由をお選びください。(複数選択可)

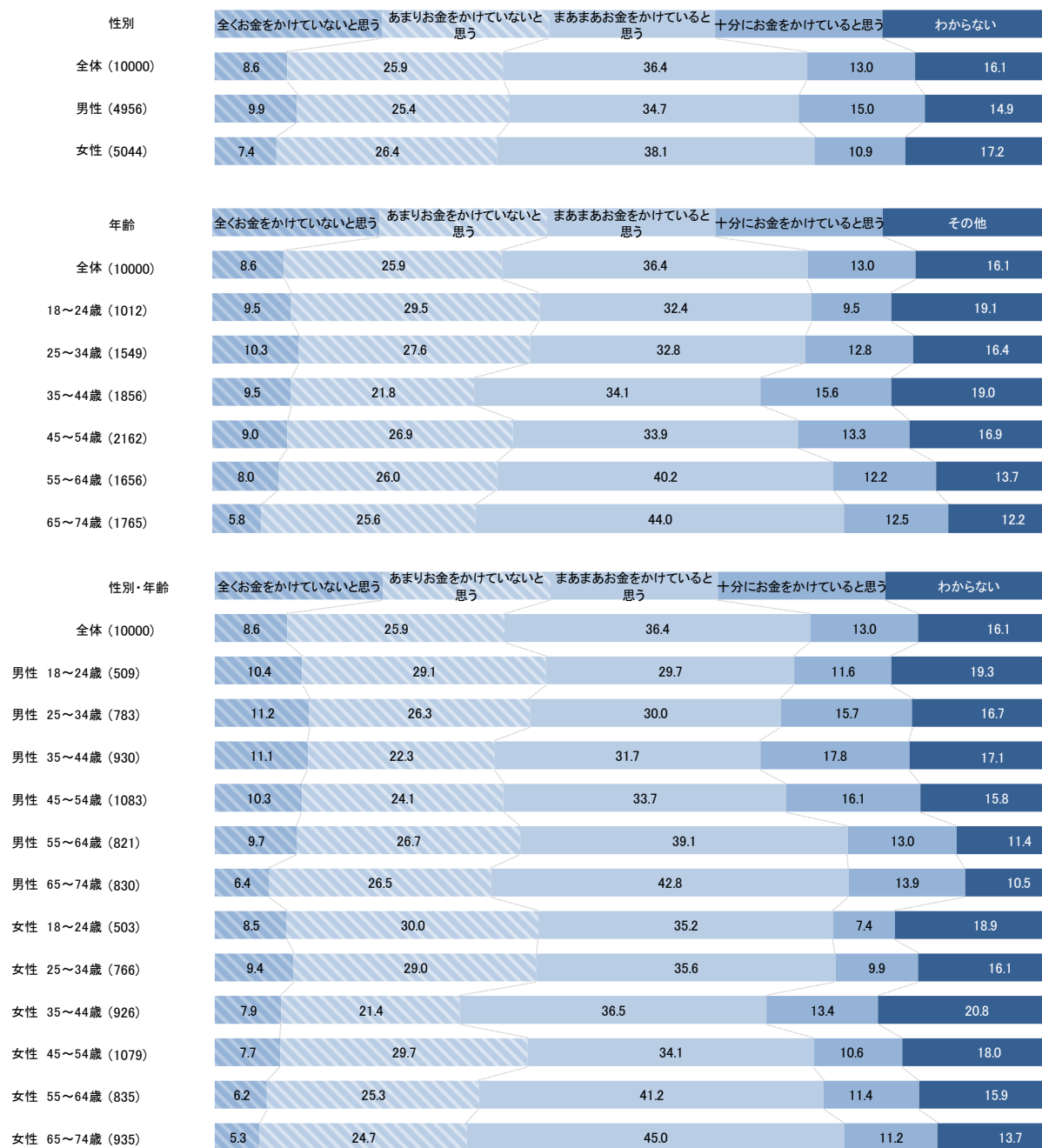


		(n)	生活には関係ないと思ふから	薄れたから	無理だと思ふから	社会保険にかかる費用が年々増加しているから	財政問題より、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策の方が重要だと思うから	財政に関するニュース等を見る機会が減ったから	財政収支が悪化した状況が長く続いているため、日本国債が長く続いているため	療養、年金、介護等への更なる充実の方が重要だと思うから	その他	目数
全体		(598)	28.3	25.4	18.4	18.2	14.5	13.7	10.0	4.0	1.33	
性別	男性	(331)	31.7	25.4	17.2	16.9	13.3	12.4	11.2	4.8	1.33	
	女性	(267)	24.0	25.5	19.9	19.9	16.1	15.4	8.6	3.0	1.32	
年齢	18～24歳	(97)	34.0	30.9	10.3	9.3	14.4	20.6	11.3	2.1	1.33	
	25～34歳	(123)	28.5	15.4	22.8	13.0	16.3	17.9	9.8	1.6	1.25	
	35～44歳	(126)	32.5	23.8	19.0	15.9	15.9	11.9	7.1	4.0	1.30	
	45～54歳	(142)	28.9	30.3	19.7	21.1	11.3	9.9	7.0	3.5	1.32	
	55～64歳	(59)	16.9	22.0	20.3	32.2	18.6	8.5	16.9	10.2	1.46	
	65～74歳	(51)	17.6	33.3	15.7	29.4	11.8	11.8	15.7	7.8	1.43	
性別・年齢	男性 18～24歳	(53)	35.8	22.6	1.9	7.5	13.2	20.8	15.1	3.8	1.21	
	男性 25～34歳	(71)	35.2	15.5	26.8	11.3	14.1	16.9	12.7	1.4	1.34	
	男性 35～44歳	(68)	29.4	27.9	22.1	16.2	17.6	8.8	8.8	5.9	1.37	
	男性 45～54歳	(82)	34.1	30.5	17.1	22.0	8.5	8.5	8.5	3.7	1.33	
	男性 55～64歳	(29)	20.7	20.7	20.7	24.1	17.2	3.4	13.8	10.3	1.31	
	男性 65～74歳	(28)	25.0	39.3	7.1	28.6	10.7	14.3	10.7	10.7	1.46	
	女性 18～24歳	(44)	31.8	40.9	20.5	11.4	15.9	20.5	6.8	0.0	1.48	
	女性 25～34歳	(52)	19.2	15.4	17.3	15.4	19.2	19.2	5.8	1.9	1.13	
	女性 35～44歳	(58)	36.2	19.0	15.5	15.5	13.8	15.5	5.2	1.7	1.22	
	女性 45～54歳	(60)	21.7	30.0	23.3	20.0	15.0	11.7	5.0	3.3	1.30	
	女性 55～64歳	(30)	13.3	23.3	20.0	40.0	20.0	13.3	20.0	10.0	1.60	
	女性 65～74歳	(23)	8.7	26.1	26.1	30.4	13.0	8.7	21.7	4.3	1.39	

※n=598 (Q32で「少し減少した」「大きく減少した」を選択の人)

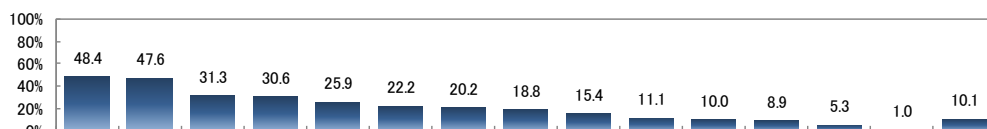
・「年齢」では「55～64歳」「65～74歳」で「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思ふから」が全体と比較して特に低い。反対に「55～64歳」「65～74歳」で「財政問題より、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策の方が重要だと思うから」が全体と比較して特に高い。

Q35. コロナ禍で影響を受けた国民・事業者への支援や経済の再生に向けて、国による経済対策についてどのように思うか、あなたの考えに最も近いものをお選びください。(回答はひとつ)



・「性別・年齢」では、「男性 18~24歳」「男性 25~34歳」で「まあまあお金をかけていると思う」が全体と比較して低い。反対に「男性 65~74歳」「女性 65~74歳」で「まあまあお金をかけていると思う」が全体と比較して高い。

Q36. 次のリストのうち、あなたの関心のある分野をお選びください。(複数選択可)



	(n)	新型コロナウイルス感染症対策	年金・社会保障	子育て支援・教育	賃上げの推進	デジタル化の推進	多様な働き方の推進	防災・減災、国土強靱化	外交・安全保障	生観光・インバウンドの再	グリーン社会の実現	地方創生	事業者への支援	デジタル通貨	その他	関心のある分野はない	目一人あたりの平均回答項
全体	(10000)	48.4	47.6	31.3	30.6	25.9	22.2	20.2	18.8	15.4	11.1	10.0	8.9	5.3	1.0	10.1	2.97
性別																	
男性	(4956)	45.0	43.1	27.7	32.6	32.3	19.4	20.2	22.9	15.8	12.4	11.2	10.6	7.3	1.0	10.4	3.02
女性	(5044)	51.8	52.0	34.9	28.5	19.6	25.0	20.2	14.7	14.9	9.9	8.9	7.3	3.3	1.0	9.8	2.92
年齢																	
18~24歳	(1012)	40.3	31.4	34.2	34.2	25.1	24.2	15.8	15.4	21.7	12.9	12.9	8.4	7.5	0.2	14.4	2.84
25~34歳	(1549)	40.7	34.5	46.1	41.2	28.5	27.8	15.4	14.8	17.5	11.9	10.5	10.8	7.3	0.5	10.9	3.07
35~44歳	(1856)	42.2	38.0	42.2	36.3	27.2	25.9	19.3	17.2	13.9	10.5	11.6	10.1	7.3	1.2	11.9	3.03
45~54歳	(2162)	45.4	46.1	24.2	34.0	24.7	22.1	19.3	17.3	12.3	9.9	8.1	8.0	4.6	1.2	11.1	2.77
55~64歳	(1656)	54.3	62.7	18.2	24.9	24.6	18.1	21.4	19.7	14.3	10.1	8.4	8.5	3.8	1.4	8.5	2.90
65~74歳	(1765)	64.6	66.1	26.3	14.3	25.7	16.3	28.0	26.7	16.2	12.7	10.1	7.7	2.3	1.0	5.4	3.18
性別・年齢																	
男性 18~24歳	(509)	36.9	27.3	24.6	37.1	28.9	19.3	18.1	19.1	21.0	15.1	15.3	9.8	10.2	0.0	13.9	2.83
男性 25~34歳	(783)	34.1	28.2	34.9	42.9	34.5	23.8	14.8	18.5	17.1	13.3	11.1	12.9	10.1	0.4	13.2	2.97
男性 35~44歳	(930)	38.5	34.2	36.6	39.0	34.4	21.9	19.6	21.2	14.5	11.5	14.0	11.6	10.1	1.3	11.0	3.08
男性 45~54歳	(1083)	41.9	41.2	24.7	34.7	30.7	19.0	19.8	22.0	14.7	11.4	9.8	11.1	6.9	1.0	11.6	2.89
男性 55~64歳	(821)	52.6	57.5	17.7	26.8	32.0	16.7	21.3	23.8	14.1	11.8	9.0	9.7	5.4	1.5	8.9	3.00
男性 65~74歳	(830)	64.0	65.3	26.5	16.1	32.5	15.4	27.0	31.8	16.0	12.8	9.4	7.7	2.2	1.4	5.1	3.28
女性 18~24歳	(503)	43.7	35.6	43.9	31.2	21.3	29.2	13.5	11.7	22.5	10.7	10.5	7.0	4.8	0.4	14.9	2.86
女性 25~34歳	(766)	47.4	40.9	57.6	39.4	22.3	32.0	15.9	11.0	17.9	10.4	9.9	8.7	4.4	0.7	8.6	3.19
女性 35~44歳	(926)	45.9	41.9	47.8	33.5	19.9	29.9	19.1	13.3	13.3	9.5	9.3	8.6	4.4	1.1	12.9	2.98
女性 45~54歳	(1079)	48.9	51.0	23.7	33.4	18.5	25.1	18.9	12.7	9.8	8.3	6.4	4.9	2.2	1.4	10.6	2.65
女性 55~64歳	(835)	55.9	67.8	18.8	23.0	17.4	19.4	21.4	15.8	14.5	8.4	7.8	7.3	2.3	1.4	8.0	2.81
女性 65~74歳	(935)	65.1	66.8	26.1	12.7	19.6	17.0	29.0	22.2	16.4	12.6	10.8	7.7	2.5	0.5	5.7	3.09

・「年齢」では、「18~24歳」「25~34歳」で「年金・社会保障」、「55~64歳」で「子育て支援・教育」、「65~74歳」で「賃上げの推進」が全体と比較して特に低い。反対に「25~34歳」「35~44歳」で「子育て支援・教育」、「25~34歳」で「賃上げの推進」、「55~64歳」「65~74歳」で「年金・社会保障」が全体と比較して特に高い。

## 4 時系列の結果

## 4-1 結果の要約

- ・ 過去3年分の時系列結果を比較、増加・減少の傾向や有意な差がみられた項目には印を付与した。
- ・ 「現在の日本の財政状況」について、前回よりもポジティブ層（安心層）が増加となり、今までで最も高い結果となった。
- ・ 「税と保険料の生活への負担度」では、「雇用保険料」で「圧迫層」が増加傾向となっていたが、他は大きな変化はなかった。

### ■ 比較結果

- 「現在の日本の財政状況について」
  - 『安心』層が増加傾向
  - 『不安』層が前回（R2）より5ポイント減少の72% ※前回（R2）の『不安』層は77%
  - 不安の理由では前回と異なりさまざまな項目で割合が減少、中でも「借金を返せず財政破綻しそう」は10ポイント減少の26% ※前回（R2）は36%
  - ※「財政赤字が続いている」「医療費の自己負担増加」「借金を返せず財政破綻しそう」「生活に直接影響する予算が減りそう」が減少傾向
- 「10年後の日本の財政」
  - 『悪化』層が前回（R2）より微減の76% ※前回（R2）の『悪化』層は79%
  - 『不変』『良化』の各層が前回（R2）より微増
  - 悪化の理由ではさまざまな項目で割合が減少、さらに1人あたりの回答項目数も減少
  - ※「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出を削減できなさそうだから」が減少傾向
- 「税と保険料の生活への負担度」
  - 「雇用保険料」「酒税」は「非圧迫層」が減少傾向
- 「国に治める税と保険料のイメージ」
  - 税・保険料ともにほぼ全ての項目が減少傾向。また、1人あたりの回答項目数も減少傾向
- 「税で受益を強く実感するもの」
  - 【防災】【科学技術研究】が減少傾向。
- 「払う税と受ける公共サービスのバランス」
  - 『払う税に比べて、公共サービスを受けている（とても+受けている+まあ）』の割合が増加傾向
- 「もっと国に税を投入して強化して欲しい公共サービス」
  - 【年金】【教育】【保育サービス等、子育て支援】【介護】【防災】【消防】【警察】【地方への補助金】【文化振興】【スポーツ振興】が減少傾向
- 社会保障や税収等に関する5つの記述
  - 「財源を補うために、国は借金をしても良い」割合は増加傾向。一方で、「税や保険料を今より多く払いたくない」が高くなっている

## 4-2 時系列のプロフィール

### ■ 都道府県 (Q1.あなたのお住まいの都道府県をお答えください。(回答はひとつ))

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
	(n)																								
R3年	(10000)	4.6	0.8	0.4	1.6	0.5	0.6	0.8	1.3	1.0	1.0	6.6	5.4	16.5	10.1	1.3	0.5	0.7	0.4	0.4	0.8	0.8	2.5	6.8	0.9
R2年	(6000)	4.3	1.0	0.9	1.9	0.8	0.9	1.5	2.3	1.6	1.6	5.9	5.0	11.1	7.4	1.8	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.8	1.5
H31年	(6000)	4.3	1.0	0.9	1.9	0.9	0.8	1.5	2.3	1.7	1.6	5.9	5.0	11.3	7.3	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.9	1.4

		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
	(n)																							
R3年	(10000)	0.8	2.5	9.5	4.7	1.1	0.4	0.3	0.3	1.0	2.0	0.7	0.2	0.4	0.7	0.4	4.1	0.4	0.8	1.0	0.7	0.6	0.7	1.0
R2年	(6000)	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	0.6	0.7	1.1	0.5	4.0	0.6	1.1	1.3	0.9	0.8	1.2	1.1
H31年	(6000)	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.6	1.4	2.3	1.0	0.6	0.7	1.0	0.6	3.9	0.7	1.1	1.3	0.9	0.9	1.2	1.1

### ■ 職業 (Q2.あなたの現在のご職業をお答えください。(回答はひとつ))

		会社員 (正社員)	公務員 (正規職員)	会社員 (契約/嘱託/派遣社員)	公務員 (非正規職員)	自営業 /自由業	高校生	大学生 /大学院生	パート /アルバイト	主婦・主夫	年金生活者 ・無職	その他
	(n)											
R3年	(10000)	38.3	4.9	5.8	1.0	6.0	0.3	4.8	13.5	13.6	10.9	0.9
R2年	(6000)	35.1	5.1	5.6	0.7	6.3	0.3	4.2	13.7	15.7	12.9	0.4
H31年	(6000)	38.9		7.4		7.0	0.3	4.1	13.2	16.2	12.3	0.6

※R3年 R2年の選択肢は、「会社員(正社員)」「会社員(契約/嘱託/派遣社員)」「公務員(正規職員)」「公務員(非正規職員)」「自営業/自由業」「高校生」「大学生/大学院生」「パート/アルバイト」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」「その他」

H31年の選択肢は、「会社員/公務員(正社員)」「会社員/公務員(契約/嘱託/派遣社員)」「自営業/自由業」「高校生」「大学生/大学院生」「パート/アルバイト」「主婦・主夫」「年金生活者・無職」「その他」

- ・「大学生/大学院生」が増加傾向。
- ・「主婦・主夫」「自営業・自由業」が減少傾向。

■ 職種 (Q5.あなたの現在の職種をお答えください。(回答はひとつ))

※職種が多岐にわたる場合は、あなたが従事する役割が最も大きいものをお選びください。

	(n)	経営・管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	労務・技能職	その他
R3年	(6953)	10.1	26.0	25.6	10.6	7.8	11.9	8.0
R2年	(3992)	10.3	29.6	25.8	9.1	9.1	12.0	4.1
H31年	(3991)	11.3	26.8	24.6	9.4	8.3	13.2	6.3

※n= (現役の生産労働人口に相当する人)

・「労務・技能職」「経営・管理職」が減少傾向。

■ 最終学歴 (Q6.あなたの最終学歴をお答えください。(回答はひとつ))

	(n)	大学院	大学	専修学校 短期大学・ 高等専門学校・ 専門学校・ 校短	高等学校	小中学校	その他
R3年	(9494)	5.3	43.3	23.0	26.2	2.0	0.2
R2年	(5729)	5.0	40.1	23.5	29.3	2.1	0.0
H31年	(5736)	4.8	39.1	24.0	29.8	2.3	0.0

・「大学」が増加傾向。  
・「高等学校」が減少傾向。

■ 未婚 (Q7.あなたの婚姻状況をお答えください。(回答はひとつ))

	(n)	未婚	(既婚 配偶者あり)	死別・ 離婚者 (既婚者)
R3年	(10000)	31.5	59.2	9.3
R2年	(6000)	28.8	62.1	9.1
H31年	(6000)	29.9	61.1	9.1

・「既婚 (配偶者あり)」の「R2年 (62.1%)」が高い。



■ 同居の家族 (Q8.あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。(複数選択可))

	(n)	同居の家族は一人暮らし	配偶者	子ども	父親(配偶者の父親を含む)	母親(配偶者の母親を含む)	祖父母	孫	兄弟姉妹	その他
R3年	(10000)	20.6	56.8	36.7	13.8	19.3	1.7	0.9	7.1	1.6
R2年	(6000)	18.2	60.2	38.4	14.1	20.3	2.2	1.4	6.6	0.9
H31年	(6000)	17.9	59.3	37.1	15.3	22.0	2.2	1.3	6.8	1.4

- ・「同居の家族は一人暮らし」が増加傾向。
- ・「父親(配偶者の父親を含む)」「母親(配偶者の母親を含む)」が減少傾向。

■ 同居の子供の年齢 (Q9.あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。(複数選択可))

	(n)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳以上	
R3年	(3671)	18.3	18.4	16.3	15.2	14.9	14.8	11.7	32.3														
R2年	(2303)	19.6	20.1	15.5	13.9	13.7	13.8	10.0	34.5														
H31年	(2226)	20.0	18.6	15.9	14.0	11.9	13.7	10.2	36.1														

※n=(子どもと同居の人)

- ・「中学生」が増加傾向。
- ・「小学校高学年(4~6年)」の「R3年(15.2%)」が高い。

■ 個人年収 (Q10.あなたご自身の個人年収をお答えください。(回答はひとつ))

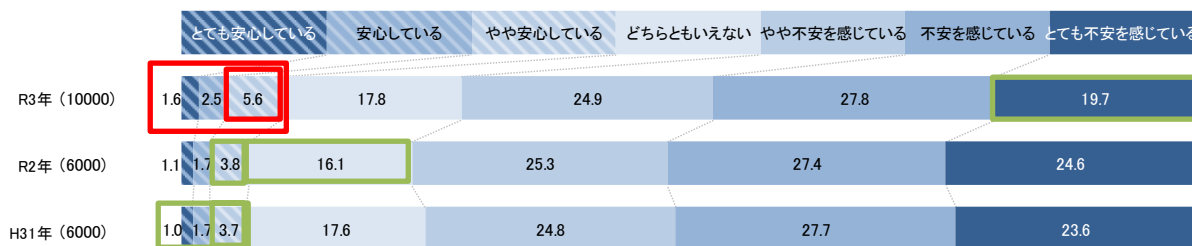
	(n)	所得無し	100万円未満	100万円~199万円	200万円~299万円	300万円~399万円	400万円~499万円	500万円~599万円	600万円~699万円	700万円~799万円	800万円~899万円	900万円~999万円	1000万円未満	1000万円~1999万円	2000万円以上
R3年	(10000)	11.1	14.1	13.5	14.1	12.5	10.0	7.7	8.2	4.1	3.0	0.6	1.0		
R2年	(6000)	11.8	15.9	14.0	13.6	11.9	10.0	6.9	7.9	4.2	2.9	0.5	0.7		
H31年	(6000)	11.6	16.0	13.7	14.0	12.6	9.0	6.9	8.1	4.4	2.2	0.7	0.9		

- ・「1,000~1,500万円未満」が増加傾向。
- ・「所得無し」「100万円未満」が減少傾向。



### 4-3 時系列結果の詳細

Q12.国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。(回答はひとつ)



- ・「やや安心している」が増加傾向。
- ・「安心している（やや+安心+とても）」が増加傾向。
- ・「とても不安を感じている」の「R3年（19.7%）」が低い。

Q13.現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。(複数選択可)

	国の予算の使い方が多そうだから	あり／自分の受け取りの額が減る可能性があるから	財政赤字が続いているから	今後、消費税率引き上げなど、増税がありそうだから	割合が減少している現在の世代の負担が重くなるから	人口の増加による将来世代の負担を先送りしているから	子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから	経済成長しておらず、税収が増えずに借金を返さず、税収が減少しているから	医療費の自己負担が増加しているから	国の社会保障費が増大しているから	このままでは借金を返さず、財政破綻しそうで怖いから	国が何か隠しているから	社会のセーフティネットが最低限の保障を維持できないから	見込めなような増収の増加が政策によるから	わかりやすい情報が不足しているから	教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから	その他	目一人あたりの平均回答項目
R3年 (7243)	57.4	55.4	51.2	49.1	48.4	47.0	40.1	37.7	37.3	26.3	22.2	22.2	21.7	19.9	16.1	2.1	5.54	
R2年 (4639)	58.4	52.9	55.0	45.2	52.0	54.3	34.0	43.1	40.3	36.0	31.1	26.7	25.0	23.9	16.8	1.7	5.96	
H31年 (4561)	58.3	53.3	56.5	40.2	49.2	53.9	27.7	38.0	38.7	39.0	28.9	26.0	24.3	23.5	17.5	2.5	5.78	

※n= (Q12で「やや不安を感じている」「不安を感じている」「とても不安を感じている」を選択の人)

※項目「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は、H31年では「消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」

- ・「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」「経済成長しておらず、税収が増えてなさそうだから」が増加傾向。
- ・「財政赤字が続いているから」「このままでは借金を返さず財政破綻しそうで怖いから」「教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから」が減少傾向。
- ・「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」の「R3年（47.0%）」が低い。
- ・「医療費の自己負担が増加しそうで怖いから」の「R3年（37.7%）」が低い。
- ・「国が何か隠しているから」の「R3年（22.2%）」が低い。

Q14.あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。(回答はひとつ)



- ・「今より厳しい状態になっている」が増加傾向。
- ・「今よりやや厳しい状態になっている」が減少傾向。

Q15.厳しい状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)

	そ数が少 うがだ 減か から た 税 収 も 減 人 の	少 子 高 齢 化 で 働 く 人 の	影 響 を 与 え さ う だ か ら	高 齢 者 の 増 加 が 様 々 な 影 響 を 与 え さ う だ か ら	か ら の 借 金 が 増 え さ う だ か ら	国 の 借 金 が 増 え さ う だ か ら	さ そ う だ か ら	日 本 経 済 は 良 く な ら な さ さ う だ か ら	ら 削 減 で き な さ さ う だ か ら	無 駄 な 支 出 ( 歳 出 ) を 削 減 で き な さ さ う だ か ら	え そ う だ か ら	国 の 支 出 ( 歳 出 ) が 増 え さ う だ か ら	り そ う だ か ら	国 の 支 入 ( 税 収 ) が 減 少 さ う だ か ら	う え る か ら	社 会 保 障 費 の 増 加 を 抑 え さ う だ か ら	さ め な ら な さ う だ か ら	安 定 的 な 税 収 を 得 る た め の 税 制 改 革 が 進 ま な さ さ う だ か ら	悪 影 響 が 出 さ う だ か ら	金 利 が 上 昇 し て 経 済 に 悪 影 響 が 出 さ う だ か ら	そ の 他	平 均 回 答 項 目 の 数
R3年 (7565)	63.8	57.5	52.2	47.4	43.9	37.5	35.3	33.4	22.8	16.0	2.1	4.12										
R2年 (4736)	67.1	60.9	55.0	42.3	48.7	38.4	37.6	38.7	24.5	13.6	1.6	4.29										
H31年 (4487)	63.7	60.8	58.3	39.4	50.0	39.2	34.8	37.4	25.4	15.3	2.3	4.27										

※n= (Q14で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人)

- ・「日本経済は良くならなさそうだから」が増加傾向。
- ・「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから」「国の支出(歳出)が増えそうだから」「安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから」が減少傾向。
- ・「金利が上昇して経済に悪影響が出そうだから」の「R3年 (16.0%)」が高い。
- ・「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」の「R3年 (57.5%)」が低い。

Q16.今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。(複数選択可)

	(n)	ら働き方改革や技術革新など	の懸念は少なそうだから	借金(国債)は日本国内で	から日本経済が良くなりそうだから	が無駄な支出(歳出)の削減	が進みそうだから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	金利が低く維持され、経済	に好影響を与えそうだから	日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから	革が進みそうだから	安定的な税収を得る税制改	う国の収入(税収)が増えそ	も返済義務も少なく、そ	日銀が買取る国債には利	も借金は小さそうだから	等には有価証券や国債	国の支出(歳出)が減りそ	う国	その他	平均
R3年	(2435)	18.4	17.3	14.7	14.1	13.4	12.2	11.7	10.4	10.1	10.0	9.4	7.6	9.2	1.58							
R2年	(1264)	17.1	18.8	14.6	13.9	16.6	12.3	14.4	8.9	11.7	10.0	10.0	7.4	6.6	1.62							
H31年	(1513)	16.5	14.7	17.0	15.6	15.3	10.6	14.7	10.8	14.5	8.1	10.2	7.5	9.1	1.65							

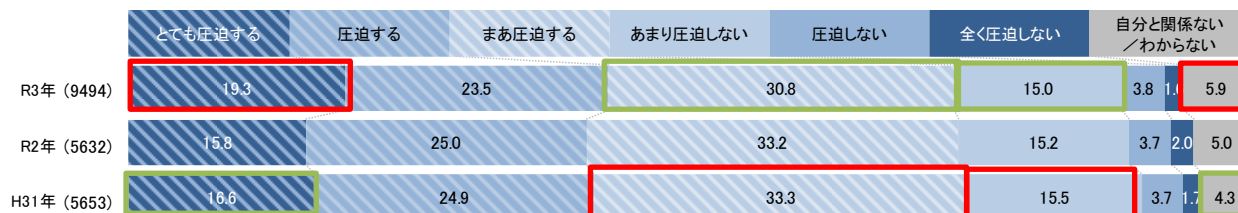
※n= (Q14で「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」「今と変わらない」を選択の人)

- ・「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」が増加傾向。
- ・「国の収入(税収)が増えそうだから」「日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから」が減少傾向。
- ・「借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」の「R2年(18.8%)」が高い。
- ・「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」の「R3年(13.4%)」が低い。

Q17.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。(回答は各ひとつ)

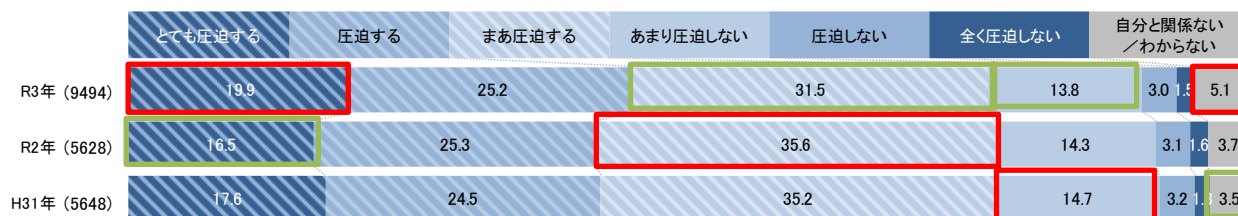
※未成年の方は酒税、たばこ税について「7.自分と関係ない／わからない」をお選びください。

### 1.所得税



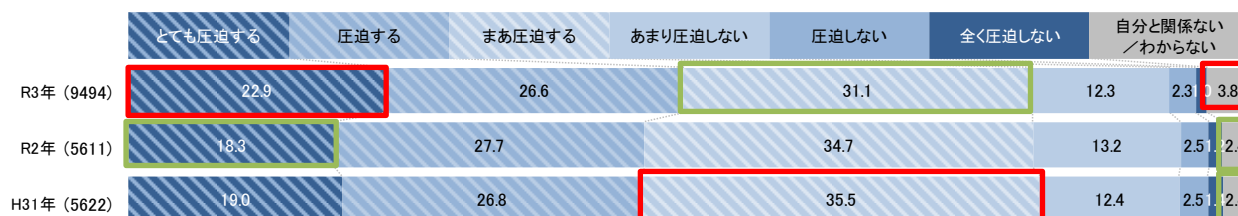
- ・「まあ圧迫する」「あまり圧迫しない」が減少傾向。
- ・「とても圧迫する」の「R3年(19.3%)」が高い。

### 2.住民税



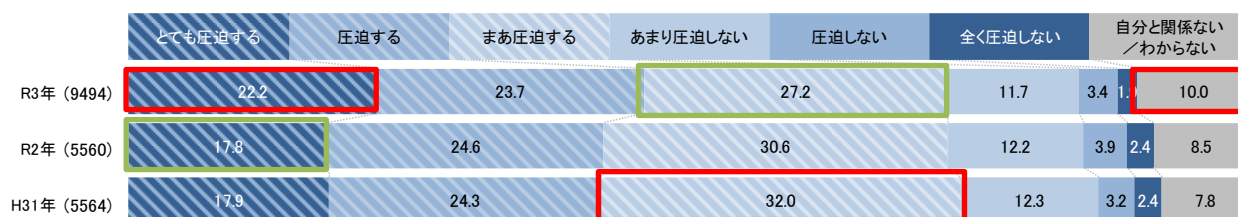
- ・「あまり圧迫しない」が減少傾向。
- ・「とても圧迫する」の「R3年(19.9%)」が高い。
- ・「まあ圧迫する」の「R3年(31.5%)」が低い。

### 3.健康保険料



- ・「とても圧迫する」の「R3年(22.9%)」が高い。
- ・「まあ圧迫する」の「R3年(31.1%)」が低い。

### 4.年金保険料



- ・「まあ圧迫する」が減少傾向。
- ・「とても圧迫する」の「R3年(22.2%)」が高い。

## 5.介護保険料

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない
R3年 (9494)	19.2	21.9	27.2	15.0	3.8	1.9	11.1
R2年 (5552)	13.5	21.5	31.0	16.9	4.5	2.8	9.8
H31年 (5561)	13.7	20.9	31.5	16.3	5.1	2.8	9.6

- ・「とても圧迫する」の「R3年 (19.2%)」が高い。
- ・「まあ圧迫する」が減少傾向。

## 6.雇用保険料

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない
R3年 (9494)	12.2	13.7	22.4	22.7	7.5	3.3	18.0
R2年 (5559)	7.8	12.8	24.9	24.2	7.7	4.8	17.7
H31年 (5549)	7.6	12.2	24.1	25.6	8.4	5.0	17.1

- ・「とても圧迫する」が増加傾向。
- ・「あまり圧迫しない」が減少傾向。
- ・「圧迫しない (あまり+圧迫しない+全く)」が減少傾向。

## 7.消費税

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない
R3年 (9494)	24.7	25.2	30.1	12.9	3.1	1.0	3.1
R2年 (5640)	21.5	27.2	33.8	12.4	2.5	1.1	1.5
H31年 (5656)	25.2	26.8	32.4	11.4	2.0	0.9	1.4

- ・「圧迫しない (あまり+圧迫しない+全く)」の「R3年 (17.0%)」が高い。
- ・「圧迫する (とても+圧迫+まあ)」の「R3年 (80.0%)」が低い。

## 8.相続税

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない
R3年 (9494)	13.5	12.5	16.2	16.7	7.9	5.1	28.2
R2年 (5609)	7.1	11.3	17.1	22.1	10.3	7.2	25.1
H31年 (5619)	7.4	11.6	17.0	22.1	10.5	7.7	23.7

- ・「圧迫する (とても+圧迫+まあ)」の「R3年 (42.2%)」が高い。
- ・「圧迫しない (あまり+圧迫しない+全く)」の「R3年 (29.6%)」が低い。

## 9.酒税

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない
R3年 (9494)	10.3	11.0	17.3	19.0	9.5	8.3	24.5
R2年 (5592)	5.9	9.4	20.4	23.9	10.7	10.7	19.1
H31年 (5597)	6.2	10.0	20.0	24.3	10.5	10.8	18.3

- ・「圧迫する（とても+圧迫+まあ）」の「R3年（38.6%）」が高い。
- ・「圧迫しない（あまり+圧迫しない+全く）」の「R3年（36.8%）」が減少傾向。

## 10.たばこ税

	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない
R3年 (9494)	10.9	8.0	8.8	9.2	6.6	11.3	45.1
R2年 (5598)	6.6	7.8	10.9	9.8	8.3	15.9	40.8
H31年 (5618)	7.9	7.9	10.0	9.3	7.1	17.2	40.7

- ・「圧迫する（とても+圧迫+まあ）」の「R3年（27.7%）」が高い。
- ・「圧迫しない（あまり+圧迫しない+全く）」の「R3年（27.1%）」が低い。



Q18.あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答可)

### 1.税

	(n)	払う意義はわかる	国や社会づくりのためのもの	なるべく払いたくない	国が使い方を決める	国がとりたてる	払えるなら払う	相互に助け合う仕組み	弱者に利益が還元される	自分が利益が還元される	払う意義がわからない	この中には一つもない	回答項目数	一人あたりの平均
R3年	(10000)	51.4	48.0	40.0	39.1	37.9	25.6	20.6	15.8	10.9	10.9	6.4		3.00
R2年	(6000)	53.8	51.5	44.4	48.3	45.7	28.7	21.6	17.5	12.2	11.7	7.3		3.35
H31年	(6000)	55.5	55.0	45.9	51.3	49.7	31.0	23.5	18.4	13.0	12.4	6.1		3.56

・全体的に減少傾向。

### 2.保険料

	(n)	払う意義はわかる	相互に助け合う仕組み	なるべく払いたくない	払えるなら払う	自分が利益が還元される	国や社会づくりのためのもの	弱者に利益が還元される	国がとりたてる	国が使い方を決める	払う意義がわからない	この中には一つもない	回答項目数	一人あたりの平均
R3年	(10000)	46.9	40.0	27.1	26.9	22.8	21.6	15.6	15.5	12.4	7.1	7.8		2.36
R2年	(6000)	49.7	43.8	28.9	28.9	25.9	20.3	17.5	19.1	15.0	7.5	8.9		2.56
H31年	(6000)	53.5	46.8	30.2	32.4	28.5	23.3	18.2	19.7	15.2	7.7	7.5		2.75

・「国や社会づくりのためのもの」の「R2年(20.3%)」が低い。  
 ・全体的に減少傾向。

Q19.次の1～20の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。(複数選択可)

1.税が生活に活かされていると実感するもの(いくつでも)

		医療	策・公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)	ム公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)	警察	消防	救急医療	教育	年金	防災	生活保護(障害や困窮時の生活支援)	介護
	(n)											
R3年	(10000)	57.9	47.0	43.8	43.3	41.1	40.7	40.2	39.5	33.8	33.5	32.1
R2年	(6000)	58.1	42.9	44.8	43.3	40.9	40.2	42.9	41.0	35.1	32.4	35.2
H31年	(6000)	60.5	47.0	47.9	46.9	44.3	43.4	45.0	41.8	38.7	35.9	37.3

		育保育サービス等、子育て支援	防衛	地方への補助金	給・油・エネ(石油ガス等の安定供給、研究等)	の食料安定供給・農業の発展	科学技術研究	協上国際協力(途上国への経済・技術協力)	文化振興	スポーツ振興	特になし	平一人あたりの平均回答項目数
	(n)											
R3年	(10000)	31.5	30.2	23.6	17.0	15.0	14.0	12.8	12.0	10.3	1.5	6.29
R2年	(6000)	35.9	32.4	25.4	16.5	15.4	15.3	14.0	14.2	13.7	2.0	6.52
H31年	(6000)	33.4	33.9	27.8	17.7	16.4	17.3	14.7	14.9	14.4	2.2	6.94

- ・「医療」「公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)」「教育」「年金」「防災」「介護」「防衛」「地方への補助金」「食料安定供給・農業の発展」「科学技術研究」「国際協力ODA(途上国への経済・技術協力)」「文化振興」「スポーツ振興」が減少傾向。
- ・「公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)」の「R3年(47.0%)」が高い。
- ・「警察」の「H31年(46.9%)」が高い。
- ・「生活保護(障害や困窮時の生活支援)」の「H31年(35.9%)」が高い。

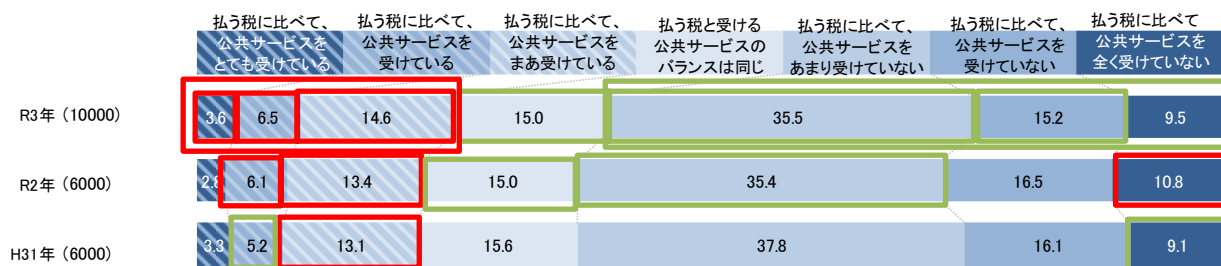
2.強く実感するもの(3つまで)

		医療	策・公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)	ム公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)	年金	警察	教育	救急医療	消防	育保育サービス等、子育て支援	生活保護(障害や困窮時の生活支援)	介護
	(n)											
R3年	(10000)	34.2	19.3	17.4	16.7	15.1	14.6	14.1	11.5	10.6	10.2	9.9
R2年	(6000)	34.1	14.0	17.4	18.1	15.0	14.6	12.2	11.0	12.6	9.0	11.3
H31年	(6000)	34.7	14.6	17.5	18.0	15.8	14.3	12.5	11.9	10.3	10.0	11.3

		防衛	防災	地方への補助金	給・油・エネ(石油ガス等の安定供給、研究等)	の食料安定供給・農業の発展	協上国際協力(途上国への経済・技術協力)	科学技術研究	スポーツ振興	文化振興	特になし	平一人あたりの平均回答項目数
	(n)											
R3年	(10000)	9.2	8.2	5.0	3.0	2.6	2.1	1.5	1.5	1.2	6.6	2.23
R2年	(6000)	10.3	8.7	5.4	2.2	2.7	2.1	1.6	1.8	1.5	6.8	2.20
H31年	(6000)	10.3	9.1	5.1	2.4	2.1	2.3	1.7	1.6	1.2	8.6	2.26

- ・「防災」「科学技術研究」が減少傾向。
- ・「公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)」の「R3年(19.3%)」が高い。
- ・「救急医療」の「R3年(14.1%)」が高い。
- ・「エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)」の「R3年(3.0%)」が高い。

Q20.支払われた税により、下記の公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。(回答はひとつ)



- ・「払う税に比べて、公共サービスを受けている」「払う税に比べて、公共サービスをまあ受けている」が増加傾向。
- ・「払う税に比べて、公共サービスをとても受けている」の「R3年 (3.6%)」が高い。
- ・「払う税に比べて、公共サービスを受けている (とても+受けている+まあ)」の「R3年 (24.7%)」が高い。
- ・「払う税に比べて、公共サービスを受けていない (あまり+受けていない+全く)」の「R3年 (60.2%)」が低い。

Q21.次の1～20リストを見て、あなたがもっと国に税を投入して強化して欲しい公共サービス、逆に減らしても良いと思う公共サービスをそれぞれいくつでもお選びください。(複数選択可)

1.国にもっと税を使って欲しい(いくつでも)

(n)	医療	年金	教育	保育サービス等、子育て支援	救急医療	介護	防災	食料安定供給・農業の発展	公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)	エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)	科学技術研究
R3年 (10000)	50.6	42.6	41.2	38.2	37.3	35.7	31.5	28.3	28.2	25.1	23.7
R2年 (6000)	50.4	45.9	42.2	39.8	35.2	39.0	37.0	26.5	27.7	22.7	22.4
H31年 (6000)	52.8	46.3	45.5	43.9	39.1	43.8	39.9	30.3	31.0	24.1	25.8

(n)	防衛	消防	生活保護(障害や困窮時の生活支援)	警察	地方への補助金	公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)	文化振興	スポーツ振興	国際協力(ODA)への経済・技術協力の途	特になし	平均あたりの回答項目数
R3年 (10000)	23.0	18.6	18.1	16.9	16.7	15.9	10.9	8.2	6.4	2.8	5.32
R2年 (6000)	19.5	19.5	16.9	18.8	19.7	17.3	11.5	9.0	7.2	3.3	5.45
H31年 (6000)	21.1	23.4	17.8	20.9	21.6	16.6	12.7	11.0	6.9	3.4	5.94

- ・「年金」「教育」「保育サービス等、子育て支援」「介護」「防災」「消防」「警察」「地方への補助金」「文化振興」「スポーツ振興」が減少傾向。
- ・「エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)」の「R3年(25.1%)」が高い。
- ・「防衛」の「R3年(23.0%)」が高い。
- ・「生活保護(障害や困窮時の生活支援)」の「R3年(18.1%)」が高い。

2.税を使うのは減らして欲しい(いくつでも)

(n)	国際協力(ODA)への経済・技術協力の途	スポーツ振興	生活保護(障害や困窮時の生活支援)	公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)	防衛	文化振興	地方への補助金	警察	年金	介護	科学技術研究
R3年 (10000)	28.7	23.4	23.2	20.2	16.7	16.5	12.2	10.7	8.2	6.4	6.3
R2年 (6000)	30.4	24.2	27.8	20.9	24.2	18.3	12.9	11.8	9.0	7.6	8.7
H31年 (6000)	38.3	25.5	30.9	27.1	27.4	18.7	14.0	13.9	10.3	8.0	9.4

(n)	保育サービス等、子育て支援	エネルギー対策(石油ガス等の安定供給)	医療	食料安定供給・農業の発展	教育	公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)	消防	防災	救急医療	特になし	平均あたりの回答項目数
R3年 (10000)	6.2	5.5	4.7	4.2	3.8	3.4	3.3	2.7	2.4	15.6	2.47
R2年 (6000)	8.2	7.5	6.5	5.4	5.9	3.7	4.3	2.5	3.1	13.0	2.79
H31年 (6000)	8.0	9.3	6.9	6.9	5.4	4.5	5.5	4.0	3.8	10.9	3.11

- ・「国際協力 ODA (途上国への経済・技術協力)」「スポーツ振興」「生活保護(障害や困窮時の生活支援)」「公共事業(道路、ダム等国土基盤整備)」「防衛」「文化振興」「地方への補助金」「警察」「年金」「介護」「科学技術研究」「エネルギー対策(石油ガス等の安定供給、研究等)」「医療」「食料安定供給・農業の発展」「公衆衛生(ゴミ対策・感染症予防等)」「消防」「救急医療」が減少傾向。
- ・全体的に、R3年が低い。

Q22.次の文章は、日本の財政と社会保障制度に関するものです。それぞれ、どの程度ご存知かお聞かせください。社会保障制度とは、国民からの税や保険料による収入を使って、国が医療費や介護費の大半を負担する制度です。退職後の年金の支給や、子どもの出産・保育の支援なども行います。(回答は各ひとつ)

	(n)	知らない／聞いたことが			よく知っている／よく聞く		
		無い	ある				
1.日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。	R3年(10000)	26.0	45.4	28.6			
	R2年(6000)	26.5	48.5	25.0			
	H31年(6000)	26.1	46.6	27.3			
2.地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。	R3年(10000)	41.9	41.1	17.0			
	R2年(6000)	43.3	42.0	14.7			
	H31年(6000)	37.7	42.0	20.3			
3.借金が増える最大の理由は社会保障費の増加です。寿命が延び高齢者人口が増えた結果、年金・医療・介護の支出が急速に増えています。	R3年(10000)	24.9	47.1	28.0			
	R2年(6000)	23.9	50.3	25.8			
	H31年(6000)	24.2	48.5	27.3			
4.現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。	R3年(10000)	26.0	45.9	28.1			
	R2年(6000)	25.7	51.2	23.1			
	H31年(6000)	25.3	48.7	26.1			
5.近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。	R3年(10000)	45.3	40.5	14.3			
	R2年(6000)	45.1	43.4	11.5			
	H31年(6000)	46.0	42.0	12.0			
6.2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者(75才以上)になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです。	R3年(10000)	24.1	46.4	29.5			
	R2年(6000)	22.6	50.4	27.1			
	H31年(6000)	23.8	49.5	26.7			
7.2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。	R3年(10000)	27.7	49.6	22.8			
	R2年(6000)	27.2	50.4	22.4			
	H31年(6000)	30.2	48.6	21.2			
8.65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。	R3年(10000)	36.5	45.9	17.6			
	R2年(6000)	34.3	49.6	16.1			
	H31年(6000)	36.5	47.3	16.1			
9.現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。	R3年(10000)	45.7	43.4	10.9			
	R2年(6000)	39.0	50.2	10.8			
	H31年(6000)	51.0	40.0	9.0			

※選択肢「2.地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。」は、R2年では「2.地方政府等を含めた借金の総額は1,300兆円で、日本のGDPの約2.4倍に相当します。日本以外の主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.4倍未満です。日本の借金は先進国中最大です。」、H31年では「2.借金の総額は883兆円で、日本のGDPの約2.4倍に相当します。米国、英国等の借金はGDPの約1.2倍です。日本の借金は先進国中最大です。」

※選択肢「4.現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。」は、R2年H31年では「4.現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代に借金の付け回しをすることになります。」

※選択肢「5.近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。」は、R2年H31年では「5.近年、日本は年間予算の30%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。」

※選択肢「7.2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。」は、H31年では「7.2060年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の40%が65才以上の高齢者になる見込みです。」

※選択肢「8.65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。」は、R2年H31年では「8.65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の5倍、介護費は10倍になります。」

※選択肢「9.現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています」は、H31年では「9.消費税による税収はすべて社会保障に使われています。平成29年度の税収58兆円のうち、消費税収は17兆円です。」

・「4」で「知らない／聞いたことが無い」が増加傾向。  
 ・「6」「7」「9」で「よく知っている／よく聞く」が増加傾向。

Q23. 前述の日本の財政と社会保障費に関する記述について、これらの記述を読んだときのインパクト感が高かった情報（「へえ」「なるほど」「そうなんだ」と言うような驚き、発見、関心の度合いが高かった情報）をいくつか選んでください。また、インパクトが弱いと感じた情報（驚き、発見、関心の度合いが低かった情報）があれば、いくつか選んでください。（複数選択可）

1. インパクトが強い情報（いくつかも）

	倍後6 期高5 介高5 護高7 費者4 は10 才を 10倍 に前 なり期 は高 す政者 す高 者5 1才 4よ 上 れ	本を の借 金の GDP 比 率 は 先 進 国 中 最 大 で す 。	地 方 政 府 等 を 含 め た 借 金 の 総 額 は 約 1,400 兆 円 で 、 日 本 の GDP の 約 2.6 倍 に 相 当 し ま す 。	て果 い、 年 す が 増 え る 最 大 の 理 由 は 支 出 が 急 速 に 増 え た の 結 果 で す 。	借 金 が 増 え る 最 大 の 理 由 は 支 出 が 急 速 に 増 え た の 結 果 で す 。	を 調 達 し 補 填 し て い ま す 。	日 本 は 国 の 運 営 に 必 要 な お 金 （ 予 算 ） に 対 し て 収 入 （ 税 収 ） が 不 足 し て い ま す 。	が 代 2 6 が 0 5 6 4 5 0 才 以 上 の 人 口 が 多 い 団 塊 ジ ュ ニ ア 世 代 が 65 才 以 上 に な り 、 全 人 口 の 35% 超 が 65 才 以 上 の 高 齢 者 に な る 見 込 み で す 。	ほ す に 近 年 、 日 本 は 年 間 予 算 の 35% を 社 会 保 障 に 、 25% を 過 去 の 借 金 返 済 に 充 て て い ま す 。	に 齡 2 0 必 者 （ 2 7 5 年 ） が 以 上 の 人 口 が 多 い 団 塊 ジ ュ ニ ア 世 代 が 65 才 以 上 に な り 、 全 人 口 の 35% 超 が 65 才 以 上 の 高 齢 者 に な る 見 込 み で す 。	を も け 先 返 済 に 充 て て い ま す 。	行 を め 現 在 の 社 会 保 障 費 の た め の 借 金 は 長 期 間 か け て 返 し て い き ま す 。	算 国 民 一 人 当 た り の 借 金 は 約 710 万 円 と 計 算 さ れ ま す 。	特 に な し	一 人 あ た り の 平 均 回 答 項 目 数
R3年	(10000)	44.1	43.7	38.7	37.6	37.0	36.0	34.8	34.5	34.5	22.0	-	9.9	3.64	
R2年	(6000)	48.8	34.6	35.8	25.6	44.9	33.5	43.4	33.1	19.0	46.4	7.4	3.94		
H31年	(6000)	46.6	42.3	35.3	24.9	43.7	33.7	40.5	33.3	30.1	48.5	7.3	4.09		

※選択肢「65～74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。」は、R2年H31年では「65～74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の5倍、介護費は10倍になります。」

※選択肢「地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国（G7）の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。」は、R2年では「地方政府等を含めた借金の総額は1,300兆円で、日本のGDPの約2.4倍に相当します。日本以外の主要先進7カ国（G7）の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.4倍未満です。日本の借金は先進国中最大です。」、H31年では「借金の総額は883兆円で、日本のGDPの約2.4倍に相当します。米国、英国等の借金はGDPの約1.2倍です。日本の借金は先進国中最大です。」

※選択肢「2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。」は、H31年では「2060年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の40%が65才以上の高齢者になる見込みです。」

※選択肢「近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。」は、R2年H31年では「近年、日本は年間予算の30%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。」

※選択肢「現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。」は、R2年H31年では「現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代に借金の付け回しをすることになります。」

※選択肢「現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています」は、H31年では「消費税による税収はすべて社会保障に使われています。平成29年度の税収58兆円のうち、消費税収は17兆円です。」

※選択肢「国民一人当たりの借金は約710万円と計算されます。」は、R3年では削除

- ・「日本は国の運営に必要なお金（予算）に対して収入（税収）が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。」が増加傾向。
- ・「地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国（G7）の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。」の「R3年（43.7%）」が高い。
- ・「2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。」の「R3年（37.0%）」が低い。
- ・「2025年、人口が多い団塊世代が後期高齢者（75才以上）になります。社会保障に必要なお金が更に増える見込みです。」の「R3年（34.8%）」が低い。



2.インパクトが弱い情報 (いくつでも)

	行をめぐって指す社会保険と財源確保と安定化と、その達成	現在、社会保険の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。	日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。	日本の借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。	現在の社会保障費の増えは、医療・介護の急増が原因です。子や孫の世代に借金の付け回しをすることになります。	近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。	2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。	65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。	国民一人当たりの借金は約710万円と計算されます。	一人あたりの平均回答項目数
(n)										
R3年	(10000)	42.9	32.8	28.0	25.4	24.9	24.7	23.7	23.1	20.9
R2年	(6000)	38.3	27.2	24.4	21.1	19.1	21.2	18.5	19.2	15.4
H31年	(6000)	29.0	29.7	20.3	21.5	20.4	23.2	19.9	20.4	16.2

※選択肢「**現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています**」は、H31年では「**消費税による税収はすべて社会保障に使われています。平成29年度の税収58兆円のうち、消費税収は17兆円です。**」

※選択肢「**地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。**」は、R2年では「**地方政府等を含めた借金の総額は1,300兆円で、日本のGDPの約2.4倍に相当します。日本以外の主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.4倍未満です。日本の借金は先進国中最大です。**」、H31年では「**借金の総額は883兆円で、日本のGDPの約2.4倍に相当します。米国、英国等の借金はGDPの約1.2倍です。日本の借金は先進国中最大です。**」

※選択肢「**現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代へ負担を先送りすることになります。**」は、R2年 H31年では「**現在の社会保障費のための借金は長期間かけて返していきます。子や孫の世代の税収も返済に充てられるので、将来世代に借金の付け回しをすることになります。**」

※選択肢「**近年、日本は年間予算の35%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。**」は、R2年 H31年では「**近年、日本は年間予算の30%を社会保障に、25%を過去の借金返済に充てています。その結果、教育や防衛等、他の予算をほとんど増やせない状況です。**」

※選択肢「**2040年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の35%超が65才以上の高齢者になる見込みです。**」は、H31年では「**2060年頃、人口が多い団塊ジュニア世代が65才以上になり、全人口の40%が65才以上の高齢者になる見込みです。**」

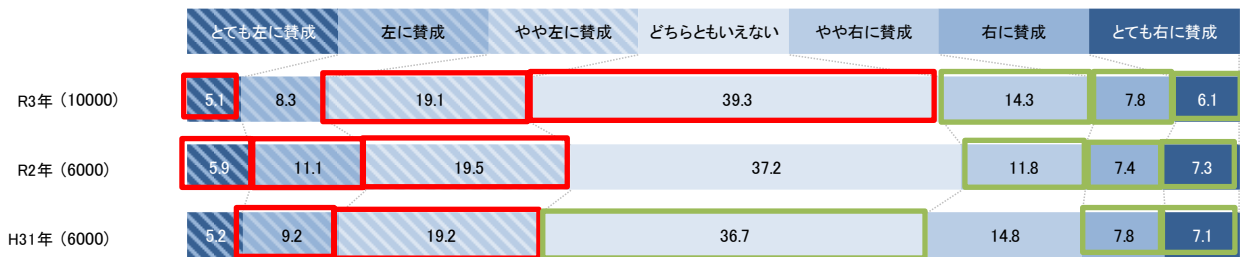
※選択肢「**65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。**」は、R2年 H31年では「**65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の5倍、介護費は10倍になります。**」

※選択肢「**国民一人当たりの借金は約710万円と計算されます。**」は、R3年では削除

- ・「**現在、社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を行っています。**」「**地方政府等を含めた借金の総額は約1,400兆円で、日本のGDPの約2.6倍に相当します。日本を除く主要先進7カ国(G7)の地方政府等を含めた借金はGDPの約1.6倍以下です。日本の借金のGDP比率は先進国中最大です。**」が増加傾向。
- ・「**日本は国の運営に必要なお金(予算)に対して収入(税収)が不足しています。そこで国債を発行して、主に日本国内から資金を調達し補填しています。**」の「R3年(32.8%)」が高い。
- ・「**65~74才を前期高齢者、75才以上を後期高齢者と呼びます。政府データによれば後期高齢者の医療費は前期高齢者の4倍、介護費は10倍になります。**」の「R3年(20.9%)」が高い。
- ・全体的に、R3年が高い。

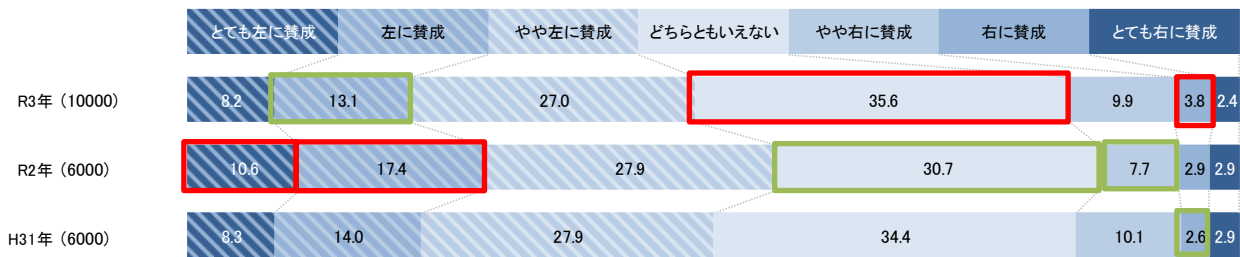
Q24.以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。(回答は各ひとつ)

1.左-日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である  
 右-日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない



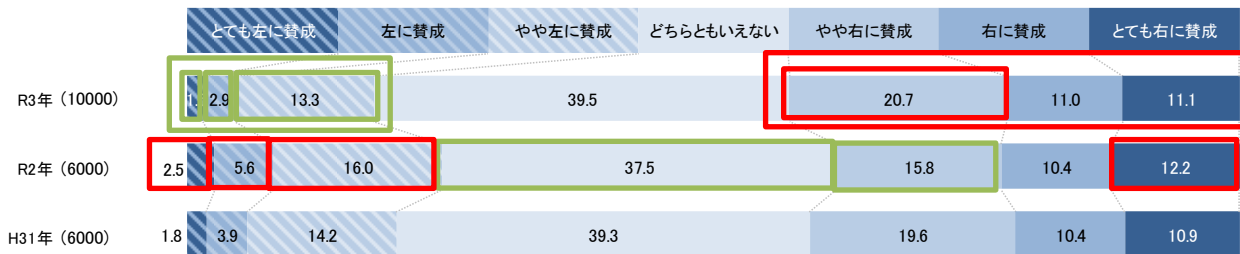
- ・「どちらともいえない」が増加傾向。
- ・「とても左に賛成」の「R2年 (5.9%)」が高い。
- ・「やや左に賛成」の「R2年 (19.5%)」が高い。
- ・「とても右に賛成」の「R3年 (6.1%)」が低い。

2.左-社会保障制度の充実を望む  
 右-社会保障制度に必ずしも充実を望まない



- ・「右に賛成」が増加傾向。
- ・「どちらともいえない」の「R3年 (35.6%)」が高い。
- ・「左に賛成」の「R3年 (13.1%)」が低い。

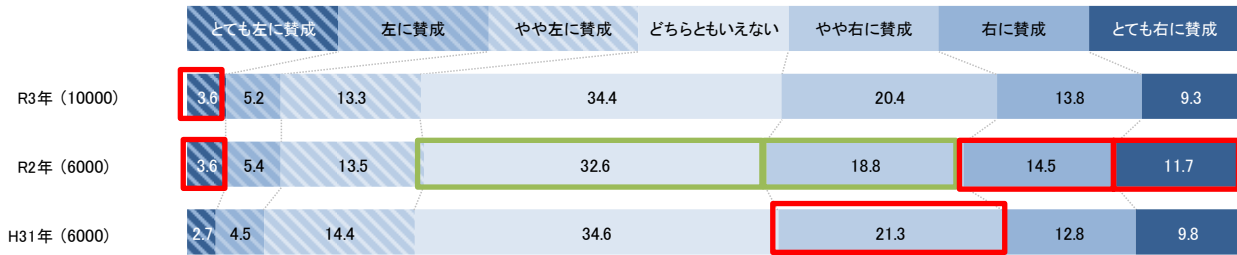
3.左-社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い  
 右-社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない



- ・「右に賛成 (やや+右+とても)」の「R3年 (42.8%)」が高い。
- ・「左に賛成 (とても+左+やや)」の「R3年 (17.7%)」が低い。
- ・「どちらともいえない」の「R2年 (37.5%)」が低い。

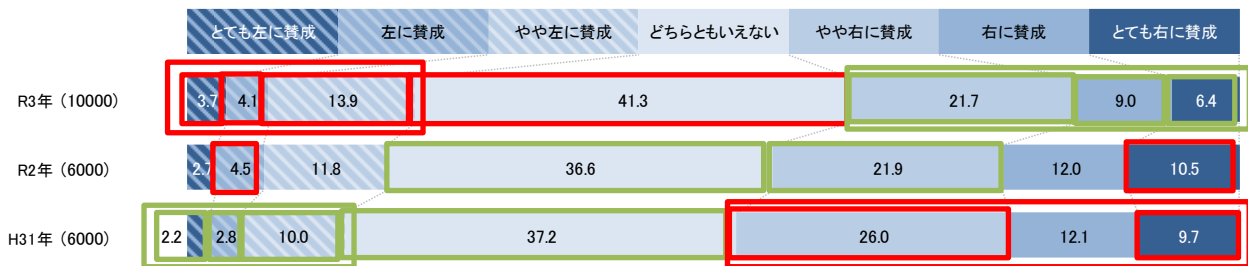


4.左-今後、経済成長によって税収は増えると思う  
 右-今後、経済成長によって税収は増えないと思う



- ・「右に賛成」の「R2年 (14.5%)」が高い。
- ・「とても右に賛成」の「R2年 (11.7%)」が高い。
- ・「やや右に賛成」の「R2年 (18.8%)」が低い。
- ・「どちらともいえない」の「R2年 (32.6%)」が低い。

5.左-財源を補うために、国は借金をしても良い  
 右-財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない



- ・「とても左に賛成」「やや左に賛成」が増加傾向。
- ・「左に賛成 (とても+左+やや)」が増加傾向。
- ・「右に賛成 (とても+右+やや)」が減少傾向。
- ・「左に賛成」の「R2年 (4.5%)」が高い。
- ・「どちらともいえない」の「R3年 (41.3%)」が高い。



## 5 勤務先規模・業種とのクロス集計

## 5-1 勤務先規模・業種とのクロス集計について

- ・ 今回の調査においては、回答者のプロフィールに関する質問として、回答者の「勤務先の規模（従業員数）」(Q3) 及び「勤務先の業種」(Q4) を新設した。
- ・ 参考として、「勤務先の規模（従業員数）」及び「勤務先の業種」と、本調査の一部の質問（Q27～Q36）のクロス集計を行った結果を掲載する。
- ・ 【有意差検定の見方について】  
次ページ以降の集計表では、有意差検定の結果を三角マーク（△▽）で記載している。  
有意差とは「ある事柄の起こる確率が有意水準未満であるかどうかを示す差」を指し、  
有意差がある項目（△▽）は「それが有意水準未満であり、ある事柄が偶然起こったのではない（有意である）」ことを表している。  
※今回設定した有意水準は5%（信頼度95%）である。

マークの解釈については、下記の通りである。

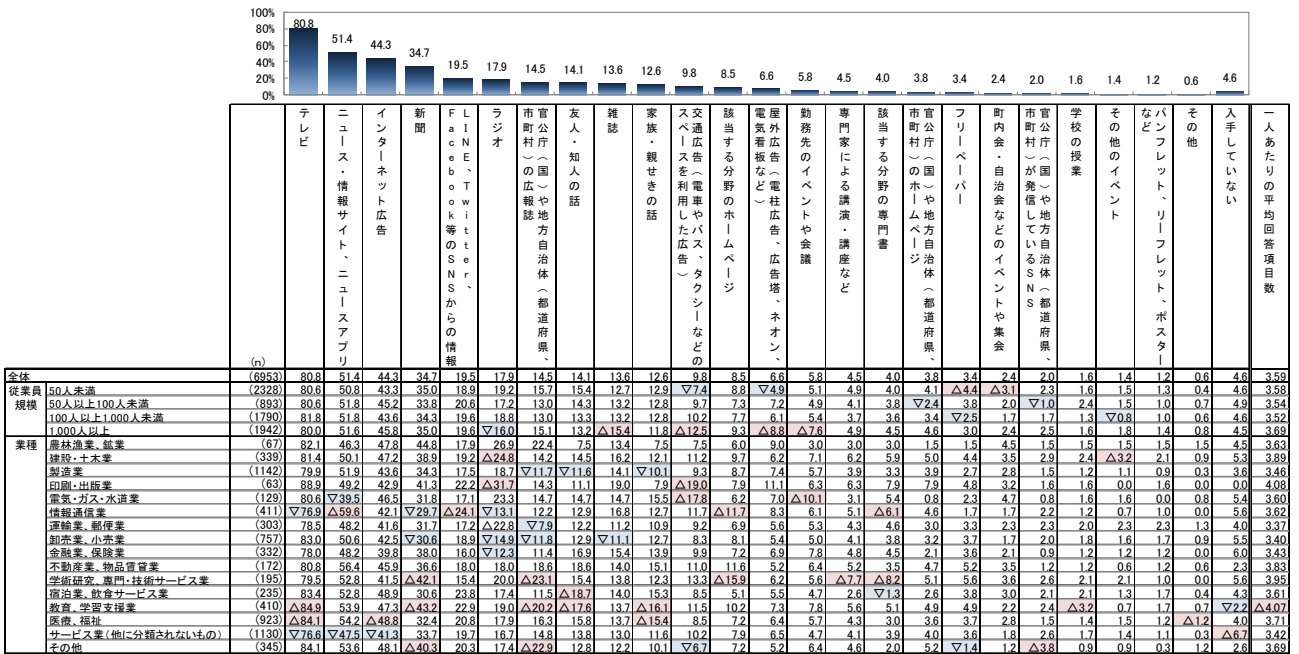
「△」：回答に有意差があり、なおかつ、全体の回答割合と比べて、該当項目の回答割合が高いことを示す。

「▽」：回答に有意差があり、なおかつ、全体の回答割合と比べて、該当項目の回答割合が低いことを示す。

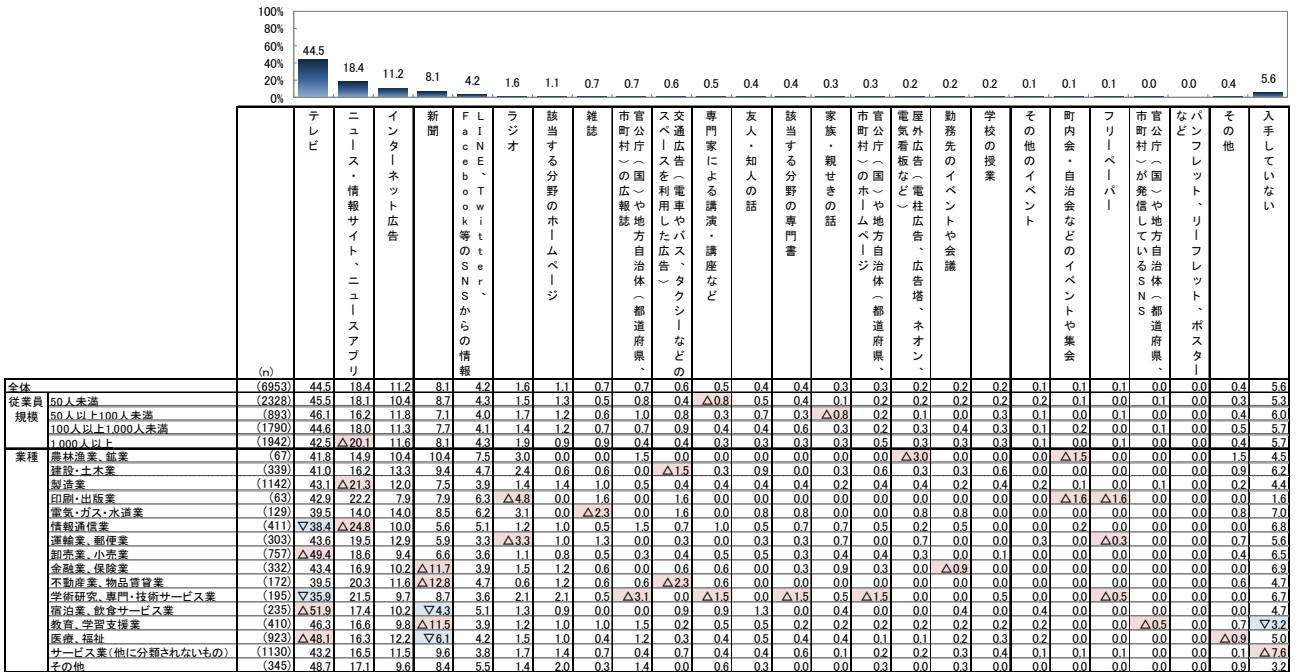
## 5-2 勤務先規模・業種結果の詳細

Q27. 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源をすべてお選びください。(複数選択可) また、最も利用する情報源をお選びください。(回答はひとつ)

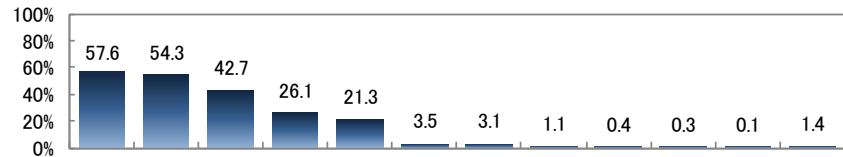
### 1.情報源



### 2. 最も利用する情報源



Q28. 「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報源としている SNS をお選びください。(複数選択可)

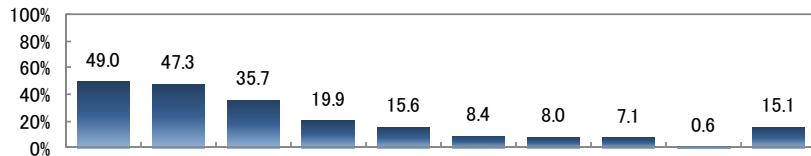


	(n)	T w i t t e r	L I N E	Y o u T u b e	I n s t a g r a m	F a c e b o o k	T i k T o k	ニ コ ニ コ 動 画	m i x i	S n a p c h a t	M o b a g e	G R E E	そ の 他	目 一 人 あ た り の 平 均 回 答 項
全体	(1397)	57.6	54.3	42.7	26.1	21.3	3.5	3.1	1.1	0.4	0.3	0.1	1.4	2.12
従業員	(459)	56.2	54.0	43.6	26.6	△28.1	2.8	4.1	1.5	0.9	0.2	0.4	1.3	2.20
規模	(185)	57.8	54.6	44.9	27.0	▽15.1	3.2	2.2	2.2	0.0	0.5	0.0	2.7	2.10
100人以上1,000人未満	(360)	56.7	58.1	42.2	26.9	20.0	3.6	3.9	0.3	0.3	0.3	0.0	0.6	2.13
1,000人以上	(393)	60.1	50.9	41.0	24.2	17.6	4.3	1.8	1.0	0.3	0.3	0.0	1.8	2.03
業種	(13)	53.8	46.2	61.5	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.15
農林漁業、鉱業	(66)	53.0	45.5	47.0	24.2	22.7	7.6	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	△4.5	2.06
建設・土木業	(205)	56.6	50.7	43.4	21.5	20.0	3.9	3.9	1.5	0.5	0.0	0.0	1.0	2.03
製造業	(14)	71.4	42.9	64.3	14.3	21.4	0.0	△14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.29
印刷・出版業	(22)	59.1	36.4	40.9	31.8	27.3	9.1	△13.6	0.0	0.0	△4.5	0.0	0.0	2.23
電気・ガス・水道業	(102)	△67.6	51.0	38.2	23.5	17.6	2.9	3.9	1.0	1.0	0.0	0.0	2.0	2.09
情報通信業	(52)	59.6	▽40.4	50.0	▽13.5	15.4	0.0	0.0	1.9	0.0	△1.9	0.0	1.9	1.85
運輸業、郵便業	(145)	49.7	61.4	41.4	25.5	22.8	3.4	4.1	1.4	0.7	0.0	0.0	0.7	2.11
卸売業、小売業	(53)	69.8	62.3	30.2	35.8	15.1	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	2.17
金融業、保険業	(31)	64.5	54.8	38.7	32.3	25.8	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	2.32
不動産業、物品賃貸業	(31)	51.6	48.4	32.3	29.0	22.6	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.94
学術研究、専門・技術サービス業	(57)	66.7	47.4	42.1	28.1	24.6	7.0	1.8	3.5	1.8	△1.8	△1.8	1.8	2.28
宿泊業、飲食サービス業	(99)	48.5	56.6	37.4	29.3	28.3	4.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	2.07
教育、学習支援業	(200)	51.5	△63.5	41.0	△33.0	20.0	2.0	1.5	1.0	0.5	0.0	0.0	1.0	2.15
医療、福祉	(232)	63.4	56.0	43.5	27.2	22.0	3.9	4.7	0.4	0.0	0.4	0.4	1.7	2.24
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	57.3	49.3	△57.3	▽16.0	18.7	2.7	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.07
その他														

※n=1397 (Q27の1.情報源で「LINE、Twitter、Facebook等のSNSからの情報」

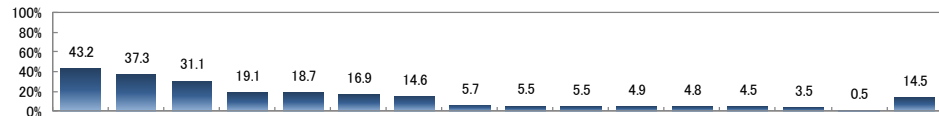
「官公庁(国)や地方自治体(都道府県、市町村)が発信しているSNS」を選択の人)

Q29. SNSで「財政や社会保障、政治・経済等」に関する情報を得る際に、重視することをお選びください。  
(複数選択可)



		(n)	内容の分かりやすさ	内容の正確性	情報の速報性	情報量の多さ	ラフ・図表	分かりやすいデータやグラフ	写真・動画等の視覚的な情報	SNSでしか得られない情報	親しみやすさ	その他	特にない	目数	一人あたりの平均回答項
全体		(6953)	49.0	47.3	35.7	19.9	15.6	8.4	8.0	7.1	0.6	15.1		1.92	
従業員規模	50人未満	(2328)	48.7	47.6	34.8	18.6	15.3	8.2	7.6	7.5	0.7	△16.7		1.89	
	50人以上100人未満	(893)	51.0	46.2	34.0	20.5	16.0	9.4	7.8	8.0	0.6	15.1		1.94	
	100人以上1,000人未満	(1790)	49.6	47.0	35.8	20.2	15.1	8.4	8.5	7.0	0.5	14.4		1.92	
	1,000人以上	(1942)	48.0	47.7	37.4	21.0	16.2	8.1	8.0	6.2	0.7	14.0		1.93	
業種	農林漁業、鉱業	(67)	55.2	43.3	37.3	25.4	13.4	10.4	7.5	1.5	0.0	13.4		1.94	
	建設・土木業	(339)	▽43.4	▽41.6	36.3	△24.5	14.2	8.8	5.9	7.1	0.6	16.5		1.82	
	製造業	(1142)	49.0	45.3	34.7	20.5	14.0	7.6	8.1	6.7	0.8	14.1		1.87	
	印刷・出版業	(63)	47.6	52.4	28.6	15.9	14.3	9.5	6.3	3.2	0.0	12.7		1.78	
	電気・ガス・水道業	(129)	46.5	38.8	41.1	24.0	18.6	7.0	9.3	5.4	0.0	9.3		1.91	
	情報通信業	(411)	49.1	49.9	40.1	22.9	18.0	8.5	7.5	7.8	0.7	13.9		2.05	
	運輸業、郵便業	(303)	47.2	46.9	32.0	23.8	14.2	6.6	8.3	6.9	0.7	△19.8		1.86	
	卸売業、小売業	(757)	49.5	47.7	37.0	18.0	15.9	8.1	8.6	6.3	0.5	17.0		1.92	
	金融業、保険業	(332)	46.7	45.5	40.1	21.4	▽10.8	5.7	7.2	6.3	0.3	15.4		1.84	
	不動産業、物品賃貸業	(172)	50.6	54.1	38.4	24.4	14.0	9.3	7.6	9.9	1.7	▽8.7		2.10	
	学術研究、専門・技術サービス業	(195)	49.7	△55.9	34.9	18.5	20.5	7.2	8.2	5.1	1.5	16.9		2.02	
	宿泊業、飲食サービス業	(235)	49.4	43.0	34.9	17.4	14.0	8.5	7.2	5.5	0.0	19.6		1.80	
	教育、学習支援業	(410)	52.4	△56.8	32.0	17.1	19.0	8.3	▽5.1	7.1	1.0	▽10.5		1.99	
	医療、福祉	(923)	△53.1	46.2	36.5	19.9	17.0	8.8	7.6	△9.2	0.3	13.1		1.99	
	サービス業(他に分類されないもの)	(1130)	46.5	45.4	34.2	18.2	14.7	9.5	△9.6	7.3	0.4	△18.4		1.86	
その他	(345)	49.0	△53.3	34.8	17.4	18.3	11.0	8.7	6.4	△1.7	12.8		2.01		

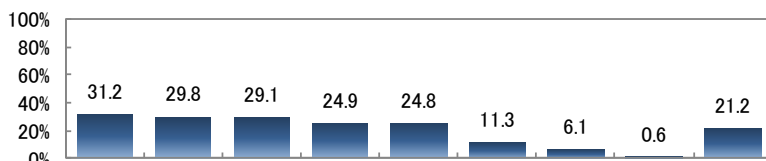
Q30. 日本の財政への理解を深めるために、どのようなツールであれば、利用したいと思いますか。(複数選択可)



	(n)	インターネットで閲覧	民放テレビの情報番組	NHKの情報番組	新聞や雑誌の特集記事	データをやすいグラフ等の	動画	イラストや漫画による解説	専門家の書籍	演会・専門家・有識者による講	ラジオやポッドキャスト	レット・リーフ	大学や研究機関の発行物	職場・学校での出前講座	著名人・タレント等によるトークイベント	その他	利用したいと思うものは	目一人あたりの平均回答項
全体	(6953)	43.2	37.3	31.1	19.1	18.7	16.9	14.6	5.7	5.5	5.5	4.9	4.8	4.5	3.5	0.5	14.5	2.16
従業員	(2328)	43.6	39.2	31.1	19.9	17.6	▽15.3	13.4	5.1	5.5	5.8	4.8	3.9	▽3.6	3.2	0.4	15.5	2.12
規模	(893)	42.3	37.6	29.7	17.5	19.4	17.1	15.9	5.4	5.5	4.8	3.8	4.7	5.6	4.6	0.6	14.2	2.14
100人以上1,000人未満	(1790)	44.4	36.0	30.4	18.9	18.8	17.4	15.0	5.4	5.9	4.9	4.4	4.7	3.5	0.6	14.2	2.16	
1,000人以上	(1942)	42.1	36.0	32.5	19.1	19.7	18.2	15.2	△6.8	5.8	5.1	5.5	△6.1	4.9	3.5	0.4	13.8	2.21
業種	(67)	43.3	41.8	35.8	△29.9	20.9	16.4	14.9	4.5	4.5	9.0	6.0	3.0	4.5	6.0	0.0	9.0	2.40
農林漁業、鉱業	(339)	▽36.9	32.7	▽25.7	20.1	15.9	18.3	11.5	6.2	5.9	5.6	2.7	5.0	4.1	△5.6	0.6	18.0	▽1.97
建設・土木業	(1142)	45.3	▽34.2	31.1	17.0	19.0	18.4	13.2	5.1	▽4.1	5.3	5.2	4.4	▽3.1	3.2	0.5	13.0	2.09
製造業	(63)	41.3	36.5	38.1	23.8	22.2	15.9	15.9	6.3	7.9	△12.7	7.9	4.8	3.2	1.6	0.0	9.5	2.38
印刷・出版業	(129)	48.1	39.5	27.1	23.3	▽10.9	14.0	19.4	6.2	6.2	5.4	5.4	5.4	7.8	5.4	0.8	12.4	2.25
電気・ガス・水道業	(411)	△48.9	34.1	30.2	17.5	△23.4	18.5	△19.0	△8.3	6.3	5.6	4.4	6.6	5.8	2.9	0.2	13.6	2.32
情報通信業	(303)	▽37.6	34.7	27.4	17.2	16.5	16.2	13.2	▽3.0	▽2.6	6.6	3.3	5.3	▽0.7	▽1.3	0.3	△19.8	▽1.86
運輸業、郵便業	(757)	43.3	△41.6	31.4	18.0	16.5	▽12.9	12.7	4.5	4.5	▽3.3	4.6	3.3	4.4	2.2	0.4	16.8	2.04
卸売業、小売業	(332)	38.0	38.6	31.6	22.3	16.3	14.8	10.8	7.5	5.4	7.2	4.8	△7.2	5.4	3.9	0.0	16.0	2.14
金融業、保険業	(172)	45.3	41.3	32.0	16.3	16.9	17.4	12.8	4.7	6.4	5.8	6.4	2.3	2.9	2.9	1.2	12.2	2.15
不動産業、物品賃貸業	(195)	45.6	34.9	34.4	22.6	△25.1	17.9	14.9	△12.3	△11.3	7.2	△10.3	△8.7	5.1	3.1	0.0	14.4	△2.53
学術研究、専門・技術サービス業	(235)	46.0	39.1	25.5	15.3	20.0	20.9	15.3	3.4	6.8	3.0	4.7	2.1	4.3	3.4	0.9	17.9	2.11
宿泊業、飲食サービス業	(923)	41.4	38.8	31.9	16.8	19.0	△19.4	△17.1	5.5	6.4	6.2	4.9	5.6	5.3	4.6	0.8	▽11.9	△2.52
教育、学習支援業	(1130)	40.5	36.3	▽28.1	19.2	17.9	15.6	14.5	5.6	5.0	5.4	4.2	3.6	4.3	4.0	0.4	△16.9	▽2.05
サービス業(他に分類されないもの)	(345)	△49.6	42.0	△36.8	21.2	20.0	15.9	15.9	5.5	7.8	6.4	4.3	4.6	4.1	2.6	0.3	12.8	△2.37
その他																		

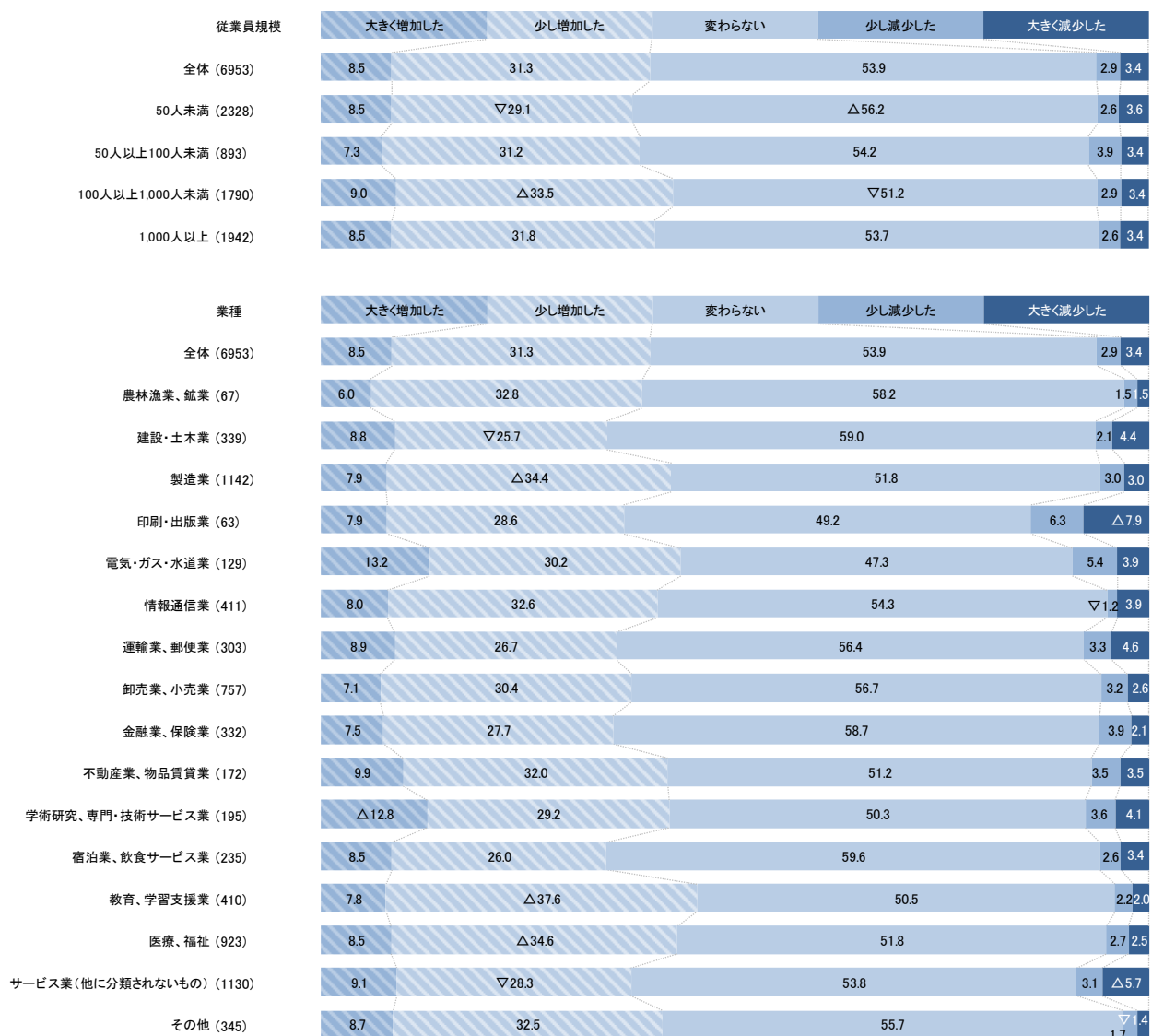


Q31. 日本の財政への理解を深めるために、どのような動画であれば、視聴したいと思いますか。(複数選択可)

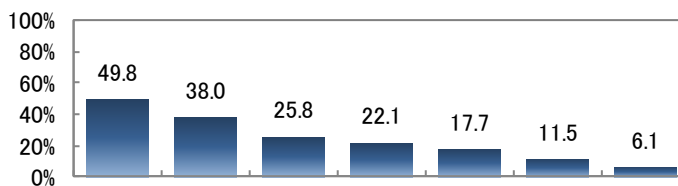


	(n)	たグラフ等のデータを用いた動画	た簡潔に2〜3分にまとめた動画	ストーリー仕立ての動画	アニメーション形式の動画	専門家・有識者が解説する動画	著名人・タレント等が出る動画	キャラクター等が出る動画	その他	特にない	目一人あたりの平均回答項
全体	(6953)	31.2	29.8	29.1	24.9	24.8	11.3	6.1	0.6	21.2	1.58
従業員規模											
50人未満	(2328)	▽27.4	29.1	▽27.2	▽22.5	25.8	11.3	▽4.9	0.5	△23.3	▽1.49
50人以上100人未満	(893)	▽27.9	31.0	27.7	25.1	23.1	12.3	6.7	0.4	21.8	1.54
100人以上1,000人未満	(1790)	32.6	31.1	30.6	△27.0	24.1	11.1	6.7	0.8	▽19.2	△1.64
1,000人以上	(1942)	△36.0	28.8	30.7	25.6	25.0	11.2	6.7	0.6	20.1	△1.65
業種											
農林漁業、鉱業	(67)	40.3	31.3	28.4	20.9	17.9	10.4	7.5	1.5	22.4	1.58
建設・土木業	(339)	27.1	25.7	29.5	23.9	23.6	10.0	6.8	0.6	24.5	1.47
製造業	(1142)	△36.7	28.5	27.3	25.1	24.8	10.9	6.0	1.0	▽18.5	1.60
印刷・出版業	(63)	25.4	28.6	28.6	25.4	30.2	14.3	3.2	0.0	17.5	1.56
電気・ガス・水道業	(129)	27.9	24.8	31.0	27.9	27.1	13.2	9.3	0.8	18.6	1.62
情報通信業	(411)	△38.9	31.9	31.1	28.0	24.1	10.2	7.1	0.5	20.9	△1.72
運輸業、郵便業	(303)	26.1	▽24.4	24.8	24.1	▽17.2	10.6	6.6	0.7	△29.0	▽1.34
卸売業、小売業	(757)	28.5	28.5	28.7	24.0	25.9	10.7	5.3	0.5	△24.4	1.52
金融業、保険業	(332)	28.0	25.9	30.7	23.8	25.3	14.2	6.9	0.0	24.1	1.55
不動産業、物品賃貸業	(172)	26.7	32.0	30.2	23.3	27.9	11.6	▽1.2	1.2	18.0	1.54
学術研究、専門・技術サービス業	(195)	△42.1	△38.5	23.6	23.1	30.3	10.8	6.2	0.5	15.9	1.75
宿泊業、飲食サービス業	(235)	27.2	29.8	27.2	20.9	21.7	11.1	4.7	0.4	△26.4	1.43
教育、学習支援業	(410)	33.7	△35.9	31.2	29.0	24.4	10.7	6.8	0.2	▽15.6	△1.72
医療、福祉	(923)	29.5	△33.9	△32.7	△27.8	25.4	12.2	6.1	0.7	▽17.2	△1.68
サービス業(他に分類されないもの)	(1130)	▽27.8	27.4	28.4	▽21.6	24.3	11.2	6.6	0.3	△25.0	▽1.48
その他	(345)	33.6	31.6	29.0	26.4	27.8	12.8	5.2	△1.4	▽16.8	1.68

Q32. この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。(回答はひとつ)



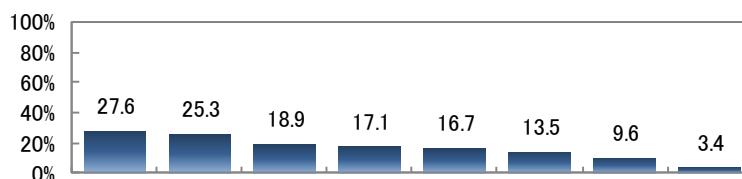
Q33. (日本の財政への興味・関心が大きく増加した/少し増加した理由をお選びください。(複数選択可))



		(n)	を財政に関する機会が増えたから等	心が政治・経済への興味・関心が増加したから	た等財政を受ける機会があつたから	選挙で投票する機会があつたから	財政収支が悪化したから	債務残高が増加したから	その他	目数 一人あたりの平均回答項
全体		(2764)	49.8	38.0	25.8	22.1	17.7	11.5	6.1	1.71
従業員規模	50人未満	(876)	52.3	36.0	△29.1	▽18.6	18.7	12.1	6.4	1.73
	50人以上100人未満	(344)	53.5	37.2	23.8	23.5	18.9	9.6	4.4	1.71
	100人以上1,000人未満	(761)	46.5	37.8	23.5	23.3	16.4	10.5	6.6	▽1.65
	1,000人以上	(783)	48.5	40.9	25.2	24.3	17.4	12.5	6.1	1.75
業種	農林漁業、鉱業	(26)	50.0	30.8	23.1	23.1	30.8	23.1	0.0	1.81
	建設・土木業	(117)	49.6	▽26.5	24.8	17.9	20.5	16.2	4.3	1.60
	製造業	(483)	45.3	37.7	23.0	23.0	16.8	9.9	6.2	▽1.62
	印刷・出版業	(23)	43.5	43.5	26.1	8.7	26.1	13.0	0.0	1.61
	電気・ガス・水道業	(56)	48.2	48.2	26.8	19.6	14.3	14.3	1.8	1.73
	情報通信業	(167)	47.9	△48.5	24.6	△29.3	19.2	13.2	6.6	△1.89
	運輸業、郵便業	(108)	49.1	35.2	26.9	18.5	19.4	16.7	5.6	1.71
	卸売業、小売業	(284)	△57.7	35.2	28.5	24.3	17.3	9.9	6.0	1.79
	金融業、保険業	(117)	52.1	40.2	24.8	23.1	12.8	13.7	3.4	1.70
	不動産業、物品賃貸業	(72)	50.0	31.9	27.8	16.7	18.1	13.9	9.7	1.68
	学術研究、専門・技術サービス業	(82)	53.7	45.1	24.4	28.0	14.6	7.3	11.0	1.84
	宿泊業、飲食サービス業	(81)	54.3	45.7	34.6	21.0	12.3	9.9	4.9	1.83
	教育、学習支援業	(186)	△58.1	31.7	28.0	21.5	17.2	11.3	6.5	1.74
	医療、福祉	(397)	48.9	38.8	23.4	22.2	19.4	10.3	6.0	1.69
	サービス業(他に分類されないもの)	(423)	46.8	39.2	26.5	21.0	18.2	10.9	6.4	1.69
	その他	(142)	47.2	35.9	28.9	18.3	17.6	12.0	8.5	1.68

※n=2764 (Q32で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人)

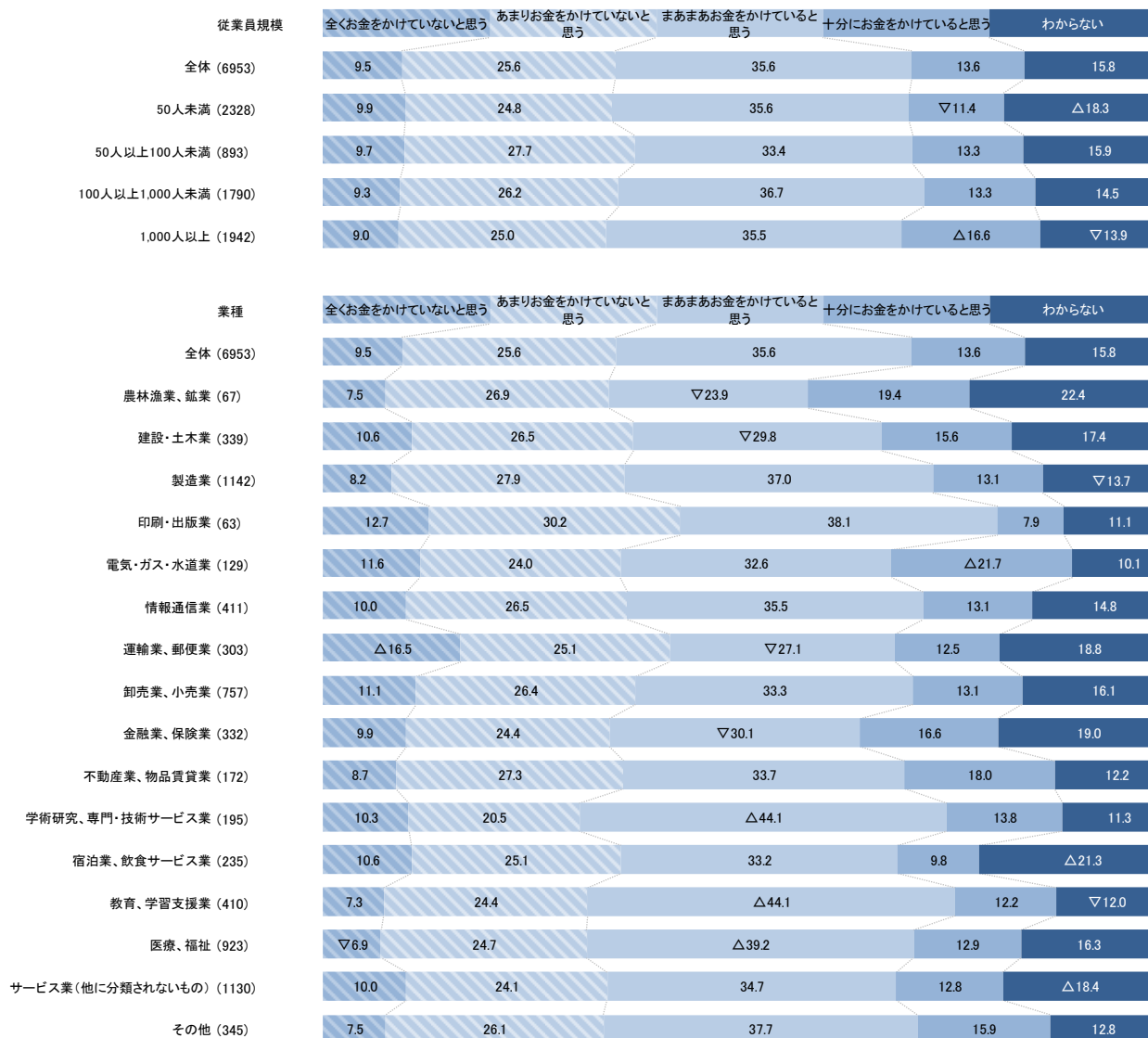
Q34. 日本の財政への興味・関心が大きく減少した/少し減少した理由をお選びください。(複数選択可)



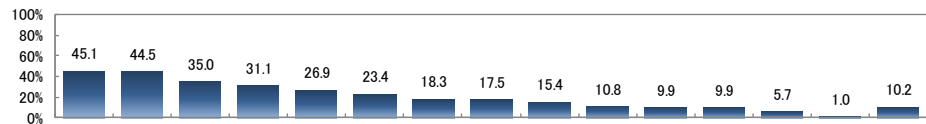
	(n)	生活には関係なくても、自分から	薄れた・経済への興味・関心が	無増進だと思えるから	のの方が重要だと思えるから	る機会が減ったから	デジタルトランスフォーメーション	充実の年金・介護等	その他	目一人あたりの平均回答項
全体	(438)	27.6	25.3	18.9	17.1	16.7	13.5	9.6	3.4	1.32
従業員規模										
50人未満	(144)	29.9	25.0	15.3	20.1	15.3	12.5	9.7	6.3	1.34
50人以上100人未満	(65)	21.5	26.2	18.5	18.5	23.1	15.4	15.4	1.5	1.40
100人以上1,000人未満	(112)	24.1	28.6	△26.8	17.9	15.2	12.5	8.9	1.8	1.36
1,000人以上	(117)	31.6	22.2	16.2	12.0	16.2	14.5	6.8	2.6	1.22
業種										
農林漁業、鉱業	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	▽1.00
建設・土木業	(22)	40.9	27.3	18.2	13.6	4.5	13.6	4.5	0.0	1.23
製造業	(68)	22.1	17.6	19.1	20.6	22.1	14.7	10.3	5.9	1.32
印刷・出版業	(9)	0.0	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0	1.22
電気・ガス・水道業	(12)	8.3	33.3	33.3	16.7	25.0	8.3	8.3	0.0	1.33
情報通信業	(21)	42.9	14.3	14.3	23.8	0.0	4.8	9.5	4.8	▽1.14
運輸業、郵便業	(24)	25.0	41.7	16.7	8.3	12.5	8.3	8.3	0.0	1.21
卸売業、小売業	(44)	27.3	20.5	20.5	20.5	18.2	18.2	15.9	2.3	1.43
金融業、保険業	(20)	20.0	△45.0	15.0	15.0	25.0	15.0	20.0	5.0	1.60
不動産業、物品賃貸業	(12)	25.0	25.0	△41.7	16.7	33.3	0.0	8.3	8.3	1.58
学術研究、専門・技術サービス業	(15)	20.0	40.0	26.7	13.3	13.3	13.3	0.0	0.0	1.27
宿泊業、飲食サービス業	(14)	28.6	42.9	21.4	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	1.36
教育、学習支援業	(17)	23.5	17.6	23.5	5.9	△35.3	5.9	11.8	0.0	1.24
医療、福祉	(48)	31.3	29.2	18.8	14.6	14.6	20.8	12.5	2.1	1.44
サービス業(他に分類されないもの)	(99)	34.3	22.2	15.2	19.2	13.1	15.2	4.0	3.0	1.26
その他	(11)	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	9.1	18.2	△27.3	1.18

※n=438 (Q32で「少し減少した」「大きく減少した」を選択の人)

**Q35. コロナ禍で影響を受けた国民・事業者への支援や経済の再生に向けて、国による経済対策についてどのように思うか、あなたの考えに最も近いものをお選びください。(回答はひとつ)**



Q36. 次のリストのうち、あなたの関心のある分野をお選びください。(複数選択可)



	(n)	新型コロナウイルス感染症対策	年金・社会保障	賃上げの推進	子育て支援・教育	デジタル化の推進	多様な働き方の推進	防災・減災、国土強靱化の推進	外交・安全保障	生観光・インバウンドの再	グリーン社会の実現	事業者への支援	地方創生	デジタル通貨	その他	関心のある分野はない	目一人あたりの平均回答項
全体	(6953)	45.1	44.5	35.0	31.1	26.9	23.4	18.3	17.5	15.4	10.8	9.9	9.9	5.7	1.0	10.2	2.95
従業員	(2328)	45.7	46.4	△27.3	▽29.1	▽21.6	▽20.4	17.1	16.3	▽14.0	▽9.2	△14.5	10.1	▽4.7	1.0	△11.4	▽2.77
規模	(893)	43.6	45.4	35.5	29.7	▽23.1	23.5	17.7	15.6	14.7	10.4	▽6.5	8.3	5.5	1.1	10.8	2.80
	(1790)	45.3	43.5	△38.9	32.4	28.3	24.8	18.1	16.1	15.0	10.4	▽7.6	9.2	5.4	1.0	9.2	2.96
	(1942)	44.8	42.6	△40.4	33.1	△33.7	△25.5	△20.2	△21.2	△18.0	△13.3	▽8.2	11.2	△7.4	0.9	9.3	△3.21
業種	(67)	38.8	35.8	26.9	35.8	32.8	14.9	10.4	16.4	19.4	17.9	14.9	14.9	7.5	1.5	11.9	2.88
	(339)	▽38.9	▽38.6	33.0	31.0	26.0	19.2	18.3	14.5	14.7	7.7	12.1	10.9	4.7	0.9	10.6	2.71
	(1142)	45.5	42.6	△38.4	29.4	△29.9	23.5	17.3	19.4	▽13.2	11.6	9.1	10.6	6.9	1.1	▽7.8	2.99
	(63)	47.6	47.6	41.3	31.7	25.4	23.8	17.5	22.2	15.9	9.5	14.3	3.2	4.8	0.0	4.8	3.05
	(129)	▽34.9	41.9	39.5	27.9	27.9	26.4	15.5	16.3	17.1	14.0	10.1	12.4	7.0	0.0	5.4	2.91
	(411)	47.2	41.1	△41.8	28.0	△45.5	△27.5	20.4	△22.4	18.0	13.4	9.5	10.7	△11.2	0.7	8.8	△3.37
	(303)	40.9	43.9	△40.9	▽22.8	▽20.8	▽17.2	14.2	16.5	19.5	9.2	8.9	10.6	4.0	1.3	13.5	2.71
	(757)	46.6	47.8	36.5	28.7	24.6	22.3	18.6	17.8	14.1	▽8.6	8.9	8.9	▽4.0	0.7	11.6	2.88
	(332)	43.7	43.1	38.0	33.1	23.2	25.3	19.3	19.6	17.5	13.3	10.8	13.0	8.1	0.3	10.5	3.08
	(172)	47.7	44.2	30.8	27.3	32.0	23.8	△27.3	△23.3	18.6	7.0	△17.4	7.6	3.5	0.6	▽4.7	3.11
	(195)	44.6	42.6	35.9	29.7	△33.8	27.7	22.1	21.0	16.4	14.9	10.8	11.3	6.7	△2.6	11.3	3.20
	(235)	47.2	46.0	29.8	29.4	▽17.9	20.9	18.7	17.4	△20.9	9.4	△15.3	8.1	6.0	1.7	11.5	2.89
	(410)	48.0	46.6	30.7	△46.6	24.9	△30.0	20.0	17.3	16.6	12.2	8.8	11.5	▽3.4	1.5	▽5.6	△3.18
	(923)	46.9	△50.4	33.6	△40.4	▽21.2	23.1	16.9	▽14.0	14.6	11.2	8.8	8.5	▽4.2	1.0	10.7	2.95
	(1130)	42.7	41.6	▽31.0	▽24.9	26.0	22.2	17.3	15.7	14.9	10.4	9.4	9.4	5.8	0.8	△13.3	▽2.72
	(345)	50.1	48.1	32.2	33.0	28.1	24.6	22.0	18.0	13.3	9.9	10.1	9.6	5.5	2.0	9.9	3.07